

平成27年12月15日

第71回 神戸市個人情報保護審議会

地方税の賦課徴収に関する事務 全項目評
価書

(行 財 政 局)

神行主税第 2257 号
平成 27 年 11 月 17 日

神戸市個人情報保護審議会
会長 西村 裕三 様

神戸市長 久元 喜造



諮 問

神戸市個人情報保護条例第 33 条第 2 項の規定に基づき、下記の事項について、貴会の意見を求めます。

記

「地方税の賦課徴収事務」に係る特定個人情報保護評価書（全項目評価書）
＜特定個人情報保護評価に関する規則（平成二十六年特定個人情報保護委員会規則第一号）第 7 条第 4 項に関して＞

担当：行財政局主税部税制課

特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	神戸市 地方税の賦課徴収に関する事務 全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

神戸市は、地方税事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

神戸市長

特定個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

公表日

[平成26年4月 様式4]

項目一覧

I 基本情報
(別添1) 事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税の賦課(徴収)に関する事務
②事務の内容 ※	<p>地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく神戸市市税条例による地方税のうち、市税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めているもの。 納税者からの申告・届出又は調査により課税し、納税通知書等を送付するとともに、納税者が納付した税金を市の歳入として受け入れ、納付額が課税額より多い場合は超過額を還付(充当)、納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は督促を行った後、滞納整理を行う。</p> <p>(1)納税者からの申告及び届出等による賦課事務 (2)収納、還付、充当等を行う収納管理業務 (3)滞納者情報による督促状送付や滞納整理等を行う滞納整理事務 (4)納税者の宛名情報の特定や突合を行う納税者管理事務 (5)事業者や個人に対して税額の決定や変更等を通知する通知事務 (6)納税者からの申請によって賦課情報に基づく証明書発行事務</p> <p>(※特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の詳細は、「(別添1)事務の内容」を参照)</p>
③対象人数	<p>[30万人以上]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上</p>
2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム	
システム1	
①システムの名称	税務オンラインシステム
②システムの機能	<p>地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税のうち市税の賦課徴収に関する電算処理機能</p> <p>①各税目の納税者番号の付番、確認 ②各税目の税額計算及び台帳作成 ③申告書等の情報の管理 ④納税者の基本情報や関係者情報の管理 ⑤各税目の納税通知書、納付書等の帳票発行 ⑥法定調書等の資料情報の管理 ⑦各種証明書発行</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [○] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム [] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[○] その他 (税務関連各サブシステム)</p>

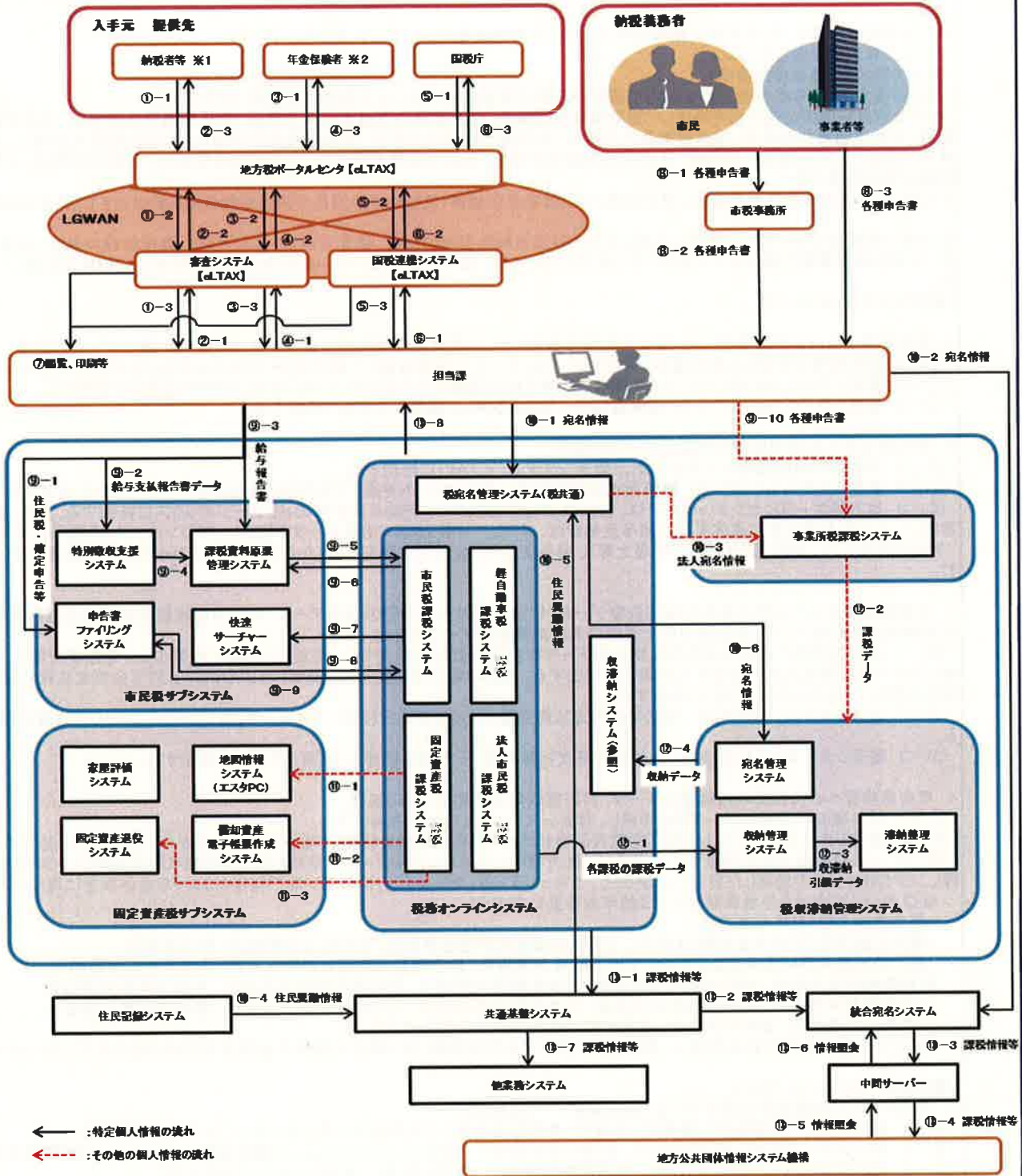
システム2	
①システムの名称	税込滞納管理システム
②システムの機能	<p>収納管理に必要となる収納情報、還付充当情報等及び滞納整理に必要となる財産情報等の管理するシステムであり、主な機能は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課税システムと連携して滞納情報を管理する。 ・各種納税証明書の発行 ・調査・照会によって収集した滞納者の収入及び財産等の情報を管理する。 ・滞納整理に関する書類の作成や発行を行うと共に処分等の情報を管理する。 ・滞納整理に関する折衝記録などを管理する。 ・督促状、催告書、納付書等を発行する。
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他 ()
システム3	
①システムの名称	市民税サブシステム
②システムの機能	<p>確定申告、電子申告、給与支払報告書等の課税データを収集し、普通徴収及び特別徴収による方式で個人市民税の賦課決定するための一連の補助的システムであり、「特別徴収支援システム」、「課税資料原票管理システム」、「申告書等画像ファイリングシステム」により構成されている。主な機能は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙の課税資料をイメージ化及びデータ化する仕組み ・電子データ化された課税データをイメージ化する仕組み ・税務オンラインシステムと連携する仕組み ・すべての課税データをイメージ検索する仕組み
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他 ()
システム4	
①システムの名称	固定資産税サブシステム
②システムの機能	<p>固定資産に関する賦課を決定するための補助的システムであり、「家屋評価システム」、「地図情報システム」、「固定資産退役システム」、「償却資産電子帳票作成システム」により構成されている。</p> <p>(1)家屋評価システム、地図情報システム 家屋の構造、種類、建築資材等の家屋情報を管理するとともに、航空写真、路線価図、家屋配置図等の地図情報を管理し、固定資産税(土地・家屋)の課税根拠となる評価内容を管理するシステム。</p> <p>(2)固定資産退役システム、償却資産電子帳票作成システム 課税システム(土地・家屋、償却資産)の保存年数を超過したデータを連携し、課税台帳の閲覧を行うシステム。</p>
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他 ()

システム5	
①システムの名称	審査システム(eLTAX)
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム(eLTAX)は、納税者の利便性の向上を図るとともに、税務事務の高度化及び効率化に寄与するため、一般社団法人地方税電子化協議会が構築したシステムであり、平成17年1月から運用が開始されたシステムである。 ・このシステムでは、固定資産(償却資産)、事業所税の申告、給与支払報告書等の提出、各種申請・届出について、書面に代えてインターネットを通じて手続が行えるものである。 ・地方税ポータルセンタ(eLTAX)で受付した電子データは、総合行政ネットワーク(LGWAN)を通じて、審査システム(eLTAX)で受領する。 ・審査システムは税務事務の効率化を図るため、税務システムと連携している。 ①審査システム(eLTAX)から税務システムへの連携: 申告データ、利用届出データ、申請・届出データ等 ②税務システムから審査システム(eLTAX)への連携: 特別徴収額通知データ ・審査システム(eLTAX)には、 <ul style="list-style-type: none"> ①個人住民税: 給与・公的年金等の支払をするものから、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、給与支払報告書・公的年金等支払報告書を受領する。また、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、給与所得及び年金所得所に係る特別徴収税額を特別徴収義務者及び年金保険者に送付する。 ②固定資産税(償却資産): 償却資産の所有者から、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、償却資産申告書等を受領する。 ③事業所税: 事業所税の納税義務者から、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、事業所税の申告書等を受領する。 等の機能がある。
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム</p> <p>[] 戸内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム</p> <p>[] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等</p> <p>[○] 税務システム</p> <p>[○] その他 (地方税ポータルセンタ(eLTAX))</p>
システム6	
①システムの名称	国税連携システム(eLTAX)
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・国税連携システム(eLTAX)は、国及び地方を通じた税務事務の一層の効率化を図るため、一般社団法人地方税電子化協議会が構築したシステムであり、平成23年1月から運用が開始されたシステムである。 ・国税庁のe-Taxに申告された所得税申告書等データ及び国税当局に書面で申告された所得税申告書等データが地方税ポータルセンタ(eLTAX)に受付され、総合行政ネットワーク(LGWAN)を通じて、国税連携システム(eLTAX)に送付される。 ・国税連携システム(eLTAX)には、 <ul style="list-style-type: none"> 国税庁から、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、所得税申告書等データ、法定調書(配当・報酬資料ぜん、年金・給与資料せん)データを受領する。また、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、扶養是正情報等データを国税庁に送付する。 等の機能がある。
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム</p> <p>[] 戸内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム</p> <p>[] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等</p> <p>[○] 税務システム</p> <p>[○] その他 (地方税ポータルセンタ(eLTAX))</p>

システム9									
①システムの名称	共通基盤システム(庁内連携システム)								
②システムの機能	<p>各業務システム間での庁内情報移転のための情報連携システムである。 ※情報連携は各業務システム専用のエリアを経由しファイル単位で行われ、連携対象のデータと業務システムの対応をあらかじめ業務間連携システムに設定しておくことで、設定対象外の業務システムへのデータ提供はできない仕組みとなっている。</p> <p>1. 参照用住記データベース機能 ・各業務システムが参照する住記副本データベース機能。既存住基システムから3分毎に連携される住民異動情報により更新する。</p> <p>2. 既存システム連携機能 ・中間サーバーへの連携情報について、各業務システムから統合宛名システムへ中継する機能。各業務システム間の情報連携を管理する機能。</p>								
③他のシステムとの接続	<table border="0"> <tr> <td>[] 情報提供ネットワークシステム</td> <td>[] 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td>[] 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td>[○] 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td>[○] 宛名システム等</td> <td>[○] 税務システム</td> </tr> <tr> <td>[] その他 (</td> <td>)</td> </tr> </table>	[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[○] 既存住民基本台帳システム	[○] 宛名システム等	[○] 税務システム	[] その他 ()
[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム								
[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[○] 既存住民基本台帳システム								
[○] 宛名システム等	[○] 税務システム								
[] その他 ()								

3. 特定個人情報ファイル名	
税情報ファイル	
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由	
①事務実施上の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・正確かつ効率的に個人を特定し、公平・公正な賦課徴収事務を行うため。 ・障害者関係情報や生活保護関係情報を入手することにより、市税の減免事務等を効率化するため。
②実現が期待されるメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の特定、個人の宛名の突合の正確性の向上や被扶養者の所得の確認の効率化により、市税の公平・公正な課税につながる。 ・障害者関係情報により、市税の減免や控除を受ける際に障害者手帳等の提示の必要がなくなり、納税者の利便性が向上する。 ・生活保護関係情報により、市税の減免を受ける際に生活保護情報の提示の必要がなくなり、納税者の利便性が向上する。
5. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	<p>1. 番号法・第9条(利用範囲)第1項 別表第一の16の項 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む)に関する事務であって主務省令(※)で定めるもの ※番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条</p> <p>2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成25年5月31日法律第28号)により地方税法、国税通則法、所得税法の一部が改正され、税務関係書類に個人番号の記載を求める措置が講じられている。</p>
6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>【情報提供】 番号法第19条第7号 別表第二の第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる以下の項 第1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120項</p> <p>【情報照会】 番号法第19条第7号 別表第二の第27項</p>
7. 評価実施機関における担当部署	
①部署	行財政局主税部税制課
②所属長	課長 樋口 英治
8. 他の評価実施機関	
特になし	

(別添1) 事務の内容



神戸市

(備考)

※1 納税者の代理人(税理士等)、給与支払者、公的年金等支払者(ただし、※2を除く。)を含む。

※2 公的年金等支払者のうち、

・厚生労働大臣(日本年金機構)

・厚生労働大臣(日本年金機構)を經由して国家公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団

・地方公務員共済組合連合会を經由して地方職員共済組合、地方職員共済組合団体共済部、東京都職員共済組合、札幌市職員共済組合、川崎市職員共済組合、横浜市職員共済組合、名古屋市職員共済組合、京都市職員共済組合、大阪市職員共済組合、神戸市職員共済組合、広島市職員共済組合、北九州市職員共済組合、福岡市職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、全国市町村職員共済組合連合会

※なお、公的年金等支払報告書は、厚生労働大臣(日本年金機構)及び地方公務員共済組合連合会を經由せずに提出される。

地方税の賦課徴収等に関する事務に必要な給与支払報告書等の提出、固定資産税(償却資産)、事業所税の申告、各種申請・届出、所得税申告書等に関するデータの入手、提供については、法令等に基づいて一般社団法人地方税電子化協議会を通じて行っている。

【審査システム(eLTAX)】

1 納税者等からの申告書等データ、給与支払報告書データ、公的年金等支払報告書データ、各種申請・届出データの受領

①-1 納税者等が作成した申告書等データ等が、インターネット回線を通じて地方税ポータルセンタ(eLTAX)に送信される。

①-2 審査システム(eLTAX)は、申告書等データを地方税ポータルセンタ(eLTAX)からLGWANを通じて取得する。

①-3 審査システム(eLTAX)から、申告書等データ等を取得し、税務システムに格納する。

2 給与支払者への特別徴収税額通知データの送信

②-1 特別徴収税額通知データを作成し、審査システム(eLTAX)に格納する。

②-2 審査システム(eLTAX)は、特別徴収税額通知データをLGWANを通じて地方税ポータルセンタ(eLTAX)に送信する。

②-3 地方税ポータルセンタ(eLTAX)は、特別徴収税額通知データを給与支払者のメッセージボックスに格納する。また、格納した旨のメールを給与支払者に送信する。(給与支払者は、メッセージボックスで当該データを確認し、ダウンロード、印刷等をする。)

※納税者等には、納税者の代理人(税理士等)、給与支払者、公的年金等支払者(ただし、以下3及び4の年金保険者を除く。)を含む。

3 年金保険者からの公的年金等支払報告書データ、特別徴収対象者情報の通知データ、特別徴収税額通知の処理結果通知データ、特別徴収結果通知データ、特別徴収停止通知の処理結果通知データの受領

③-1 年金保険者が公的年金等支払報告書データ等を記録したDVDを作成し、施錠した容器に収納の上、宅配便貨物により又は持参により一般社団法人地方税電子化協議会に提出する。地方税電子化協議会は、受領したDVD内の公的年金等支払報告書データ等を地方税ポータルセンタ(eLTAX)に格納する。

③-2 審査システム(eLTAX)は、公的年金等支払報告書データ等を地方税ポータルセンタ(eLTAX)からLGWANを通じて取得する。

③-3 審査システム(eLTAX)から、公的年金等支払報告書データ等を取得し、税務システムに格納する。

4 年金保険者への特別徴収税額通知データ、特別徴収停止通知データの送信

④-1 特別徴収税額通知データ等を作成し、審査システム(eLTAX)に格納する。

④-2 審査システム(eLTAX)は、特別徴収税額通知データ等をLGWANを通じて地方税ポータルセンタ(eLTAX)に送信する。

④-3 一般社団法人地方税電子化協議会は、地方税ポータルセンタ(eLTAX)に格納された特別徴収税額通知データ等をDVDに記録し、GPS機能付きの施錠した容器に収納の上、セキュリティ便(セキュリティ性の高い専門輸送)により年金保険者に提出する。

※③及び④における年金保険者は、公的年金等支払者のうち、

・厚生労働大臣(日本年金機構)

・厚生労働大臣(日本年金機構)を經由して国家公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団

・地方公務員共済組合連合会を經由して地方職員共済組合、地方職員共済組合団体共済部、東京都職員共済組合、

札幌市職員共済組合、川崎市職員共済組合、横浜市職員共済組合、名古屋市職員共済組合、京都市職員共済組合、

大阪市職員共済組合、神戸市職員共済組合、広島市職員共済組合、北九州市職員共済組合、福岡市職員共済組合、

公立学校共済組合、警察共済組合、全国市町村職員共済組合連合会である。

※なお、公的年金等支払報告書は、厚生労働大臣(日本年金機構)及び地方公務員共済組合連合会を經由せずに提出される。

【国税連携システム(eLTAX)】

5 国税庁からの所得税申告書等データ、法定調書データの受領

⑤-1 国税庁から、所得税申告書等データ等が、専用回線を通じて地方税ポータルセンタ(eLTAX)に送信される。

⑤-2 地方税ポータルセンタ(eLTAX)は、所得税申告書等データ等をLGWANを通じて国税連携システム(eLTAX)に送信する。

⑤-3 国税連携システム(eLTAX)から、所得税申告書等データ等を取得し、税務システムに格納する。

6 国税庁への扶養是正情報等データの送信

⑥-1 扶養是正情報等データを作成し、国税連携システム(eLTAX)に格納する。

⑥-2 国税連携システム(eLTAX)は、扶養是正情報等データをLGWANを通じて地方税ポータルセンタ(eLTAX)に送信する。

⑥-3 地方税ポータルセンタ(eLTAX)は、扶養是正情報等データを専用回線を通じて国税庁に送信する。

【共通】

7 データの閲覧、印刷等

⑦-1 審査システム(eLTAX)及び国税連携システム(eLTAX)に格納されているデータの閲覧、印刷等をする。

【市税事務所、担当課】

8 申告書の受領

- ⑧-1 各種申告書を市税事務所で受領する
- ⑧-2 各種申告書を担当課で受領する
- ⑧-3 各種申告書を担当課で受領する

【税務オンラインシステム、共通基盤システム、統合宛名システム、中間サーバ、地方公共団体情報システム機構】

9 各種申告の登録・連携

- ⑨-1 確定申告等を受領する
- ⑨-2 eLTAX経由で給与支払報告書データを受領する
- ⑨-3 給与報告書を受領する
- ⑨-4 特別徴収支援システムで処理した給与報告書データを課税資料原票管理システムへ連携する
- ⑨-5 給与支払報告データを連携する
- ⑨-6 市民税課税システムで修正した給与支払報告データを連携する
- ⑨-7 課税証明書、所得証明書データを連携する
- ⑨-8 確定申告等のデータを連携する
- ⑨-9 合算データを連携する
- ⑨-10 事業所からの申告書を元に入力を行う

10 宛名情報の登録等

- ⑩-1 市民・法人(事業所)からの届出を元に宛名情報の登録を行う
- ⑩-2 特定個人情報と連携する宛名(4情報)を登録する
- ⑩-3 法人(事業所)の宛名情報を連携する
- ⑩-4 住記システムから住民異動情報を連携する
- ⑩-5 共通基盤システムから住民異動情報を連携する
- ⑩-6 住民異動情報と宛名情報を連携する

11 固定資産サブシステムとの連携

- ⑪-1 土地家屋台帳・評価情報を連携する
- ⑪-2 償却資産の課税台帳・資産一覧の情報を連携する
- ⑪-3 4年経過した固定資産の台帳、評価、共有、賦課情報を連携する

12 税収滞納管理システムとの連携

- ⑫-1 各税目の課税情報を連携する
- ⑫-2 事業所税の課税情報を連携する
- ⑫-3 収滞納引継データを連携する
- ⑫-4 収納データを連携する

13 外部システム(情報提供ネットワークシステム、統合宛名システム、中間サーバ、共通基盤システム、他業務システム)との連携

- ⑬-1~4 情報提供ネットワークシステムを通じて課税情報等の特定個人情報を連携する
- ⑬-5,6 情報提供ネットワークシステムを通じて情報照会した結果を受領する
- ⑬-7 各税目の課税情報を連携する
- ⑬-8 特別徴収税額通知データ、扶養是正情報等を連携する

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
税情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	納税義務者及び税務調査対象者等。また、かつてこれらに該当した者であって死亡した者を含む。
その必要性	・公平・公正な賦課徴収を目的としているため、必要な範囲の特定個人情報を保有する。 ・所得・控除情報、扶養情報を情報提供ネットワークシステムで提供するため。
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報: 個人番号及びその他識別情報は、対象者を正確に特定するため ・連絡先情報: 賦課決定に際し、対象者の課税要件を確認するため、また、納税通知書等を送付するため ・業務関係情報: <ul style="list-style-type: none"> 国税関係情報: 対象者の確定申告書に基づき、個人住民税の税額を算出するため 地方税関係情報: 市税の賦課・徴収に関する情報を把握するため 医療保険関係: 個人住民税の控除額を算出するため 障害者福祉関係情報: 障害者に係る市税の減免を行うため 生活保護・社会福祉関係情報: 生活保護者に関して市税の非課税措置、減免を行うため 介護・高齢者福祉関係情報: 介護保険料の情報に基づき、徴収方法を判定するため 年金関係情報: 公的年金等支払報告書に基づき、個人住民税の税額を算出するため
全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日	平成28年8月予定
⑥事務担当部署	行財政局主税部税制課、課税企画課、固定資産税課、納税促進課、収税課、各区役所・北須磨支所、市税事務所、各出張所、各連絡所、各サービスコーナー

3. 特定個人情報の入手・使用	
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 (市民参画推進局, 保健福祉局) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 (国税庁, 地方公共団体情報システム機構, 陸運支局, 軽自動車検査協会, 日本年金機構(開始時期未定)) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 (他市区町村) <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input type="checkbox"/> その他 (給与支払者, 年金保険者)
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 (住民基本台帳ネットワークシステム, eLTAX審査システム, eLTAX国税連携システム)
③入手の時期・頻度	<p>・住民基本台帳情報: 評価実施機関内の他部署から異動発生の都度及び必要となった都度/入手方法は庁内連携システム及び住民基本台帳ネットワークシステム</p> <p>・連絡先等情報: 本人又は本人の代理人からの提出の都度/入手方法は紙</p> <p>・業務関係情報(下記, eLTAXによる入手情報を除く。)</p> <p> 国税関係情報: 行政機関・独立行政法人等から必要となった都度/入手方法は紙</p> <p> 地方税申告書関係情報: 本人又は本人の代理人からの提出の都度/入手方法は紙</p> <p> 医療保険関係情報: 本人又は本人の代理人からの提出の都度/入手方法は紙</p> <p> 障害者福祉関係情報: 本人又は本人の代理人からの提出の都度/入手方法は紙</p> <p> 生活保護・社会福祉関係情報: 本人又は本人の代理人からの提出の都度/入手方法は紙</p> <p> 介護・高齢者福祉関係情報: 評価実施機関内の他部署から年3回/入手方法は庁内連携システム ※介護特徴情報 7月, 介護特徴停止処理情報 2月・4月</p> <p>(eLTAXによる入手情報)</p> <p>◆審査システム(eLTAX)では, 個人番号が記載された申告書, 給与支払報告書, 公的年金等支払報告書, 各種申請・届出のデータを地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて受領することとなる。その提出時期については, 地方税法等に規定されているところであり, 例えば,</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与支払報告書及び公的年金等支払報告書については, 1月31日まで ・固定資産税課(償却資産)の申告書については, 1月31日まで ・事業所税の申告書については, 翌年の3月15日まで(個人の場合) <p>などとされている。なお, 上記の提出時期にかかわらず提出があれば一年を通じて受領している。</p> <p>◆公的年金等支払者から, DVDで一般社団法人地方税電子化協議会に提出された個人番号が記載された公的年金等支払報告書, 特別徴収対象者情報の通知, 特別徴収税額通知の処理結果通知, 特別徴収結果通知, 特別徴収停止停止通知の処理結果通知のデータを地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて受領することとなる。その提出時期については, 地方税法等に規定されているところであり, 例えば,</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的年金等支払報告書については, 1月31日まで ・特別徴収対象者情報の通知については, 5月25日まで ・特別徴収税額通知の処理結果通知については, 9月30日まで <p>などとされている。なお, 公的年金等支払報告書については, 上記の提出時期にかかわらず提出があれば一年を通じて受領している。</p> <p>◆国税当局に提出された個人番号が記載された所得税の申告書, 法定調書情報を地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて受領している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得税の確定申告書については2月16日から3月15日の期間に国税当局に提出され, 日次で国税庁から受領する。なお上記の提出期間にかかわらず提出があれば一年を通じて受領している。 ・法定調書情報は, 2月及び5月に受領する。
④入手に係る妥当性	賦課徴収業務を適正に行うため, 法令等範囲内で適宜, 申請等情報及び税務調査による情報収集を行う必要がある。
⑤本人への明示	<p><本人・代理人からの入手> 地方税法その他の地方税に関する法律及び市税条例等に, 税務関係書類に個人番号の記載を求める措置が規定されることにより, 個人番号を入手することが明示される。</p> <p><情報提供ネットワークシステムを通じた入手> 番号法第別表第二において明示されている。</p> <p><庁内連携による入手> 番号法第9条第2項に基づく条例において明示される。</p> <p><住民基本台帳ネットワークシステムを通じた入手> 番号法第14条第2項において, 地方公共団体情報システム機構に対し機構保存確認情報の提供を求めることができる旨が規定されている。</p> <p><他の機関からの入手> 地方税法第321条の7の3により, 年金保険者より, 賦課期日時点における老齢等年金給付の支払を受けている者の氏名, 住所, 性別及び生年月日, 当該老齢等年金給付の種類及び年額並びに当該老齢等年金給付の支払を行う年金保険者名称について提供を受けることが明示されている。</p>

⑥使用目的 ※		<ul style="list-style-type: none"> ・正確な課税情報の把握 ・賦課徴収事務の効率化 ・納税者の納税申告等で、住民票の添付が省略できるなどの納税者利便性の向上 							
変更の妥当性		—							
⑦使用の主体	使用部署 ※	行財政局主税部税制課、課税企画課、固定資産税課、納税促進課、収税課及び各区市税事務所、北須磨支所市民課、各出張所、各サービスコーナー、及び各区証明書発行コーナー							
	使用者数	[500人以上1,000人未満] <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"><選択肢></td> </tr> <tr> <td>1) 10人未満</td> <td>2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 10人未満	2) 10人以上50人未満	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満	5) 500人以上1,000人未満
<選択肢>									
1) 10人未満	2) 10人以上50人未満								
3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満								
5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上								
⑧使用方法 ※		<課税管理に関する事務> 申告及び届出等による情報や、登録された資産の情報等から課税管理業務を行う。 <収納管理に関する事務> 課税及び収納等の情報から、収納、還付及び充当等の収納管理業務を行う。 <滞納管理に関する事務> 滞納者情報等から、個人番号による検索を行う。 <宛名管理に関する事務> 納税者の宛名情報の特定や突合を行い、宛名管理業務を行う。							
情報の突合 ※		<機関内の情報照会・提供に関する事務> 個人番号や4情報(氏名、性別、生年月日、住所)、及びその他の識別情報(内部番号)を用いて、以下の処理を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・住民票情報と申告情報を突合し、賦課対象者や未申告者を把握する。 ・年金給付情報と申告情報を突合し、課税内容を把握する。 ・国税情報と申告情報を突合し、課税内容を把握する。 ・地方税情報と申告情報を突合し、課税内容を把握する。 <他機関との情報照会・提供に関する事務> 情報提供ネットワークシステムを通じて符号を突合し、納税義務者の居住する市町村以外に居住する扶養親族等の所得情報や扶養関係情報等を把握する。							
情報の統計分析 ※		課税状況調等の各種統計処理を行っているが、特定の個人を判別するような情報の統計や分析は行っていない。							
権利利益に影響を与え得る決定 ※		税額決定, 更正, 減免の決定							
⑨使用開始日		平成29年1月4日							

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	
委託の有無 ※	[<input type="checkbox"/> 委託する] <input type="checkbox"/> 委託しない (<input type="checkbox"/> 3) 件
委託事項1	税務オンラインシステムの開発及び運用・保守業務
①委託内容	システムの開発業務及び稼働後の各種経常処理の等の運用・保守業務
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体]
対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満]
対象となる本人の範囲 ※	特定個人情報ファイルの範囲と同様
その妥当性	システムの安定稼働のため、専門的な知識を有する民間事業者に委託する必要がある。
③委託先における取扱者数	[<input type="checkbox"/> 10人以上50人未満]
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	[<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 (庁舎内にてシステム機器を直接操作)
⑤委託先名の確認方法	委託業務を所管する税制課に問い合わせることで確認できる。運用・保守業務については現在選定中。
⑥委託先名	開発業務については、株式会社日立製作所 神戸支店。運用・保守業務については現在選定中。
再委託	
⑦再委託の有無 ※	[<input type="checkbox"/> 再委託する] <input type="checkbox"/> 再委託しない
⑧再委託の許諾方法	事前に再委託に関する許諾申請を行わせ、特定個人情報の適正な取り扱いに関するガイドライン(行政機関等・地方公共団体等編)の要件を満たし、かつその妥当性を判断した上で許可を行う。
⑨再委託事項	税務オンラインシステムの保守・運用・開発業務の一部

委託事項2		税込滞納管理システムの運用・保守・開発業務
①委託内容		システムにて行う各種経常処理の実行や運用・保守業務、及び税制改正等による改修業務
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの全体]	<選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	特定個人情報ファイルの範囲と同様
	その妥当性	システムの安定稼働のため、専門的な知識を有する民間事業者に委託する必要がある。
③委託先における取扱者数		[10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 (庁内基幹系ネットワーク)
⑤委託先名の確認方法		委託業務を所管する税制課に問い合わせることで確認できる。
⑥委託先名		日本電気株式会社 神戸支社
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	事前に再委託に関する許諾申請を行わせ、特定個人情報の適正な取り扱いに関するガイドライン(行政機関等・地方公共団体等編)の要件を満たし、かつその妥当性を判断した上で許可を行う。
	⑨再委託事項	税込滞納オンラインシステムの保守・運用・改修業務の一部
委託事項3		審査システム(eLTAX)及び国税連携システム(eLTAX)運用支援業務
①委託内容		審査システム(eLTAX)及び国税連携システムに関するサービスの提供及び運用支援
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの一部]	<選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	地方税ポータルシステム(eLTAX)を通じて提出された課税資料の該当者及び公的年金等受給者並びに国税連携システム(eLTAX)を通じて送受信した課税資料の該当者
	その妥当性	一般社団法人地方税電子化協議会において、登録委託先事業者として認められた民間業者であり、本市の求めるサービス仕様及びセキュリティ要件を満たすことのできる民間業者である。
③委託先における取扱者数		[10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 (庁舎内にてシステム機器を直接操作)
⑤委託先名の確認方法		委託業務を所管する税制課に問い合わせることで確認できる。
⑥委託先名		TIS株式会社 (※公共システム第2部eLTAX担当)
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	
委託事項11~15		
委託事項16~20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	<input type="checkbox"/> 提供を行っている (60) 件 <input type="checkbox"/> 移転を行っている (28) 件 <input type="checkbox"/> 行っていない
提供先1	番号法第19条第7号別表第二に定める情報照会者(別添「番号法による提供先一覧」のとおり 56件)
①法令上の根拠	番号法第19条第7号別表第二
②提供先における用途	番号法第19条第7号別表第二に定める各事務
③提供する情報	個人市民税関係情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報の提供依頼のあった都度
提供先2	個人市民税の特別徴収義務者(給与支払者)
①法令上の根拠	番号法第19条第1号
②提供先における用途	個人市民税の給与に係る特別徴収に関する事務
③提供する情報	給与に係る特別徴収税額
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	給与に係る特別徴収の対象となる給与所得者
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (eLTAXシステム)
⑦時期・頻度	当初分: 毎年5月 更正分: 月3回
提供先3	日本年金機構、年金保険者 (※日本年金機構に関しては開始時期未定)
①法令上の根拠	番号法第19条第1号
②提供先における用途	個人市民税の年金に係る特別徴収に関する事務
③提供する情報	年金に係る特別徴収税額
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	年金に係る特別徴収の対象となる年金受給者
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (総合行政ネットワーク(LGWAN))
⑦時期・頻度	当初分: 毎年8月 更正分: 月1回

提供先4	国税庁
①法令上の根拠	番号法第19条第8号、地方税法第317条
②提供先における用途	所得税の更正決定、修正申告の勧奨等
③提供する情報	番号法第19条第8号に規定する事項
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <small> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </small>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	地方税法第315条第1号ただし書又は同法第316条の規定によって、本市が所得を計算して個人住民税を課した所得税申告者
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (総合行政ネットワーク(LGWAN))
⑦時期・頻度	照会のある都度
提供先5	都道府県知事及び市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第8号
②提供先における用途	地方税の課税事務
③提供する情報	番号法第19条第8号に規定する事項
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 1万人未満 <small> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </small>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	納税義務者等
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	照会のある都度

移転先1	保健福祉局障害福祉部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	児童福祉法による障害児入所給付費、高額障害児入所給付費又は特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <div style="text-align: right;"><small><選択肢></small></div> <div style="text-align: right;"><small>1) 1万人未満</small></div> <div style="text-align: right;"><small>2) 1万人以上10万人未満</small></div> <div style="text-align: right;"><small>3) 10万人以上100万人未満</small></div> <div style="text-align: right;"><small>4) 100万人以上1,000万人未満</small></div> <div style="text-align: right;"><small>5) 1,000万人以上</small></div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先2	保健福祉局障害福祉部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費の支給に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <div style="text-align: right;"><small><選択肢></small></div> <div style="text-align: right;"><small>1) 1万人未満</small></div> <div style="text-align: right;"><small>2) 1万人以上10万人未満</small></div> <div style="text-align: right;"><small>3) 10万人以上100万人未満</small></div> <div style="text-align: right;"><small>4) 100万人以上1,000万人未満</small></div> <div style="text-align: right;"><small>5) 1,000万人以上</small></div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先3	保健福祉局障害福祉部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <div style="text-align: right;"><small><選択肢></small></div> <div style="text-align: right;"><small>1) 1万人未満</small></div> <div style="text-align: right;"><small>2) 1万人以上10万人未満</small></div> <div style="text-align: right;"><small>3) 10万人以上100万人未満</small></div> <div style="text-align: right;"><small>4) 100万人以上1,000万人未満</small></div> <div style="text-align: right;"><small>5) 1,000万人以上</small></div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度

移転先4	保健福祉局障害福祉部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <small><選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</small>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [O] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先5	保健福祉局障害福祉部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <small><選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</small>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [O] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先6	保健福祉局障害福祉部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <small><選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</small>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [O] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度

移転先7	保健福祉局障害福祉部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [O] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先8	保健福祉局障害福祉部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [O] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先9	保健福祉局総務部保護課
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	生活保護法による保護の決定及び実施に関する事務 中国残留邦人等支援給付の支給に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報、固定資産税土地家屋情報、軽自動車税情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [O] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度

移転先10	保健福祉局高齢福祉部国保年金医療課	
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定	
②移転先における用途	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務	
③移転する情報	個人市民税賦課情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)	
⑦時期・頻度	照会のある都度	
移転先11	保健福祉局高齢福祉部国保年金医療課	
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定	
②移転先における用途	国民年金に関する事務	
③移転する情報	個人市民税賦課情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)	
⑦時期・頻度	照会のある都度	
移転先12	保健福祉局高齢福祉部国保年金医療課	
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定	
②移転先における用途	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療に関する事務	
③移転する情報	個人市民税賦課情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)	
⑦時期・頻度	照会のある都度	
移転先13	保健福祉局高齢福祉部国保年金医療課	
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定	
②移転先における用途	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務	
③移転する情報	個人市民税賦課情報	

④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)	
⑦時期・頻度	照会のある都度	
移転先14	こども家庭局こども企画育成部	
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定	
②移転先における用途	児童福祉法による里親の認定又は養育里親の登録に関する事務	
③移転する情報	個人市民税賦課情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)	
⑦時期・頻度	照会のある都度	
移転先15	こども家庭局こども企画育成部	
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定	
②移転先における用途	児童福祉法による費用の徴収に関する事務(助産施設又は母子生活支援施設に係る部分)	
③移転する情報	個人市民税賦課情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)	
⑦時期・頻度	照会のある都度	
移転先16	こども家庭局こども企画育成部	
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定	
②移転先における用途	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	
③移転する情報	個人市民税賦課情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ	

⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先17	こども家庭局こども企画育成部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還未済額の免除又は資金の貸付けに関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先18	こども家庭局こども企画育成部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先19	こども家庭局こども企画育成部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	母子及び父子並びに寡婦福祉法による母子家庭自立支援給付金又は父子家庭自立支援給付金の支給に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度

移転先20	こども家庭局こども企画育成部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度

移転先21	こども家庭局子育て支援部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	保育所における保育の実施及び保育料の徴収に関する事務、 子ども・子育て支援法による教育・保育給付の支給等に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [O] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先22	こども家庭局こども家庭センター
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [O] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先23	保健福祉局高齢福祉部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	老人福祉法による福祉の措置に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ

⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先24	保健福祉局高齢福祉部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	介護保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先25	保健福祉局健康部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	予防接種法による実費の徴収に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度

移転先26	保健福祉局健康部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費の支給に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [O] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先27	保健福祉局障害福祉部
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する事務(育成医療)
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [O] その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度
移転先28	住宅都市局住宅部住宅管理課
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく条例を定める予定
②移転先における用途	公営住宅法による公営住宅(同法第二条第二号に規定する公営住宅をいう。)の管理に関する事務
③移転する情報	個人市民税賦課情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」と同じ

⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (本市共通基盤システムの情報連携機能)
⑦時期・頻度	照会のある都度

6. 特定個人情報の保管・消去

<p>①保管場所 ※</p>	<p><神戸市における措置> 本市庁舎内の、ICカードによるセキュリティドアで区画されたエリアに設置するサーバ内に保管する。サーバへのアクセスには、ID及びパスワードによる認証が必要となる。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p> <p><審査システム(eLTAX)のサーバ及び国税連携システム(eLTAX)のサーバにおける措置> ・有人による監視や入退館装置による管理をしている建物の中で、さらに生体認証による入退室管理を行っている部屋(サーバ室)に設置した施錠したラック内に保管する。 ・また、サーバ室の入退室については、システム管理者が許可した者に限定しており、サーバへのアクセスはIDとパスワードによる認証が必要となる。</p>
<p>②保管期間</p>	<p>期間</p> <p>[20年以上]</p> <p><選択肢> 1) 1年未満 2) 1年 3) 2年 4) 3年 5) 4年 6) 5年 7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上 10) 定められていない</p> <p>その妥当性</p> <p>・市民税: 地方税法第17条の5の規定により、最長の更正期限が法定納期限の翌日から7年間であることから、保存年限を7年保管と定めている。 ・固定資産税: 国家賠償法第4条及び民法724条の規定により、最長の損害賠償請求権が不法行為の時から20年間を経過しないと消滅しないため、保存年限を20年保管と定めている。</p>
<p>③消去方法</p>	<p><本市における措置> ・サーバ・PC等電子機器の廃棄時には、データの復元が不可能となるよう物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。 ・紙または記憶媒体による課税資料については、定められた保存年限を経過した後、個人情報の流失がないよう文書取扱規程にしたがって廃棄処分している。</p> <p><審査システム(eLTAX)のサーバ及び国税連携システム(eLTAX)のサーバにおける措置> ・国税連携システムについては、一定期間(最長2年)保存しているが、年サイクルで一括削除機能により消去している。審査システムについては、平成27年12月に同様の削除機能が追加される予定</p>
<p>7. 備考</p> <p>特になし</p>	

(別添)「番号法による提供先一覧」 ※番号法別表第二中の地方税関係部分を抜粋

神戸市提供先 (歳費)	情報照会者	事務	情報提供者	特定個人情報
(1)	一 厚生労働大臣	健康保険法第五条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者(医療保険各法(健康保険法、船員保険法、私立学校教職員共済法、国家公務員共済組合法、国民健康保険法又は地方公務員等共済組合法をいう。以下同じ。))により医療に関する給付の支給を行う全国健康保険協会、健康保険組合、日本私立学校医業・共済事業団、共済組合、市町村長又は国民健康保険組合をいう。以下同じ。)又は後期高齢者医療広域連合	医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報(以下「医療保険給付関係情報」という。)であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報(以下「地方税関係情報」という。)、住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項(以下「住民票関係情報」という。))又は介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報(以下「介護保険給付等関係情報」という。)であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	国民年金法、私立学校教職員共済法、厚生年金保険法、国家公務員共済組合法又は地方公務員等共済組合法による年金である給付の支給又は保険料の徴収に関する情報(以下「年金給付関係情報」という。)であって主務省令で定めるもの
(2)	二 全国健康保険協会	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(3)	三 健康保険組合	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(4)	四 厚生労働大臣	船員保険法第四条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(5)	六 全国健康保険協会	船員保険法による保険給付又は平成十九年法律第三十号附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成十九年法律第三十号第四条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(6)	八 都道府県知事	児童福祉法による里親の認定、養育里親の登録又は障害児入所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
(7)	九 都道府県知事	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	児童福祉法第十九条の七に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者	児童福祉法第十九条の七に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事等	生活保護法による保護の実施若しくは就労自立給付金の支給に関する情報(以下「生活保護関係情報」という。))又は中国残留邦人等支援給付等の支給に関する情報(以下「中国残留邦人等支援給付等関係情報」という。)であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
(8)	十一 市町村長	児童福祉法による障害児通所給付費、特別障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特別障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。))に関する情報又は身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法による知的障害者に関する情報(以下「障害者関係情報」という。)であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事等	児童福祉法による母子生活支援施設における保護の実施に関する情報、生活保護関係情報、児童扶養手当関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報、地方税関係情報、住民票関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
(9)	十六 都道府県知事又は市町村長	児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報、地方税関係情報、住民票関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣又は都道府県知事	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報(以下「特別児童扶養手当関係情報」という。)であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣又は日本年金機構	国民年金法による障害基礎年金の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
(10)	十八 市町村長	予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
(11)	二十三 都道府県知事	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの

(別添)「番号法による提供先一覧」 ※番号法別表第二中の地方税関係部分を抜粋

神戸市提供先 (番号)	情報提供者	事務	情報提供者	特定個人情報
(12)	二十六 都道府県知事等	生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣	労働者災害補償関係情報、戦傷病者戦没者遺族等援護法による保護に関する情報(以下「戦傷病者戦没者遺族等援護関係情報」という。)、雇用保険法による給付の支給に関する情報(以下「失業等給付関係情報」という。)、原子爆弾被爆者に対する保護に関する法律による一般疾病医療費の支給に関する情報、石綿による健康被害の救済に関する法律による特別遺族給付金の支給に関する情報(以下「石綿健康被害救済給付等関係情報」という。)、又は職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する情報(以下「職業訓練受講給付金関係情報」という。))であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事	災害救助法による救助若しくは扶助金の支給、児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害者児入所給付費の支給、母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付け又は難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事等	生活保護関係情報、児童扶養手当関係情報又は母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金、特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当若しくは昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報、母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報、児童手当法による児童手当若しくは特別給付の支給に関する情報(以下「児童手当関係情報」という。)、介護保険給付等関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			社会福祉協議会	社会福祉法による生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業の実施に関する情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構、共済組合等又は農林漁業団体職員共済組合	年金給付関係情報又は厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合等の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金若しくは年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			文部科学大臣又は都道府県教育委員会	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のために必要な経費の支弁に関する情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県教育委員会又は市町村教育委員会	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣又は都道府県知事	特別児童扶養手当関係情報又は雇用対策法による職業転換給付金の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法による公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する情報(以下「地方公務員災害補償関係情報」という。))であって主務省令で定めるもの
			(13)	二十七 市町村長
都道府県知事	障害者関係情報であって主務省令で定めるもの			
都道府県知事等	生活保護関係情報であって主務省令で定めるもの			
市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの			
厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの			
厚生労働大臣	失業等給付関係情報であって主務省令で定めるもの			
都道府県知事	障害者関係情報であって主務省令で定めるもの			
都道府県知事等	生活保護関係情報であって主務省令で定めるもの			
市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの			
市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの			
都道府県知事	障害者関係情報であって主務省令で定めるもの			
都道府県知事等	生活保護関係情報であって主務省令で定めるもの			
(14)	二十八 都道府県知事	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	都道府県知事	障害者関係情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事等	生活保護関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
(15)	二十九 厚生労働大臣又は共済組合等	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
(16)	三十一 公営住宅法第二條第十六号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの	都道府県知事	障害者関係情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事等	生活保護関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
(17)	三十四 日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣	失業等給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(18)	三十五 厚生労働大臣又は共済組合等	厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	全国健康保険協会	船員保険法による保険給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣	労働者災害補償関係情報又は戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金である給付若しくは雇用保険法による基本手当若しくは高齢者雇用継続基本給付金の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの

(別添)「番号法による提供先一覧」 ※番号法別表第二中の地方税関係部分を抜粋

神戸市提供先 (番号)	情報開示者	事務	情報提供先	特定個人情報
			地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償関係情報であって主務省令で定めるもの
(19)	三十七 文部科学大臣又は都道府県教育委員会	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
(20)	三十九 国家公務員共済組合	国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			国家公務員共済組合法第六十条第一項に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者	国家公務員共済組合法第六十条第一項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
(21)	四十 国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(22)	四十二 市町村長又は国民健康保険組合	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
(23)	四十八 厚生労働大臣	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
(24)	五十四 住宅地区改良法第二条第二項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村長	住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定めるもの	都道府県知事	障害者関係情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事等	生活保護関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
(25)	五十七 都道府県知事等	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	都道府県知事	児童福祉法による障害児入所支援、措置(同法第二十七条第一項第三号若しくは第二項又は第二十七条の二第一項の措置をいう。)若しくは日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援の実施に関する情報又は障害者関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による療養介護若しくは施設入所支援に関する情報であって主務省令で定めるもの
			児童扶養手当法第三条第二項に規定する公的年金給付の支給を行うこととされている者	児童扶養手当法第三条第二項に規定する公的年金給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣又は都道府県知事	特別児童扶養手当関係情報であって主務省令で定めるもの
(26)	五十八 地方公務員共済組合	地方公務員等共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			地方公務員等共済組合法第六十二条第一項に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者	地方公務員等共済組合法第六十二条第一項に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣	失業等給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(27)	五十九 地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(28)	六十一 市町村長	老人福祉法による福祉の措置に関する事務であって主務省令で定めるもの	都道府県知事等	生活保護関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
(29)	六十二 市町村長	老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣	労働者災害補償関係情報又は失業等給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事等	生活保護関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(30)	六十三 都道府県知事	母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還未済額の免除又は資金の貸付に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
(31)	六十四 都道府県知事又は市町村長	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であって主務省令で定めるもの	都道府県知事等	生活保護関係情報又は児童扶養手当関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
(32)	六十五 都道府県知事等	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事等	児童扶養手当関係情報であって主務省令で定めるもの
(33)	六十六 厚生労働大臣又は都道府県知事	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(34)	六十七 都道府県知事等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事等	生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
(35)	七十 市町村長	母子保健法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの

(別添)「番号法による提供先一覧」 ※番号法別表第二中の地方税関係部分を抜粋

神戸市提供先 (通番)	情報照会者	事務	情報提供者	特定個人情報
(36)	七十一 厚生労働大臣又は都道府県知事	雇用対策法による職業転換給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
(37)	七十四 市町村長(児童手当法第十七条第一項の表の下欄に掲げる者を含む。)	児童手当法による児童手当又は特別給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
(38)	八十 後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者又は後期高齢者医療広域連合 市町村長	医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの 地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
(39)	八十四 厚生労働大臣	昭和六十年法律第三十四号附則第八十七条第二項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長 共済組合等 医療保険者又は後期高齢者医療広域連合	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの 年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの 医療保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(40)	八十七 都道府県知事等	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	厚生労働大臣	労働者災害補償関係情報、戦傷病者戦没者遺族等援護関係情報、失業等給付関係情報、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による一般疾病医療費の支給に関する情報、石綿健康被害救済給付等関係情報又は職業訓練受講給付金関係情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事	災害救助法による救助若しくは扶助金の支給、児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付若しくは障害児入所給付費の支給、母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付け又は経費の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事等	生活保護関係情報、児童扶養手当関係情報又は母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金、特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当若しくは昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報、母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報、児童手当関係情報、介護保険給付等関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			社会福祉協議会	社会福祉法による生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業の実施に関する情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構、共済組合等又は農林漁業団体職員共済組合	年金給付関係情報又は厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金若しくは年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			文部科学大臣又は都道府県教育委員会	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のための必要な経費の支弁に関する情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県教育委員会又は市町村教育委員会	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣又は都道府県知事	特別児童扶養手当関係情報又は雇用対策法による職業転換給付金の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償関係情報であって主務省令で定めるもの
厚生労働大臣又は都道府県知事等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による永住帰国旅費、自立支度金、一時金、一時帰国旅費又は中国残留邦人等支援給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの			
都道府県知事又は広島市長若しくは長崎市長	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による手当等の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの			
(41)	九十一 厚生労働大臣	平成八年法律第八十二号附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長 共済組合等	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの 年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(42)	九十二 平成八年法律第八十二号附則第三十二条第二項に規定する存続組合又は平成八年法律第八十二号附則第四十八条第一項に規定する指定基金	平成八年法律第八十二号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長 厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの 年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(43)	九十四 市町村長	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	都道府県知事等	生活保護関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長 厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの 年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(44)	九十七 都道府県知事又は保健所を設置する市の長	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
(45)	百一 厚生労働大臣	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
			共済組合等又は農林漁業団体職員共済組合	年金給付関係情報又は厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの

(別添)「番号法による提供先一覧」 ※番号法別表第二中の地方税関係部分を抜粋

神戸市提供先 (連番)	情報照会者	事務	情報提供者	特定個人情報
(46)	百二 農林漁業団体職員共済組合	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付(同法附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。)若しくは一時金の支給又は特別業務負担金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構又は共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
(47)	百三 独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他の徴収金の徴収又は同法附則第六条第一項第一号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた平成十三年法律第三十九号による改正前の農業者年金基金法若しくは平成二年法律第二十一号による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣若しくは日本年金機構、共済組合等又は農林漁業団体職員共済組合	年金給付関係情報又は厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
(48)	百六 独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与に関する事務であって主務省令で定めるもの	医療保険者その他の法令による医療に関する給付の支給を行うこととされている者	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事	障害者関係情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事等	生活保護関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
(49)	百七 厚生労働大臣	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	国民年金法その他の法令による年金である給付の支給を行うこととされている者	国民年金法その他の法令による年金である給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣	失業等給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			全国健康保険協会	船員保険法による保険給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣	労働者災害補償関係情報又は戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金である給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
(50)	百八 都道府県知事又は市町村長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	共済組合等	年金給付関係情報であって主務省令で定めるもの
			地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償関係情報であって主務省令で定めるもの
(51)	百十三 文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	都道府県知事等	生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
(52)	百十四 厚生労働大臣	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
			文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
(53)	百十五 平成二十三年法律第五十六号附則第二十三条第一項第三号に規定する存続共済会	平成二十三年法律第五十六号による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	国民年金法その他の法令による年金である給付の支給を行うこととされている者
(54)	百十六 市町村長	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	都道府県知事	児童福祉法による障害児入所支援若しくは措置(同法第二十七条第一項第三号の措置をいう。)に関する情報又は障害者関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	児童福祉法による障害児通所支援に関する情報、地方税関係情報、住民票関係情報又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
			都道府県知事等	生活保護関係情報、児童扶養手当関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣又は都道府県知事	特別児童扶養手当関係情報であって主務省令で定めるもの
			厚生労働大臣又は日本年金機構	国民年金法による障害基礎年金の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの
(55)	百十七 厚生労働大臣	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	市町村長	地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
(56)	百二十 都道府県知事	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	都道府県知事等	生活保護関係情報又は中国残留邦人等支援給付等関係情報であって主務省令で定めるもの
			市町村長	地方税関係情報又は住民票関係情報であって主務省令で定めるもの
			難病の患者に対する医療等に関する法律第十二条に規定する他の法令による給付の支給を行うこととされている者	難病の患者に対する医療等に関する法律第十二条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

名称	住記宛名DB
No.	項目名
1	宛名リンク番号
2	最新有無(市内)
3	最新有無(区内)
4	最新履歴区分
5	法個外区分
6	外字登録フラグ
7	桁あふれフラグ
8	更新フラグ
9	生年月日
10	前住所宛名リンク番号
11	カナ氏名
12	漢字氏名
13	都道府県コード
14	市区町村コード
15	大字・通称コード
16	字・丁目コード
17	地番号(漢字)
18	カナ方書
19	漢字方書
20	転出死亡異動事由
21	性別
22	地番号(カナ)
23	異動処理日
24	氏名検索キー
25	個人メモ
26	漢字住所
27	地番号(カナ)
28	氏名検索キー
29	転出者宛名リンク番号
30	転出者最新有無(市内)
31	転出者最新有無(区内)
32	転出者最新履歴区分
33	転出者法個外区分
34	転出者外字登録フラグ
35	転出者桁あふれフラグ
36	転出者更新フラグ
37	転出者生年月日
38	転出者前住所宛名リンク番号

39	転出者カナ氏名
40	転出者漢字氏名
41	転出者住所コード
42	転出者地番号(漢字)
43	転出者カナ方書
44	転出者漢字方書
45	転出者転出死亡異動事由
46	転出者性別
47	転出者地番号(カナ)
48	転出者異動処理日
49	転出者氏名検索キー
50	転出者個人メモ
51	転出実定地
名称	住記住民記録ポインタDB
No.	項目名
1	世帯番号
2	個人番号
3	★宛名リンク番号
名称	住記世帯DB
No.	項目名
1	世帯番号
2	世帯主宛名リンク番号
3	カウント部(世帯主)
4	カウント部(現住所)
5	カウント部(住定年月日)
6	カウント部(住定事由)
7	カウント部(住定届出年月日)
8	カウント部(備考)
9	世帯主不在フラグ
10	原本出力フラグ
11	世帯メモ
12	更新フラグ
13	処理年月日
14	処理端末グループ名称
15	改製年月日
16	除票年月日
17	改原年月日
18	★処理端末グループ名称

名称	住記個人ポインタDB
No.	項目名
1	現世帯構成員フラグ
2	交差抹消フラグ
3	個人番号
4	★世帯番号
5	★連番
名称	住記個人DB
No.	項目名
1	個人番号
2	最新有無(市内)
3	最新有無(区内)
4	宛名リンク番号
5	世帯番号
6	カウント部(現住所)
7	カウント部(氏名)
8	カウント部(世帯主名)
9	カウント部(性別)
10	カウント部(生年月日)
11	カウント部(続柄)
12	カウント部(本籍)
13	カウント部(筆頭者)
14	カウント部(住民となった年月日)
15	カウント部(住定年月日)
16	カウント部(住定届出年月日)
17	カウント部(転出予定地)
18	カウント部(転出予定年月日)
19	カウント部(転出届出年月日)
20	カウント部(転出実定地)
21	カウント部(転出実定年月日)
22	カウント部(消除年月日)
23	カウント部(前住所)
24	カウント部(備考)
25	名称不明
26	消除有無
27	改製ポイント個人番号
28	改製年月日
29	世帯主宛名リンク番号
30	続柄
31	住民年月日

32	住民届出年月日
33	住定年月日
34	住定届出年月日
35	住定異動事由
36	転出予定年月日
37	転出届出年月日
38	転出実定年月日
39	消除年月日
40	消除事由
41	異動年月日
42	異動届出年月日
43	異動事由
44	異動区分
45	備考コード
46	履歴番号(本籍)
47	履歴番号(筆頭者)
48	履歴番号(前住所)
49	履歴番号(転出予定)
50	履歴番号(印鑑)
51	履歴番号(行政欄)
52	外字登録フラグ
53	析あふれフラグ
54	更新フラグ
55	処理年月日
56	処理端末名称
名称	住記個人補助DB
No.	項目名
1	個人番号
名称	住記前住所DB
No.	項目名
1	履歴番号
2	住所コード
3	漢字前住所
4	漢字旧世帯主名
5	漢字旧氏名
6	★個人番号
名称	住記転出予定DB
No.	項目名
1	履歴番号
2	住所コード

3	漢字転出予定地
4	★ 個人番号
名称	町名DB
No.	項目名
1	都道府県コード
2	市区町村コード
3	大字・通称コード
4	字・丁目コード
5	都道府県名(カナ)
6	市区町村名(カナ)
7	大字・通称名(カナ)
8	字・丁目(カナ)
9	オオアザ省略フラグ
10	アザ省略フラグ
11	都道府県名(漢字)
12	市区町村名(漢字)
13	大字・通称名(漢字)
14	字・丁目(漢字)
15	市区町丁名(漢字)
16	支所コード
17	出張所コード
名称	地番DB
No.	項目名
1	開始地番
2	終了地番
3	郵便番号
4	小学校コード
5	中学校コード
6	選挙投票区
7	★ 都道府県コード
8	★ 市区町村コード
9	★ 大字・通称コード
10	★ 字・丁目コード
11	★ 連番
名称	住所DB
No.	項目名
1	都道府県コード
2	市区町村コード
3	大字・通称コード
4	字・丁目コード

5	都道府県名(カナ)
6	市区町村名(カナ)
7	大字・通称名(カナ)
8	字・丁目(カナ)
9	都道府県名(漢字)
10	市区町村名(漢字)
11	大字・通称名(漢字)
12	字・丁目(漢字)
13	★ 市区町村名(カナ)
14	★ 大字・通称名(カナ)
名称	市区町村DB
No.	項目名
1	都道府県コード
2	市区町村コード
3	都道府県名(漢字)
4	市区町村名(漢字)
5	郵便番号(親番)
6	郵便番号(子番)
名称	姓名DB
No.	項目名
1	レコード識別
2	カナ読み
3	候補文字
4	候補文字1
5	候補文字2
6	候補文字3
7	候補文字4
8	候補文字5
9	バラ字
10	バラ字1
11	バラ字2
12	バラ字3
13	バラ字4
14	バラ字5
15	★ カナ読み
名称	方書DB
No.	項目名
1	都道府県コード
2	市区町村コード
3	町コード

4	地番号(カナ)
5	通番
6	地番号(漢字)
7	方書(カナ)
8	方書(漢字)
9	★ 地番号(カナ)
10	★ 方書(カナ)
名称	端末DB
No.	項目名
1	端末識別
2	論理端末名称
3	市区町村コード
4	支所コード
5	出張所コード
6	グループ名称
7	端末機番
8	IDカード有無
9	処理可能業務(住民記録)
10	処理可能業務(就学)
11	処理可能業務(印鑑)
12	処理可能業務(住民情報照会)
13	処理可能業務(選挙)
14	処理可能業務(予備)
15	処理可能住記処理等(住民票照会)
16	処理可能住記処理等(住民票発行)
17	処理可能住記処理等(住記異動)
18	処理可能住記処理等(印鑑異動)
19	処理可能住記処理等(確認済入力)
20	処理可能住記処理等(原本発行)
21	処理可能住記処理等(原本再発行)
22	処理可能住記処理等(印影入力)
23	処理可能住記処理等(外録照会)
24	処理可能住記処理等(外録発行)
25	外録調製
26	外録異動
27	外録FD作成
28	住記他課照会
29	外録他課照会
30	印鑑発行可能ページプリンタ機番1
31	印鑑発行可能ページプリンタ機番2

32	印鑑発行可能ページプリンタ機番3
33	印鑑発行可能ページプリンタ機番4
34	印鑑発行可能ページプリンタ機番5
35	住記発行可能ページプリンタ機番1
36	住記発行可能ページプリンタ機番2
37	住記発行可能ページプリンタ機番3
38	住記発行可能ページプリンタ機番4
39	住記発行可能ページプリンタ機番5
40	住記発行可能ページプリンタ機番6
41	住記発行可能ページプリンタ機番7
42	住記発行可能ページプリンタ機番8
43	住記発行可能ページプリンタ機番9
44	住記発行可能ページプリンタ機番10
45	インサータ発行可能ページプリンタ機番1
46	インサータ発行可能ページプリンタ機番2
47	インサータ発行可能ページプリンタ機番3
48	インサータ発行可能ページプリンタ機番4
49	インサータ発行可能ページプリンタ機番5
50	プリンタステーション発行可能ページプリンタ機番1
51	プリンタステーション発行可能ページプリンタ機番2
52	プリンタステーション発行可能ページプリンタ機番3
53	プリンタステーション発行可能ページプリンタ機番4
54	プリンタステーション発行可能ページプリンタ機番5
55	★ 論理端末名称
名称	外登漢字変換DB
No.	項目名
1	KEISコード
2	法務省コード
3	類似フラグ
4	読み
名称	外登宛名DB
No.	項目名
1	転出者宛名リンク番号(DB区分)
2	転出者宛名リンク番号(個人番号)
3	転出者宛名リンク番号(履歴番号)
4	転出者最新有無(市内)
5	転出者最新有無(区内)
6	転出者最新履歴区分
7	転出者法個外区分
8	転出者外字登録フラグ

9	転出者桁あふれフラグ
10	転出者生年月日
11	転出者前住所宛名リンク番号
12	転出者カナ氏名
13	転出者住所コード
14	転出者地番号(漢字)
15	転出者カナ方書
16	転出者漢字方書
17	転出・死亡異動事由
18	転出者性別
19	転出者地番号(カナ)
20	転出者異動年月日
21	名称不明
22	名称不明
23	法人宛名リンク番号(DB区分)
24	法人宛名リンク番号(個人番号)
25	法人宛名リンク番号(履歴番号)
26	法人最新有無(市内)
27	法人最新有無(区内)
28	法人最新履歴区分
29	法人法個外区分
30	名称不明
31	名称不明
32	法人カナ氏名
33	法人住所コード
34	法人地番号(漢字)
35	法人カナ方書
36	法人漢字方書
37	法人地番号(カナ)
38	法人異動年月日
39	名称不明
40	名称不明
41	名称不明
42	名称不明
43	名称不明
44	名称不明
45	名称不明
46	名称不明
47	宛名リンク番号(DB区分)
48	宛名リンク番号(個人番号)

49	宛名リンク番号(履歴番号)
50	最新有無(市内)
51	最新有無(区内)
52	最新履歴区分
53	法個外区分
54	外字登録フラグ
55	桁あふれフラグ
56	生年月日
57	前住所宛名リンク番号
58	カナ氏名
59	住所コード
60	地番号(漢字)
61	カナ方書
62	漢字方書
63	転出・死亡異動事由
64	性別
65	地番号(カナ)
66	異動年月日
67	氏名検索キー
68	氏名英漢区分
69	漢字氏名
70	併記名
71	漢字氏名(法務省コード)
72	処理年月日
73	本名・通称名区分
74	通称名表示
75	生年月日不祥フラグ
76	漢字方書(法務省コード)
77	桁あふれ(方書)
78	桁あふれ(氏名)
79	桁あふれ(併記名)
80	★ 地番号(カナ)
81	★ 氏名検索キー
名称	外登住民記録ポインタDB
No.	項目名
1	世帯番号
2	個人番号
3	★ 宛名リンク番号

名称	外登世帯DB
No.	項目名
1	世帯番号
2	世帯主宛名リンク番号
3	英漢区分
4	世帯主氏名
名称	外登個人ポインタDB
No.	項目名
1	現世帯構成員フラグ
2	続柄変換キー
3	生年月日
4	個人番号(番号)
5	個人番号(履歴)
6	続柄
7	★世帯番号
名称	外登個人DB
No.	項目名
1	個人番号
2	履歴番号
3	最新有無(市内)
4	最新有無(区内)
5	世帯番号
6	本名宛名リンク番号
7	通称名宛名リンク番号
8	国籍コード
9	登録年月日
10	登録番号(切替年度)
11	登録番号(番号)
12	交付回数
13	旧登録証明書番号
14	申請年月日
15	申請事由
16	確認年月日
17	次回確認年月日
18	次回確認コード
19	交付予定期間(自)
20	交付予定期間(至)
21	交付年月日
22	上陸許可年月日
23	在留資格

24	在留期間(自)
25	在留期間(至)
26	続柄1
27	続柄2
28	続柄3
29	世帯主宛名リンク番号
30	世帯主英漢区分
31	世帯主名
32	出生地コード
33	本国住所コード
34	転入前居住地コード
35	転出先居住地コード
36	印鑑コード
37	職業等コード
38	移転年月日
39	移転届出日
40	居住地変更理由
41	異動事由
42	異動年月日
43	異動届出日
44	取消事由発生日
45	取消届出日
46	取消事由
47	証明書出力区分
48	禁治産フラグ
49	原票到着フラグ
50	外字有無(個人)
51	桁あふれ有無(個人)
52	送付コード
53	出力区分
54	住定年月日
55	住定届出日
56	旅券番号
57	旅券発行年月日
58	未発行フラグ
59	区コード
60	支所コード
61	出張所コード
62	訂正フラグ
63	住民年月日

64	住民届出日
65	出入国管理番号
66	家族年月日
67	原票到着日
68	入力論理端末名称
69	パスワード1
70	パスワード2
71	世帯主名(法務省コード)
72	桁あふれエリア(世帯主名)
73	桁あふれエリア(職業)
74	桁あふれエリア(本国住所)
75	桁あふれエリア(転入前居住地)
76	桁あふれエリア(転出先居住地)
77	桁あふれ(家族)
78	外字フラグ2
79	処理年月日
80	★登録番号(切替年度)
名称	外登個人補助DB
No.	項目名
1	個人番号
名称	外登出生地DB
No.	項目名
1	出生地コード
2	英漢区分
3	出生地
4	出生地(外字コード)
5	★個人番号
名称	外登本国住所DB
No.	項目名
1	本国住所コード
2	英漢区分
3	本国住所
4	本国住所(外字コード)
5	★個人番号
名称	外登転入前居住地DB
No.	項目名
1	転入前居住地コード
2	転入前居住地住所コード(都道府県)
3	転入前居住地住所コード(市町村)
4	転入前居住地住所コード(町名)

5	転入前居住地住所コード(丁目・字)
6	転入前居住地
7	移転年月日
8	移転届出日
9	居住地変更理由
10	★個人番号
名称	外登転出先居住地DB
No.	項目名
1	転出先居住地コード
2	転出先居住地住所コード(都道府県)
3	転出先居住地住所コード(市町村)
4	転出先居住地住所コード(町名)
5	転出先居住地住所コード(丁目・字)
6	転出先居住地
7	★個人番号
名称	外登家族事項DB
No.	項目名
1	シーケンシャルキー(続柄)
2	シーケンシャルキー(生年月日)
3	シーケンシャルキー(連番)
4	英漢区分
5	氏名
6	国籍
7	同居区分
8	続柄
9	氏名(外字)
10	★個人番号
名称	外登印鑑DB
No.	項目名
1	印鑑等番号
2	印鑑番号
3	申請年月日
4	登録年月日
5	廃印年月日
6	廃印理由
7	通称
8	★個人番号
9	★連番

名称	外登外字・桁あふれDB
No.	項目名
1	個人番号
2	項目番号
3	桁あふれ項目なしフラグ
4	フリガナ
5	漢字
6	桁数1
7	コード1
8	桁数2
9	コード2
10	桁数3
11	コード3
12	桁数4
13	コード4
14	桁数5
15	コード5
16	桁数6
17	コード6
18	桁数7
19	コード7
20	桁数8
21	コード8
22	桁数9
23	コード9
24	桁数10
25	コード10
名称	新住記連携DB
No.	項目名
1	受付番号
2	世帯番号
3	個人番号
4	処理年月日
5	処理時刻
6	異動年月日
7	届出年月日
8	端末ID
9	職員番号
10	支所コード
11	更新区分

12	異動前個人番号
13	異動前版数
14	異動前世帯番号
15	異動前住民状態コード
16	異動前氏名カナ
17	異動前氏名
18	異動前性別コード
19	異動前生年月日
20	異動前住民票コード
21	異動前住民票コード区分
22	異動前大字コード
23	異動前方書名称
24	異動前住定異動年月日
25	異動前住定届出年月日
26	異動前住定異動事由コード
27	異動前世帯主氏名カナ
28	異動前世帯主氏名
29	異動前事実上の世帯主氏名
30	異動前続柄コード
31	異動前住民年月日
32	異動前住民届出年月日
33	異動前住民事由コード
34	異動前筆頭者
35	異動前本籍_自治省コード
36	異動前本籍_住所名称
37	異動前転前住所_自治省コード
38	異動前転前住所_住所名称
39	異動前転前住所_方書名称
40	異動前転前住所設定区分
41	異動前転前住所世帯主氏名
42	異動前前住所_自治省コード
43	異動前前住所_全国大字コード
44	異動前前住所_住所名称
45	異動前前住所_方書名称
46	異動前前住所設定区分
47	異動前転先住所_自治省コード
48	異動前転先住所_住所名称
49	異動前転先住所_方書名称
50	異動前転先世帯主氏名
51	異動前転予年月日

52	異動前転予届出年月日
53	異動前転確住所_自治省コード
54	異動前転確住所_住所名称
55	異動前転確住所_方書名称
56	異動前転確世帯主氏名
57	異動前転確年月日
58	異動前転確通知年月日
59	異動前住なく年月日1
60	異動前日頃フラグ
61	異動前住なく届出年月日
62	異動前住なく事由コード
63	異動前通称名フリガナ
64	異動前通称名漢字
65	異動前併記名
66	異動前方書フリガナ
67	異動前漢字地番
68	異動前世帯主の個人番号
69	異動前生年月日不詳コード
70	異動前生年月日和暦
71	異動前在留資格コード
72	異動前在留期間(自)
73	異動前在留期間(至)
74	異動前国籍コード
75	異動前世帯区分
76	異動前住民種別コード
77	異動前アルファベット氏名カナ
78	異動前アルファベット氏名
79	異動前外国人住民年月日
80	異動前第30条45規定区分
81	異動前在留カード等番号
82	異動前在留カード等番号区分
83	異動前氏名カナフラグ
84	異動前送付コード
85	異動前相手方世帯番号
86	異動後個人番号
87	異動後版数
88	異動後世帯番号
89	異動後住民状態コード
90	異動後氏名カナ
91	異動後氏名

92	異動後性別コード
93	異動後生年月日
94	異動後住民票コード
95	異動後住民票コード区分
96	異動後大字コード
97	異動後方書名称
98	異動後住定異動年月日
99	異動後住定届出年月日
100	異動後住定異動事由コード
101	異動後世帯主氏名カナ
102	異動後世帯主氏名
103	異動後事実上の世帯主氏名
104	異動後続柄コード
105	異動後住民年月日
106	異動後住民届出年月日
107	異動後住民事由コード
108	異動後筆頭者
109	異動後本籍_自治省コード
110	異動後本籍_住所名称
111	異動後転前住所_自治省コード
112	異動後転前住所_住所名称
113	異動後転前住所_方書名称
114	異動後転前住所設定区分
115	異動後転前住所世帯主氏名
116	異動後前住所_自治省コード
117	異動後前住所_全国大字コード
118	異動後前住所_住所名称
119	異動後前住所_方書名称
120	異動後前住所設定区分
121	異動後転先住所_自治省コード
122	異動後転先住所_住所名称
123	異動後転先住所_方書名称
124	異動後転先世帯主氏名
125	異動後転予年月日
126	異動後転予届出年月日
127	異動後転確住所_自治省コード
128	異動後転確住所_住所名称
129	異動後転確住所_方書名称
130	異動後転確世帯主氏名
131	異動後転確年月日

132	異動後転確通知年月日
133	異動後住なく年月日1
134	異動後日頃フラグ
135	異動後住なく届出年月日
136	異動後住なく事由コード
137	異動後備考年月日
138	異動後備考
139	異動後異動年月日
140	異動後届出年月日
141	異動後異動事由コード
142	異動後届出通知区分
143	異動後全部一部区分
144	異動後混合世帯用続柄コード
145	異動後混合世帯有無フラグ
146	異動後旧氏名
147	異動後出力順位
148	異動後更新年月日
149	異動後更新時刻
150	異動後通称名フリガナ
151	異動後通称名漢字
152	異動後併記名
153	異動後方書フリガナ
154	異動後漢字地番
155	異動後世帯主の個人番号
156	異動後生年月日不詳コード
157	異動後生年月日和暦
158	異動後在留資格コード
159	異動後在留期間(自)
160	異動後在留期間(至)
161	異動後国籍コード
162	異動後世帯区分
163	異動後住民種別コード
164	異動後氏名英漢区分
165	異動後通称名英漢区分
166	異動後世帯主名英漢区分
167	異動後アルファベット氏名カナ
168	異動後アルファベット氏名
169	異動後外国人住民年月日
170	異動後第30条45規定区分
171	異動後在留カード等番号

172	異動後在留カード等番号区分
173	異動後氏名カナフラグ
174	異動後送付コード
175	異動後相手方世帯番号
176	処理年月日(和暦変換後)
177	異動年月日(和暦変換後)
178	届出年月日(和暦変換後)
179	異動前性別コード(変換後)
180	異動後性別コード(変換後)
181	異動前生年月日(和暦変換後)
182	異動後生年月日(和暦変換後)
183	異動前住定異動年月日(和暦変換後)
184	異動後住定異動年月日(和暦変換後)
185	異動前住定届出年月日(和暦変換後)
186	異動後住定届出年月日(和暦変換後)
187	異動前住定異動事由コード(和暦変換後)
188	異動後住定異動事由コード(変換後)
189	異動前続柄コード(変換後)
190	異動後続柄コード(変換後)
191	異動前住民年月日(和暦変換後)
192	異動後住民年月日(和暦変換後)
193	異動前住民届出年月日(和暦変換後)
194	異動後住民届出年月日(和暦変換後)
195	異動前住民事由コード(変換後)
196	異動後住民事由コード(変換後)
197	異動前転予年月日(和暦変換後)
198	異動後転予年月日(和暦変換後)
199	異動前転予届出年月日(和暦変換後)
200	異動後転予届出年月日(和暦変換後)
201	異動前転確年月日(和暦変換後)
202	異動後転確年月日(和暦変換後)
203	異動前転確通知年月日(和暦変換後)
204	異動後転確通知年月日(和暦変換後)
205	異動前住なく年月日1(和暦変換後)
206	異動後住なく年月日1(和暦変換後)
207	異動前住なく届出年月日(和暦変換後)
208	異動後住なく届出年月日(和暦変換後)
209	異動前住なく事由コード(変換後)
210	異動後住なく事由コード(変換後)
211	異動後備考年月日(和暦変換後)

212	異動後異動年月日(和暦変換後)
213	異動後届出年月日(和暦変換後)
214	異動後異動事由コード(変換後)
215	異動後全部一部区分(変換後)
216	異動後更新年月日(和暦変換後)
217	異動前在留資格コード(変換後)
218	異動後在留資格コード(変換後)
219	異動前国籍コード(変換後)
220	異動後国籍コード(変換後)
221	異動前外国人住民年月日(変換後)
222	異動後外国人住民年月日(変換後)
223	受付番号エラーフラグ
224	世帯番号エラーフラグ
225	個人番号エラーフラグ
226	世帯主の個人番号エラーフラグ
227	氏名エラーフラグ
228	世帯主氏名エラーフラグ
229	筆頭者エラーフラグ
230	通称名漢字エラーフラグ
231	旧氏名エラーフラグ
232	漢字地番エラーフラグ
233	方書名称エラーフラグ
234	本籍_住所名称エラーフラグ
235	転前住所_住所名称エラーフラグ
236	転前住所_方書名称エラーフラグ
237	転前住所_世帯主氏名エラーフラグ
238	前住所_住所名称エラーフラグ
239	前住所_方書名称エラーフラグ
240	転先住所_住所名称エラーフラグ
241	転先住所_方書名称エラーフラグ
242	転確住所_住所名称エラーフラグ
243	転確住所_方書名称エラーフラグ
244	アルファベット氏名エラーフラグ
245	備考エラーフラグ
246	生年月日エラーフラグ
247	生年月日和暦エラーフラグ
248	異動年月日エラーフラグ
249	届出年月日エラーフラグ
250	住定異動年月日エラーフラグ
251	住定届出年月日エラーフラグ

252	住民年月日エラーフラグ
253	住民届出年月日エラーフラグ
254	転予年月日エラーフラグ
255	転予届出年月日エラーフラグ
256	転確年月日エラーフラグ
257	転確通知年月日エラーフラグ
258	住なく年月日1エラーフラグ
259	住なく届出年月日エラーフラグ
260	外国人住民年月日エラーフラグ
261	備考年月日エラーフラグ
262	在留期間(自)エラーフラグ
263	在留期間(至)エラーフラグ
264	処理年月日エラーフラグ
265	更新年月日エラーフラグ
266	異動事由エラーフラグ
267	全部一部区分エラーフラグ
268	性別コードエラーフラグ
269	住民票コード区分エラーフラグ
270	住定異動事由コードエラーフラグ
271	続柄コードエラーフラグ
272	転前住所設定区分エラーフラグ
273	住なく事由コードエラーフラグ
274	在留資格コードエラーフラグ
275	国籍コードエラーフラグ
276	世帯区分エラーフラグ
277	住民種別エラーフラグ
278	生年月日不詳コードエラーフラグ
279	第30条45規定区分エラーフラグ
280	在留カード等番号区分エラーフラグ
281	氏名カナフラグエラーフラグ
282	送付コードエラーフラグ
283	氏名英漢区分エラーフラグ
284	通称名英漢区分エラーフラグ
285	世帯主名英漢区分エラーフラグ
286	エラーフラグ
287	エラーコード
288	関連受付番号
289	取込済フラグ
290	異動元先区分
291	異動先世帯番号

292	異動先統柄
293	届出事由
294	事由順位
295	受付番号内連番
296	強制取込不可フラグ
297	異動前転前住所設定区分(変換後)
298	異動後転前住所設定区分(変換後)
299	異動前住民票コード区分(変換後)
300	異動後住民票コード区分(変換後)
301	異動前生年月日不詳コード(変換後)
302	異動後生年月日不詳コード(変換後)
303	異動前在留カード等番号区分(変換後)
304	異動後在留カード等番号区分(変換後)
305	異動前氏名カナフラグ(変換後)
306	異動後氏名カナフラグ(変換後)
307	異動前送付コード(変換後)
308	異動後送付コード(変換後)
309	異動前第30条45規定区分(変換後)
310	異動後第30条45規定区分(変換後)
311	異動後通称名英漢区分(変換後)
312	異動前生年月日和暦(変換後)
313	異動後生年月日和暦(変換後)
名称	エラー管理DB
No.	項目名
1	受付番号
2	世帯番号
名称	混合世帯DB
No.	項目名
1	世帯番号
2	混合世帯番号
3	世帯主個人番号
4	削除フラグ
名称	混合世帯員管理DB
No.	項目名
1	混合世帯番号
2	個人番号
3	履歴番号(登録時)
4	異動日(登録時)
5	履歴番号(削除時)
6	異動日(削除時)

7	更新日
名称	住民票コードDB
No.	項目名
1	個人番号
2	データ区分
3	住民票コード
4	変更時個人番号
5	設定変更区
6	採番区分
7	削除有無
8	更新日
9	通知書発行有無
名称	住民票コード開始DB
No.	項目名
1	開始個人番号
名称	外字・桁あふれDB
No.	項目名
1	個人番号
2	桁あふれ項目なしフラグ
3	世帯主名(カナ)
4	世帯主名(漢字)
5	世帯主名(位置)(1)
6	世帯主名(コード)(1)
7	世帯主名(位置)(2)
8	世帯主名(コード)(2)
9	世帯主名(位置)(3)
10	世帯主名(コード)(3)
11	世帯主名(位置)(4)
12	世帯主名(コード)(4)
13	世帯主名(位置)(5)
14	世帯主名(コード)(5)
15	氏名(カナ)
16	氏名(漢字)
17	氏名(位置)(1)
18	氏名(コード)(1)
19	氏名(位置)(2)
20	氏名(コード)(2)
21	氏名(位置)(3)
22	氏名(コード)(3)
23	氏名(位置)(4)

24	氏名(コード)(4)
25	氏名(位置)(5)
26	氏名(コード)(5)
27	筆頭者(漢字)
28	筆頭者(位置)(1)
29	筆頭者(コード)(1)
30	筆頭者(位置)(2)
31	筆頭者(コード)(2)
32	筆頭者(位置)(3)
33	筆頭者(コード)(3)
34	筆頭者(位置)(4)
35	筆頭者(コード)(4)
36	筆頭者(位置)(5)
37	筆頭者(コード)(5)
38	方書(漢字)
39	方書(位置)(1)
40	方書(コード)(1)
41	方書(位置)(2)
42	方書(コード)(2)
43	方書(位置)(3)
44	方書(コード)(3)
45	方書(位置)(4)
46	方書(コード)(4)
47	方書(位置)(5)
48	方書(コード)(5)
49	転入前住所(漢字)
50	転入前住所(位置)(1)
51	転入前住所(コード)(1)
52	転入前住所(位置)(2)
53	転入前住所(コード)(2)
54	転入前住所(位置)(3)
55	転入前住所(コード)(3)
56	転入前住所(位置)(4)
57	転入前住所(コード)(4)
58	転入前住所(位置)(5)
59	転入前住所(コード)(5)
60	転出予定地(漢字)
61	転出予定地(位置)(1)
62	転出予定地(コード)(1)
63	転出予定地(位置)(2)

64	転出予定地(コード)(2)
65	転出予定地(位置)(3)
66	転出予定地(コード)(3)
67	転出予定地(位置)(4)
68	転出予定地(コード)(4)
69	転出予定地(位置)(5)
70	転出予定地(コード)(5)
71	本籍地(漢字)
72	本籍地(位置)(1)
73	本籍地(コード)(1)
74	本籍地(位置)(2)
75	本籍地(コード)(2)
76	本籍地(位置)(3)
77	本籍地(コード)(3)
78	本籍地(位置)(4)
79	本籍地(コード)(4)
80	本籍地(位置)(5)
81	本籍地(コード)(5)
名称	所属・係DB
No.	項目名
1	公用照会
2	ID番号
3	区コード
4	業務コード
5	所属コード
6	枝番
7	業務許可区分
8	住基
9	外登
10	税務
11	税務1
12	税務2
13	税務3
14	税務4
15	税務5
16	税務6
17	税務7
18	税務8
19	税務9
20	税務10

21	係名称
名称	職員DB
No.	項目名
1	公用照会
2	キー
3	ID番号
4	区コード
5	業務コード
6	所属コード
7	枝番
8	職員番号
9	暗証番号
10	職員氏名
名称	ジャーナルDB
No.	項目名
1	公用照会
2	キー
3	ID番号
4	区コード
5	業務コード
6	所属コード
7	枝番
8	処理区分
9	処理年月日(西暦)
10	職員番号
11	処理時・分・秒
12	画面ID
13	漢字英字区分
14	表示氏名
15	識別子
名称	端末DB
No.	項目名
1	論理端末名称
2	論理端末種別
3	プリンタ機番
4	インサータプリンタ
5	ページプリンタ
名称	利用者DB
No.	項目名
1	パスワード

2	暗証番号
3	職員番号
4	業務コード
5	区コード
6	支所コード
名称	端末メッセージDB
No.	項目名
1	コード
2	メッセージ
3	★コード
名称	公印DB
No.	項目名
1	プリンタ区分
2	区・支所コード
3	連番
4	座標X
5	座標Y
6	イメージデータ長
7	イメージセクション数
8	イメージセクション長1
9	イメージセクション長2
10	イメージセクション長3
11	イメージセクション長4
12	イメージデータ
13	イメージデータ1
14	イメージデータ2
15	イメージデータ3
16	イメージデータ4
17	年月日
名称	公印発行管理DB
No.	項目名
1	年月日
2	時刻
3	論理端末
4	ID
5	管轄地
6	発行地
7	部数
8	個人番号
9	旧個人番号

10	新個人番号
11	発行地2
12	部数2
13	宛名番号
名称	組合DB
No.	項目名
1	プライマリキー
2	組合番号
3	行政区
4	組合区分
5	カナ組合名
6	組合名
7	漢字組合住所
8	カナ組合長名
9	組合町名
10	組合員数
11	納付人員
12	設立年月日
13	解散年月日
14	変更年月日
15	処理年月日
16	一括送付コード
17	調定件数
18	収入件数
19	合計納付率
20	基準日
21	最終組合員番号
22	脱退数
名称	組合員DB
No.	項目名
1	宛名コード
2	区
3	科目
4	フラグ
5	一括送付コード
6	組合番号
7	加入年月日
8	開始期
9	脱退年月日
10	終了期

11	処理年月日
12	調定件数
13	収入件数
14	納付率
15	組合員数
16	課税フラグ
17	対象外フラグ
18	期別加入
19	期別加入1期
20	期別加入2期
21	期別加入3期
22	期別加入4期
23	★最終組合員番号
24	★脱退数
名称	銀行DB
No.	項目名
1	銀行セグメント
2	銀行コード
3	支店コード
4	金融機関名称(カナ)
5	金融機関名称(漢字)
6	支店名(カナ)
7	支店名(漢字)
8	店舗所在地(カナ)
9	店舗所在地(漢字)
10	電話番号
11	郵便番号
名称	共通DB
No.	項目名
1	共通キー
2	区分
3	区コード
4	不一致番号
5	区コード
6	連番
7	共通キー
8	区分
9	区コード
10	過誤納番号
11	区コード

12	連番
13	共通キー
14	区分
15	区コード
16	振替番号(当年)
17	区コード
18	年
19	連番
20	振替番号(重複)
21	区
22	年
23	連番
24	共通キー
25	区分
26	区コード
27	納税証明発行番号
28	区
29	連番
30	共通キー
31	区分
32	区
33	支出命令番号(当年)
34	区コード
35	年
36	連番
37	支出命令番号(重複)
38	区コード
39	年
40	連番
41	共通キー
42	区分
43	区
44	振替命令番号(当年)
45	区コード
46	年
47	連番
48	振替命令番号(重複)
49	区コード
50	年
51	連番

52	共通キー
53	区分
54	当年度
55	重複年度
56	累計年度
57	消込日
58	決算日
59	停止月日
60	市民税入力可能年度
61	収納DB保存年度
62	執停処理禁止開始
63	執停処理禁止終了
64	振替処理禁止開始
65	振替処理禁止終了
66	共通キー
67	区分
68	区コード
69	使用区分
70	区長氏名
71	代理氏名
72	共通キー
73	区分
74	区コード
75	区役所名
76	課・係名
77	電話番号
78	区長名
79	区役所所在地
80	区名
81	区名オンライン用
82	郵便局名
83	職務代理者
84	使用区分
85	共通キー
86	区分
87	年度
88	税目
89	期別
90	納期限
91	督促発行日

92	延滞金基準日
93	処理済
94	督促状
95	1号催告
96	2号催告
97	滞納明細
98	共通キー
99	区分
100	消込日
101	年号
102	年
103	月
104	日
105	共通キー
106	区分
107	連絡箋出力有無
108	共通キー
109	区分
110	指定納期限
111	共通キー
112	区分
113	年号
114	年度
115	車検証明有効期限
116	共通キー
117	区分
118	自日付
119	至日付
120	共通キー
121	区分
122	軽自基準日
123	軽自1期
124	普徴基準日
125	基準日1期～4期
126	固都・償却基準日
127	基準日1期～4期
128	共通キー
129	区分
130	市民税2万円超の金額
131	共通キー

132	年度
133	義務者コード
134	期別
135	調定額
136	収入額
137	過不足額
138	納入日
139	収入日
140	銀行コード
141	納期限
142	市民税
143	共通キー
144	区分
145	世帯番号
146	市民税
147	共通キー
148	区分
149	区コード
150	指定番号
151	最終整理番号(01DB～08DB)
152	追加分・過年度
153	町
154	世帯
155	内番
156	発行番号1～3
157	市民税
158	共通キー
159	区分
160	年中処理日付(前回・今回)
161	年号
162	年
163	月
164	日
165	市民税
166	共通キー
167	区分
168	01DB～04DB
169	年号
170	年
171	市民税

172	共通キー
173	区分
174	合算DB更新不可フラグ
175	市民税
176	共通キー
177	処理年度
178	特徴停止依頼期
179	特徴徴収期
180	年次依頼
181	年度繰越
182	市民税
183	共通キー
184	区分
185	最終法人番号
186	調査済最終法人番号
187	納税・口座
188	共通キー
189	区分
190	区コード
191	区役所名
192	課・係名
193	電話番号
194	区長名
195	区役所所在地
196	郵便局名
197	郵便番号
名称	住登外個人宛名DB
No.	項目名
1	個人宛名番号
2	DB区分
3	個人番号
4	コード
5	履歴番号
6	最新有無コード
7	法個外区分
8	氏名(カナ)
9	氏名(漢字)
10	通称名(カナ)
11	通称名(漢字)
12	生年月日

13	性別
14	住所コード
15	都道府県
16	市区町村
17	大字・通称
18	字・丁目
19	地番(カナ)
20	地番(漢字)
21	住所(漢字)
22	都道府県
23	市区町村
24	大字・通称
25	字・丁目
26	方書(カナ)
27	方書(漢字)
28	続柄コード
29	電話番号
30	異動事由
31	氏名検索キー
32	異動届出日
33	異動年月日
34	処理年月日
35	補記コード
36	異動業務コード
37	論理端末名称
38	外登個人宛名番号
39	通称名のみフラグ
40	解除外登宛名番号
41	郵便番号
42	★氏名検索キー
名称	宛名補助DB
No.	項目名
1	宛名番号
2	名寄通番
3	後宛名番号
名称	宛名名寄DB
No.	項目名
1	使用区分
2	宛名番号
3	DB区分

4	★ 宛名番号
5	★ 連番
名称	住登外法人宛名DB
No.	項目名
1	法人宛名番号
2	DB区分
3	法人番号
4	支店番号
5	履歴番号
6	最新有無
7	法個外区分
8	法人格コード
9	法人名(カナ)
10	法人名(漢字)
11	支店名(カナ)
12	支店名(漢字)
13	部課名
14	住所コード
15	都道府県
16	市区町村
17	大字町通
18	字・丁目
19	地番(カナ)
20	地番(漢字)
21	住所(漢字)
22	都道府県
23	市区町村
24	大字町通
25	字・丁目
26	方書(カナ)
27	方書(漢字)
28	電話番号
29	異動事由
30	法人名検索キー
31	異動届出日
32	異動年月日
33	処理年月日
34	補記コード
35	異動業務コード
36	論理端末名称

37	郵便番号
38	★ 法人名検索キー
名称	送付先キーDB
No.	項目名
1	個人宛名番号
名称	送付先DB
No.	項目名
1	送付先コード
2	住所コード
3	都道府県
4	市区町村
5	大字町通
6	字・丁目
7	地番(カナ)
8	地番(漢字)
9	住所(漢字)
10	都道府県
11	市区町村
12	大字町通
13	字・丁目
14	方書(カナ)
15	方書(漢字)
16	電話番号
17	異動事由
18	異動届出日
19	処理年月日
20	補記コード
21	異動業務コード
22	論理端末名称
23	利用課状況
24	業務コード1
25	業務コード2
26	業務コード3
27	業務コード4
28	業務コード5
29	業務コード6
30	業務コード7
31	業務コード8
32	業務コード9
33	業務コード10

34	郵便番号
35	取込フラグ
36	★ 個人宛名番号
名称	インデックスDB
No.	項目名
1	(住基)
2	インデックスキー
3	区
4	税目
5	年号
6	年度
7	通知書番号
8	宛名番号
9	納管識別コード
10	納管人等宛名番号
11	送付先コード
12	共有人数
13	非免減表示コード
14	義務者番号(軽自)
15	収納フラグ
16	(住登外)
17	インデックスキー
18	区
19	税目
20	年号
21	年度
22	通知書番号
23	代表分税整理番号
24	宛名番号
25	納管識別コード
26	納管人等宛名番号
27	送付先コード
28	共有人数
29	非免減表示コード
30	義務者番号(軽自)
31	収納フラグ
名称	インデックスDB バッチ用
No.	項目名
1	(住基)
2	インデックスキー

3	区
4	税目
5	年号
6	年度
7	通知書番号
8	宛名番号
9	納管識別コード
10	納管人等宛名番号
11	送付先コード
12	共有人数
13	非免減表示コード
14	義務者番号(軽自)
15	収納フラグ
16	(住登外)
17	インデックスキー
18	区
19	税目
20	年号
21	年度
22	通知書番号
23	代表分税整理番号
24	宛名番号
25	納管識別コード
26	納管人等宛名番号
27	送付先コード
28	共有人数
29	非免減表示コード
30	義務者番号(軽自)
31	収納フラグ
名称	宛名異動DB
No.	項目名
1	プライマリキー
2	宛名番号
3	DB区分
4	宛名番号
5	履歴
6	連番
7	処理年月日
8	処理区分
9	異動事由

10	異動業務コード
11	論理端末名称
12	送付先コード
名称	住登外仮宛名DB
No.	項目名
1	キー
2	個人宛名番号
3	DB区分
4	個人番号
5	コード
6	履歴番号
7	連番
8	最新有無
9	法個外区分
10	氏名(カナ)
11	氏名(漢字)
12	通称名(カナ)
13	通称名(漢字)
14	生年月日
15	性別
16	住所コード
17	都道府県
18	市区町村
19	大字町通
20	字・丁目
21	地番(カナ)
22	地番(漢字)
23	住所(漢字)
24	都道府県
25	市区町村
26	大字町通
27	字・丁目
28	方書(カナ)
29	方書(漢字)
30	続柄
31	電話番号
32	異動事由
33	検索氏名キー
34	異動届出日
35	異動年月日

36	処理年月日
37	補記コード
38	異動業務コード
39	論理端末名
40	処理済フラグ
41	住登外宛名リンク番号
42	DB区分
43	個人番号
44	コード
45	履歴番号
46	外登異動事由
47	外登異動フラグ
48	新規フラグ
49	取消フラグ
50	回復フラグ
51	氏名変更フラグ
52	通称名変更フラグ
53	世帯主変更フラグ
54	続柄変更フラグ
55	居住地変更フラグ
56	性別変更フラグ
57	生年月日変更フラグ
58	行政区分
59	氏名英漢字区分
60	郵便番号
61	★ 検索氏名キー
名称	郵便番号DB
No.	項目名
1	プライマリキー
2	住所コード
3	都道府県
4	市区町村
5	大字通称
6	字丁目
7	郵便番号
8	重複フラグ
名称	収納年DB1(東灘区)
No.	項目名
1	年セグメント
2	収納キー

3	収納キ一―区
4	収納キ一―税目
5	収納キ一―年度
6	収納キ一―通知書番号
7	収納キ一―事業年度
8	事業年度―始期
9	事業年度―決算期
10	相当年度
11	宛名情報
12	宛名番号
13	送付先コード
14	納管人等宛名番号
15	車両番号
16	車両番号―区分
17	車両番号―記号
18	車両番号―番号
19	合計
20	合計―本税調定額
21	合計―本税収入額
22	合計―延滞金
23	合計―延滞金―調定額
24	合計―延滞金―収入額
25	合計―過不足額
26	繰越前
27	繰越前―本税調定額
28	繰越前―本税収入額
29	繰越前―延滞金
30	繰越前―延滞金―調定額
31	繰越前―延滞金―収入額
32	調定額異動
33	調定額異動―異動日
34	調定額異動―事由
35	調定額異動―回数
36	前納区分
37	滞納明細
38	期数
39	調定額内訳
40	調定額内訳―市民・固定・均等
41	調定額内訳―県民・都市・法人
42	特徴

43	特徴―義務者番号
44	特徴―個人番号
45	特徴―税額
46	課税内容コード
47	納管識別コード
48	共有人数
49	物件明細発行禁止コード
50	仮特徴義務者コード
51	本特徴義務者コード
52	★ 車両番号―区分
53	★ 車両番号―記号
名称	収納期DB1(東灘区)
No.	項目名
1	期セグメント
2	期別コード
3	サーチフィールド
4	申告区分
5	調定年月
6	本税
7	本税―調定額
8	本税―均等・資産割
9	本税―法人・従業者割
10	本税―収納額
11	延滞金
12	延滞金―調定額
13	延滞金―収納額
14	延滞金―変更前調定額
15	延滞金―調定額計算日
16	延滞金―減免割合
17	延滞金―計算不能コード
18	延滞金―減免事由
19	過不足額
20	過誤納番号
21	収入日
22	納付日
23	処理日
24	収入区分
25	収入銀行
26	帳票コード
27	収入回数

28	収入明細数
29	分納区分
30	延長月数
31	公示・督促コード
32	催告コード
33	執欠コード
34	執欠コード-前
35	執欠コード-後
36	完結不能コード
37	指定納期限
38	法定納期限
39	申告・更正
40	申告・更正-決定日
41	法人税更正・決定日
42	更正の請求日
43	執停欠損決議日
44	欠損予定日
45	督促状発行日
46	調定額異動
47	調定額異動-事由発生日
48	調定額異動-処理日
49	調定額異動-事由
50	調定額異動-回数
51	滞納明細
52	繰越前
53	繰越前-調定額
54	繰越前-収入額
55	繰越前-延滞金調定
56	繰越前-延滞金収入
57	納期変更コード
58	振替回数
59	申告基礎コード
60	★ 収納キー
名称	収納明細DB1(東灘区)
No.	項目名
1	明細セグメント
2	明細コード
3	本税
4	延滞金
5	収入日

6	納付日
7	処理日
8	収入区分
9	収入銀行
10	収入帳票
11	過誤納番号
12	振替番号
13	★ 収納キー
14	★ 期別コード
名称	口座DB
No.	項目名
1	口座セグメント
2	宛名番号
3	区
4	税目
5	口座情報
6	金融機関1
7	銀行コード1
8	支店コード1
9	預金種別1
10	口座番号1
11	カナ口座名義人1
12	前納コード1
13	金融機関2
14	銀行コード2
15	支店コード2
16	預金種別2
17	口座番号2
18	カナ口座名義人2
19	前納コード2
20	仮受コード
21	新規コード
22	ハガキ作成
23	加入年月日
24	年号
25	年
26	月
27	日
28	開始期
29	年度

30	期別
31	脱退年月日
32	年号
33	年
34	月
35	日
36	終了期
37	年度
38	期別
39	停止年月日
40	年号
41	年
42	月
43	日
44	停止期
45	年度
46	期別
47	変更年月日
48	年号
49	年
50	月
51	日
52	変更期
53	年度
54	期別
55	処理年月日
56	年号
57	年
58	月
59	日
60	MT交換
61	振替結果コード1
62	振替結果コード2
63	振替結果コード3
64	振替結果コード4
65	仮受期
66	年度
67	期別

名称	口座DB(31税)
No.	項目名
1	口座セグメント(固定用)
2	宛名番号
3	区
4	税目
5	通知番号
6	氏名コード
7	年度識別
8	口座情報
9	金融機関1
10	銀行コード1
11	支店コード1
12	預金種別1
13	口座番号1
14	カナ口座名義人1
15	前納コード1
16	金融機関2
17	銀行コード2
18	支店コード2
19	預金種別2
20	口座番号2
21	カナ口座名義人2
22	前納コード2
23	仮受コード
24	新規コード
25	ハガキ作成
26	加入年月日
27	年号
28	年
29	月
30	日
31	開始期
32	年度
33	期別
34	脱退年月日
35	年号
36	年
37	月
38	日

39	終了期
40	年度
41	期別
42	停止年月日
43	年号
44	年
45	月
46	日
47	停止期
48	年度
49	期別
50	変更年月日
51	年号
52	年
53	月
54	日
55	変更期
56	年度
57	期別
58	処理年月日
59	年号
60	年
61	月
62	日
63	MT交換
64	振替結果コード1
65	振替結果コード2
66	振替結果コード3
67	振替結果コード4
68	仮受期
69	年度
70	期別
名称	法人賦課DB
No.	項目名
1	賦課セグメント(賦課DB)
2	法人番号
3	事業年月
4	開始
5	年号
6	年

7	月
8	申告区分
9	事業年度
10	事業年度-開始
11	年号
12	年
13	月
14	日
15	事業年度-終了
16	年号
17	年
18	月
19	日
20	申告回数
21	課税区コード*
22	中間要否コード*
23	期間延長コード*
24	変更事由コード*
25	資本金コード*
26	資本金
27	積立金
28	合計
29	調定区分
30	調定年度
31	年号
32	年
33	処理年月
34	年号
35	年
36	月
37	入力区分
38	土地譲渡額
39	法人税額
40	課税標準額
41	課税標準額-課税標準額
42	課税標準額-分割標準額
43	課税標準額-前事業年度法人税割額
44	税率区分
45	法人税割額
46	税割控除

47	税割控除—外国税額控除
48	税割控除—仮装経理控除
49	税割控除—租税条約控除
50	税割控除—予備
51	税割控除—予備
52	差引法人税割額
53	既納付法人税割額
54	納付法人税割額
55	均等割額
56	既納付均等割額
57	納付均等割額
58	納付市民税額
59	見込納付額
60	差引納付額
61	分割基準
62	分割基準—全国分
63	分割基準—神戸市分
64	均等割明細
65	均等割明細
66	均等割明細—月数1
67	均等割明細—従業者数1
68	均等割明細—均等割額1
69	均等割明細—月数2
70	均等割明細—従業者数2
71	均等割明細—均等割額2
72	均等割明細—月数3
73	均等割明細—従業者数3
74	均等割明細—均等割額3
75	均等割明細—月数4
76	均等割明細—従業者数4
77	均等割明細—均等割額4
78	均等割明細—月数5
79	均等割明細—従業者数5
80	均等割明細—均等割額5
81	均等割明細—月数6
82	均等割明細—従業者数6
83	均等割明細—均等割額6
84	均等割明細—月数7
85	均等割明細—従業者数7
86	均等割明細—均等割額7

87	均等割明細—月数8
88	均等割明細—従業者数8
89	均等割明細—均等割額8
90	均等割明細—月数9
91	均等割明細—従業者数9
92	均等割明細—均等割額9
93	均等割明細—月数10
94	均等割明細—従業者数10
95	均等割明細—均等割額10
96	均等割明細—月数11
97	均等割明細—従業者数11
98	均等割明細—均等割額11
99	申告年月日
100	年号
101	年
102	月
103	日
104	更正年月日
105	年号
106	年
107	月
108	日
109	請求年月日
110	年号
111	年
112	月
113	日
114	申告基礎
115	申告基礎コード
116	基礎年月日
117	年号
118	年
119	月
120	日
121	指定納期限
122	年号
123	年
124	月
125	日
126	法定納期限

127	年号
128	年
129	月
130	日
131	退職年金
132	法人税割額
133	既納付法人税割額
134	処理年月日
135	年号
136	年
137	月
138	日
139	資料番号
名称	法人賦課DB バッチ用
No.	項目名
1	賦課セグメント(賦課DB)
2	法人番号
3	事業年月
4	開始
5	年号
6	年
7	月
8	申告区分
9	事業年度
10	事業年度-開始
11	年号
12	年
13	月
14	日
15	事業年度-終了
16	年号
17	年
18	月
19	日
20	申告回数
21	課税区コード
22	中間要否コード
23	期間延長コード
24	変更事由コード
25	資本金コード

26	資本金
27	積立金
28	合計
29	調定区分
30	調定年度
31	年号
32	年
33	処理年月
34	年号
35	年
36	月
37	入力区分
38	土地譲渡額
39	法人税額
40	課税標準額
41	課税標準額-課税標準額
42	課税標準額-分割標準額
43	課税標準額-前事業年度法人税割額
44	税率区分
45	法人税割額
46	税割控除
47	税割控除-外国税額控除
48	税割控除-仮装経理控除
49	税割控除-租税条約控除
50	税割控除-予備
51	税割控除-予備
52	差引法人税割額
53	既納付法人税割額
54	納付法人税割額
55	均等割額
56	既納付均等割額
57	納付均等割額
58	納付市民税額
59	見込納付額
60	差引納付額
61	分割基準
62	分割基準-全国分
63	分割基準-神戸市分
64	均等割明細
65	均等割明細

66	均等割明細一月数1
67	均等割明細一従業者数1
68	均等割明細一均等割額1
69	均等割明細一月数2
70	均等割明細一従業者数2
71	均等割明細一均等割額2
72	均等割明細一月数3
73	均等割明細一従業者数3
74	均等割明細一均等割額3
75	均等割明細一月数4
76	均等割明細一従業者数4
77	均等割明細一均等割額4
78	均等割明細一月数5
79	均等割明細一従業者数5
80	均等割明細一均等割額5
81	均等割明細一月数6
82	均等割明細一従業者数6
83	均等割明細一均等割額6
84	均等割明細一月数7
85	均等割明細一従業者数7
86	均等割明細一均等割額7
87	均等割明細一月数8
88	均等割明細一従業者数8
89	均等割明細一均等割額8
90	均等割明細一月数9
91	均等割明細一従業者数9
92	均等割明細一均等割額9
93	均等割明細一月数10
94	均等割明細一従業者数10
95	均等割明細一均等割額10
96	均等割明細一月数11
97	均等割明細一従業者数11
98	均等割明細一均等割額11
99	申告年月日
100	年号
101	年
102	月
103	日
104	更正年月日
105	年号

106	年
107	月
108	日
109	請求年月日
110	年号
111	年
112	月
113	日
114	申告基礎
115	申告基礎コード
116	基礎年月日
117	年号
118	年
119	月
120	日
121	指定納期限
122	年号
123	年
124	月
125	日
126	法定納期限
127	年号
128	年
129	月
130	日
131	退職年金
132	法人税割額
133	既納付法人税割額
134	処理年月日
135	年号
136	年
137	月
138	日
139	資料番号
名称	法人履歴DB
No.	項目名
1	履歴セグメント(賦課DB)
2	資料番号
3	キー
4	法人番号

5	事業年月
6	開始
7	年号
8	年
9	月
10	申告区分
11	事業年度
12	事業年度-開始
13	年号
14	年
15	月
16	日
17	事業年度-終了
18	年号
19	年
20	月
21	日
22	申告回数
23	課税区コード
24	中間要否コード
25	期間延長コード
26	変更事由コード
27	資本金コード
28	資本金
29	積立金
30	合計
31	調定区分
32	調定年度
33	年号
34	年
35	処理年月
36	年号
37	年
38	月
39	入力区分
40	土地譲渡額
41	法人税額
42	課税標準額
43	課税標準額-課税標準額
44	課税標準額-分割標準額

45	課税標準額-前事業年度法人税割額
46	税率区分
47	法人税割額
48	税割控除
49	税割控除-外国税額控除
50	税割控除-仮装経理控除
51	税割控除-租税条約控除
52	税割控除-予備
53	税割控除-予備
54	差引法人税割額
55	既納付法人税割額
56	納付法人税割額
57	均等割額
58	既納付均等割額
59	納付均等割額
60	納付市民税額
61	見込納付額
62	差引納付額
63	分割基準
64	分割基準-全国分
65	分割基準-神戸市分
66	均等割明細
67	均等割明細
68	均等割明細-月数1
69	均等割明細-従業者数1
70	均等割明細-均等割額1
71	均等割明細-月数2
72	均等割明細-従業者数2
73	均等割明細-均等割額2
74	均等割明細-月数3
75	均等割明細-従業者数3
76	均等割明細-均等割額3
77	均等割明細-月数4
78	均等割明細-従業者数4
79	均等割明細-均等割額4
80	均等割明細-月数5
81	均等割明細-従業者数5
82	均等割明細-均等割額5
83	均等割明細-月数6
84	均等割明細-従業者数6

85	均等割明細-均等割額6
86	均等割明細-月数7
87	均等割明細-従業者数7
88	均等割明細-均等割額7
89	均等割明細-月数8
90	均等割明細-従業者数8
91	均等割明細-均等割額8
92	均等割明細-月数9
93	均等割明細-従業者数9
94	均等割明細-均等割額9
95	均等割明細-月数10
96	均等割明細-従業者数10
97	均等割明細-均等割額10
98	均等割明細-月数11
99	均等割明細-従業者数11
100	均等割明細-均等割額11
101	申告年月日
102	年号
103	年
104	月
105	日
106	更正年月日
107	年号
108	年
109	月
110	日
111	請求年月日
112	年号
113	年
114	月
115	日
116	申告基礎
117	基礎コード
118	基礎年月日
119	年号
120	年
121	月
122	日
123	指定納期限
124	年号

125	年
126	月
127	日
128	法定納期限
129	年号
130	年
131	月
132	日
133	退職年金
134	法人税割額
135	納付法人税割額
136	処理年月日
137	年号
138	年
139	月
140	日
141	★ 法人番号
142	★ 事業年月
名称	法人履歴DB バッチ用
No.	項目名
1	履歴セグメント(賦課DB)
2	資料番号
3	キー
4	法人番号
5	事業年月
6	開始
7	年号
8	年
9	月
10	申告区分
11	事業年度
12	事業年度-開始
13	年号
14	年
15	月
16	日
17	事業年度-終了
18	年号
19	年
20	月

21	日
22	申告回数
23	課税区コード
24	中間要否コード
25	期間延長コード
26	変更事由コード
27	資本金コード
28	資本金
29	積立金
30	合計
31	調定区分
32	調定年度
33	年号
34	年
35	処理年月
36	年号
37	年
38	月
39	入力区分
40	土地譲渡額
41	法人税額
42	課税標準額
43	課税標準額－課税標準額
44	課税標準額－分割標準額
45	課税標準額－前事業年度法人税割額
46	税率区分
47	法人税割額
48	税割控除
49	税割控除－外国税額控除
50	税割控除－仮装経理控除
51	税割控除－租税条約控除
52	税割控除－予備
53	税割控除－予備
54	差引法人税割額
55	既納付法人税割額
56	納付法人税割額
57	均等割額
58	既納付均等割額
59	納付均等割額
60	納付市民税額

61	見込納付額
62	差引納付額
63	分割基準
64	分割基準－全国分
65	分割基準－神戸市分
66	均等割明細
67	均等割明細
68	均等割明細－月数1
69	均等割明細－従業者数1
70	均等割明細－均等割額1
71	均等割明細－月数2
72	均等割明細－従業者数2
73	均等割明細－均等割額2
74	均等割明細－月数3
75	均等割明細－従業者数3
76	均等割明細－均等割額3
77	均等割明細－月数4
78	均等割明細－従業者数4
79	均等割明細－均等割額4
80	均等割明細－月数5
81	均等割明細－従業者数5
82	均等割明細－均等割額5
83	均等割明細－月数6
84	均等割明細－従業者数6
85	均等割明細－均等割額6
86	均等割明細－月数7
87	均等割明細－従業者数7
88	均等割明細－均等割額7
89	均等割明細－月数8
90	均等割明細－従業者数8
91	均等割明細－均等割額8
92	均等割明細－月数9
93	均等割明細－従業者数9
94	均等割明細－均等割額9
95	均等割明細－月数10
96	均等割明細－従業者数10
97	均等割明細－均等割額10
98	均等割明細－月数11
99	均等割明細－従業者数11
100	均等割明細－均等割額11

101	申告年月日
102	年号
103	年
104	月
105	日
106	更正年月日
107	年号
108	年
109	月
110	日
111	請求年月日
112	年号
113	年
114	月
115	日
116	申告基礎
117	基礎コード
118	基礎年月日
119	年号
120	年
121	月
122	日
123	指定納期限
124	年号
125	年
126	月
127	日
128	法定納期限
129	年号
130	年
131	月
132	日
133	退職年金
134	法人税割額
135	納付法人税割額
136	処理年月日
137	年号
138	年
139	月
140	日

141	★ 法人番号
142	★ 事業年月
名称	法人異動DB
No.	項目名
1	キー
2	区分20(事業所入力)
3	キー
4	区分
5	法人番号
6	連番
7	抽出フラグ
8	異動コード
9	処理年月日
10	年号
11	年
12	月
13	日
14	論理端末名称
15	区分21(取扱区変更)
16	キー
17	区分
18	法人番号
19	連番
20	抽出フラグ
21	法人コード
22	更新後
23	取扱区
24	市内コード
25	市外コード
26	送付先コード
27	更新前
28	取扱区
29	市内コード
30	市外コード
31	送付先コード
32	処理年月日
33	年号
34	年
35	月
36	日

37	論理端末名称
38	区分22(事業年度変更)
39	キー
40	区分
41	法人番号
42	事業年月
43	年号
44	年
45	月
46	連番
47	抽出フラグ
48	課税区
49	更新後
50	開始事業年度
51	年号
52	年
53	月
54	日
55	終了事業年度
56	年号
57	年
58	月
59	日
60	更新前
61	開始事業年度
62	年号
63	年
64	月
65	日
66	事業年度
67	年号
68	年
69	月
70	日
71	処理年月日
72	年号
73	年
74	月
75	日
76	論理端末名称

名称	法人事業所DB
No.	項目名
1	事業所セグメント(事業所DB)
2	法人番号
3	宛名番号
4	宛名番号6
5	市内コード
6	市外コード
7	送付先コード
8	納管人宛名番号
9	納管識別コード
10	事業年度
11	事業年度
12	開始1
13	月1
14	日1
15	終了1
16	月1
17	日1
18	開始2
19	月2
20	日2
21	終了2
22	月2
23	日2
24	取扱区コード
25	事業種目コード
26	資本金
27	資本金
28	資本金コード1
29	資本金1
30	変更年月日1
31	年号1
32	年1
33	月1
34	日1
35	資本金コード2
36	資本金2
37	変更年月日2
38	年号2

39	年2
40	月2
41	日2
42	資本金コード3
43	資本金3
44	変更年月日3
45	年号3
46	年3
47	月3
48	日3
49	法人区分
50	分割区分
51	延長月数コード
52	発申コード
53	添付コード
54	決算期間コード
55	取消コード
56	設立年月日
57	年号
58	年
59	月
60	日
61	解散年月日
62	年号
63	年
64	月
65	日
66	合併年月日
67	年号
68	年
69	月
70	日
71	不明年月日
72	年号
73	年
74	月
75	日
76	年号
77	年
78	月

79	日
80	年号
81	年
82	月
83	日
84	代表者
85	代表者氏名
86	代表者電話番号
87	税理士氏名
88	税理士氏名
89	税理士電話番号
90	特記事項
91	旧法人番号
92	区コード
93	法人番号
94	最終更新
95	更新区コード
96	更新年月日
97	年号
98	年
99	月
100	日
名称	法人所在地DB
No.	項目名
1	所在地セグメント(事業所DB)
2	所在区コード
3	宛名番号
4	法人コード
5	支店コード
6	履歴コード
7	開設年月日
8	年号
9	年
10	月
11	日
12	廃止年月日
13	年号
14	年
15	月
16	日

17	★ 法人番号
名称	法人申告書DB
No.	項目名
1	申告書セグメント(申告書DB)
2	申告書キー
3	法人番号
4	事業年月
5	開始
6	年号
7	年
8	月
9	申告区分
10	事業年度
11	開始
12	年号
13	年
14	月
15	日
16	終了
17	年号
18	年
19	月
20	日
21	連番
22	課税区コード
23	中間要否コード
24	期間延長コード
25	中間要否コード
26	資本金コード
27	資本金
28	積立金
29	合計
30	調定区分
31	調定年度
32	年号
33	年
34	処理年月
35	年号
36	年
37	月

38	入力区分
39	土地譲渡額
40	法人税額
41	課税標準額
42	課税標準額
43	分割基準額
44	前事業年度法人税割額
45	税率区分
46	法人税割額
47	税割控除
48	外国税額控除
49	仮装経理控除
50	租税条約控除
51	差引法人税割額
52	既納付法人税割額
53	納付法人税割額
54	均等割額
55	既納付均等割額
56	納付均等割額
57	納付市民税額
58	見込納付額
59	差引納付額
60	分割基準
61	全国分
62	神戸市分
63	均等割明細
64	均等割明細
65	月数1
66	従業者数1
67	均等割額1
68	月数2
69	従業者数2
70	均等割額2
71	月数3
72	従業者数3
73	均等割額3
74	月数4
75	従業者数4
76	均等割額4
77	月数5

78	従業者数5
79	均等割額5
80	月数6
81	従業者数6
82	均等割額6
83	月数7
84	従業者数7
85	均等割額7
86	月数8
87	従業者数8
88	均等割額8
89	月数9
90	従業者数9
91	均等割額9
92	月数10
93	従業者数10
94	均等割額10
95	月数11
96	従業者数11
97	均等割額11
98	申告年月日
99	年号
100	年
101	月
102	日
103	更正年月日
104	年号
105	年
106	月
107	日
108	請求年月日
109	年号
110	年
111	月
112	日
113	申告基礎
114	基礎コード
115	基礎年月日
116	年号
117	年

118	月
119	日
120	指定納期限
121	年号
122	年
123	月
124	日
125	法定納期限
126	年号
127	年
128	月
129	日
130	退職年金
131	法人税割額
132	納付法人税割額
133	処理年月日
134	年号
135	年
136	月
137	日
138	資料区分
名称	軽自動車DB
No.	項目名
1	車両セグメント
2	車両標識番号
3	数字
4	車両区分
5	記号コード
6	車両コード
7	車台番号
8	納税義務者宛名番号
9	継続審査1
10	区
11	調定年度
12	通知書番号
13	継続審査2
14	区
15	年度
16	通知書番号
17	登録年月日

18	年号
19	年
20	月
21	日
22	廃車年月日
23	年号
24	年
25	月
26	日
27	異動年月日
28	年号
29	年
30	月
31	日
32	登録区
33	廃車事由
34	標識返納区分
35	使用者又は所有者
36	所有区分
37	宛名番号
38	車種コード
39	車種規格
40	車名コード
41	排気量
42	型式
43	年式
44	賦課
45	賦課区
46	賦課事由
47	減保開始年度
48	旧車両標識番号
49	数字
50	車両区分
51	記号コード
52	車両コード
53	新車両標識番号
54	数字
55	車両区分
56	記号コード
57	車両コード

58	ポイント
59	賦課ポイント
60	履歴ポイント
61	処理区
62	申告事由
63	処理年月日
64	年号
65	年
66	月
67	日
68	初度検査年月
69	年号
70	年
71	月
72	★ 数字
73	★ 車両区分
74	★ 記号コード
75	★ 車台番号
名称	軽自履歴DB
No.	項目名
1	車両履歴セグメント
2	履歴ポイント
3	車両標識番号
4	数字
5	車両区分
6	記号コード
7	車両コード
8	車台番号
9	納税義務者宛名番号
10	継続審査1
11	区
12	調定年度
13	通知書番号
14	継続審査2
15	区
16	調定年度
17	通知書番号
18	登録年月日
19	年号
20	年

21	月
22	日
23	廃車年月日
24	年号
25	年
26	月
27	日
28	日
29	異動年月日
30	年
31	月
32	日
33	登録区
34	廃車事由
35	標識返納区分
36	使用者又は所有者
37	所有区分
38	宛名番号
39	車種コード
40	車種規格
41	車名コード
42	排気量
43	型式
44	年式
45	賦課
46	賦課区
47	賦課事由
48	減保開始年度
49	旧車両標識番号
50	数字
51	車両区分
52	記号コード
53	車両コード
54	新車両標識番号
55	数字
56	車両区分
57	記号コード
58	車両コード
59	ポイント
60	賦課ポイント

61	履歴ポイント
62	処理区
63	申告事由
64	処理年月日
65	年号
66	年
67	月
68	日
69	初度検査年月
70	年号
71	年
72	月
73	★ 数字
74	★ 車両区分
75	★ 記号コード
76	★ 車両コード
名称	軽自賦課DB
No.	項目名
1	車両賦課セグメント
2	賦課ポイント
3	賦課キー
4	賦課行政区
5	調定年度
6	通知書番号
7	車両標識番号
8	数字
9	車両区分
10	記号コード
11	車両コード
12	賦課年月日
13	年号
14	年
15	月
16	日
17	納期
18	開始日
19	年号
20	年
21	月
22	日

23	納期限
24	年号
25	年
26	月
27	日
28	所有区分
29	前年未納区分
30	義務者宛名番号
31	車種コード
32	期別コード
33	賦課更正事由
34	調定税額
35	納税組合利用区分
36	口座振替利用区分
37	賦課年度
38	更正年月日
39	★ 数字
40	★ 車両区分
41	★ 記号コード
42	★ 車両コード
名称	車両異動DB
No.	項目名
1	軽自異動セグメント
2	車両標識番号
3	数字
4	車両区分
5	記号コード
6	車両コード
7	連番
8	処理年月日
9	年号
10	年
11	月
12	日
13	登録区
14	申告事由
15	賦課事由
16	減保開始年度
17	異動年月日
18	年号

19	年
20	月
21	日
22	廃車事由
23	標識返納区分
24	新車両標識番号
25	数字
26	車両区分
27	記号コード
28	車両コード
29	車種コード
30	車種規格
31	車名コード
32	車台番号
33	型式
34	年式
35	排気量
36	使用者宛名番号
37	所有区分
38	所有者宛名番号
39	旧情報
40	登録区
41	賦課事由
42	使用者宛名番号
43	所有区分
44	所有者宛名番号
45	処理区
46	初度検査年月
47	年号
48	年
49	月
50	★ 数字
51	★ 車両区分
52	★ 記号コード
名称	個人市民税異動DB
No.	項目名
1	キー（異動区分毎に可変）
2	異動区分
3	区分エリア
4	台帳異動（区分=21）

5	賦課年度
6	年号
7	年
8	宛名番号
9	連番
10	処理年月日
11	年号
12	年
13	月
14	日
15	論理端末名称
16	異動コード
17	処理コード
18	区
名称	賦課DB1
No.	項目名
1	賦課セグメント(賦課DB)
2	調定年度
3	年号
4	年
5	宛名番号
6	連番
7	賦課年度
8	年号
9	年
10	区・整理番号
11	区
12	整理番号
13	町
14	世帯
15	内番
16	特徴番号
17	指定番号
18	処理区
19	連番
20	個人番号
21	住宅借入金控除(国税)
22	課税標準額
23	条約適用利子
24	条約適用配当

25	通算後合計所得
26	カナ氏名検索キー
27	生年月日
28	年号
29	年
30	月
31	日
32	送付先宛名番号
33	送付先コード
34	納管人宛名番号
35	配当還付額
36	市民税配当還付額
37	県民税配当還付額
38	両徴申請フラグ
39	特別控除フラグ
40	資料区分
41	非免減表示
42	徴収方法
43	実額コード
44	税通コード
45	専従配偶
46	その他専従
47	生命保険コード
48	損害保険コード
49	控対配
50	老配
51	扶養者
52	同居老親
53	老人扶養
54	その他扶養
55	夫有・未成年
56	本人障害
57	障害者
58	同居特別
59	特別障害
60	普通障害
61	老寡学
62	乙欄
63	前職合算
64	普徴該当

65	合算コード
66	年調未済
67	退職コード
68	課税種別
69	入力区分
70	納通済コード
71	特殊計算コード
72	証明発行
73	非免減コード
74	変更事由
75	変更回数
76	異動コード
77	納通待コード
78	総合課税所得
79	営業
80	農業
81	その他事業
82	不動産
83	利子
84	株式配当
85	上場配当
86	給与収入
87	給与所得
88	年金収入
89	年金所得
90	雑
91	総譲・一時
92	総所得(繰損後)
93	繰越損失
94	合計所得(繰損前)
95	分離課税所得
96	短期軽減
97	特控
98	所得
99	短期一般
100	特控
101	所得
102	長期軽減
103	特控
104	所得

105	長期特定
106	特控
107	所得
108	長期一般
109	特控
110	所得
111	土地事業雑
112	一般
113	超短期
114	株式譲渡
115	山林
116	退職
117	減免2
118	離職日
119	年度
120	年号
121	年
122	月
123	日
124	所定給付日数
125	所得区分
126	普通所得
127	減免対象月数
128	今年度減免対象月数
129	翌年度減免対象月数
130	離職年の5月までの月数
131	分離課税所得2
132	商品先物取引
133	上場株式譲渡
134	株式特徴
135	配当割特徴分
136	株譲渡割特徴分額
137	臨時・変動所得
138	所得控除
139	雑損失
140	医療費
141	社会保険料
142	小規模企業共済
143	生命保険料
144	個人年金

145	損害保険料
146	寄附金
147	配偶者特別控除
148	配偶者給与
149	寄附金(市県)
150	専従者
151	基礎
152	長期損害保険料
153	控除計
154	課税標準額
155	課税総所得
156	課税短期譲渡
157	課税長期譲渡
158	課税土地事業雑
159	課税山林
160	課税退職
161	課税両徴分
162	市民税
163	総所得
164	短期譲渡
165	長期譲渡
166	土地事業雑
167	山林
168	退職
169	配当割等控除額
170	調整税額
171	配当控除
172	外国税控除
173	特例控除
174	減免額
175	一括徴収税額
176	所得割計
177	均等割
178	両徴分所得割
179	県民税
180	総所得
181	短期譲渡
182	長期譲渡
183	土地事業雑
184	山林

185	退職
186	配当割等控除額
187	調整税額
188	配当控除
189	外国税控除
190	特例控除
191	減免額
192	一括徴収税額
193	所得割計
194	均等割
195	両徴分所得割
196	市民税計
197	県民税計
198	年税額
199	特徴年税額
200	普徴年税額
201	前納報奨金
202	特徴月割税額
203	月割額1
204	月割額2
205	月割額3
206	月割額4
207	月割額5
208	月割額6
209	月割額7
210	月割額8
211	月割額9
212	月割額10
213	月割額11
214	月割額12
215	普徴期割税額
216	期割額1
217	期割額2
218	期割額3
219	期割額4
220	期割額5
221	期割額6
222	期割額7
223	期割額8
224	期割額9

225	過随月
226	過随月1
227	過随月2
228	過随月3
229	更正年月日
230	年号
231	年
232	月
233	日
234	減免
235	減免割合
236	該当月
237	該当期
238	開始月
239	開始期
240	市民税
241	特別減税額
242	両徴分特別減税額
243	一括徴収フラグ
244	異動届出書
245	異動区分
246	異動事由
247	異動年月日
248	年号
249	年
250	月
251	日
252	徴収月
253	終了月
254	一括徴収月
255	開始月
256	徴収期
257	終了期
258	開始期
259	過年度
260	前年通知書番号
261	前年市民税額
262	前年県民税額
263	前年年税額
264	追徴市民税額

265	追徴県民税額
266	追徴年税額
267	過年度課税フラグ
268	長期居住
269	特控
270	所得
271	課税標準額
272	株式譲渡
273	市民税
274	株式譲渡
275	県民税
276	株式譲渡
277	扶養者
278	特定扶養
279	均等割額判定フラグ
280	両徴所得
281	特徴分給与収入
282	特徴分給与所得
283	県民税
284	特別減税額
285	両徴分特別減税額
286	処理コード
287	履歴セグメント番号
288	受給者番号
289	老年者フラグ
290	年少扶養
291	総合課税所得2
292	純繰越損失
293	控除外配当
294	分離課税所得3
295	条約適用利子
296	条約適用配当
297	分離繰越損失
298	株式繰越損失
299	先物繰越損失
300	通算可分離所得
301	住宅借入金控除(市県)
302	市民税3
303	条約適用利子
304	条約適用配当

305	県民税3
306	条約適用利子
307	条約適用配当
308	ふるさと寄付金額
309	市民税4
310	市ふるさと控除額
311	市寄附金控除額
312	県民税4
313	県ふるさと控除額
314	県寄附金控除額
315	年金特徴フラグ
316	特徴対象年金収入額
317	特徴対象年金所得額
318	年金特徴該当税額
319	年金期割税額
320	年金期割額1
321	年金期割額2
322	年金期割額3
323	年金期割額4
324	年金期割額5
325	年金期割額6
326	年金特徴停止期
327	年金特徴停止理由
328	市民税5
329	市臨時減税
330	県民税5
331	県臨時減税
332	分離課税所得4
333	分離配当所得
334	年金特徴
335	仮徴収税額
336	所得控除2
337	生命保険支払額(新契約)
338	生命保険支払額(旧契約)
339	介護医療支払額(新契約)
340	個人年金支払額(新契約)
341	条例指定寄附金
342	市条例指定分
343	県条例指定分
344	成年扶養親族

345	特定成年扶養親族
346	役員等給与収入金額
347	住宅ローン控除税率
348	★カナ氏名検索キー
名称	賦課履歴DB1
No.	項目名
1	賦課履歴セグメント(賦課DB)
2	賦課履歴セグメント番号
3	キー
4	調定年度
5	年号
6	年
7	宛名番号
8	連番
9	賦課年度
10	年号
11	年
12	区・整理番号
13	区
14	整理番号
15	町
16	世帯
17	内番
18	特徴番号
19	指定番号
20	処理区
21	連番
22	個人番号
23	住宅借入金控除(国税)
24	課税標準額
25	条約適用利子
26	条約適用配当
27	通算後合計所得
28	カナ氏名検索キー
29	生年月日
30	年号
31	年
32	月
33	日
34	送付先宛名番号

35	送付先コード
36	納管人宛名番号
37	配当還付額
38	市民税配当還付額
39	県民税配当還付額
40	両徴申請フラグ
41	特別控除フラグ
42	資料区分
43	非免減表示
44	徴収方法
45	実額コード
46	税通コード
47	専従配偶
48	その他専従
49	生命保険コード
50	損害保険コード
51	控対配
52	老配
53	扶養者
54	同居老親
55	老人扶養
56	その他扶養
57	夫有・未成年
58	本人障害
59	障害者
60	同居特別
61	特別障害
62	普通障害
63	老寡学
64	乙欄
65	前職合算
66	普徴該当
67	合算コード
68	年調未済
69	退職コード
70	課税種別
71	入力区分
72	納通済コード
73	特殊計算コード
74	証明発行

75	非免減コード
76	変更事由
77	変更回数
78	異動コード
79	納通待コード
80	総合課税所得
81	営業
82	農業
83	その他事業
84	不動産
85	利子
86	株式配当
87	上場配当
88	給与収入
89	給与所得
90	年金収入
91	年金所得
92	雑
93	総譲・一時
94	総所得(繰損後)
95	繰越損失
96	合計所得(繰損前)
97	分離課税所得
98	短期軽減
99	特控
100	所得
101	短期一般
102	特控
103	所得
104	長期軽減
105	特控
106	所得
107	長期特定
108	特控
109	所得
110	長期一般
111	特控
112	所得
113	土地事業雑
114	一般

115	超短期
116	株式譲渡
117	山林
118	退職
119	減免2
120	離職日
121	年度
122	年号
123	年
124	月
125	日
126	所定給付日数
127	所得区分
128	普通所得
129	減免対象月数
130	今年度減免対象月数
131	翌年度減免対象月数
132	離職年の5月までの月数
133	分離課税所得2
134	商品先物取引
135	上場株式譲渡
136	株式特徴
137	配当割特徴分
138	株譲渡割特徴分額
139	臨時・変動所得
140	所得控除
141	雑損失
142	医療費
143	社会保険料
144	小規模企業共済
145	生命保険料
146	個人年金
147	損害保険料
148	寄附金
149	配偶者特別控除
150	配偶者給与
151	寄附金(市県)
152	専従者
153	基礎
154	長期損害保険料

155	控除計
156	課税標準額
157	課税総所得
158	課税短期譲渡
159	課税長期譲渡
160	課税土地事業雑
161	課税山林
162	課税退職
163	課税両徴分
164	市民税
165	総所得
166	短期譲渡
167	長期譲渡
168	土地事業雑
169	山林
170	退職
171	配当割等控除額
172	調整税額
173	配当控除
174	外国税控除
175	特例控除
176	減免額
177	一括徴収税額
178	所得割計
179	均等割
180	両徴分所得割
181	県民税
182	総所得
183	短期譲渡
184	長期譲渡
185	土地事業雑
186	山林
187	退職
188	配当割等控除額
189	調整税額
190	配当控除
191	外国税控除
192	特例控除
193	減免額
194	一括徴収税額

195	所得割計
196	均等割
197	両徴分所得割
198	市民税計
199	県民税計
200	年税額
201	特徴年税額
202	普徴年税額
203	年金特徴該当税額
204	特徴月割税額
205	月割額1
206	月割額2
207	月割額3
208	月割額4
209	月割額5
210	月割額6
211	月割額7
212	月割額8
213	月割額9
214	月割額10
215	月割額11
216	月割額12
217	普徴期割税額
218	期割額1
219	期割額2
220	期割額3
221	期割額4
222	期割額5
223	期割額6
224	期割額7
225	期割額8
226	期割額9
227	過随月
228	過随月1
229	過随月2
230	過随月3
231	更正年月日
232	年号
233	年
234	月

235	日
236	減免
237	減免割合
238	該当月
239	該当期
240	開始月
241	開始期
242	市民税
243	特別減税額
244	両徴分特別減税額
245	一括徴収フラグ
246	異動届出書
247	異動区分
248	異動事由
249	異動年月日
250	年号
251	年
252	月
253	日
254	徴収月
255	終了月
256	一括徴収月
257	開始月
258	徴収期
259	終了期
260	開始期
261	過年度
262	前年通知書番号
263	前年市民税額
264	前年県民税額
265	前年年税額
266	追徴市民税額
267	追徴県民税額
268	追徴年税額
269	過年度課税フラグ
270	長期居住
271	特控
272	所得
273	課税標準額
274	株式譲渡

275	市民税
276	株式譲渡
277	県民税
278	株式譲渡
279	扶養者
280	特定扶養
281	均等割額判定フラグ
282	両徴所得
283	特徴分給与収入
284	特徴分給与所得
285	県民税
286	特別減税額
287	両徴分特別減税額
288	処理コード
289	受給者番号
290	老年者フラグ
291	年少扶養
292	総合課税所得2
293	純繰越損失
294	控除外配当
295	分離課税所得3
296	条約適用利子
297	条約適用配当
298	分離繰越損失
299	株式繰越損失
300	先物繰越損失
301	通算可分離所得
302	住宅借入金控除(市県)
303	市民税3
304	条約適用利子
305	条約適用配当
306	県民税3
307	条約適用利子
308	条約適用配当
309	ふるさと寄付金額
310	市民税4
311	市ふるさと控除額
312	市寄附金控除額
313	県民税4
314	県ふるさと控除額

315	県寄附金控除額
316	年金特徴フラグ
317	特徴対象年金収入額
318	特徴対象年金所得額
319	年金特徴該当税額
320	年金期割税額
321	年金期割額1
322	年金期割額2
323	年金期割額3
324	年金期割額4
325	年金期割額5
326	年金期割額6
327	年金特徴停止期
328	年金特徴停止理由
329	市民税5
330	市臨時減税
331	県民税5
332	県臨時減税
333	分離課税所得4
334	分離配当所得
335	年金特徴
336	仮徴収税額
337	所得控除2
338	生命保険支払額(新契約)
339	生命保険支払額(旧契約)
340	介護医療支払額(新契約)
341	個人年金支払額(新契約)
342	条例指定寄附金
343	市条例指定分
344	県条例指定分
345	成年扶養親族
346	特定成年扶養親族
347	役員等給与収入金額
348	住宅ローン控除税率
349	★ 調定年度
350	★ 宛名番号
351	★ 連番
名称	合算DB
No.	項目名
1	合算セグメント(合算DB)

2	宛名番号
3	区・整理番号
4	区
5	整理番号
6	町
7	世帯
8	内番
9	特徴番号
10	指定番号
11	処理区
12	連番
13	個人番号
14	住宅借入金控除(国税)
15	課税標準額
16	条約適用利子
17	条約適用配当
18	通算後合計所得
19	カナ氏名検索キー
20	生年月日
21	年号
22	年
23	月
24	日
25	送付先宛名番号
26	送付先コード
27	納管人宛名番号
28	配当還付額
29	市民税配当還付額
30	県民税配当還付額
31	両徴申請フラグ
32	特別控除フラグ
33	資料区分
34	非免減表示
35	徴収方法
36	実額コード
37	税通コード
38	専従配偶
39	その他専従
40	生命保険コード
41	損害保険コード

42	控対配
43	老配
44	扶養者
45	同居老親
46	老人扶養
47	その他扶養
48	夫有・未成年
49	本人障害
50	障害者
51	同居特別
52	特別障害
53	普通障害
54	老寡学
55	乙欄
56	前職合算
57	普徴該当
58	合算コード
59	年調未済
60	退職コード
61	課税種別
62	入力区分
63	納通済コード
64	特殊計算コード
65	証明発行
66	非免減コード
67	変更事由
68	変更回数
69	異動コード
70	納通待コード
71	総合課税所得
72	営業
73	農業
74	その他事業
75	不動産
76	利子
77	株式配当
78	上場配当
79	給与収入
80	給与所得
81	年金収入

82	年金所得
83	雑
84	総譲・一時
85	総所得(繰損後)
86	繰越損失
87	合計所得(繰損前)
88	分離課税所得
89	短期軽減
90	特控
91	所得
92	短期一般
93	特控
94	所得
95	長期軽減
96	特控
97	所得
98	長期特定
99	特控
100	所得
101	長期一般
102	特控
103	所得
104	土地事業雑
105	一般
106	超短期
107	株式譲渡
108	山林
109	退職
110	商品先物取引
111	上場株式譲渡
112	株式特徴
113	配当割特徴分
114	株譲渡割特徴分
115	臨時・変動所得
116	所得控除
117	雑損失
118	医療費
119	社会保険料
120	小規模企業共済
121	生命保険料

122	個人年金
123	損害保険
124	寄附金
125	配偶者特別控除
126	配偶者給与
127	寄附金(市県)
128	専従者
129	基礎
130	長期損害保険料
131	控除計
132	課税標準額
133	課税総所得
134	課税短期譲渡
135	課税長期譲渡
136	課税土地事業雑
137	課税山林
138	課税退職
139	課税両徴分
140	市民税
141	総所得
142	短期譲渡
143	長期譲渡
144	土地事業雑
145	山林
146	退職
147	配当割等控除額
148	調整税額
149	配当控除
150	外国税控除
151	特例控除
152	減免額
153	一括徴収税額
154	所得割計
155	均等割
156	両徴分所得割
157	県民税
158	総所得
159	短期譲渡
160	長期譲渡
161	土地事業雑

162	山林
163	退職
164	配当割等控除額
165	調整税額
166	配当控除
167	外国税控除
168	特例控除
169	減免額
170	一括徴収税額
171	所得割計
172	均等割
173	両徴分所得割
174	市民税計
175	県民税計
176	年税額
177	特徴年税額
178	普徴年税額
179	前納報奨金
180	特徴月割額
181	月割額1
182	月割額2
183	月割額3
184	月割額4
185	月割額5
186	月割額6
187	月割額7
188	月割額8
189	月割額9
190	月割額10
191	月割額11
192	月割額12
193	普徴期割額
194	期割額1
195	期割額2
196	期割額3
197	期割額4
198	異動区分
199	異動事由
200	異動年月日
201	年号

202	年
203	月
204	日
205	均等割判定フラグ
206	両徴所得
207	特徴分給与収入
208	分離課税所得
209	特控
210	所得
211	株式譲渡
212	株式譲渡
213	株式譲渡
214	扶養者
215	特定扶養
216	性別
217	続柄
218	コード1
219	コード2
220	コード3
221	.
222	減免割合
223	両徴所得
224	特徴分給与所得
225	市民税
226	特別減税額
227	両徴分特別減税額
228	県民税
229	特別減税額
230	両徴分特別減税額
231	受給者番号
232	老年者フラグ
233	年少扶養
234	総合課税所得2
235	純繰越損失
236	控除外配当
237	分離課税所得3
238	条約適用利子
239	条約適用配当
240	分離繰越損失
241	株式繰越損失

242	先物繰越損失
243	通算可分離所得
244	住宅借入金控除(市県)
245	市民税3
246	条約適用利子
247	条約適用配当
248	県民税3
249	条約適用利子
250	条約適用配当
251	ふるさと寄付金
252	市民税4
253	市ふるさと控除額
254	市寄付金控除額
255	県民税4
256	県ふるさと控除額
257	県寄付金控除額
258	年金特徴フラグ
259	特徴対象年金収入額
260	特徴対象年金所得額
261	分離課税所得4
262	分離配当所得
263	入力生年月日
264	所得控除2
265	生命保険支払額(新契約)
266	生命保険支払額(旧契約)
267	介護医療支払額(新契約)
268	個人年金支払額(新契約)
269	条例指定寄附金
270	市条例指定分
271	県条例指定分
272	成年扶養親族
273	特定成年扶養親族
274	役員等給与収入金額
275	住宅ローン控除税率
276	★ カナ氏名検索キー
名称	合算異動DB
No.	項目名
1	宛名番号
2	区・整理番号
3	区

4	整理番号
5	町
6	世帯
7	内番
8	異動コード
9	処理年月日
10	年号
11	年
12	月
13	日
14	論理端末名称
15	均等割判定除外フラグ
名称	扶養義務者DB1
No.	項目名
1	キー
2	賦課年度
3	年号
4	年
5	宛名番号
6	扶養者セグメント番号
名称	扶養者DB1
No.	項目名
1	扶養者セグメント番号
2	キー
3	賦課年度
4	年号
5	年
6	宛名番号
7	扶養区分
8	障害区分
9	扶養否認
10	更正年月日
11	年号
12	年
13	月
14	日
15	扶養義務者宛名番号
16	★ 賦課年度
17	★ 宛名番号

名称	異動届DB
No.	項目名
1	異動届セグメント(異動届DB)
2	賦課年度
3	年号
4	年
5	宛名番号
6	区・整理番号
7	区
8	通知書番号
9	町
10	世帯
11	内番
12	特徴義務者番号
13	指定番号
14	処理区
15	連番
16	個人番号
17	異動
18	異動事由
19	徴収月
20	終了月
21	一括徴収月
22	開始月
23	徴収期
24	終了期
25	開始期
26	賦課年
27	指定番号
28	処理区
29	連番
30	受給者番号
31	異動年月日
32	年号
33	年
34	月
35	日
36	処理年月日
37	年号
38	年

39	月
40	日
41	処理コード
42	納通済コード
名称	本課税DB
No.	項目名
1	年度
2	本課税宛名番号
3	本課税履歴番号
4	区
名称	準市内人DB
No.	項目名
1	準市内DB準市内人セグメント
2	区
3	年度
4	宛名番号
5	履歴番号
6	本課税宛名番号
7	論理端末名称
8	処理年月日
9	年号
10	年
11	月
12	日
13	★年度
14	★本課税宛名番号
名称	住民税個人DB1
No.	項目名
1	キー
2	賦課年度
3	年号
4	年
5	宛名番号
6	宛名履歴番号
7	送付先宛名番号
8	送付先コード
9	納管人宛名番号
10	区・整理番号
11	区
12	整理番号

13	町
14	世帯
15	内番
16	前年度区・整理番号
17	区
18	整理番号
19	町
20	世帯
21	内番
22	カナ氏名検索キー
23	生年月日
24	年号
25	年
26	月
27	日
28	性別
29	続柄
30	コード1
31	コード2
32	コード3
33	住所コード
34	都道府県
35	市区町村
36	字丁
37	大字・通称
38	字・丁目
39	住定年月日
40	年号
41	年
42	月
43	日
44	住民年月日
45	年号
46	年
47	月
48	日
49	住基・住登外区分
50	世帯番号
51	住基個人番号
52	調査コード

53	調査結果
54	送付区分
55	非免減表示
56	メモコード
57	処理年月日
58	年号
59	年
60	月
61	日
62	★カナ氏名検索キー
名称	還付充当義務者最新DB
No.	項目名
1	最新セグメント(還付充当義務者)
2	調定年度
3	年号
4	年
5	指定番号
6	変更回数
7	充当
8	月割
9	件数1
10	充当額1
11	件数2
12	充当額2
13	件数3
14	充当額3
15	件数4
16	充当額4
17	件数5
18	充当額5
19	件数6
20	充当額6
21	件数7
22	充当額7
23	件数8
24	充当額8
25	件数9
26	充当額9
27	件数10
28	充当額10

29	件数11
30	充当額11
31	件数12
32	充当額12
33	年計
34	件数
35	充当額
36	処理年月日
37	年号
38	年
39	月
40	日
41	履歴セグメント番号
名称	還付充当義務者履歴DB
No.	項目名
1	履歴セグメント(還付充当義務者)
2	履歴セグメント番号
3	キー
4	調定年度
5	年号
6	年
7	指定番号
8	変更回数
9	充当
10	月割
11	件数1
12	充当額1
13	件数2
14	充当額2
15	件数3
16	充当額3
17	件数4
18	充当額4
19	件数5
20	充当額5
21	件数6
22	充当額6
23	件数7
24	充当額7
25	件数8

26	充当額8
27	件数9
28	充当額9
29	件数10
30	充当額10
31	件数11
32	充当額11
33	件数12
34	充当額12
35	年計
36	件数
37	充当額
38	処理年月日
39	年号
40	年
41	月
42	日
43	★調定年度
44	★指定番号
名称	還付充当個人最新DB
No.	項目名
1	最新セグメント(還付充当個人DB)
2	調定年度
3	年号
4	年
5	宛名番号
6	連番
7	賦課年度
8	年号
9	年
10	区・整理番号
11	区
12	整理番号
13	町
14	世帯
15	内番
16	特徴番号
17	指定番号
18	個人番号
19	充当先

20	調定年度
21	年号
22	年
23	区・整理番号
24	区
25	整理番号
26	町
27	世帯
28	内番
29	特徴番号
30	指定番号
31	個人番号
32	徴収方法
33	変更回数
34	月割
35	月割テーブル1
36	充当額1
37	還付額1
38	既還付額1
39	月割テーブル2
40	充当額2
41	還付額2
42	既還付額2
43	月割テーブル3
44	充当額3
45	還付額3
46	既還付額3
47	月割テーブル4
48	充当額4
49	還付額4
50	既還付額4
51	月割テーブル5
52	充当額5
53	還付額5
54	既還付額5
55	月割テーブル6
56	充当額6
57	還付額6
58	既還付額6
59	月割テーブル7

60	充当額7
61	還付額7
62	既還付額7
63	月割テーブル8
64	充当額8
65	還付額8
66	既還付額8
67	月割テーブル9
68	充当額9
69	還付額9
70	既還付額9
71	月割テーブル10
72	充当額10
73	還付額10
74	既還付額10
75	月割テーブル11
76	充当額11
77	還付額11
78	既還付額11
79	月割テーブル12
80	充当額12
81	還付額12
82	既還付額12
83	期割
84	期割テーブル1
85	充当額1
86	還付額1
87	既還付額1
88	期割テーブル2
89	充当額2
90	還付額2
91	既還付額2
92	期割テーブル3
93	充当額3
94	還付額3
95	既還付額3
96	期割テーブル4
97	充当額4
98	還付額4
99	既還付額4

100	期割テーブル5
101	充当額5
102	還付額5
103	既還付額5
104	期割テーブル6
105	充当額6
106	還付額6
107	既還付額6
108	期割テーブル7
109	充当額7
110	還付額7
111	既還付額7
112	期割テーブル8
113	充当額8
114	還付額8
115	既還付額8
116	期割テーブル9
117	充当額9
118	還付額9
119	既還付額9
120	還付額
121	市配当割額等還付額
122	県配当割額等還付額
123	実還付額
124	合計
125	市実還付額計
126	県実還付額計
127	既還付
128	市既実還付額
129	県既実還付額
130	今回
131	市実還付額
132	県実還付額
133	充当額
134	市充当額
135	県充当額
136	過年度課税フラグ
137	処理年月日
138	年号
139	年

140	月
141	日
142	履歴セグメント番号
名称	還付充当個人履歴DB
No.	項目名
1	履歴セグメント(還付充当個人DB
2	履歴セグメント番号
3	賦課キー
4	調定年度
5	年号
6	年
7	宛名番号
8	連番
9	賦課年度
10	年号
11	年
12	区・整理番号
13	区
14	整理番号
15	町
16	世帯
17	内番
18	特徴番号
19	指定番号
20	個人番号
21	充当先
22	調定年度
23	年号
24	年
25	区・整理番号
26	区
27	整理番号
28	町
29	世帯
30	内番
31	特徴番号
32	指定番号
33	個人番号
34	徴収方法
35	変更回数

36	月割
37	月割テーブル1
38	充当額1
39	還付額1
40	既還付額1
41	月割テーブル2
42	充当額2
43	還付額2
44	既還付額2
45	月割テーブル3
46	充当額3
47	還付額3
48	既還付額3
49	月割テーブル4
50	充当額4
51	還付額4
52	既還付額4
53	月割テーブル5
54	充当額5
55	還付額5
56	既還付額5
57	月割テーブル6
58	充当額6
59	還付額6
60	既還付額6
61	月割テーブル7
62	充当額7
63	還付額7
64	既還付額7
65	月割テーブル8
66	充当額8
67	還付額8
68	既還付額8
69	月割テーブル9
70	充当額9
71	還付額9
72	既還付額9
73	月割テーブル10
74	充当額10
75	還付額10

76	既還付額10
77	月割テーブル11
78	充当額11
79	還付額11
80	既還付額11
81	月割テーブル12
82	充当額12
83	還付額12
84	既還付額12
85	期割
86	期割テーブル1
87	充当額1
88	還付額1
89	既還付額1
90	期割テーブル2
91	充当額2
92	還付額2
93	既還付額2
94	期割テーブル3
95	充当額3
96	還付額3
97	既還付額3
98	期割テーブル4
99	充当額4
100	還付額4
101	既還付額4
102	期割テーブル5
103	充当額5
104	還付額5
105	既還付額5
106	期割テーブル6
107	充当額6
108	還付額6
109	既還付額6
110	期割テーブル7
111	充当額7
112	還付額7
113	既還付額7
114	期割テーブル8
115	充当額8

116	還付額8
117	既還付額8
118	期割テーブル9
119	充当額9
120	還付額9
121	既還付額9
122	還付額
123	市配当割額等還付額
124	県配当割額等還付額
125	実還付額
126	合計
127	市実還付額計
128	県実還付額計
129	既還付
130	市既実還付額
131	県既実還付額
132	今回
133	市実還付額
134	県実還付額
135	充当額
136	市充当額
137	県充当額
138	過年度課税フラグ
139	処理年月日
140	年号
141	年
142	月
143	日
144	★ 調定年度
145	★ 宛名番号
146	★ 連番
名称	賦課更正DB
No.	項目名
1	更正セグメント(賦課更正DB)
2	調定年度
3	年号
4	年
5	宛名番号
6	連番
7	賦課年度

8	年号
9	年
10	区・整理番号
11	区
12	整理番号
13	町
14	世帯
15	内番
16	特徴番号
17	指定番号
18	処理区
19	連番
20	個人番号
21	住宅借入金控除(国税)
22	課税標準額
23	条約適用利子
24	条約適用配当
25	通算後合計所得
26	カナ氏名検索キー
27	生年月日
28	年号
29	年
30	月
31	日
32	送付先宛名番号
33	送付先コード
34	納管人宛名番号
35	配当還付額
36	市民税配当還付額
37	県民税配当還付額
38	両徴申請フラグ
39	特別控除フラグ
40	資料区分
41	非免減表示
42	徴収方法
43	実額コード
44	税通コード
45	専従配偶
46	その他専従
47	生命保険コード

48	損害保険コード
49	控対配
50	老配
51	扶養者
52	同居老親
53	老人扶養
54	その他扶養
55	夫有・未成年
56	本人障害
57	障害者
58	同居特別
59	特別障害
60	普通障害
61	老寡学
62	乙欄
63	前職合算
64	普徴該当
65	合算コード
66	年調未済
67	退職コード
68	課税種別
69	入力区分
70	納通済コード
71	特殊計算コード
72	証明発行
73	非免減コード
74	変更事由
75	変更回数
76	異動コード
77	納通待コード
78	総合課税所得
79	営業
80	農業
81	その他事業
82	不動産
83	利子
84	株式配当
85	上場配当
86	給与収入
87	給与所得

88	年金収入
89	年金所得
90	雑
91	総譲・一時
92	総所得(繰損後)
93	繰越損失
94	合計所得(繰損前)
95	分離課税所得
96	短期軽減
97	特控
98	所得
99	短期一般
100	特控
101	所得
102	長期軽減
103	特控
104	所得
105	長期特定
106	特控
107	所得
108	長期一般
109	特控
110	所得
111	土地事業雑
112	一般
113	超短期
114	株式譲渡
115	山林
116	退職
117	減免2
118	離職日
119	年度
120	年号
121	年
122	月
123	日
124	所定給付日数
125	所得区分
126	普通所得
127	減免対象月数

128	今年度減免対象月数
129	翌年度減免対象月数
130	離職年の5月までの月数
131	分離所得2
132	商品先物取引
133	上場株式譲渡
134	株式特徴
135	配当割特徴分
136	株譲渡割特徴分額
137	臨時・変動所得
138	所得控除
139	雑損失
140	医療費
141	社会保険料
142	小規模企業共済
143	生命保険料
144	個人年金
145	損害保険料
146	寄附金
147	配偶者特別控除
148	配偶者給与
149	寄附金(市県)
150	専従者
151	基礎
152	長期損害保険料
153	控除計
154	課税標準額
155	課税総所得
156	課税短期譲渡
157	課税長期譲渡
158	課税土地事業雑
159	課税山林
160	課税退職
161	課税両徴分
162	市民税
163	総所得
164	短期譲渡
165	長期譲渡
166	土地事業雑
167	山林

168	退職
169	配当割等控除額
170	調整税額
171	配当控除
172	外国税控除
173	特例控除
174	減免額
175	一括徴収税額
176	所得割計
177	均等割
178	両徴分所得割
179	県民税
180	総所得
181	短期譲渡
182	長期譲渡
183	土地事業雑
184	山林
185	退職
186	配当割等控除額
187	調整税額
188	配当控除
189	外国税控除
190	特例控除
191	減免額
192	一括徴収税額
193	所得割計
194	均等割
195	両徴分所得割
196	市民税計
197	県民税計
198	年税額
199	特徴年税額
200	普徴年税額
201	前納報奨金
202	特徴月割税額
203	月割額1
204	月割額2
205	月割額3
206	月割額4
207	月割額5

208	月割額6
209	月割額7
210	月割額8
211	月割額9
212	月割額10
213	月割額11
214	月割額12
215	普徴期割税額
216	期割額1
217	期割額2
218	期割額3
219	期割額4
220	期割額5
221	期割額6
222	期割額7
223	期割額8
224	期割額9
225	過随月列
226	過随月1
227	過随月2
228	過随月3
229	更正年月日
230	年号
231	年
232	月
233	日
234	減免
235	減免割合
236	該当月
237	該当期
238	開始月
239	開始期
240	市民税
241	特別減税額
242	両徴分特別減税額
243	一括徴収フラグ
244	異動届出書
245	異動区分
246	異動事由
247	異動年月日

248	年号
249	年
250	月
251	日
252	徴収月
253	終了月
254	一括徴収月
255	開始月
256	徴収期
257	終了期
258	開始期
259	過年度
260	前年通知書番号
261	前年市民税額
262	前年県民税額
263	前年年税額
264	追徴市民税額
265	追徴県民税額
266	追徴年税額
267	過年度課税フラグ
268	長期居住
269	特控
270	所得
271	課税標準額
272	株式譲渡
273	市民税
274	株式譲渡
275	県民税
276	株式譲渡
277	扶養者
278	特定扶養
279	均等割額判定フラグ
280	両徴所得
281	特徴分給与収入
282	特徴分給与所得
283	県民税
284	特別減税額
285	両徴分特別減税額
286	処理コード
287	更正履歴セグメント番号

288	受給者番号
289	老年者フラグ
290	年少扶養
291	総合課税所得2
292	純繰越損失
293	控除外配当
294	分離課税所得3
295	条約適用利子
296	条約適用配当
297	分離繰越損失
298	株式繰越損失
299	先物繰越損失
300	通算可分離所得
301	住宅借入金控除(市県)
302	市民税3
303	条約適用利子
304	条約適用配当
305	県民税3
306	条約適用利子
307	条約適用配当
308	ふるさと寄付金額
309	市民税4
310	市ふるさと控除額
311	市寄附金控除額
312	県民税4
313	県ふるさと控除額
314	県寄附金控除額
315	年金特徴フラグ
316	特徴対象年金収入額
317	特徴対象年金所得額
318	年金特徴該当税額
319	年金期割税額
320	年金期割額1
321	年金期割額2
322	年金期割額3
323	年金期割額4
324	年金期割額5
325	年金期割額6
326	年金特徴停止期
327	年金特徴停止理由

328	市民税5
329	市臨時減税
330	県民税5
331	県臨時減税
332	分離課税所得4
333	分離配当所得
334	年金特徴
335	仮徴収税額
336	所得控除2
337	生命保険支払額(新契約)
338	生命保険支払額(旧契約)
339	介護医療支払額(新契約)
340	個人年金支払額(新契約)
341	条例指定寄附金
342	市条例指定分
343	県条例指定分
344	成年扶養親族
345	特定成年扶養親族
346	役員等給与収入金額
347	住宅ローン控除税率
名称	賦課更正履歴DB
No.	項目名
1	更正履歴セグメント(賦課更正DB)
2	セグメント番号
3	キー
4	調定年度
5	年号
6	年
7	宛名番号
8	連番
9	賦課年度
10	年号
11	年
12	区・整理番号
13	区
14	整理番号
15	町
16	世帯
17	内番
18	特徴番号

19	指定番号
20	処理区
21	連番
22	個人番号
23	住宅借入金控除(国税)
24	課税標準額
25	条約適用利子
26	条約適用配当
27	通算後合計所得
28	カナ氏名検索キー
29	生年月日
30	年号
31	年
32	月
33	日
34	送付先宛名番号
35	送付先コード
36	納管人宛名番号
37	配当還付額
38	市民税配当還付額
39	県民税配当還付額
40	両徴申請フラグ
41	特別控除フラグ
42	資料区分
43	非免減表示
44	徴収方法
45	実額コード
46	税通コード
47	専従配偶
48	その他専従
49	生命保険コード
50	損害保険コード
51	控対配
52	老配
53	扶養者
54	同居老親
55	老人扶養
56	その他扶養
57	夫有・未成年
58	本人障害

59	障害者
60	同居特別
61	特別障害
62	普通障害
63	老寡学
64	乙欄
65	前職合算
66	普徴該当
67	合算コード
68	年調未済
69	退職コード
70	課税種別
71	入力区分
72	納通済コード
73	特殊計算コード
74	証明発行
75	非免減コード
76	変更事由
77	変更回数
78	異動コード
79	納通待コード
80	総合課税所得
81	営業
82	農業
83	その他事業
84	不動産
85	利子
86	株式配当
87	上場配当
88	給与収入
89	給与所得
90	年金収入
91	年金所得
92	雑
93	総譲・一時
94	総所得(繰損後)
95	繰越損失
96	合計所得(繰損前)
97	分離課税所得
98	短期軽減

99	特控
100	所得
101	短期一般
102	特控
103	所得
104	長期軽減
105	特控
106	所得
107	長期特定
108	特控
109	所得
110	長期一般
111	特控
112	所得
113	土地事業雑
114	一般
115	超短期
116	株式譲渡
117	山林
118	退職
119	減免2
120	離職日
121	年度
122	年号
123	年
124	月
125	日
126	所定給付日数
127	所得区分
128	普通所得
129	減免対象月数
130	今年度減免対象月数
131	翌年度減免対象月数
132	離職年の5月までの月数
133	分離所得2
134	商品先物取引
135	上場株式譲渡
136	株式特徴
137	配当割特徴分
138	株譲渡割特徴分額

139	臨時・変動所得
140	所得控除
141	雑損失
142	医療費
143	社会保険料
144	小規模企業共済
145	生命保険料
146	個人年金
147	損害保険料
148	寄附金
149	配偶者特別控除
150	配偶者給与
151	寄附金(市県)
152	専従者
153	基礎
154	長期損害保険料
155	控除計
156	課税標準額
157	課税総所得
158	課税短期譲渡
159	課税長期譲渡
160	課税土地事業雑
161	課税山林
162	課税退職
163	課税両徴分
164	市民税
165	総所得
166	短期譲渡
167	長期譲渡
168	土地事業雑
169	山林
170	退職
171	配当割等控除額
172	調整税額
173	配当控除
174	外国税控除
175	特例控除
176	減免額
177	一括徴収税額
178	所得割計

179	均等割
180	両徴分所得割
181	県民税
182	総所得
183	短期譲渡
184	長期譲渡
185	土地事業雑
186	山林
187	退職
188	配当割等控除額
189	調整税額
190	配当控除
191	外国税控除
192	特例控除
193	減免額
194	一括徴収税額
195	所得割計
196	均等割
197	両徴分所得割
198	市民税計
199	県民税計
200	年税額
201	特徴年税額
202	普徴年税額
203	前納報奨金
204	特徴月割税額
205	月割額1
206	月割額2
207	月割額3
208	月割額4
209	月割額5
210	月割額6
211	月割額7
212	月割額8
213	月割額9
214	月割額10
215	月割額11
216	月割額12
217	普徴期割税額
218	期割額1

219	期割額2
220	期割額3
221	期割額4
222	期割額5
223	期割額6
224	期割額7
225	期割額8
226	期割額9
227	過随月列
228	過随月1
229	過随月2
230	過随月3
231	更正年月日
232	年号
233	年
234	月
235	日
236	減免
237	減免割合
238	該当月
239	該当期
240	開始月
241	開始期
242	市民税
243	特別減税額
244	両徴分特別減税額
245	一括徴収フラグ
246	異動届出書
247	異動区分
248	異動事由
249	異動年月日
250	年号
251	年
252	月
253	日
254	徴収月
255	終了月
256	一括徴収月
257	開始月
258	徴収期

259	終了期
260	開始期
261	過年度
262	前年通知書番号
263	前年市民税額
264	前年県民税額
265	前年年税額
266	追徴市民税額
267	追徴県民税額
268	追徴年税額
269	過年度課税フラグ
270	長期居住
271	特控
272	所得
273	課税標準額
274	株式譲渡
275	市民税
276	株式譲渡
277	県民税
278	株式譲渡
279	扶養者
280	特定扶養
281	均等割額判定フラグ
282	両徴所得
283	特徴分給与収入
284	特徴分給与所得
285	県民税
286	特別減税額
287	両徴分特別減税額
288	処理コード
289	受給者番号
290	高齢者フラグ
291	年少扶養
292	総合課税所得2
293	純繰越損失
294	控除外配当
295	分離課税所得3
296	条約適用利子
297	条約適用配当
298	分離繰越損失

299	株式繰越損失
300	先物繰越損失
301	通算可分離所得
302	住宅借入金控除(市県)
303	市民税3
304	条約適用利子
305	条約適用配当
306	県民税3
307	条約適用利子
308	条約適用配当
309	ふるさと寄付金額
310	市民税4
311	市ふるさと控除額
312	市寄附金控除額
313	県民税4
314	県ふるさと控除額
315	県寄附金控除額
316	年金特徴フラグ
317	特徴対象年金収入額
318	特徴対象年金所得額
319	年金特徴該当税額
320	年金期割税額
321	年金期割額1
322	年金期割額2
323	年金期割額3
324	年金期割額4
325	年金期割額5
326	年金期割額6
327	年金特徴停止期
328	年金特徴停止理由
329	市民税5
330	市臨時減税
331	県民税5
332	県臨時減税
333	分離課税所得4
334	分離配当所得
335	年金特徴
336	仮徴収税額
337	所得控除2
338	生命保険支払額(新契約)

339	生命保険支払額(旧契約)
340	介護医療支払額(新契約)
341	個人年金支払額(新契約)
342	条例指定寄附金
343	市条例指定分
344	県条例指定分
345	成年扶養親族
346	特定成年扶養親族
347	役員等給与収入金額
348	★ 調定年度
349	★ 宛名番号
350	★ 連番
名称	給報DB
No.	項目名
1	指定番号
2	給報番号
3	e税一連番号
4	読取年月日
5	号機
6	帳票
7	連番
8	区・整理番号
9	区
10	整理番号
11	町
12	世帯
13	内番
14	給報上区コード
15	カナ氏名検索キー
16	生年月日
17	年号
18	年
19	月
20	日
21	性別
22	資料区分
23	非免減表示
24	徴収方法
25	実額コード
26	税通コード

27	生命保険コード
28	損害保険コード
29	控対配
30	老配
31	扶養者
32	同居老親
33	老人扶養
34	その他扶養
35	夫有・未成年
36	本人障害
37	障害者
38	同居特別
39	特別障害
40	普通障害
41	老寡学
42	乙欄
43	前職合算
44	普徴該当
45	合算コード
46	年調未済
47	退職
48	扶養者
49	特定扶養
50	年少扶養
51	給与所得
52	支払金額
53	社会保険料等
54	小規模企業共済
55	社会保険料
56	所得控除計
57	生命保険料
58	個人年金
59	損害保険料
60	長期損害保険料
61	住宅取得控除
62	所得税
63	配偶者特別控除
64	配偶者給与所得
65	配偶者その他所得
66	宛名番号

67	宛名履歴番号
68	給報カナ氏名
69	住基生年月日
70	エラーサイン
71	続柄
72	コード1
73	コード2
74	コード3
75	給報処理
76	給報チェックリスト処理
77	整理番号入力処理
78	給報枚数
79	給報ファイル番号
80	給子異動コード
81	パソコン異動コード
82	オンライン異動コード
83	オンライン異動年月日
84	住宅取得控除日
85	地震保険料
86	受給者番号
87	旧給報キー
88	旧指定番号
89	旧給報番号
90	修正カウント
91	e税帳票区分
92	e税帳票種類
93	給報受入元
94	仕切紙区分
95	宛名変更有無フラグ
96	訂正区分
97	給報枚数
98	特徴給報枚数
99	普徴給報枚数
100	取消給報枚数
101	給報特普区分
102	旧給報特普区分
103	処理区分
104	処理回数
105	履歴番号
106	取消フラグ

107	削除入力フラグ
108	他市転送フラグ
109	普徴変更フラグ
110	宛名確認入力フラグ
111	宛名確認要フラグ
112	宛名リンク処理フラグ
113	宛名異動事由
114	受給者番号クリアフラグ
115	死亡退職フラグ
116	災害者
117	外国人
118	入力区
119	チェックリスト受入元
120	チェックリスト処理区分
121	前年宛名番号
122	前年区
123	前年整理番号
124	生命保険支払額(新契約)
125	生命保険支払額(旧契約)
126	介護医療支払額(新契約)
127	個人年金支払額(新契約)
128	成年扶養親族
129	特定成年扶養親族
130	役員等給与収入金額
131	住宅ローン控除税率
132	★カナ氏名検索キー
名称	年度切替新年度世帯主DB
No.	項目名
1	世帯主宛名番号
2	宛名履歴番号
3	世帯員セグメント数
4	非免減表示
5	送付区分
6	異動コード
7	区
8	メモコード
9	世帯区分
10	処理年月日

名称	年度切替新年度世帯員DB
No.	項目名
1	世帯員セグメント番号
2	世帯員宛名番号
3	宛名履歴番号
4	世帯主宛名番号
5	非免減表示
6	送付区分
7	異動コード
8	区
9	メモコード
10	処理年月日
11	★世帯主宛名番号
名称	年金特徴DB
No.	項目名
1	年金特徴セグメント(年金特徴DB
2	賦課年度
3	年号
4	年
5	宛名番号
6	区・整理番号
7	区
8	整理番号
9	町
10	世帯
11	内番
12	識別連番
13	年度
14	年号
15	年
16	回数
17	連番
18	前年情報
19	前年宛名番号
20	前年区・整理番号
21	区
22	整理番号
23	町
24	世帯
25	内番

26	前年識別連番
27	年度
28	年号
29	年
30	回数
31	連番
32	〇〇通知
33	通知カナ氏名
34	通知生年月日
35	西暦年
36	月
37	日
38	カナ氏名
39	生年月日
40	年号
41	年
42	月
43	日
44	カナ氏名検索キー
45	仮徴収義務者
46	特徴義務者コード
47	年金コード
48	整理番号1
49	整理番号2
50	本徴収義務者
51	特徴義務者コード
52	年金コード
53	整理番号1
54	整理番号2
55	年金期割税額
56	年金期割額1
57	年金期割額2
58	年金期割額3
59	年金期割額4
60	年金期割額5
61	年金期割額6
62	税・各種保険料
63	年金特徴該当税額
64	介護保険料特徴額
65	国民健康保険料特徴額

66	後期高齢保険料特徴額
67	その他保険料特徴額(予備)
68	所得税額
69	年金支払額
70	依頼情報
71	各種区分
72	処理結果
73	停止理由
74	不能理由
75	停止依頼抽出対象フラグ
76	賦課更正DB作成フラグ
77	停止情報
78	停止期
79	各種区分
80	処理年月日
81	西暦年
82	月
83	日
84	処理結果
85	不能情報
86	不能期
87	各種区分
88	処理年月日
89	西暦年
90	月
91	日
92	処理結果
93	作成日付
94	年号
95	年
96	月
97	日
98	更新日付
99	年号
100	年
101	月
102	日
103	更新プログラムID

名称	住民税世帯主DB1
No.	項目名
1	キー
2	賦課年度
3	年号
4	年
5	世帯主宛名番号
6	住基・住登外区分
7	世帯番号
8	世帯構成員数
9	処理年月日
名称	住民税世帯員DB1
No.	項目名
1	キー
2	世帯構成員番号
3	住基個人番号
4	賦課年度
5	年号
6	年
7	世帯員宛名番号
8	処理年月日
9	年号
10	年
11	月
12	日
13	★ 賦課年度
14	★ 世帯主宛名番号
名称	特徴義務者DB
No.	項目名
1	キー
2	調定年度
3	年号
4	年
5	指定番号
6	処理区
7	連番
8	宛名番号
9	送付先宛名番号
10	送付先コード
11	納管人宛名番号

12	前年度指定番号
13	給報提出年月日
14	給報報告人数
15	在職
16	退職
17	その他
18	合計
19	個人番号最終番号
20	現特徴人数
21	調定
22	月割6月
23	件数(6月)
24	税額(6月)
25	月割7月
26	件数(7月)
27	税額(7月)
28	月割8月
29	件数(8月)
30	税額(8月)
31	月割9月
32	件数(9月)
33	税額(9月)
34	月割10月
35	件数(10月)
36	税額(10月)
37	月割11月
38	件数(11月)
39	税額(11月)
40	月割12月
41	件数(12月)
42	税額(12月)
43	月割1月
44	件数(1月)
45	税額(1月)
46	月割2月
47	件数(2月)
48	税額(2月)
49	月割3月
50	件数(3月)
51	税額(3月)

52	月割4月
53	件数(4月)
54	税額(4月)
55	月割5月
56	件数(5月)
57	税額(5月)
58	年計
59	件数(年計)
60	税額(年計)
61	市民税
62	件数(市民税)
63	税額(市民税)
64	県民税
65	件数(県民税)
66	税額(県民税)
67	納期特例分
68	12月期
69	件数(12月期)
70	税額(12月期)
71	6月期
72	件数(6月期)
73	税額(6月期)
74	10ヶ月税額計
75	2ヶ月税額計
76	特普コード
77	義務者状況
78	調査コード
79	調査結果
80	退職分コード
81	給報コード
82	納期特例
83	総括表入力フラグ
84	変更回数
85	義務者作成年月日
86	年号
87	年
88	月
89	日
90	納期特例
91	開始年月日

92	年号
93	年
94	月
95	日
96	終了年月日
97	年号
98	年
99	月
100	日
101	変更年月日
102	年号
103	年
104	月
105	日
106	通知年月日
107	年号
108	年
109	月
110	日
111	処理年月日
112	年号
113	年
114	月
115	日
116	減免額
117	市民税
118	県民税
119	履歴セグメント番号
名称	特徴義務者履歴DB
No.	項目名
1	履歴セグメント番号
2	キー
3	調定年度
4	年号
5	年
6	指定番号
7	処理区
8	連番
9	宛名番号
10	送付先宛名番号

11	送付先コード
12	納管人宛名番号
13	前年度指定番号
14	給報提出年月日
15	給報報告人数
16	在職
17	退職
18	その他
19	合計
20	個人番号最終番号
21	現特徴人数
22	調定
23	月割6月
24	件数(6月)
25	税額(6月)
26	月割7月
27	件数(7月)
28	税額(7月)
29	月割8月
30	件数(8月)
31	税額(8月)
32	月割9月
33	件数(9月)
34	税額(9月)
35	月割10月
36	件数(10月)
37	税額(10月)
38	月割11月
39	件数(11月)
40	税額(11月)
41	月割12月
42	件数(12月)
43	税額(12月)
44	月割1月
45	件数(1月)
46	税額(1月)
47	月割2月
48	件数(2月)
49	税額(2月)
50	月割3月

51	件数(3月)
52	税額(3月)
53	月割4月
54	件数(4月)
55	税額(4月)
56	月割5月
57	件数(5月)
58	税額(5月)
59	年計
60	件数(年計)
61	税額(年計)
62	市民税
63	件数(市民税)
64	税額(市民税)
65	県民税
66	件数(県民税)
67	税額(県民税)
68	納期特例分
69	12月期
70	件数(12月期)
71	税額(12月期)
72	6月期
73	件数(6月期)
74	税額(6月期)
75	10ヶ月税額計
76	2ヶ月税額計
77	特普コード
78	義務者状況
79	調査コード
80	調査結果
81	退職分コード
82	給報コード
83	納期特例
84	総括表入力フラグ
85	変更回数
86	義務者作成年月日
87	年号
88	年
89	月
90	日

91	納期特例
92	開始年月日
93	年号
94	年
95	月
96	日
97	終了年月日
98	年号
99	年
100	月
101	日
102	変更年月日
103	年号
104	年
105	月
106	日
107	通知年月日
108	年号
109	年
110	月
111	日
112	処理年月日
113	年号
114	年
115	月
116	日
117	減免額
118	市民税
119	県民税
120	★ 調定年度
121	★ 指定番号
名称	退職DB
No.	項目名
1	キー
2	調定年度
3	年号
4	年
5	指定番号
6	処理区
7	連番

8	宛名番号
9	月別内容(3月~2月)
10	支払金額(3月)
11	所得割(3月)
12	市民税(3月)
13	県民税(3月)
14	合計(3月)
15	退職人員(3月)
16	異動事由(3月)
17	入力部署(3月)
18	処理年月日(3月)
19	支払金額(4月)
20	所得割(4月)
21	市民税(4月)
22	県民税(4月)
23	合計(4月)
24	退職人員(4月)
25	異動事由(4月)
26	入力部署(4月)
27	処理年月日(4月)
28	支払金額(5月)
29	所得割(5月)
30	市民税(5月)
31	県民税(5月)
32	合計(5月)
33	退職人員(5月)
34	異動事由(5月)
35	入力部署(5月)
36	処理年月日(5月)
37	支払金額(6月)
38	所得割(6月)
39	市民税(6月)
40	県民税(6月)
41	合計(6月)
42	退職人員(6月)
43	異動事由(6月)
44	入力部署(6月)
45	処理年月日(6月)
46	支払金額(7月)
47	所得割(7月)

48	市民税(7月)
49	県民税(7月)
50	合計(7月)
51	退職人員(7月)
52	異動事由(7月)
53	入力部署(7月)
54	処理年月日(7月)
55	支払金額(8月)
56	所得割(8月)
57	市民税(8月)
58	県民税(8月)
59	合計(8月)
60	退職人員(8月)
61	異動事由(8月)
62	入力部署(8月)
63	処理年月日(8月)
64	支払金額(9月)
65	所得割(9月)
66	市民税(9月)
67	県民税(9月)
68	合計(9月)
69	退職人員(9月)
70	異動事由(9月)
71	入力部署(9月)
72	処理年月日(9月)
73	支払金額(10月)
74	所得割(10月)
75	市民税(10月)
76	県民税(10月)
77	合計(10月)
78	退職人員(10月)
79	異動事由(10月)
80	入力部署(10月)
81	処理年月日(10月)
82	支払金額(11月)
83	所得割(11月)
84	市民税(11月)
85	県民税(11月)
86	合計(11月)
87	退職人員(11月)

88	異動事由(11月)
89	入力部署(11月)
90	処理年月日(11月)
91	支払金額(12月)
92	所得割(12月)
93	市民税(12月)
94	県民税(12月)
95	合計(12月)
96	退職人員(12月)
97	異動事由(12月)
98	入力部署(12月)
99	処理年月日(12月)
100	支払金額(1月)
101	所得割(1月)
102	市民税(1月)
103	県民税(1月)
104	合計(1月)
105	退職人員(1月)
106	異動事由(1月)
107	入力部署(1月)
108	処理年月日(1月)
109	支払金額(2月)
110	所得割(2月)
111	市民税(2月)
112	県民税(2月)
113	合計(2月)
114	退職人員(2月)
115	異動事由(2月)
116	入力部署(2月)
117	処理年月日(2月)
118	履歴セグメント番号
名称	退職履歴DB
No.	項目名
1	履歴セグメント番号
2	キー
3	調定年度
4	年号
5	年
6	指定番号
7	処理区

8	連番
9	宛名番号
10	月別内容(3月~2月)
11	支払金額(3月)
12	所得割(3月)
13	市民税(3月)
14	県民税(3月)
15	合計(3月)
16	退職人員(3月)
17	異動事由(3月)
18	入力部署(3月)
19	処理年月日(3月)
20	支払金額(4月)
21	所得割(4月)
22	市民税(4月)
23	県民税(4月)
24	合計(4月)
25	退職人員(4月)
26	異動事由(4月)
27	入力部署(4月)
28	処理年月日(4月)
29	支払金額(5月)
30	所得割(5月)
31	市民税(5月)
32	県民税(5月)
33	合計(5月)
34	退職人員(5月)
35	異動事由(5月)
36	入力部署(5月)
37	処理年月日(5月)
38	支払金額(6月)
39	所得割(6月)
40	市民税(6月)
41	県民税(6月)
42	合計(6月)
43	退職人員(6月)
44	異動事由(6月)
45	入力部署(6月)
46	処理年月日(6月)
47	支払金額(7月)

48	所得割(7月)
49	市民税(7月)
50	県民税(7月)
51	合計(7月)
52	退職人員(7月)
53	異動事由(7月)
54	入力部署(7月)
55	処理年月日(7月)
56	支払金額(8月)
57	所得割(8月)
58	市民税(8月)
59	県民税(8月)
60	合計(8月)
61	退職人員(8月)
62	異動事由(8月)
63	入力部署(8月)
64	処理年月日(8月)
65	支払金額(9月)
66	所得割(9月)
67	市民税(9月)
68	県民税(9月)
69	合計(9月)
70	退職人員(9月)
71	異動事由(9月)
72	入力部署(9月)
73	処理年月日(9月)
74	支払金額(10月)
75	所得割(10月)
76	市民税(10月)
77	県民税(10月)
78	合計(10月)
79	退職人員(10月)
80	異動事由(10月)
81	入力部署(10月)
82	処理年月日(10月)
83	支払金額(11月)
84	所得割(11月)
85	市民税(11月)
86	県民税(11月)
87	合計(11月)

88	退職人員(11月)
89	異動事由(11月)
90	入力部署(11月)
91	処理年月日(11月)
92	支払金額(12月)
93	所得割(12月)
94	市民税(12月)
95	県民税(12月)
96	合計(12月)
97	退職人員(12月)
98	異動事由(12月)
99	入力部署(12月)
100	処理年月日(12月)
101	支払金額(1月)
102	所得割(1月)
103	市民税(1月)
104	県民税(1月)
105	合計(1月)
106	退職人員(1月)
107	異動事由(1月)
108	入力部署(1月)
109	処理年月日(1月)
110	支払金額(2月)
111	所得割(2月)
112	市民税(2月)
113	県民税(2月)
114	合計(2月)
115	退職人員(2月)
116	異動事由(2月)
117	入力部署(2月)
118	処理年月日(2月)
119	★ 調定年度
120	★ 指定番号
名称	償却賦課DB
No.	項目名
1	賦課キ一
2	調定年度
3	通知書番号
4	義務者番号
5	義務者区分

6	一連番号
7	年度識別番号
8	相当年度
9	名寄先宛名番号
10	宛名番号上6桁
11	宛名番号下3桁
12	共有親通知書番号
13	共有区分
14	共有持分
15	分子
16	分母
17	区名
18	区コード
19	評価情報
20	相当年度(評価)
21	履歴ポイント(評価)
22	免点サイン
23	合算有無サイン
24	特例有無サイン
25	非課税有無サイン
26	課税標準額
27	減免課税標準額
28	特別軽減課税
29	税額
30	減免税額
31	年税額(分割前)
32	年税額(分割後)
33	期別
34	期別1
35	期別2
36	期別3
37	期別4
38	期別5
39	期別6
40	期別7
41	期別8
42	期別9
43	過随月
44	過随月1
45	過随月2

46	過随月3
47	異動情報
48	異動コード
49	異動年月日
50	履歴ポイント
名称	償却賦課履歴DB
No.	項目名
1	賦課キー
2	調定年度
3	通知書番号
4	義務者番号
5	義務者区分
6	一連番号
7	年度識別番号
8	相当年度
9	名寄先宛名番号
10	宛名番号上6桁
11	宛名番号下3桁
12	共有親通知書番号
13	共有区分
14	共有持分
15	分子
16	分母
17	区名
18	区コード
19	評価情報
20	相当年度(評価)
21	履歴ポイント(評価)
22	免点サイン
23	合算有無サイン
24	特例有無サイン
25	非課税有無サイン
26	課税標準額
27	減免課税標準額
28	特別軽減課税
29	税額
30	減免税額
31	年税額(分割前)
32	年税額(分割後)
33	期別

34	期別1
35	期別2
36	期別3
37	期別4
38	期別5
39	期別6
40	期別7
41	期別8
42	期別9
43	過随月
44	過随月1
45	過随月2
46	過随月3
47	異動情報
48	異動コード
49	異動年月日
50	履歴ポイント
51	★ 調定年度
52	★ 義務者番号
53	★ 年度識別番号
名称	資産義務者DB
No.	項目名
1	義務者セグメント-エリア
2	義務者番号
3	義務者番号上1桁
4	義務者番号下6桁
5	宛名番号
6	区名エリア
7	区コード
8	所管コード
9	調査コード
10	事業所コード
11	資本金
12	決算期
13	決算期1
14	決算期2
15	事業開始年月
16	事業開始年
17	事業開始年・年号
18	事業開始年・年

19	事業開始月
20	サインエリア
21	申告方法サイン
22	青色申告有無サイン
23	リース有無サイン
24	免税点サイン
25	非課税有無サイン
26	特例有無サイン
27	減免有無サイン
28	家屋所有区分
29	合算サイン
30	共有区分
31	設立年月
32	設立年月・年
33	設立年月・年(年号)
34	設立年月・年(年)
35	設立年月・月
36	解散年月
37	解散年月・年
38	解散年月・年(年号)
39	解散年月・年(年)
40	解散年月・月
41	廃止年月
42	廃止年月・年
43	廃止年月・年(年号)
44	廃止年月・年(年)
45	廃止年月・月
46	合併年月
47	合併年月・年
48	合併年月・年(年号)
49	合併年月・年(年)
50	合併年月・月
51	休業年月
52	休業年月・年
53	休業年月・年(年号)
54	休業年月・年(年)
55	休業年月・月
56	資料区分
57	申告状況テーブル
58	申告年月日1

59	申告年月日1・年
60	申告年月日1・年(年号)
61	申告年月日1・年(年)
62	申告年月日1・月
63	申告年月日1・日
64	申告年月日2
65	申告年月日2・年
66	申告年月日2・年(年号)
67	申告年月日2・年(年)
68	申告年月日2・月
69	申告年月日2・日
70	申告年月日3
71	申告年月日3・年
72	申告年月日3・年(年号)
73	申告年月日3・年(年)
74	申告年月日3・月
75	申告年月日3・日
76	資産所在地テーブル
77	資産所在地1
78	資産所在地コード1
79	資産所在地コード1・都道府県
80	資産所在地コード1・市区町村
81	資産所在地コード1・大字
82	資産所在地コード1・字
83	資産所在地名1
84	資産所在地名・漢字1
85	資産所在地2
86	資産所在地コード2
87	資産所在地コード2・都道府県
88	資産所在地コード2・市区町村
89	資産所在地コード2・大字
90	資産所在地コード2・字
91	資産所在地名2
92	資産所在地名・漢字2
93	資産所在地3
94	資産所在地コード3
95	資産所在地コード3・都道府県
96	資産所在地コード3・市区町村
97	資産所在地コード3・大字
98	資産所在地コード3・字

99	資産所在地名3
100	資産所在地名・漢字3
101	担当者
102	担当者名
103	担当者名漢字
104	担当者電話番号
105	税理士
106	税理士名
107	税理士名漢字
108	税理士電話番号
109	特記事項
110	特記事項漢字
111	登録年月日
112	登録年月日・年
113	登録年月日・月
114	登録年月日・日
115	修正年月日
116	修正年月日・年
117	修正年月日・月
118	修正年月日・日
119	資本金
120	納税者ID
121	申告区分
122	申告書作成区分
名称	資産異動DB
No.	項目名
1	異動DBキー情報
2	異動キー
3	相当年度
4	義務者番号
5	義務者区分
6	一連番号
7	資産コード
8	調定年度
9	ページ(枚目)
10	行
11	区コード
12	異動前情報
13	相当年度
14	義務者番号

15	義務者区分
16	一連番号
17	資産番号
18	資産種類
19	資産コード
20	調定年度
21	ページ(枚目)
22	行
23	帳票区分
24	改良費コード
25	資産名称
26	数量
27	取得年月
28	取得年
29	取得月
30	取得価額
31	移入年
32	耐用年数
33	残存コード
34	残存率(評価)
35	残存率(理論)
36	計算判定
37	確認サイン
38	特非コードエリア
39	特非コード
40	特非コード上1桁
41	特非コード下2桁
42	特非コード予備
43	評価額
44	理論帳簿価額
45	課税標準額(評価)
46	課税標準額(理論)
47	減免課税標準(評価)
48	減免課税標準(理論)
49	削除コード
50	削除開始年度
51	異動情報
52	異動コード
53	異動年月日
54	履歴ポイント

55	減少価額
56	耐用年数変更情報
57	耐用年数1
58	耐用年数変更年度1
59	耐用年数2
60	耐用年数変更年度2
61	耐用年数3
62	耐用年数変更年度3
63	異動後情報
64	相当年度
65	義務者番号
66	義務者区分
67	一連番号
68	資産番号
69	資産種類
70	資産コード
71	調定年度
72	ページ(枚目)
73	行
74	帳票区分
75	改良費コード
76	資産名称
77	数量
78	取得年月
79	取得年
80	取得月
81	取得価額
82	移入年
83	耐用年数
84	残存コード
85	残存率(評価)
86	残存率(理論)
87	計算判定
88	確認サイン
89	特非コードエリア
90	特非コード
91	特非コード上1桁
92	特非コード下2桁
93	特非コード予備
94	評価額

95	理論帳簿価額
96	課税標準額(評価)
97	課税標準額(理論)
98	減免課税標準(評価)
99	減免課税標準(理論)
100	削除コード
101	削除開始年度
102	異動情報
103	異動コード
104	異動年月日
105	履歴ポイント
106	減少価額
107	耐用年数変更情報
108	耐用年数1
109	耐用年数変更年度1
110	耐用年数2
111	耐用年数変更年度2
112	耐用年数3
113	耐用年数変更年度3
名称	償却賦課更正DB
No.	項目名
1	更正キー
2	調定年度
3	通知書番号
4	義務者番号
5	義務者区分
6	一連番号
7	年度識別番号
8	相当年度
9	名寄先宛名番号
10	宛名番号上6桁
11	宛名番号下3桁
12	共有親通知書番号
13	共有区分
14	共有持分
15	分子
16	分母
17	区名
18	区コード
19	評価情報

20	相当年度(評価)
21	履歴ポイント(評価)
22	免点サイン
23	合算有無サイン
24	特例有無サイン
25	非課税有無サイン
26	課税標準額
27	減免課税標準額
28	特別軽減課税
29	税額
30	減免税額
31	年税額(分割前)
32	年税額(分割後)
33	期別
34	期別1
35	期別2
36	期別3
37	期別4
38	期別5
39	期別6
40	期別7
41	期別8
42	期別9
43	過随月
44	過随月1
45	過随月2
46	過随月3
47	異動情報
48	異動コード
49	異動年月日
50	履歴ポイント
51	許可コード
52	異動識別区分
53	状態識別区分
名称	資産共有親DB
No.	項目名
1	共有親セグメント
2	義務者番号
3	義務者番号(上1桁目)
4	義務者番号(下6桁目)

5	代表者宛名番号
6	区コード
7	その他人数
8	分割サイン
9	最大項番
10	登録年月日
11	登録年月日(年)
12	登録年月日(月)
13	登録年月日(日)
14	修正年月日
15	修正年月日(年)
16	修正年月日(月)
17	修正年月日(日)
18	削除サイン
名称	資産共有子DB
No.	項目名
1	共有子セグメント
2	項番
3	宛名番号
4	義務者番号
5	義務者番号(上1桁)
6	義務者番号(下6桁)
7	区コード
8	持分
9	持分(分子)
10	持分(分母)
11	持分率
12	特非コード
13	特非コード(上1桁)
14	特非コード(下2桁)
15	親義務者番号
16	削除サイン
17	登録年月日
18	登録年月日(年)
19	登録年月日(月)
20	登録年月日(日)
21	修正年月日
22	修正年月日(年)
23	修正年月日(月)
24	修正年月日(日)

25	★ 義務者番号
名称	資産合計DB
No.	項目名
1	合計キー
2	相当年度
3	義務者番号
4	義務者区分
5	一連番号
6	名寄先宛名番号
7	宛名番号上6桁
8	宛名番号下3桁
9	区コード
10	免点サイン
11	合算有無サイン
12	特例有無サイン
13	非課税有無サイン
14	決定区分
15	評価額テーブル
16	前年前取得価額1
17	前年減少価額1
18	前年増加価額1
19	合計取得価額1
20	評価額1
21	理論帳簿価額1
22	課税標準額(評価)1
23	課税標準額(理論)1
24	減免課税標準額(評価)1
25	減免課税標準額(理論)1
26	数量1
27	前年前取得価額2
28	前年減少価額2
29	前年増加価額2
30	合計取得価額2
31	評価額2
32	理論帳簿価額2
33	課税標準額(評価)2
34	課税標準額(理論)2
35	減免課税標準額(評価)2
36	減免課税標準額(理論)2
37	数量2

38	前年前取得価額3
39	前年減少価額3
40	前年増加価額3
41	合計取得価額3
42	評価額3
43	理論帳簿価額3
44	課税標準額(評価)3
45	課税標準額(理論)3
46	減免課税標準額(評価)3
47	減免課税標準額(理論)3
48	数量3
49	前年前取得価額4
50	前年減少価額4
51	前年増加価額4
52	合計取得価額4
53	評価額4
54	理論帳簿価額4
55	課税標準額(評価)4
56	課税標準額(理論)4
57	減免課税標準額(評価)4
58	減免課税標準額(理論)4
59	数量4
60	前年前取得価額5
61	前年減少価額5
62	前年増加価額5
63	合計取得価額5
64	評価額5
65	理論帳簿価額5
66	課税標準額(評価)5
67	課税標準額(理論)5
68	減免課税標準額(評価)5
69	減免課税標準額(理論)5
70	数量5
71	前年前取得価額6
72	前年減少価額6
73	前年増加価額6
74	合計取得価額6
75	評価額6
76	理論帳簿価額6
77	課税標準額(評価)6

78	課税標準額(理論)6
79	減免課税標準額(評価)6
80	減免課税標準額(理論)6
81	数量6
82	前年前取得価額7
83	前年減少価額7
84	前年増加価額7
85	合計取得価額7
86	評価額7
87	理論帳簿価額7
88	課税標準額(評価)7
89	課税標準額(理論)7
90	減免課税標準額(評価)7
91	減免課税標準額(理論)7
92	数量7
93	合計非課税額
94	前年前取得価額(非課税)
95	前年減少価額(非課税)
96	前年増加価額(非課税)
97	合計取得価額(非課税)
98	評価額(非課税)
99	理論帳簿価額(非課税)
100	数量(非課税)
101	課税明細数
102	異動情報
103	異動コード
104	異動年月日
105	履歴ポインタ
名称	資産合計履歴DB
No.	項目名
1	相当年度
2	義務者番号
3	義務者区分
4	一連番号
5	名寄先宛名番号
6	宛名番号上6桁
7	宛名番号下3桁
8	区コード
9	免点サイン
10	合算有無サイン

11	特例有無サイン
12	非課税有無サイン
13	決定区分
14	評価額テーブル
15	前年前取得価額1
16	前年減少価額1
17	前年増加価額1
18	合計取得価額1
19	評価額1
20	理論帳簿価額1
21	課税標準額(評価)1
22	課税標準額(理論)1
23	減免課税標準額(評価)1
24	減免課税標準額(理論)1
25	数量1
26	前年前取得価額2
27	前年減少価額2
28	前年増加価額2
29	合計取得価額2
30	評価額2
31	理論帳簿価額2
32	課税標準額(評価)2
33	課税標準額(理論)2
34	減免課税標準額(評価)2
35	減免課税標準額(理論)2
36	数量2
37	前年前取得価額3
38	前年減少価額3
39	前年増加価額3
40	合計取得価額3
41	評価額3
42	理論帳簿価額3
43	課税標準額(評価)3
44	課税標準額(理論)3
45	減免課税標準額(評価)3
46	減免課税標準額(理論)3
47	数量3
48	前年前取得価額4
49	前年減少価額4
50	前年増加価額4

51	合計取得価額4
52	評価額4
53	理論帳簿価額4
54	課税標準額(評価)4
55	課税標準額(理論)4
56	減免課税標準額(評価)4
57	減免課税標準額(理論)4
58	数量4
59	前年前取得価額5
60	前年減少価額5
61	前年増加価額5
62	合計取得価額5
63	評価額5
64	理論帳簿価額5
65	課税標準額(評価)5
66	課税標準額(理論)5
67	減免課税標準額(評価)5
68	減免課税標準額(理論)5
69	数量5
70	前年前取得価額6
71	前年減少価額6
72	前年増加価額6
73	合計取得価額6
74	評価額6
75	理論帳簿価額6
76	課税標準額(評価)6
77	課税標準額(理論)6
78	減免課税標準額(評価)6
79	減免課税標準額(理論)6
80	数量6
81	前年前取得価額7
82	前年減少価額7
83	前年増加価額7
84	合計取得価額7
85	評価額7
86	理論帳簿価額7
87	課税標準額(評価)7
88	課税標準額(理論)7
89	減免課税標準額(評価)7
90	減免課税標準額(理論)7

91	数量7
92	合計非課税額
93	前年前取得価額(非課税)
94	前年減少価額(非課税)
95	前年増加価額(非課税)
96	合計取得価額(非課税)
97	評価額(非課税)
98	理論帳簿価額(非課税)
99	数量(非課税)
100	課税明細数
101	異動情報
102	異動コード
103	異動年月日
104	履歴ポイント
105	★相当年度
106	★義務者番号
名称	資産明細DB
No.	項目名
1	相当年度
2	義務者番号
3	義務者区分
4	一連番号
5	資産番号
6	資産種類
7	資産コード
8	調定年度
9	ページ(枚目)
10	行
11	帳票区分
12	改良費コード
13	資産名称
14	数量
15	取得年月
16	取得年
17	取得月
18	取得価額
19	移入年
20	耐用年数
21	残存コード
22	残存率(評価)

23	残存率(理論)
24	計算判定
25	確認サイン
26	特非コードエリア
27	特非コード
28	特非コード上1桁
29	特非コード下2桁
30	特非コード予備
31	評価額
32	理論帳簿価額
33	課税標準額(評価)
34	課税標準額(理論)
35	減免課税標準(評価)
36	減免課税標準(理論)
37	削除コード
38	削除開始年度
39	異動情報
40	異動コード
41	異動年月日
42	履歴ポイント
43	減少価額
44	耐用年数変更情報
45	耐用年数1
46	耐用年数変更年度1
47	耐用年数2
48	耐用年数変更年度2
49	耐用年数3
50	耐用年数変更年度3
51	★相当年度
52	★義務者番号
名称	資産明細履歴DB
No.	項目名
1	相当年度
2	義務者番号
3	義務者区分
4	一連番号
5	資産番号
6	資産種類
7	資産コード
8	調定年度

9	ページ(枚目)
10	行
11	帳票区分
12	改良費コード
13	資産名称
14	数量
15	取得年月
16	取得年
17	取得月
18	取得価額
19	移入年
20	耐用年数
21	残存コード
22	残存率(評価)
23	残存率(理論)
24	計算判定
25	確認サイン
26	特非コードエリア
27	特非コード
28	特非コード上1桁
29	特非コード下2桁
30	特非コード予備
31	評価額
32	理論帳簿価額
33	課税標準額(評価)
34	課税標準額(理論)
35	減免課税標準(評価)
36	減免課税標準(理論)
37	削除コード
38	削除開始年度
39	異動情報
40	異動コード
41	異動年月日
42	履歴ポイント
43	減少価額
44	耐用年数変更情報
45	耐用年数1
46	耐用年数変更年度1
47	耐用年数2
48	耐用年数変更年度2

49	耐用年数3
50	耐用年数変更年度3
51	★相当年度
52	★義務者番号
53	★資産コード
名称	固都賦課DB1(東灘区)
No.	項目名
1	賦課セグメント
2	賦課キー
3	区コード
4	調定年度
5	通知書番号
6	氏名コード
7	年度識別
8	宛名番号
9	土地
10	固定課税標準額
11	都計課税標準額
12	家屋
13	固定課税標準額
14	都計課税標準額
15	合計
16	固定課税標準額
17	都計課税標準額
18	分割前年税額(固定)
19	分割前年税額(都計)
20	分割後年税額(固定)
21	分割後年税額(都計)
22	分割後年税額(合計)
23	前納報奨金額
24	分割後期割額
25	1期
26	2期
27	3期
28	4期
29	当年度随時1
30	当年度随時2
31	過年度随時1
32	過年度随時2
33	過年度随時3

34	軽減額(固定)
35	軽減額(都計)
36	土地
37	筆数
38	地積
39	評価額
40	家屋
41	棟数
42	床面積
43	評価額
44	課税内容コード
45	過年度納期月
46	納期月1
47	納期月2
48	納期月3
49	異動事由
50	異動日付
51	発付コード
52	機械処理年月日
53	軽減コード
名称	固都賦課履歴DB1(東灘区)
No.	項目名
1	賦課履歴セグメント
2	履歴番号
3	賦課キー
4	区コード
5	調定年度
6	通知書番号
7	氏名コード
8	年度識別
9	宛名番号
10	土地
11	固定課税標準額
12	都計課税標準額
13	家屋
14	固定課税標準額
15	都計課税標準額
16	合計
17	固定課税標準額
18	都計課税標準額

19	分割前年税額(固定)
20	分割前年税額(都計)
21	分割後年税額(固定)
22	分割後年税額(都計)
23	分割後年税額(合計)
24	前納報奨金額
25	分割後期割額
26	1期
27	2期
28	3期
29	4期
30	当年度随時1
31	当年度随時2
32	過年度随時1
33	過年度随時2
34	過年度随時3
35	軽減額(固定)
36	軽減額(都計)
37	土地
38	筆数
39	地積
40	評価額
41	家屋
42	棟数
43	床面積
44	評価額
45	課税内容コード
46	過年度納期月
47	納期月1
48	納期月2
49	納期月3
50	異動事由
51	異動日付
52	発付コード
53	機械処理年月日
54	軽減コード
55	★ 区コード
56	★ 調定年度
57	★ 通知書番号

名称	固都異動DB
No.	項目名
1	異動セグメント
2	異動キー
3	論理端末名称
4	処理日付
5	処理時間
6	連番
7	異動事由
8	異動種別
9	DB種別
10	セグメント種別
11	各セグメント内容
12	機械処理年月日
13	状態コード
14	プリンタ論理端末名称
15	仮証明区分
16	識別コード
17	論理端末名称
名称	家屋台帳キーDB1(東灘区)
No.	項目名
1	家屋キー連絡セグメント
2	家屋台帳キー
3	区コード
4	台帳区分コード
5	物件コード
6	町通
7	丁目
8	家屋番号
9	本番
10	枝番
11	末番
12	整理番号1
13	棟番
14	物件シリアル番号
15	土・家区分
16	機械化番号
17	区分評価シーケンス
18	異動禁止フラグ
19	機械処理年月日

20	★ 物件コード
名称	家屋沿革DB1(東灘区)
No.	項目名
1	家屋沿革セグメント
2	沿革番号
3	沿革種別コード
4	家屋台帳キー
5	区コード
6	台帳区分コード
7	物件コード
8	町通
9	丁目
10	家屋番号
11	本番
12	枝番
13	末番
14	整理番号1
15	棟番
16	物件シリアル番号
17	土・家区分
18	機械化番号
19	区分評価シーケンス
20	年度
21	履歴番号
22	受付年月日
23	沿革記事コード
24	機械処理年月日
25	★ 区コード
26	★ 台帳区分コード
27	★ 物件コード
28	★ 連番
名称	家屋台帳DB1(東灘区)
No.	項目名
1	家屋台帳セグメント
2	年度
3	家屋台帳キー
4	区コード
5	台帳区分コード
6	物件コード
7	町通

8	丁目
9	家屋番号
10	本番
11	枝番
12	末番
13	整理番号1
14	棟番
15	履歴番号
16	氏名コード
17	登記識別コード
18	登記情報
19	所在地番
20	本番
21	枝番
22	末番
23	外筆数
24	所有区分
25	建物番号
26	名義人宛名番号
27	種類1
28	種類2
29	構造
30	主体1
31	主体2
32	屋根1
33	屋根2
34	階層
35	地上
36	地下
37	塔屋
38	床面積
39	1階床面積
40	合計床面積
41	棟符号
42	物件登記事由
43	物件登記原因日
44	物件登記受付日
45	所有権登記事由
46	所有権登記原因日
47	所有権登記受付日

48	課税情報
49	価格
50	課税標準額(固定)
51	課税標準額(都計)
52	軽減後課税標準額(固定)
53	軽減後課税標準額(都計)
54	価格登載日
55	台帳作成コード1
56	台帳作成コード2
57	生死コード
58	機械処理年月日
59	★ 区コード親
60	★ 台帳区分コード親
61	★ 物件コード
62	★ 町通
63	★ 丁目
64	★ 家屋番号
65	★ 連番一本番
66	★ 連番一枝番
名称	家屋評価キーDB1(東灘区)
No.	項目名
1	家屋評価キーセグメント
2	家屋評価キー
3	区コード
4	台帳区分コード
5	物件コード
6	町通
7	丁目
8	家屋番号
9	本番
10	枝番
11	末番
12	整理番号1
13	棟番
14	整理番号2
15	物件シリアル番号
16	土・家区分
17	機械化番号
18	区分評価シーケンス
19	所管コード

20	★ 物件コード
名称	家屋評価DB1(東灘区)
No.	項目名
1	家屋評価セグメント
2	年度
3	履歴番号
4	異動事由
5	異動日付
6	所有区分
7	氏名コード
8	個法コード
9	市街化コード
10	種類1
11	種類2
12	評価
13	単位当再建評点
14	修正率
15	経年補正率
16	損耗補正率
17	需給割合
18	再建築費評点補正率
19	1階床面積
20	合計床面積
21	評価額
22	課税標準額
23	特例後課税標準額(固)
24	特例後課税標準額(都)
25	軽減後課税標準額(固)
26	軽減後課税標準額(都)
27	軽減
28	軽減種別1
29	軽減対象床面積1
30	軽減種別2
31	軽減対象床面積2
32	軽減種別3
33	軽減対象床面積3
34	適用年度
35	非課税
36	非課税事由1
37	非課税面積1

38	非課税事由2
39	非課税面積2
40	経年コード
41	構造(主体)
42	屋根
43	階層
44	地上
45	地下
46	塔屋
47	建築日付
48	経年起算年次
49	住宅戸数
50	居住割合
51	工法
52	現況地番
53	町通
54	丁目
55	地番
56	本番
57	枝番
58	末番
59	整理番号1
60	整理番号2
61	修正事由
62	修正日付
63	台帳情報
64	年度
65	履歴番号
66	生死コード
67	機械処理年月日
68	特別減価率
69	家屋評価キ一
70	区コード
71	物件コード
72	町通
73	丁目
74	家屋番号
75	本番
76	枝番
77	末番

78	整理番号1
79	台帳区分コード
80	棟番
81	整理番号2
82	★ 区コード
83	★ 台帳区分コード
84	★ 物件コード
85	★ 物件コードS
86	★ 年度(補数)
名称	家屋換地DB
No.	項目名
1	家屋換地セグメント
2	従前キー
3	処分年度
4	従前キー
5	区コード
6	台帳区分コード
7	物件コード
8	町通
9	丁目
10	家屋番号
11	本番
12	枝番
13	末番
14	整理番号1
15	処分先キー
16	区コード
17	台帳区分コード
18	物件コード
19	町通
20	丁目
21	家屋番号
22	本番
23	枝番
24	末番
25	処分先所在地番
26	本番
27	枝番
28	末番
29	外筆数

30	証明発行開始年月日
31	★ 物件コード
32	★ 物件コードS
名称	固都更正DB
No.	項目名
1	更正セグメント
2	更正キー
3	区コード
4	調定年度
5	通知書番号
6	氏名コード
7	年度識別
8	宛番号
9	土地
10	固定課税標準額
11	都計課税標準額
12	家屋
13	固定課税標準額
14	都計課税標準額
15	合計
16	固定課税標準額
17	都計課税標準額
18	分割前年税額(固定)
19	分割前年税額(都計)
20	分割後年税額(固定)
21	分割後年税額(都計)
22	分割後年税額(合計)
23	前納報奨金額
24	分割後期割額
25	1期
26	2期
27	3期
28	4期
29	当年度随時1
30	当年度随時2
31	過年度随時1
32	過年度随時2
33	過年度随時3
34	軽減額(固定)
35	軽減額(都計)

36	土地
37	筆数
38	地積
39	評価額
40	家屋
41	棟数
42	床面積
43	評価額
44	課税内容コード
45	過年度納期月
46	納期月1
47	納期月2
48	納期月3
49	異動事由
50	異動日付
51	発付コード
52	機械処理年月日
53	当年度開始期
54	過年度納期月
55	台帳区分コード
56	物件コード
57	町通
58	丁目
59	地番
60	本番
61	枝番
62	末番
63	整理番号1
64	家屋番号
65	本番
66	枝番
67	末番
68	整理番号1
69	棟番
70	軽減コード
名称	固都共有親DB
No.	項目名
1	共有親セグメント
2	共有キー
3	年度

4	親区コード
5	親氏名コード
6	共有区分
7	共有人数
8	代表者宛名番号
9	最大項番
10	通分エラーフラグ
11	親削除コード
12	機械処理年月日
13	住宅分人数
14	非住宅分人数
15	課税有無フラグ
名称	固都共有子DB
No.	項目名
1	共有子セグメント
2	年度
3	サーチフィールド
4	項番
5	履歴番号
6	宛名番号
7	名義人宛名番号
8	区コード
9	子氏名/親氏名
10	子氏名コード
11	親氏名コード
12	固定資産税持分
13	分母
14	分子
15	都市計画税持分
16	分母
17	分子
18	登記持分
19	分母
20	分子
21	按分コード
22	補正コード
23	利用コード
24	子削除コード
25	異動事由
26	異動日付

27	原因日
28	機械処理年月日
29	居住割合
30	分母
31	分子
32	非課税事由
33	軽減コード
34	一般持分地積
35	戸数
36	告知記録
37	告知年月日
38	現年開始納期
39	過年随時月
40	調定年度
41	備考1
42	備考2
43	処理年月日
44	告知納通発行フラグ
45	★ 年度
46	★ 親区コード
47	★ 親氏名コード
名称	固都路線価DB
No.	項目名
1	路線価セグメント
2	路線価キー
3	区コード
4	年度
5	路線価番号(基準年度)
6	状況類似地区番号(基準年度)
7	街路番号(基準年度)
8	路線価(基準年度)
9	路線価(前基準年度)
10	路線価区分コード(基準年度)
11	用途地区コード(基準年度)
12	路線価番号(前基準年度)
13	状況類似地区番号(前基準年)
14	街路番号(前基準年度)
15	路線価区分コード(前基準年)
16	用途地区コード(前基準年度)

名称	固都路線価DB バッチ用
No.	項目名
1	路線価セグメント
2	路線価キー
3	区コード
4	年度
5	路線価番号(基準年度)
6	状況類似地区番号(基準年度)
7	街路番号(基準年度)
8	路線価(基準年度)
9	路線価(前基準年度)
10	路線価区分コード(基準年度)
11	用途地区コード(基準年度)
12	路線価番号(前基準年度)
13	状況類似地区番号(前基準年)
14	街路番号(前基準年度)
15	路線価区分コード(前基準年)
16	用途地区コード(前基準年度)
名称	固都証明制御DB
No.	項目名
1	証明制御セグメント
2	証明制御キー
3	年度
4	土・家区分
5	区コード
6	土地物件キー
7	町通
8	丁目
9	地番
10	本番
11	枝番
12	末番
13	整理番号1
14	家屋物件キー
15	台帳区分コード
16	町通
17	丁目
18	家番
19	本番
20	枝番

21	末番
22	整理番号1
23	宛名番号
24	宛名番号
25	制御区分
26	登録年月日
27	備考(メモ)
28	機械処理年月日
29	★ 物件コード
名称	固都所在地DB
No.	項目名
1	所在地セグメント
2	所在地キー
3	区コード
4	町通
5	丁目
6	区名(カナ)
7	町通(カナ)
8	字名(カナ)
9	区名(漢字)
10	町通(漢字)
11	字名(漢字)
名称	固都所在地DB バッチ用
No.	項目名
1	所在地セグメント
2	所在地キー
3	区コード
4	町通
5	丁目
6	区名(カナ)
7	町通(カナ)
8	字名(カナ)
9	区名(漢字)
10	町通(漢字)
11	字名(漢字)
名称	固都所在地DB バッチ用
No.	項目名
1	所在地セグメント
2	所在地キー
3	区コード

4	町通
5	丁目
6	区名(カナ)
7	町通(カナ)
8	字名(カナ)
9	区名(漢字)
10	町通(漢字)
11	字名(漢字)
名称	土地台帳キーDB1(東灘区)
No.	項目名
1	土地キー連絡セグメント
2	土地台帳キー
3	区コード
4	物件コード
5	町通
6	丁目
7	地番
8	本番
9	枝番
10	末番
11	整理番号1
12	台帳区分コード
13	物件シリアル番号
14	土・家区分
15	機械化番号
16	区分評価シーケンス
17	異動禁止フラグ
18	機械処理年月日
19	★ 物件コード
名称	土地沿革DB1(東灘区)
No.	項目名
1	土地沿革セグメント
2	沿革番号
3	沿革種別コード
4	土地台帳キー
5	区コード
6	物件コード
7	町通
8	丁目
9	地番

10	本番
11	枝番
12	末番
13	整理番号1
14	台帳区分コード
15	物件シリアル番号
16	土・家区分
17	機械化番号
18	区分評価シーケンス
19	年度
20	履歴番号
21	受付年月日
22	従前地対応地積
23	沿革記事コード
24	仮換地変更年月日
25	機械処理年月日
26	★ 区コード
27	★ 物件コード
28	★ 連番
名称	土地台帳DB1(東灘区)
No.	項目名
1	土地台帳セグメント
2	年度
3	履歴番号
4	土地台帳キー
5	区コード
6	物件コード
7	町通
8	丁目
9	地番
10	本番
11	枝番
12	末番
13	整理番号1
14	台帳区分コード
15	氏名コード
16	登記情報
17	名義人宛名番号
18	地目
19	地積

20	物件登記事由
21	物件登記原因日
22	物件登記受付日
23	所有権登記事由
24	所有権登記原因日
25	所有権登記受付日
26	仮換地指定年月日
27	敷地権
28	課税情報
29	価格
30	特例額(固定)
31	特例額(都計)
32	課税標準額(固定)
33	課税標準額(都計)
34	軽減後課税標準額(固)
35	軽減後課税標準額(都)
36	比準課税標準額(固定)
37	比準課税標準額(都計)
38	市街化農地区区分
39	価格登載日
40	台帳作成コード1
41	台帳作成コード2
42	生死コード
43	機械処理年月日
44	合計最終特例額(固定)
45	合計最終特例額(都計)
46	★ 区コード
47	★ 物件コード
48	★ 物件コード
49	★ 連番一本番
50	★ 連番一枝番
名称	土地評価キーDB1(東灘区)
No.	項目名
1	土地評価キーセグメント
2	土地評価キー
3	区コード
4	物件コード
5	町通
6	丁目
7	地番

8	本番
9	枝番
10	末番
11	整理番号1
12	整理番号2
13	台帳区分コード
14	物件シリアル番号
15	土・家区分
16	機械化番号
17	区分評価シーケンス
18	★ 物件コード
名称	土地評価DB1(東灘区)
No.	項目名
1	土地評価セグメント
2	年度
3	履歴番号
4	異動事由
5	異動日付
6	土地評価キー
7	区コード
8	物件コード
9	町通
10	丁目
11	地番
12	本番
13	枝番
14	末番
15	整理番号1
16	整理番号2
17	台帳区分コード
18	氏名コード
19	個法コード
20	共有持分
21	分母
22	分子
23	地目
24	地積
25	市街化コード
26	カード番号
27	自然条件

28	経済条件
29	災害・畦畔
30	総補正率
31	地区比準率
32	等級
33	造成費コード
34	住宅関連項目
35	住宅コード
36	住宅用地地積
37	戸数
38	画地コード
39	画地地積
40	建替年度
41	用途地区コード
42	路線価取込コード
43	正面街路
44	状況類似地区番号
45	街路番号
46	路線価(標準地単価)
47	本年度単価
48	基礎評価額
49	時点修正率
50	第1年度
51	第2年度
52	第3年度
53	本年度評価額
54	本年度特例額
55	固定資産税
56	小規模住宅
57	一般住宅
58	法人非住宅
59	個人非住宅
60	合計(農地)
61	軽減適用後特例額合
62	都市計画税
63	小規模住宅
64	一般住宅
65	法人非住宅
66	個人非住宅
67	合計(農地)

68	軽減適用後特例額合
69	本年度課税標準額
70	固定資産税
71	小規模住宅
72	一般住宅
73	法人非住宅
74	個人非住宅
75	合計(農地)
76	都市計画税
77	小規模住宅
78	一般住宅
79	法人非住宅
80	個人非住宅
81	合計(農地)
82	軽減後課税標準額
83	軽減後課税(固定)
84	軽減後課税(都計)
85	比準課税標準額
86	固定資産税
87	小規模住宅
88	一般住宅
89	法人非住宅
90	個人非住宅
91	合計(農地)
92	都市計画税
93	小規模住宅
94	一般住宅
95	法人非住宅
96	個人非住宅
97	合計(農地)
98	負担水準
99	固定資産税
100	小規模住宅
101	一般住宅
102	非住宅
103	都市計画税
104	小規模住宅
105	一般住宅
106	非住宅
107	類似土地設定年度

108	類似土地物件コード
109	比準価格割合
110	比準課税割合
111	固定資産税
112	小規模住宅
113	一般住宅
114	法人非住宅
115	個人非住宅
116	農地
117	都市計画税
118	小規模住宅
119	一般住宅
120	法人非住宅
121	個人非住宅
122	農地
123	前基準年度評価額
124	前々基準年度評価額
125	農地並課税標準額
126	軽減コード
127	軽減割合
128	非課税
129	非課税事由1
130	非課税地積1
131	非課税事由2
132	非課税地積2
133	軽減年度
134	適用年度
135	適用区分
136	土地比準識別コード
137	宅地基本補正
138	奥行逓減
139	間口狭小
140	奥行長大
141	影響加算額
142	補正1
143	コード
144	率
145	補正2
146	コード
147	率

148	補正3
149	コード
150	率
151	補正4
152	コード
153	率
154	間口距離
155	奥行距離
156	正面以外距離
157	側方A奥行距離
158	側方B奥行距離
159	背面奥行距離
160	側方A
161	区分
162	用途地区
163	路線価番号
164	路線価
165	側方B
166	区分
167	用途地区
168	路線価番号
169	路線価
170	背面
171	用途地区
172	路線価番号
173	路線価
174	修正事由
175	修正日付
176	台帳情報
177	年度
178	履歴番号
179	生死コード
180	機械処理年月日
181	被災住宅特例
182	被災住宅コード
183	被災住宅持分(分母)
184	被災住宅持分(分子)
185	価格下落率
186	減額前都計課税標準額
187	小規模住宅

188	一般住宅
189	法人非住宅
190	個人非住宅
191	合計(農地)
192	減額前都計課税割合
193	小規模住宅
194	一般住宅
195	法人非住宅
196	個人非住宅
197	農地
198	災害認定年度
199	前基準年時点修正率
200	前基準年第1年度
201	前基準年第2年度
202	前基準年第3年度
203	★ 区コード
204	★ 物件コード
205	★ 物件コード
206	★ 類似土地物件コード
207	★ 年度(補数)
名称	土地換地DB
No.	項目名
1	土地換地セグメント
2	換地キー
3	処分年度
4	仮換地キー
5	区コード
6	物件コード
7	町通
8	丁目
9	地番
10	本番
11	枝番
12	末番
13	整理番号1
14	処分先キー
15	区コード
16	物件コード
17	町通
18	丁目

19	地番
20	本番
21	枝番
22	末番
23	証明発行開始年月日
24	★ 物件コード
25	★ 物件コードS
名称	SPA退避DB
No.	項目名
1	SPA退避セグメント
2	SPAキー
3	論理端末名称
4	SPA退避エリア
5	★ 論理端末名称
名称	税住記宛名DB
No.	項目名
1	税住記宛名セグメント
2	共通基盤エリア
3	更新情報__個人番号__番号
4	更新情報__個人番号__履歴
5	更新情報__住民種別
6	更新情報__住民状態コード
7	更新情報__世帯番号__番号(文字列)
8	更新情報__世帯番号__履歴(文字列)
9	更新情報__支所コード
10	更新情報__市内住所コード
11	更新情報__都道府県コード
12	更新情報__市区町村コード
13	更新情報__大字コード
14	更新情報__現住所区名(漢字)
15	更新情報__現住所(漢字)
16	更新情報__地番号(漢字)
17	更新情報__地番号(カナ)
18	更新情報__方書(漢字)
19	更新情報__世帯主名(カナ)
20	更新情報__世帯主名(漢字)
21	更新情報__世帯主名英漢区分
22	更新情報__氏名(カナ)
23	更新情報__氏名(漢字)
24	更新情報__氏名英漢区分

25	更新情報__生年月日(和暦)
26	更新情報__生年月日(西暦)
27	更新情報__生年月日不詳フラグ
28	更新情報__性別
29	更新情報__続柄
30	更新情報__住民届出年月日
31	更新情報__住民年月日
32	更新情報__住定届出日(移転届出日)
33	更新情報__住定年月日(移転年月日)
34	更新情報__異動事由
35	更新情報__全部一部区分
36	更新情報__異動届出年月日
37	更新情報__異動年月日
38	更新情報__外国人独自項目__通称名(カナ)
39	更新情報__外国人独自項目__通称名
40	更新情報__外国人独自項目__通称名英漢区分
41	更新情報__外国人独自項目__アルファベット氏名(カナ)
42	更新情報__外国人独自項目__アルファベット氏名
43	更新情報__外国人独自項目__併記氏名
44	更新情報__外国人独自項目__出力区分
45	更新情報__外国人独自項目__送付コード
46	更新情報__外国人独自項目__第30条の45区分
47	更新情報__外国人独自項目__国籍地域コード
48	更新情報__外国人独自項目__在留の資格
49	更新情報__外国人独自項目__在留期間
50	更新情報__外国人独自項目__在留期間満了日
51	更新情報__外国人独自項目__外国人住民年月日
52	更新情報__共通番号(マイナンバー)
53	更新情報__消除事由
54	更新情報__転入前住所コード
55	更新情報__転入前住所(漢字)
56	更新情報__前住所住所コード
57	更新情報__前住所住所(漢字)
58	更新情報__転出予定住所コード
59	更新情報__転出予定住所(漢字)
60	更新情報__転出予定日
61	更新情報__転出届出日
62	更新情報__転出確定住所コード
63	更新情報__転出確定住所(漢字)
64	更新情報__転出確定住所方書(漢字)

65	更新情報_転出実定日
66	更新情報_消除年月日
67	更新情報_処理日・時間_年月日
68	更新情報_処理日・時間_時分秒
69	更新情報_パスワード(職員番号)
70	更新情報_処理端末名称(端末ID)
71	更新情報_世帯区分
72	更新情報_郵便番号
73	更新情報_DV該当フラグ
74	更新情報_DV該当年月日
75	更新情報_DV解除年月日
76	更新情報_処理年月日
77	更新情報_処理時刻
78	更新情報_住定異動事由コード
79	税独自項目エリア
80	税独自_宛名番号
81	税独自_DB区分
82	税独自_個人番号
83	税独自_履歴
84	税独自_最新履歴区分
85	税独自_履歴内最新区分
86	税独自_氏名(カナ)
87	税独自_通称名(カナ)
88	税独自_送付コード
89	税独自_補記コード
90	税独自_検索キー
91	税独自_氏名カナ検索キー
92	税独自_通称名カナ検索キー
93	税独自_地番号カナ検索キー
94	税独自_転居住所_郵便番号
95	税独自_転居住所_市区町村大字町通コード
96	税独自_表示用異動事由
名称	税住記世帯DB
No.	項目名
1	税住記世帯セグメント
2	世帯番号
3	履歴番号
4	作成年月日
5	消除年月日
6	個人番号

7	個人履歴番号
8	登録年月日1
9	登録年月日2
10	削除年月日1
11	削除年月日2
12	更新日
13	更新時
名称	メモ情報テーブル
No.	項目名
1	税目種別
2	メモキー連番
3	メモキー情報
4	メモキー分類
5	登録日
6	更新日
7	登録・更新ユーザ
8	論理端末名称
9	メモ内容
名称	メモ削除テーブル
No.	項目名
1	税目種別
2	メモキー連番
3	メモキー情報
4	メモキー分類
5	削除日
6	削除時間(時分秒)
7	削除時間(分秒)
8	削除ユーザ
9	登録日
10	更新日
11	登録・更新ユーザ
12	論理端末名称
13	メモ内容
名称	メモ排他DB
No.	項目名
1	税目種別
2	メモキー連番
3	メモキー情報
4	メモキー分類
5	排他日

6	排他時間(時分秒)
7	排他時間(分秒)
8	排他ユーザ
9	論理端末名称
名称	メモキー引継ぎテーブル
No.	項目名
1	論理端末名称
2	明細番号
3	メモ番号
4	名寄区分
5	税目種別
6	メモキー連番
7	メモキー情報
8	メモキー分類
9	登録日
10	登録ユーザID
名称	調査記録管理DB
No.	項目名
1	調査記録管理セグメントーエリア
2	義務者番号
3	義務者番号上1桁
4	義務者番号下6桁
5	履歴番号(DB用)
6	履歴番号(表示用)
7	登録年月日
8	登録年月日・年(西暦)
9	登録年月日・月
10	登録年月日・日
11	所管コード
12	調査コード
13	担当者コード
14	特記事項
15	調査年月日
16	調査年月日・年(西暦)
17	調査年月日・月
18	調査年月日・日
19	削除担当者コード

名称	個人宛名突合ファイル
No.	項目名
1	個人宛名突合ファイル
2	宛名番号
3	宛名履歴番号
4	区・整理番号
5	区
6	整理番号
7	町
8	世帯
9	内番
10	カナ氏名検索キー
11	生年月日
12	性別
13	住所コード
14	都道府県
15	市区町村
16	大字・通称
17	字・丁目
18	非免減表示
19	異動コード
20	仮設住宅フラグ
21	メモコード
22	漢字住所
23	都道府県
24	市区町村
25	大字・通称
26	字・丁目
27	地番
28	方書
29	カナ氏名
30	漢字氏名
31	続柄
32	コード1
33	コード2
34	コード3
35	宛名異動事由
36	郵便番号
37	親番
38	枝番

名称	宛名付住民税個人ファイル
No.	項目名
1	宛名付住民税個人ファイル
2	住民税個人セグメントキー
3	賦課年度
4	年号
5	年
6	宛名番号
7	宛名履歴番号
8	送付先宛名番号
9	送付先コード
10	納管人宛名番号
11	区・整理番号
12	区
13	整理番号
14	町
15	世帯
16	内番
17	前年区・整理番号
18	区
19	整理番号
20	町
21	世帯
22	内番
23	カナ氏名検索キー
24	生年月日
25	年号
26	年
27	月
28	日
29	性別
30	続柄コード
31	コード1
32	コード2
33	コード3
34	住所コード
35	都道府県
36	市区町村
37	大字・通称
38	字・丁目

39	住定年月日
40	年号
41	年
42	月
43	日
44	住民年月日
45	年号
46	年
47	月
48	日
49	住基・住登外区分
50	住基世帯番号
51	住基個人番号
52	調査コード
53	調査結果コード
54	送付区分
55	非免減表示コード
56	メモコード
57	外登関連付フラグ
58	処理年月日
59	年号
60	年
61	月
62	日
63	郵便番号
64	親番
65	枝番
66	漢字住所
67	都道府県
68	市区町村
69	大字・通称
70	字・丁目
71	地番
72	方書
73	カナ氏名
74	漢字氏名
75	前年実績
76	給与収入
77	総所得
78	資料区分

79	非免減表示
80	徴収方法
81	控対配
82	老配
83	同居老親
84	老人扶養
85	その他扶養
86	同居特別
87	特別障害
88	普通障害
89	夫有・未成年
90	本人障害者
91	老寡学
92	非免減コード
93	指定番号
94	処理区
95	連番
96	世帯主宛名番号
97	世帯主カナ氏名
98	補記コード
99	異動コード
100	扶養者・専従者フラグ
101	エラーサイン
102	エラーサイン
103	宛名異動事由
104	特定扶養
105	年少扶養
106	送付先補記コード
107	通称名
名称	宛名付賦課ファイル
No.	項目名
1	宛名付賦課ファイル
2	賦課セグメントキー
3	調定年度
4	年号
5	年
6	宛名番号
7	一連番号
8	賦課年度
9	年号

10	年
11	区・整理番号
12	区
13	整理番号
14	町
15	世帯
16	内番
17	特徴番号
18	指定番号
19	処理区
20	連番
21	個人番号
22	住宅借入金控除(国税)
23	課税標準額
24	条約適用利子
25	条約適用配当
26	通算後合計所得
27	カナ氏名検索キー
28	生年月日
29	年号
30	年
31	月
32	日
33	送付先宛名番号
34	送付先コード
35	納管人宛名番号
36	配当還付額
37	市民税配当還付額
38	県民税配当還付額
39	両徴申請フラグ
40	特別控除フラグ
41	資料区分
42	非免減表示
43	徴収方法
44	実額コード
45	税通コード
46	専従配偶
47	その他専従
48	生命保険コード
49	損害保険コード

50	損害保険コード
51	控対配
52	老配
53	扶養数
54	同居老親
55	老人扶養
56	その他扶養
57	夫有・未成年
58	本人障害
59	障害者
60	同居特別
61	特別障害
62	普通障害
63	老寡学
64	乙欄適用
65	前職合算
66	普徴該当
67	合算コード
68	年調未済
69	退職コード
70	課税種別
71	入力区分
72	納通済コード
73	特殊計算コード
74	証明発行
75	非免減コード
76	変更事由
77	変更回数
78	異動コード
79	納通待コード
80	総合課税所得
81	営業
82	農業
83	その他事業
84	不動産
85	利子
86	株式配当
87	上場配当
88	給与収入
89	給与所得

90	年金収入
91	年金所得
92	雑
93	総譲・一時
94	総所得
95	繰越損失
96	合計所得
97	分離課税所得
98	短期軽減
99	特控
100	所得
101	短期一般
102	特控
103	所得
104	長期軽減
105	特控
106	所得
107	長期特定
108	特控
109	所得
110	長期一般
111	特控
112	所得
113	土地事業雑
114	一般
115	超短期
116	株式譲渡
117	山林
118	退職
119	減免2
120	離職日
121	年度
122	年号
123	年
124	月
125	日
126	所定給付日数
127	所得区分
128	普通所得
129	減免対象月数

130	今年度減免対象月数
131	翌年度減免対象月数
132	離職年の5月までの月数
133	分離課税所得2
134	商品先物取引
135	上場株式譲渡
136	株式特徴
137	配当割特徴分
138	株譲渡割特徴分額
139	臨時・変動所得
140	所得控除
141	雑損失
142	医療費
143	社会保険料
144	小規模企業共済
145	生命保険料
146	個人年金保険料
147	損害保険料
148	寄附金
149	配偶者特別控除
150	配偶者給与
151	寄附金(市県)
152	専従者
153	基礎
154	長期損害保険料
155	長期損害保険料
156	控除計
157	課税標準額
158	課税総所得
159	課税短期譲渡
160	課税長期譲渡
161	課税土地事業雑
162	課税山林
163	課税退職
164	課税両徴分
165	市民税
166	総所得
167	短期譲渡
168	長期譲渡
169	土地事業雑

170	山林
171	退職
172	配当割等控除額
173	調整税額
174	配当控除
175	外国控除
176	特例控除
177	減免額
178	一括徴収税額
179	所得割計
180	均等割
181	両徴分所得割
182	県民税
183	総所得
184	短期譲渡
185	長期譲渡
186	土地事業雑
187	山林
188	退職
189	配当割等控除額
190	調整税額
191	配当控除
192	外国控除
193	特例控除
194	減免額
195	一括徴収税額
196	所得割計
197	均等割
198	両徴分所得割
199	市民税計
200	県民税計
201	年税額
202	特徴年税額
203	普徴年税額
204	前納報奨金
205	特徴月割税額
206	月割額
207	普徴期割税額
208	期割額
209	過随月

210	過随月
211	更正年月日
212	年号
213	年
214	月
215	日
216	減免
217	減免割合
218	該当月
219	該当期
220	開始月
221	開始期
222	市民税
223	特別減税額
224	両徴分特別減税額
225	一括徴収フラグ
226	異動届出書
227	異動区分
228	異動事由
229	異動年月日
230	年号
231	年
232	月
233	日
234	徴収月
235	終了月
236	一括徴収月
237	開始月
238	徴収期
239	終了期
240	開始期
241	過年度
242	前年通知書番号
243	前年市民税額
244	前年県民税額
245	前年年税額
246	追徴市民税額
247	追徴県民税額
248	追徴年税額
249	過年度課税フラグ

250	長期居住
251	特控
252	所得
253	課税標準額
254	株式譲渡
255	市民税
256	株式譲渡
257	県民税
258	株式譲渡
259	扶養数
260	特定扶養
261	均等割判定
262	均等割判定フラグ
263	両徴所得
264	特徴分給与収入
265	特徴分給与所得
266	県民税
267	特別減税額
268	両徴分特別減税額
269	処理コード
270	履歴セグメント番号
271	受給者番号
272	老年者フラグ
273	年少扶養
274	総合課税所得2
275	純繰越損失
276	控除外配当
277	分離課税所得3
278	条約適用利子
279	条約適用配当
280	分離繰越損失
281	株式繰越損失
282	先物繰越損失
283	通算可分離所得
284	住宅借入金控除(市県)
285	市民税3
286	条約適用利子
287	条約適用配当
288	県民税3
289	条約適用利子

290	条約適用配当
291	ふるさと寄附金額
292	市民税4
293	市ふるさと控除額
294	市寄附金控除額
295	県民税4
296	県ふるさと控除額
297	県寄附金控除額
298	年金特徴フラグ
299	特徴対象年金収入額
300	特徴対象年金所得額
301	年金特徴該当税額
302	年金期割税額
303	年金期割額
304	年金特徴停止期
305	年金特徴停止理由
306	市民税5
307	市臨時減税
308	県民税5
309	県臨時減税
310	分離課税所得4
311	分離配当所得
312	年金特徴
313	仮徴収税額
314	所得控除2
315	生命保険支払額(新契約)
316	生命保険支払額(旧契約)
317	介護医療支払額(新契約)
318	個人年金支払額(新契約)
319	条例指定寄附金
320	市条例指定分
321	県条例指定分
322	成年扶養親族
323	特定成年扶養親族
324	役員等給与収入金額
325	按分市税額
326	特徴市税額
327	普徴市税額
328	按分県税額
329	特徴県税額

330	普徴県税額
331	漢字住所
332	都道府県
333	市区町村
334	大字・通称
335	字・丁目
336	地番
337	漢字方書
338	カナ氏名
339	漢字氏名
340	漢字通称名
341	住所コード
342	都道府県
343	市区町村
344	大字・通称
345	字・丁目
346	補記コード
347	新旧区分
348	組合番号
349	一括送付区分
350	組合員番号
351	口座振替
352	銀行コード
353	店コード
354	支店コード
355	預金種別
356	口座番号
357	前納コード
358	ハガキ作成コード
359	送付先補記コード
360	転出転入区分
361	納管識別コード
362	収納引継フラグ
363	郵便番号
364	親番
365	枝番
名称	外登税テーブル
No.	項目名
1	税外登テーブルDBバックアップファイル
2	基本セグメントエリア

3	キー
4	外登個人番号
5	更新日付
6	更新時刻
7	税番セグメントエリア
8	税宛名番号
9	更新日付
10	更新時刻
名称	税住登外・外登対応ファイル
No.	項目名
1	宛名コード
2	DB区分
3	個人法人宛名
4	履歴
5	連番
6	処理年月日
7	処理区分
8	異動事由
9	異動業務コード
10	論理端末名称
11	送付先コード
名称	税名寄せ宛名外登対応ファイル
No.	項目名
1	税名寄せ宛名外登対応ファイル
2	住登外宛名番号
3	外登宛名番号
4	名寄宛名テーブル
5	名寄宛名
名称	扶養者ファイル
No.	項目名
1	扶養者ファイル
2	扶養義務者情報
3	宛名番号
4	区・整理番号
5	区
6	整理番号
7	町
8	世帯
9	内番
10	住基・住登外区分

11	住基世帯番号
12	生年月日
13	性別
14	カナ氏名
15	漢字氏名
16	続柄
17	コード1
18	コード2
19	コード3
20	漢字続柄
21	特徴番号
22	指定番号
23	個人番号
24	徴収方法
25	控対配
26	老配
27	扶養者
28	特定扶養
29	同居老親
30	老人扶養
31	年少扶養
32	その他扶養
33	障害者
34	同居特別
35	特別障害
36	その他障害
37	専従配偶
38	その他専従
39	住所コード
40	都道府県
41	市区町村
42	大字・通称
43	字・丁目
44	カナ住所
45	漢字住所
46	漢字方書
47	扶養者情報
48	宛名番号
49	区・整理番号
50	区

51	整理番号
52	町
53	世帯
54	内番
55	住基・住登外区分
56	住基世帯番号
57	生年月日
58	性別
59	カナ氏名
60	漢字氏名
61	続柄
62	コード1
63	コード2
64	コード3
65	漢字続柄
66	特徴番号
67	指定番号
68	個人番号
69	扶養不可サイン
70	不労所得
71	労働所得
72	給与収入
73	扶養区分
74	障害区分
75	扶養否認区分
76	扶養者年税額
77	扶養者資料区分
78	エラーサイン
79	エラーサイン
80	判定リストサイン
81	要追加入力区分
82	ソート用扶養者キー
83	区
84	整理番号
名称	合算(賦課)ファイル
No.	項目名
1	合算(賦課)ファイル
2	個人賦課キー
3	調定年度
4	年号

5	年
6	宛名番号
7	一連番号
8	賦課年度
9	年号
10	年
11	区・整理番号
12	区
13	整理番号
14	町
15	世帯
16	内番
17	特徴番号
18	指定番号
19	処理区
20	連番
21	給報番号
22	住宅借入金控除(国税)
23	課税標準額
24	条約適用利子
25	条約適用配当
26	通算後合計所得
27	カナ氏名検索キー
28	生年月日
29	年号
30	年
31	月
32	日
33	送付先宛名番号
34	送付先コード
35	納管人宛名番号
36	配当還付額
37	市民税配当還付額
38	県民税配当還付額
39	両徴申請フラグ
40	特別控除フラグ
41	資料区分
42	非免減表示
43	徴収方法
44	実額コード

45	税通コード
46	専従配偶
47	その他専従
48	生命保険コード
49	損害保険コード
50	損害保険コード
51	控対配
52	老配
53	扶養者
54	同居老親
55	老人扶養
56	その他扶養
57	夫有・未成年
58	本人障害
59	障害者
60	同居特別
61	特別障害
62	普通障害
63	老寡学
64	乙欄適用
65	前職合算
66	普徴該当
67	合算コード
68	年調未済
69	退職コード
70	課税種別
71	入力区分
72	納通済コード
73	特殊計算コード
74	証明書発行
75	非免減コード
76	変更事由
77	変更回数
78	異動コード
79	納通待コード
80	総合課税所得
81	営業
82	農業
83	その他事業
84	不動産

85	利子
86	株式配当
87	上場配当
88	給与収入
89	給与所得
90	年金収入
91	年金所得
92	雑
93	総譲・一時
94	総所得
95	繰越損失
96	合計所得
97	分離課税所得
98	短期軽減
99	特控
100	所得
101	短期一般
102	特控
103	所得
104	長期軽減
105	特控
106	所得
107	長期特定
108	特控
109	所得
110	長期一般
111	特控
112	所得
113	土地事業雑
114	一般
115	超短期
116	株式譲渡
117	山林
118	退職
119	減免2
120	離職日
121	年度
122	年号
123	年
124	月

125	日
126	所定給付日数
127	所得区分
128	普通所得
129	減免対象月数
130	今年度減免対象月数
131	翌年度減免対象月数
132	離職年の5月までの月数
133	分離課税所得2
134	商品先物取引
135	上場株式譲渡
136	株式特徴
137	配当割特徴分
138	株譲渡割特徴分額
139	臨時・変動所得
140	所得控除
141	雑損失
142	医療費
143	社会保険料
144	小規模企業共済
145	生命保険料
146	個人年金保険料
147	損害保険料
148	寄附金
149	配偶者特別控除
150	配偶者合計所得
151	寄附金(市県)
152	専従者
153	基礎
154	長期損害保険料
155	長期損害保険料
156	所得控除計
157	課税標準額
158	課税総所得
159	課税短期譲渡
160	課税長期譲渡
161	課税土地事業雑
162	課税山林
163	課税退職
164	課税両徴分

165	市民税
166	総所得
167	短期譲渡
168	長期譲渡
169	土地事業雑
170	山林
171	退職
172	配当割等控除額
173	調整税額
174	配当控除
175	外国控除
176	特例控除
177	減免額
178	一括徴収税額
179	所得割計
180	均等割
181	両徴分所得割
182	県民税
183	総所得
184	短期譲渡
185	長期譲渡
186	土地事業雑
187	山林
188	退職
189	配当割等控除額
190	調整税額
191	配当控除
192	外国控除
193	特例控除
194	減免額
195	一括徴収税額
196	所得割計
197	均等割
198	両徴分所得割
199	市民税計
200	県民税計
201	年税額
202	特徴年税額
203	普徴年税額
204	前納報奨金

205	特徴月割額
206	特徴月割額
207	普徴期割額
208	普徴期割額
209	過随月
210	過随月
211	更正年月日
212	年号
213	年
214	月
215	日
216	減免
217	減免割合
218	該当月
219	該当期
220	開始月
221	開始期
222	市民税
223	特別減税額
224	両徴分特別減税額
225	一括徴収フラグ
226	異動届出書
227	異動区分
228	異動事由
229	異動年月日
230	年号
231	年
232	月
233	日
234	徴収月
235	終了月
236	一括徴収月
237	開始月
238	徴収期
239	終了期
240	開始期
241	過年度
242	前年通知書番号
243	前市民税額
244	前県民税額

245	前年税額
246	追徴市民税額
247	追徴県民税額
248	追徴年税額
249	過年度課税フラグ
250	長期居住
251	特控
252	所得
253	課税標準額
254	株式譲渡
255	市民税
256	株式譲渡
257	県民税
258	株式譲渡
259	扶養者
260	特定扶養
261	均等割判定フラグ
262	均等割判定フラグ
263	両徴所得
264	特徴分給与収入
265	特徴分給与所得
266	県民税
267	特別減税額
268	両徴分特別減税額
269	エラーサイン
270	エラーサイン
271	処理コード
272	賦課履歴セグメント番号
273	受給者番号
274	老年者フラグ
275	年少扶養
276	総合課税所得2
277	純繰越損失
278	控除外配当
279	分離課税所得3
280	条約適用利子
281	条約適用配当
282	分離繰越損失
283	株式繰越損失
284	先物繰越損失

285	通算可分離所得
286	住宅借入金控除(市県)
287	市民税3
288	条約適用利子
289	条約適用配当
290	県民税3
291	条約適用利子
292	条約適用配当
293	ふるさと寄附金額
294	市民税4
295	市ふるさと控除額
296	市寄附金控除額
297	県民税4
298	県ふるさと控除額
299	県寄附金控除額
300	年金特徴フラグ
301	特徴対象年金収入
302	特徴対象年金所得額
303	年金特徴該当税額
304	年金期割税額
305	期割額
306	年金特徴停止期
307	年金特徴停止理由
308	市民税5
309	市臨時減税
310	県民税5
311	県臨時減税
312	分離課税所得4
313	分離配当所得
314	年金特徴
315	仮徴収税額
316	所得控除2
317	生命保険支払額(新契約)
318	生命保険支払額(旧契約)
319	介護医療支払額(新契約)
320	個人年金支払額(新契約)
321	条例指定寄附金
322	市条例指定分
323	県条例指定分
324	成年扶養親族

325	特定成年扶養親族
326	役員等給与収入金額
名称	国保全国住所DB ロードファイル(市外住所)
No.	項目名
1	国保全国住所ファイル
2	住所コード(キー)
3	都道府県
4	市区町村
5	大字町通
6	字・丁目
7	住所(カナ)
8	都道府県
9	市区町村
10	大字町通
11	字・丁目
12	住所(漢字)
13	都道府県
14	市区町村
15	大字町通
16	字・丁目
17	郵便番号
18	郵便番号複数有り
19	直近修正コード
20	廃止・削除フラグ
21	市区町村名検索キー
22	都道府県コード
23	市区町村カナ
24	市区町村コード
25	町通名検索キー
26	都道府県コード
27	市区町村コード
28	大字町通カナ
29	更新日付
30	更新時刻
名称	宛名補助連携CSVファイル
No.	項目名
1	宛名補助連携CSV
2	異動番号
3	異動番号枝番
4	処理日

5	処理時刻
6	異動事由
7	宛名通番
8	名寄通番
9	後宛名通番
10	名寄最新宛名番号
11	名寄順序
名称	住登外個人宛名セグメント
No.	項目名
1	住登外個人宛名セグメント
2	個人宛名番号
3	DB区分
4	個人番号
5	チェックデジット
6	履歴番号
7	最新有無コード
8	法個外区分
9	氏名(カナ)
10	氏名(漢字)
11	通称名(カナ)
12	通称名(漢字)
13	生年月日
14	性別
15	住所コード
16	都道府県
17	市区町村
18	大字・通称
19	字・丁目
20	地番(カナ)
21	地番(漢字)
22	住所(漢字)
23	都道府県
24	市区町村
25	大字・通称
26	字・丁目
27	方書(カナ)
28	方書(漢字)
29	続柄コード
30	電話番号
31	異動事由

32	氏名検索キー
33	異動届出日
34	異動年月日
35	処理年月日
36	補記コード
37	異動業務コード
38	論理端末名称
39	外登個人宛名番号
40	通称名のみフラグ
41	解除外登宛名番号
42	郵便番号
名称	宛名補助セグメント
No.	項目名
1	宛名補助セグメント
2	宛名番号
3	名寄通番
4	後宛名番号
名称	宛名名寄セグメント
No.	項目名
1	宛名名寄セグメント
2	使用区分
3	宛名番号
4	DB区分
名称	送付先キーセグメント
No.	項目名
1	送付先キーセグメント
2	個人宛名番号
名称	送付先セグメント
No.	項目名
1	送付先セグメント
2	送付先コード
3	住所コード
4	都道府県
5	市区町村
6	大字町通
7	字・丁目
8	地番(カナ)
9	地番(漢字)
10	住所(漢字)
11	都道府県

12	市区町村
13	大字町通
14	字・丁目
15	方書(カナ)
16	方書(漢字)
17	電話番号
18	異動事由
19	異動届出日
20	処理年月日
21	補記コード
22	異動業務コード
23	論理端末名称
24	利用課状況
25	業務コード1
26	業務コード2
27	業務コード3
28	業務コード4
29	業務コード5
30	業務コード6
31	業務コード7
32	業務コード8
33	業務コード9
34	業務コード10
35	郵便番号
36	取込フラグ
名称	納税者マスタ
No.	項目名
1	納税者マスタ
2	宛名番号
3	削除フラグ
4	カナ氏名検索キー1
5	カナ氏名検索キー2
6	カナ氏名1
7	カナ氏名2
8	漢字氏名検索キー1
9	漢字氏名検索キー2
10	漢字氏名1
11	漢字氏名2
12	性別
13	生年月日

14	年
15	月
16	日
17	漢字住所
18	年度
19	区・整理番号
20	区
21	整理番号
22	町
23	世帯
24	内番
25	前年度
26	前年区・整理番号
27	前年区
28	前年整理番号
29	前年町
30	前年世帯
31	前年内番
32	前年指定番号
33	処理区
34	連番
35	カナ氏名
36	カナ氏名検索キー
37	漢字通称名
38	漢字氏名検索キー
39	生年月日(和暦)
40	年号
41	年
42	月
43	日
44	漢字住所検索キー
45	税世帯番号
46	世帯主宛名番号
名称	特徴システム用特徴義務者ファイル
No.	項目名
1	特徴システム用特徴義務者ファイル
2	特徴義務者セグメントキー
3	調定年度
4	年号
5	年

6	指定番号
7	処理区
8	一連番号
9	宛名番号
10	送付先宛名番号
11	送付先コード
12	納管人宛名番号
13	前年指定番号
14	給報提出年月日
15	給報報告人数
16	在職
17	退職
18	その他
19	合計
20	個人番号最終番号
21	現特徴人数
22	調定
23	月割
24	件数
25	税額
26	年計
27	件数
28	税額
29	納期特例分
30	納期特例
31	件数
32	税額
33	10ヶ月税額
34	2ヶ月税額
35	特普コード
36	義務者状況コード
37	調査コード
38	調査結果コード
39	退職分コード
40	給報コード
41	納期の特例コード
42	総括表入力フラグ
43	変更回数
44	義務者作成年月日
45	年号

46	年
47	月
48	日
49	納期の特例
50	開始年月日
51	年号
52	年
53	月
54	日
55	終了年月日
56	年号
57	年
58	月
59	日
60	変更年月日
61	年号
62	年
63	月
64	日
65	通知年月日
66	年号
67	年
68	月
69	日
70	処理年月日
71	年号
72	年
73	月
74	日
75	減免額
76	市民税減免額
77	県民税減免額
78	履歴セグメント番号
79	カナ名称検索キー
80	義務者カナ名称
81	カナ名称
82	電話番号
83	表示用
84	郵便番号
85	親番

86	枝番
87	住所1
88	住所2
89	住所3
90	住所4
91	名称1
92	名称2
93	名称3
94	補記フラグ
95	郵便用
96	郵便番号
97	親番
98	枝番
99	住所1
100	住所2
101	住所3
102	住所4
103	名称1
104	名称2
105	名称3
106	補記フラグ
107	作成年月日
108	異動コード
109	利用者ID
110	納税者ID
111	代理人利用者ID
112	年度
113	カナ氏名検索キー
114	カナ氏名
115	電話番号検索キー
116	漢字住所検索キー
117	漢字住所
118	漢字氏名検索キー
119	漢字氏名
120	送付先漢字住所
121	送付先漢字氏名
122	漢字代表者名
123	事業種目コード
124	法人区分
125	取消コード

126	設立年月日
127	解散年月日
128	合併年月日
129	所在不明年月日
130	代表者電話番号
131	税理士氏名
132	税理士電話番号
133	特記事項
134	法人格コード
135	法人名称
136	住所コード
137	補記コード
138	義務者
139	納管人
140	送付先
名称	KOMSIS用賦課ファイルレイアウト
No.	項目名
1	KOMSIS用賦課ファイルレイアウト
2	調定年度
3	宛名番号
4	一連番号
5	賦課年度
6	区
7	整理番号
8	指定番号
9	個人番号
10	カナ氏名検索キー
11	生年月日
12	送付先宛名番号
13	送付先コード
14	納管人宛名番号
15	電話番号
16	資料区分
17	非免減表示
18	徴収方法
19	実額コード
20	税通コード
21	専従配偶
22	その他専従
23	生命保険コード

24	損害保険コード
25	控対配
26	老配
27	扶養数_同居老親
28	扶養数_老人扶養
29	扶養数_その他扶養
30	夫有・未成年
31	本人障害
32	障害者_同居特別
33	障害者_特別障害
34	障害者_普通障害
35	老寡学
36	乙欄適用
37	前職合算
38	普徴該当
39	合算コード
40	年調未済
41	退職コード
42	課税種別
43	入力区分
44	納通済コード
45	特殊計算コード
46	証明発行
47	非免減コード
48	変更事由
49	変更回数
50	異勤コード
51	納通待コード
52	総合課税所得_営業
53	総合課税所得_農業
54	総合課税所得_その他事業
55	総合課税所得_不動産
56	総合課税所得_利子
57	総合課税所得_株式配当
58	総合課税所得_証券配当
59	総合課税所得_給与収入
60	総合課税所得_給与所得
61	総合課税所得_年金収入
62	総合課税所得_年金所得
63	総合課税所得_雑

64	総合課税所得_総譲・一時
65	総合課税所得_総所得
66	総合課税所得_繰越損失
67	総合課税所得_合計所得
68	分離課税所得_短期軽減_特控
69	分離課税所得_短期軽減_所得
70	分離課税所得_短期一般_特控
71	分離課税所得_短期一般_所得
72	分離課税所得_長期軽減_特控
73	分離課税所得_長期軽減_所得
74	分離課税所得_長期特定_特控
75	分離課税所得_長期特定_所得
76	分離課税所得_長期一般_特控
77	分離課税所得_長期一般_所得
78	分離課税所得_土地事業雑_一般
79	分離課税所得_土地事業雑_超短期
80	分離課税所得_株式譲渡
81	分離課税所得_山林
82	分離課税所得_退職
83	扶養数_年少扶養
84	減免2_離職日
85	減免2_所定給付日数
86	減免2_所得区分
87	減免2_普通所得
88	減免2_減免対象月数
89	減免2_今年度減免対象月数
90	減免2_翌年度減免対象月数
91	減免2_離職年の5月までの月数
92	分離課税所得2_商品先物取引
93	分離課税所得2_上場株式譲渡
94	臨時・変動所得
95	所得控除_雑損失
96	所得控除_医療費
97	所得控除_社会保険料
98	所得控除_小規模企業共済
99	所得控除_生命保険料
100	所得控除_個人年金保険料
101	所得控除_損害保険料
102	所得控除_寄附金
103	所得控除_配偶者特別控除

104	所得控除_配偶者給与
105	所得控除_寄附金(市県)
106	所得控除_専従者
107	所得控除_基礎
108	所得控除_長期損害保険料
109	所得控除_控除計
110	課税標準額_課税総所得
111	課税標準額_課税短期譲渡
112	課税標準額_課税長期譲渡
113	課税標準額_課税土地事業雑
114	課税標準額_課税山林
115	課税標準額_課税退職
116	課税標準額_予備
117	課税標準額_課税両徴分
118	市民税_総所得
119	市民税_短期譲渡
120	市民税_長期譲渡
121	市民税_土地事業雑
122	市民税_山林
123	市民税_退職
124	市民税_予備
125	市民税_調整税額
126	市民税_配当控除
127	市民税_外国控除
128	市民税_減免額
129	市民税_一括徴収税額
130	市民税_所得割計
131	市民税_均等割
132	市民税_両徴分所得割
133	県民税_総所得
134	県民税_短期譲渡
135	県民税_長期譲渡
136	県民税_土地事業雑
137	県民税_山林
138	県民税_退職
139	県民税_予備
140	県民税_調整税額
141	県民税_配当控除
142	県民税_外国控除
143	県民税_減免額

144	県民税_一括徴収税額
145	県民税_所得割計
146	県民税_均等割
147	県民税_両徴分所得割
148	市民税計
149	県民税計
150	年税額
151	特徴年税額
152	普徴年税額
153	前納報奨金
154	特徴月割税額_1
155	特徴月割税額_2
156	特徴月割税額_3
157	特徴月割税額_4
158	特徴月割税額_5
159	特徴月割税額_6
160	特徴月割税額_7
161	特徴月割税額_8
162	特徴月割税額_9
163	特徴月割税額_10
164	特徴月割税額_11
165	特徴月割税額_12
166	普徴期割税額_1
167	普徴期割税額_2
168	普徴期割税額_3
169	普徴期割税額_4
170	普徴期割税額_5
171	普徴期割税額_6
172	普徴期割税額_7
173	普徴期割税額_8
174	普徴期割税額_9
175	過随月_月1
176	過随月_月2
177	過随月_月3
178	更正年月日
179	減免_減免割合
180	減免_該当月
181	減免_該当期
182	開始月
183	開始期

184	市民税_特別減税額
185	市民税_両徴分特別減税額
186	一括徴収フラグ
187	異動届出書_異動区分
188	異動届出書_異動事由
189	異動届出書_異動年月日
190	異動届出書_徴収月_終了月
191	異動届出書_徴収月_一括徴収月
192	異動届出書_徴収月_開始月
193	異動届出書_徴収期_終了期
194	異動届出書_徴収期_開始期
195	過年度_前年通知書番号
196	過年度_前年市税額
197	過年度_前年県民税額
198	過年度_前年年税額
199	過年度_追徴市民税額
200	過年度_追徴県民税額
201	過年度_追徴年税額
202	過年度課税フラグ
203	長期居住_特控
204	長期居住_所得
205	課税標準額_株式譲渡
206	市民税_株式譲渡
207	県民税_株式譲渡
208	扶養数_特定扶養
209	均等割判定フラグ
210	両徴所得_特徴分給与収入
211	両徴所得_特徴分給与所得
212	県民税_特別減税額
213	県民税_両徴分特別減税額
214	処理コード
215	履歴セグメント番号
216	漢字氏名
217	補記フラグ
218	カナ氏名
219	作成日付
220	特別控除フラグ
221	住宅借入金控除(国税)
222	住宅借入金控除(市県)
223	特例控除_市特例控除

224	特例控除_県特例控除
225	両徴申請フラグ
226	納管人識別コード
227	納管人氏名
228	漢字通称名
229	郵便番号
230	漢字住所_都道府県
231	漢字住所_市区町村
232	漢字住所_大字・通称
233	漢字住所_字・丁目
234	漢字住所_地番
235	漢字方書
236	住所補記フラグ
237	住所コード_都道府県
238	住所コード_市区町村
239	住所コード_大字・通称
240	住所コード_字・丁目
241	郵便_編集後氏名
242	郵便_郵便番号
243	郵便_漢字住所_都道府県
244	郵便_漢字住所_市区町村
245	郵便_漢字住所_大字・通称
246	郵便_漢字住所_字・丁目
247	郵便_漢字住所_地番
248	郵便_漢字方書
249	郵便_補記フラグ
250	電子申告利用者ID
251	電子申告納税者ID
252	電子申告代理人ID
253	受給者番号
254	生命保険支払額_新契約
255	生命保険支払額_旧契約
256	介護医療支払額_新契約
257	個人年金支払額_新契約
258	成年扶養親族
259	特定成年扶養親族
260	役員等給与収入金額
261	ふるさと寄附金額
262	条例指定分寄附金_市条例分
263	条例指定分寄附金_県条例分

264	市民税4_市ふるさと控除額
265	市民税4_市寄附金控除額
266	県民税4_県ふるさと控除額
267	県民税4_県寄附金控除額
268	住宅ローン控除税率
名称	e税連携ファイル
No.	項目名
1	e税連携ファイル
2	e税一連番号
3	読取年月日
4	号機
5	帳票
6	連番
7	履歴番号
8	年度
9	処理区分
10	回数
11	システム日付
12	システム年
13	システム月
14	システム日
15	宛名番号
16	訂正区分
17	給報上区コード
18	区
19	整理番号
20	指定番号
21	個人番号
22	帳票種類
23	給報受入元
24	仕切り紙区分
25	特普区分
26	給報力ナ氏名検索キー
27	受給者番号
28	氏名フリガナ
29	支払金額
30	給与所得
31	所得控除計
32	源泉徴収税額
33	控対配

34	老配
35	配偶者特別控除
36	扶養者
37	特定扶養
38	同居老親
39	老人扶養
40	その他扶養
41	障害者
42	同居特別
43	特別障害
44	普通障害
45	社会保険料
46	社会保険料
47	小規模企業共済
48	生命保険料
49	損害保険料
50	住宅取得控除
51	住宅取得控除B
52	配偶者合計所得
53	個人年金保険料
54	長期損害保険料
55	地震保険
56	扶養者
57	夫有・未成年
58	乙欄適用
59	本人障害
60	老寡学
61	死亡退職
62	災害者
63	外国人
64	前職サイン
65	年調未済
66	中途就・退職
67	受給者生年月日
68	年号
69	年
70	月
71	日
72	エラーサイン
73	ダブルエラー

74	ダブルエラーW
75	ダブルエラーZ
76	ダブルエラーX
77	ダブルエラーY
78	宛名アンマッチエラー
79	項目・関連エラー
80	非通過エラーフラグ
81	算出額
82	算出給与所得
83	算出所得控除計
84	算出所得税
85	算出配偶者特別控除
86	漢字住所
87	漢字氏名
88	宛名異動区分
89	宛名異動年月日
90	リンク処理区分
91	取消フラグ
92	他市転送フラグ
93	宛名要確認フラグ
94	チェックリスト処理区分コード
95	異動分宛名番号
96	宛名カナ氏名
97	宛名生年月日
98	年号
99	年
100	月
101	日
102	性別
103	前年区
104	前年整理番号
105	TM区分
106	帳票区分
107	給報チェックリスト異動コード
108	チェックリスト受入元
109	チェックリスト入力区
110	給報処理
111	チェックリスト処理
112	整番処理
113	年少扶養

114	生命保険支払額(新契約)
115	生命保険支払額(旧契約)
116	介護医療支払額(新契約)
117	個人年金支払額(新契約)
名称	準市内マスタ
No.	項目名
1	準市内マスタ
2	宛名番号
3	区・整理番号
4	区
5	整理番号
6	町
7	世帯
8	内番
9	カナ氏名検索キー
10	漢字氏名
11	生年月日
12	年
13	月
14	日
15	漢字住所
16	準市内人エリア
17	区・整理番号
18	区
19	整理番号
20	町
21	世帯
22	内番
名称	合算チェックリストファイル
No.	項目名
1	合算チェックリストファイル
2	1ライン目
3	区(漢字)
4	帳票区分名称(漢字)
5	年号
6	区切り
7	処理日
8	ページ
9	帳票区分
10	2ライン目

11	検索かな氏名
12	指定番号
13	連番
14	区切り
15	総連番
16	3ライン目
17	区
18	町
19	世帯
20	内番
21	合算異動コード
22	合算異動コード2
23	氏名(漢字)
24	住所(漢字)
25	宛名番号
26	4ライン目
27	生年号
28	生年月日
29	メッセージ
30	メッセージ
31	メッセージ
32	給与収入
33	合算差額
34	5ライン目
35	申告かな氏名
36	資料区分
37	非免減表示
38	徴収区分
39	実額コード
40	税通コード
41	控除外配当
42	本人障害
43	同居特別
44	特別障害
45	普通障害
46	老寡学
47	控対配
48	老配
49	特定扶養
50	同居老親

51	老人扶養
52	その他扶養
53	年少扶養
54	未成年
55	配偶者合計所得
56	専従配偶
57	その他専従
58	専従者控除
59	営業
60	農業
61	乙欄
62	前職合算
63	年調未済
64	退職コード
65	6ライン目
66	不動産
67	利子
68	株式配当
69	上場配当
70	給与配当
71	給与所得
72	年金収入
73	雑
74	総譲・一時
75	合計所得
76	純繰越損失
77	7ライン目
78	短期一般特控
79	短期一般所得
80	短期軽減特控
81	短期軽減所得
82	長期一般特控
83	長期一般所得
84	長期特定特控
85	長期特定所得
86	長期居住特控
87	長期居住所得
88	特徴分給与収入
89	8ライン目
90	通算可分離所得

91	分離繰越損失
92	上場株式譲渡
93	未上場株式譲渡
94	株式繰越損失
95	商品先物
96	先物繰越損失
97	山林
98	繰越損失
99	住宅借入金コード
100	住宅借入金等
101	均等割除外フラグ
102	指定番号
103	9ライン目
104	算出額
105	10ライン目
106	雑損失
107	医療費
108	社会保険料
109	小規模企業共済
110	生命保険コード
111	生命保険料
112	生命保険支払額(新契約)
113	生命保険支払額(旧契約)
114	個人年金支払額(新契約)
115	個人年金保険料
116	介護医療支払額(新契約)
117	損害保険コード
118	損害保険料
119	長期損害保険料
120	寄附金
121	所得税
122	差引額
123	11ライン目
124	市外国税控除
125	県外国税控除
126	寄附金(市県)
127	ふるさと寄附金額
128	条例指定寄附金
129	市条例指定分
130	県条例指定分

131	配当割特徴分
132	株譲渡割特徴分
133	分離配当所得
134	配当控除(国)
135	市配当控除
136	県配当控除
137	生年月日
138	控除小計
139	12ライン目
140	アスタ
141	エラーメッセージ
142	合算エラーメッセージ
143	エラーレベルフラグ
名称	給報ファイル
No.	項目名
1	給報ファイル
2	宛名番号
3	給報上区コード
4	区・整理番号
5	区
6	整理番号
7	町
8	世帯
9	内番
10	特徴番号
11	指定番号
12	給報番号
13	税一連番号
14	読取年月日
15	号機
16	帳票
17	連番
18	カナ氏名検索キー
19	生年月日
20	性別
21	資料区分
22	非免減表示コード
23	徴収方法
24	実額コード
25	税通コード

26	生命保険コード
27	損害保険コード
28	控対配
29	老配
30	扶養数
31	同居老親
32	老人扶養
33	その他扶養
34	夫有・未成年
35	本人障害
36	障害数
37	同居特別
38	特別障害
39	普通障害
40	老寡学
41	乙欄適用
42	前職合算
43	普徴該当
44	合算コード
45	年調未済
46	退職コード
47	所得税計算フラグ(未使用)
48	特定扶養
49	仮設住宅フラグ
50	年少扶養
51	異動コード
52	支払金額
53	給与所得
54	所得控除計
55	社会保険料
56	小規模企業共済
57	社会保険
58	長期損害保険料
59	生命保険料
60	個人年金保険料
61	損害保険料
62	寄附金
63	住宅取得控除
64	所得税
65	配偶者特別控除

66	配偶者給与所得
67	配偶者その他所得
68	住宅取得控除B
69	地震保険料
70	T・M区分
71	帳票区分
72	宛名履歴番号
73	住所コード
74	都道府県
75	市区町村
76	大字・通称
77	字・丁目
78	カナ氏名
79	漢字氏名
80	漢字住所
81	漢字方書
82	給報カナ氏名
83	住基生年月日
84	エラーサイン
85	エラーサイン
86	続柄
87	コード1
88	コード2
89	コード3
90	給報処理
91	給報チェックリスト処理
92	整理番号入力処理
93	給報枚数
94	給報ファイル番号
95	給テ異動コード
96	パソコン異動コード
97	オンライン異動コード
98	オンライン異動年月日
99	算出給与所得
100	算出所得控除計
101	算出所得税(定率減税後)
102	算出配偶者特別控除
103	受給者番号
104	旧特徴番号
105	旧指定番号

106	旧給報番号
107	修正カウント
108	e税帳票区分
109	e税帳票種類
110	給報受入元
111	仕切紙区分
112	宛名変更有無フラグ
113	訂正区分
114	給報枚数
115	特徴給報枚数
116	普徴給報枚数
117	取消給報枚数
118	給報特普区分
119	旧給報特普区分
120	処理区分
121	処理回数(給報ダブリチェックリスト)
122	履歴番号
123	取消フラグ
124	削除入力フラグ
125	他市転送フラグ
126	普徴変更フラグ
127	宛名確認入力フラグ
128	宛名確認要フラグ
129	宛名リンク処理フラグ
130	宛名異動事由
131	受給者番号クリアフラグ
132	死亡退職フラグ
133	災害者
134	外国人
135	入力区
136	チェックリスト受入元
137	チェックリスト処理区分
138	前年宛名番号
139	前年区
140	前年整理番号
141	処理優先順位
142	生命保険支払額(新契約)
143	生命保険支払額(旧契約)
144	介護医療支払額(新契約)
145	個人年金支払額(新契約)

名称	特別徴収通知ファイル
No.	項目名
1	特別徴収通知ファイル(ヘッダ)
2	レコード区分
3	市町村
4	府県コード
5	市町村コード
6	特徴義務者コード
7	通知内容コード
8	媒体コード
9	特別徴収制度コード
10	作成年月日
11	西暦年
12	月
13	日
14	特別徴収通知ファイル(データ)
15	レコード区分
16	市町村
17	府県コード
18	市町村コード
19	特徴義務者コード
20	通知内容コード
21	特別徴収制度コード
22	作成年月日
23	西暦年
24	月
25	日
26	年金保険者用整理番号1
27	年金コード
28	生年月日
29	西暦年
30	月
31	日
32	性別
33	氏名
34	カナ氏名
35	シフトコード
36	漢字氏名
37	シフトコード
38	住所

39	郵便番号
40	カナ住所
41	シフトコード
42	漢字住所
43	シフトコード
44	各種区分
45	処理結果
46	各種年月日
47	西暦年
48	月
49	日
50	金額1
51	金額2
52	金額3
53	年金保険者用整理番号2
54	特別徴収通知ファイル(トレイラ)
55	レコード区分
56	市町村
57	府県コード
58	市町村コード
59	特徴義務者コード
60	通知内容コード
61	特別徴収制度コード
62	作成年月日
63	西暦年
64	月
65	日
66	合計件数
67	合計金額
68	合計金額1
69	合計金額2
70	合計金額3
名称	給与支払報告書
No.	項目名
1	給与支払報告書
2	課税年度
3	e税一連番号
4	読取年月日
5	号機
6	帳票

7	連番
8	履歴番号
9	帳票区分
10	帳票種類
11	受入元
12	訂正区分
13	仕切り紙区分
14	提出年月日
15	提出年号
16	提出年
17	提出月
18	提出日
19	特普区分
20	指定番号
21	チェックデジット
22	報告人員
23	特別徴収
24	普徴退職
25	普徴その他
26	合計
27	納入書不要フラグ
28	宛名変更有無
29	受給者番号
30	氏名フリガナ
31	支払金額
32	給与所得
33	所得控除計
34	源泉徴収税額
35	控対配有
36	控対配無
37	老配
38	配偶者特別控除
39	扶養者
40	特定扶養
41	同居老親
42	老人扶養
43	その他扶養
44	障害者
45	同居特別
46	特別障害

47	普通障害
48	社会保険料
49	小規模企業共済
50	社会保険料
51	生命保険料
52	損害保険料
53	住宅取得控除
54	住宅取得控除日
55	配偶者合計所得
56	個人年金保険料
57	長期損害保険料
58	本人該当
59	夫有
60	未成年
61	乙欄
62	本人特別障害
63	本人普通障害
64	老年者
65	寡婦
66	特別寡婦
67	寡夫
68	勤労学生
69	死亡退職
70	災害者
71	外国人
72	前職合算
73	年調未済
74	中途就職
75	中途退職
76	中途就退年月日
77	中途就退年
78	中途就退月
79	中途就退日
80	受給者生年月日
81	明治
82	大正
83	昭和
84	平成
85	年
86	月

87	日
88	給報上区コード
89	宛名番号
90	カナ氏名
91	生年月日
92	年
93	月
94	日
95	リンク処理区分
96	年少扶養
97	生命保険支払額(新契約)
98	生命保険支払額(旧契約)
99	介護医療支払額(新契約)
100	個人年金支払額(新契約)
名称	退転一括徴収にかかる通知書
No.	項目名
1	退転一括徴収にかかる通知書
2	データ区分
3	賦課年度
4	指定番号
5	処理区
6	一連番号
7	個人番号
8	区・整理番号
9	区
10	整理番号
11	町
12	世帯
13	内番
14	異動区分
15	年税額
16	徴収終了月
17	一括徴収月
18	異動年月日
19	年号
20	年
21	月
22	日
23	異動事由
24	新義務者番号

25	新処理区
26	新一連番号
27	受給者番号
28	徴収開始月
29	納通済コード
名称	給報チェックリスト
No.	項目名
1	給報チェックリスト
2	e税一連番号
3	読取年月日
4	号機
5	帳票
6	連番
7	履歴番号
8	年度
9	仕切紙区分
10	チェックリスト入力区
11	チェックリスト給報受入元
12	指定番号
13	給報番号
14	給報上区コード
15	異動コード
16	他市転送フラグ
17	受給者番号クリアフラグ
18	受給者番号
19	カナ氏名
20	生年月日
21	支払金額
22	給与所得
23	所得控除計
24	源泉徴収税額
25	控対配
26	老配
27	配偶者特別控除
28	扶養者
29	特定扶養
30	同居老親
31	老人扶養
32	その他扶養
33	年少扶養

34	障害者
35	同居特障
36	特別障害
37	普通障害
38	社会保険料等
39	小規模企業共済
40	社会保険料
41	生命保険料
42	損害保険料
43	住宅取得控除
44	住宅取得控除B
45	配偶者合計所得
46	生命保険支払額(新契約)
47	生命保険支払額(旧契約)
48	介護医療支払額(新契約)
49	個人年金支払額(新契約)
50	個人年金保険料
51	長期損害保険料
52	夫有・未成年
53	本人障害
54	老寡学
55	前職サイン
56	年調未済
57	宛名確認要フラグ
58	新指定番号
59	特普区分
60	乙欄適用
61	死亡退職
62	退職
63	チェックリスト処理区分
名称	整理番号入力
No.	項目名
1	整理番号入力
2	住所区
3	特徴番号
4	指定番号
5	個人番号
6	通知書番号
7	他市
8	普徴

9	削除
10	確認
名称	市県民税申告書
No.	項目名
1	市県民税申告書
2	区・整理番号
3	区
4	整理番号
5	町
6	世帯
7	内番
8	カナ氏名
9	入力生年月日
10	資料区分
11	非免減表示
12	徴収方法
13	実額コード
14	税通コード
15	翌年送付区分
16	繰越損失
17	営業
18	農業
19	不動産
20	利子
21	株式配当
22	証券配当
23	給与収入
24	給与所得
25	年金収入
26	雑
27	総譲・一時
28	合計所得
29	雑損失
30	医療費
31	社会保険料
32	小規模企業共済
33	生命保険支払額(新契約)
34	生命保険支払額(旧契約)
35	個人年金支払額(新契約)
36	個人年金保険料

37	介護医療支払額(新契約)
38	生命保険コード
39	生命保険料
40	損害保険コード
41	損害保険料
42	長期損害保険料
43	配偶者所得金額
44	本人障害
45	同居特障
46	特別障害
47	普通障害
48	老寡学
49	控対配
50	老配
51	特定扶養
52	同居老親
53	老人扶養
54	その他扶養
55	夫有・未成年
56	年少扶養
57	専従配偶
58	その他専従
59	専従者控除
60	住宅借入金コード
61	住宅借入金等
62	寄附金(市県)
63	ふるさと寄附金
64	条例指定寄附金
65	市条例指定分
66	県条例指定分
67	配当割特徴分
68	株譲渡割特徴分
名称	法定調書
No.	項目名
1	法定調書
2	区・整理番号
3	区
4	整理番号
5	町
6	世帯

7	内番
8	カナ氏名
9	入力生年月日
10	資料区分
11	非免減表示
12	徴収方法
13	営業
14	農業
15	不動産
16	利子
17	株式配当
18	証券配当
19	給与収入
20	給与所得
21	年金収入
22	雑
23	総譲・一時
24	合計所得
25	雑損失
26	医療費
27	社会保険料
28	小規模企業共済
29	生命保険コード
30	生命保険料
31	個人年金保険料
32	損害保険コード
33	損害保険料
34	長期損害保険料
35	配偶者所得金額
36	本人障害
37	同居特障
38	特別障害
39	普通障害
40	老寡学
41	控対配
42	老配
43	特定扶養
44	同居老親
45	老人扶養
46	年少扶養

47	その他扶養
48	夫有・未成年
49	生命保険支払額(新契約)
50	生命保険支払額(旧契約)
51	介護医療支払額(新契約)
52	個人年金支払額(新契約)
名称	合算チェックリスト
No.	項目名
1	合算チェックリスト
2	区・整理番号
3	区
4	整理番号
5	町
6	世帯
7	内番
8	異動コード
9	カナ氏名
10	資料区分
11	非免減表示
12	徴収方法
13	実額コード
14	税通コード
15	証券配当
16	本人障害
17	障害者
18	同居特別
19	特別障害
20	普通障害
21	老寡学
22	控対配
23	老配
24	扶養者
25	特定扶養
26	同居老親
27	老人扶養
28	その他扶養
29	年少扶養
30	夫有・未成年
31	配偶者所得
32	専従配偶

33	その他専従
34	専従者控除
35	営業
36	農業
37	合算チェックリスト
38	キー
39	不動産
40	利子
41	株式配当
42	上場配当
43	給与収入
44	給与所得
45	年金収入
46	雑
47	総譲・一時
48	合計所得
49	純譲繰越損失
50	合算チェックリスト
51	キー
52	分離短期
53	特控
54	所得
55	分離長期
56	特控
57	所得
58	両徴分給与収入
59	合算チェックリスト
60	キー
61	通算可分離所得
62	分離繰越損失
63	上場株式譲渡
64	未公開株式譲渡
65	株式繰越損失
66	商品先物取引
67	先物繰越損失
68	山林
69	繰越損失
70	住宅借入金コード
71	住宅借入金等
72	均等割判定フラグ

73	指定番号
74	処理区
75	一連番号
76	合算チェックリスト
77	キー
78	雑損失
79	医療費
80	社会保険料
81	小規模企業共済
82	生命保険コード
83	生命保険料
84	生命保険支払額(新契約)
85	生命保険支払額(旧契約)
86	個人年金支払額(新契約)
87	個人年金保険料
88	介護医療支払額(新契約)
89	地震(損害)保険コード
90	地震(損害)保険料
91	長期損害保険料
92	外国税控除(市)
93	外国税控除(県)
94	寄附金(市県)
95	ふるさと寄附金
96	条例指定寄附金
97	市条例指定分
98	県条例指定分
99	株式特徴
100	配当割特徴分
101	株譲渡割特徴分
102	分離配当所得
103	市配当控除
104	県配当控除
105	寄付金
106	配当控除(国)
107	控除小計
108	所得税
109	入力生年月日
名称	課税資料通知書(手)
No.	項目名
1	課税資料通知書(手)

2	区・整理番号
3	区
4	整理番号
5	町
6	世帯
7	内番
8	指定番号
9	処理区
10	一連番号
11	個人番号
12	受給者番号
13	異動コード
14	カナ氏名
15	入力生年月日
16	資料区分
17	非免減表示
18	徴収方法
19	実額コード
20	税通コード
21	営業
22	農業
23	不動産
24	利子
25	株式配当
26	上場配当
27	証券配当
28	給与収入
29	給与所得
30	年金収入
31	雑
32	総譲・一時
33	合計
34	純譲繰越損失
35	繰越損失
36	分離配当
37	課税資料通知書(手)
38	キー
39	分離課税所得
40	分離短期
41	特控

42	所得
43	分離長期
44	特控
45	所得
46	通算可分離所得
47	分離繰越損失
48	上場株式譲渡
49	未公開株式譲渡
50	株式繰越損失
51	山林
52	商品先物取引
53	株式特徴
54	配当割特徴分
55	株譲渡割特徴分
56	退職
57	課税資料通知書(手)
58	キー
59	先物繰越損失
60	通算後合計所得
61	条約適用利子
62	条約適用配当
63	雑損失
64	医療費
65	社会保険料
66	小規模企業共済
67	住宅借入金控除(市県)
68	配偶者特別控除
69	配偶者所得
70	生命保険料
71	生命保険支払額(新契約)
72	生命保険支払額(旧契約)
73	個人年金支払額(新契約)
74	個人年金保険料
75	介護医療支払額(新契約)
76	地震(損害)保険料
77	長期損害保険料
78	本人障害
79	同居特障
80	特別障害
81	普通障害

82	老寡学
83	控対配
84	老配
85	特定扶養
86	同居老親
87	老人扶養
88	年少扶養
89	その他扶養
90	夫有・未成年
91	専従配偶
92	その他専従
93	専従者控除
94	寄附金(市県)
95	ふるさと寄附金
96	条例指定寄附金
97	市条例指定分
98	県条例指定分
99	課税標準額
100	課税総所得
101	課税短期譲渡
102	課税長期譲渡
103	課税条約適用利子
104	課税株式譲渡
105	課税山林
106	課税退職
107	課税条約適用配当
108	課税両徴分
109	両徴分給与収入
110	均等割判定フラグ
111	非免減コード
112	減免該当
113	減免割合
114	課税資料通知書(手)
115	キー
116	市民税額
117	調整税額
118	配当控除
119	外国控除
120	総所得
121	住宅借入金等特別控除

122	短期譲渡
123	長期譲渡
124	税配当割等控除
125	株式譲渡
126	条約適用利子
127	山林
128	退職
129	配当割等還付額
130	両徴分所得割
131	条約適用配当
132	県民税額
133	調整税額
134	配当控除
135	外国控除
136	総所得
137	住宅借入金等特別控除
138	短期譲渡
139	長期譲渡
140	配当割等控除
141	株式譲渡
142	条約適用利子
143	山林
144	退職
145	配当割等還付額
146	両徴分所得割
147	条約適用配当
148	市均等割
149	県均等割
150	市減免額
151	県減免額
152	年税額
153	市寄附金控除額
154	県寄附金控除額
155	市ふるさと控除額
156	県ふるさと控除額
157	特別減税額
158	市特別減税額
159	県特別減税額
160	両徴分減税額
161	市両徴分減税額

162	県両徴分減税額
名称	専従者入力票データ
No.	項目名
1	専従者入力票データ
2	区・整理番号
3	区
4	整理番号
5	世帯
6	内番
7	カナ氏名
8	専従者給与
9	夫有・未成年
名称	税務署番号テーブル
No.	項目名
1	税務署番号テーブル
2	宛名番号
3	区
4	整理番号
5	局番番号
6	整理番号
名称	公的年金支払報告書(90)
No.	項目名
1	公的年金支払報告書(90)
2	レコード区分
3	市町村
4	都道府県
5	市区町村
6	特徴義務者コード
7	通知内容
8	作成年月日
9	西暦年
10	月
11	日
12	生年月日
13	西暦年
14	月
15	日
16	性別
17	氏名
18	カナ氏名

19	シフトコード
20	漢字氏名
21	シフトコード
22	住所
23	郵便番号
24	カナ住所
25	シフトコード
26	漢字住所
27	シフトコード
28	支払金額
29	支払金額1
30	支払金額2
31	支払金額3
32	源泉徴収税額
33	源泉徴収税額1
34	源泉徴収税額2
35	源泉徴収税額3
36	本人特別障害
37	本人普通障害
38	控対配無
39	老配
40	特定扶養
41	老人扶養
42	その他扶養
43	特別障害
44	普通障害
45	社会保険料
46	同居特別
47	支払年分(西暦)
48	年少扶養
49	識別連番
名称	介護保険連携ファイル
No.	項目名
1	介護保険連携ファイル
2	個人区分
3	個人番号
4	基礎年金番号
5	通知内容
6	各種区分
7	処理結果

8	各種年月日
9	西暦年
10	月
11	日
12	介護各種金額1
13	介護各種金額2
14	介護各種金額3
15	介護待機区分
16	介護特徴義務者コード
17	介護年金コード
名称	個人番号ファイル
No.	項目名
1	個人番号ファイル
2	個人番号
名称	電子申告入力データ(予定)
No.	項目名
1	電子申告入力データ(予定)
2	電子申告番号
3	電子申告履歴番号
4	電子申告ID
5	電子申告利用者ID
6	電子申告受付日時
7	電子申告納税者ID
8	キー
9	整理番号
10	事業所コード
11	法人番号
12	申告区分
13	申告年月日
14	資本金(今期)
15	資本金
16	資本金合計
17	事業年度
18	開始
19	終了
20	申告の種類
21	前事業年度法人税割額
22	法人税割額
23	既納付法人税割額
24	納付法人税割額

25	均等割月数
26	均等割額
27	納付市民税額
28	均等割従業者数
29	この申告の期間
30	この申告の期間(自)
31	この申告の期間(至)
32	均等割明細
33	区名
34	区コード
35	月数
36	従業者数
37	均等割額
名称	電子申告入力データ(確定)
No.	項目名
1	電子申告入力データ(確定)
2	電子申告番号
3	電子申告履歴番号
4	電子申告ID
5	電子申告利用者ID
6	電子申告受付日時
7	電子申告納税者ID
8	キー
9	整理番号
10	事業所コード
11	法人番号
12	申告区分
13	申告年月日
14	申告基礎
15	修正申告年月日
16	更正決定年月日
17	資本金
18	資本金合計
19	事業年度
20	開始
21	終了
22	申告の種類
23	土地譲渡税割額
24	法人税額
25	特別控除額

26	みなし配当控除額
27	還付法人税額等の控除
28	積立金に係る法人税額
29	課税標準額
30	税率
31	法人税割額
32	分割標準額
33	分割税率
34	分割法人税割額
35	外国税割控除
36	仮装経理控除
37	差引法人税割額
38	既納付法人税割額
39	租税条約控除
40	納付法人税割額
41	均等割月数
42	均等割額
43	既納付均等割額
44	納付均等割額
45	納付市民税額
46	見込納付額
47	差込納付額
48	分割基準
49	全国分
50	神戸市分
51	均等割明細
52	区名
53	区コード
54	月数
55	従業者数
56	均等割額
57	中間要否コード
58	期限延長コード
名称	利用者テーブル
No.	項目名
1	利用者テーブル
2	法人番号
3	利用者ID

名称	退役光ファイル
No.	項目名
1	光ファイル用土地台帳ファイル
2	年度
3	土地台帳キーコード
4	区コード
5	物件コード
6	町通
7	丁目
8	地番
9	本番
10	枝番
11	末番
12	整理番号1
13	台帳区分コード
14	履歴番号
15	所有者
16	氏名コード
17	宛名番号
18	登記情報
19	名義人宛名番号
20	登記地目
21	登記地積
22	物件登記事由
23	物件登記原因日
24	物件登記受付日
25	所有権登記事由
26	所有権登記原因日
27	所有権登記受付日
28	仮換地指定年月日
29	敷地権
30	課税情報
31	価格
32	特例額(固定)
33	特例額(都計)
34	課税標準額(固定)
35	課税標準額(都計)
36	軽減後課税標準額(固)
37	軽減後課税標準額(都)
38	比準課税標準額(固定)

39	比準課税標準額(都計)
40	価格登載日
41	生死コード
42	合計最終特例額(固定)
43	合計最終特例額(都計)
44	時点修正率1
45	時点修正率2
46	時点修正率3
47	価格下落率
48	負担水準
49	固定資産税
50	小規模住宅
51	一般住宅
52	非住宅
53	都市計画税
54	小規模住宅
55	一般住宅
56	非住宅
57	登記名義人氏名(漢字)
58	所有者氏名(漢字)
59	所有者住所(漢字)
60	市街化コード
61	カード番号
62	住宅コード
63	課税地目
64	課税地積
65	非課税事由
66	非課税地積
67	個法コード
68	異動事由
69	市街化農地適用年度コード
70	土地比準識別コード
71	基礎評価額
72	所在地(漢字)
73	特例コード
74	住宅用地の特例
75	農地の特例
76	被災住宅用地の特例
77	軽減コード
78	課税標準の特例

79	税額の軽減
80	減免
81	相当税額
82	相当税額(固定)
83	相当税額(都計)
84	共有区分コード
85	物件明細発行禁止コード
86	従前仮換地フラグ
87	土地備考4
88	補記フラグ
89	所在地補記
90	所有者補記
91	履歴識別フラグ
92	時点修正率1(表示用)
93	時点修正率2(表示用)
94	時点修正率3(表示用)
95	基準年回次
名称	退役光ファイル
No.	項目名
1	光ファイル用土地評価ファイル
2	年度
3	履歴番号
4	異動事由
5	異動日付
6	土地評価キーコード
7	区コード
8	物件コード
9	町通
10	丁目
11	地番
12	本番
13	枝番
14	末番
15	整理番号1
16	整理番号2
17	台帳区分コード
18	所有者氏名コード
19	個法コード
20	共有持分
21	分母

22	分子
23	地目
24	地積
25	市街化コード
26	カード番号
27	自然条件
28	経済条件
29	補正率
30	総補正率
31	地区比準率
32	等級
33	造成費コード
34	住宅関連項目
35	住宅コード
36	住宅用地地積
37	戸数
38	画地コード
39	画地地積
40	建替年度
41	用途地区コード
42	路線価取込コード
43	正面街路
44	状況類似地区番号
45	街路番号
46	路線価(標準地単価)
47	本年度単価
48	基礎評価額
49	時点修正率
50	第1年度
51	第2年度
52	第3年度
53	本年度評価額
54	本年度特例額
55	固定資産税
56	小規模住宅
57	一般住宅
58	非住宅
59	合計(農地)
60	都市計画税
61	小規模住宅

62	一般住宅
63	非住宅
64	合計(農地)
65	本年度課税標準額
66	固定資産税
67	小規模住宅
68	一般住宅
69	非住宅
70	合計(農地)
71	都市計画税
72	小規模住宅
73	一般住宅
74	非住宅
75	合計(農地)
76	軽減後課税標準額
77	軽減後課税(固定)
78	軽減後課税(都計)
79	比準課税標準額
80	固定資産税
81	小規模住宅
82	一般住宅
83	非住宅
84	合計(農地)
85	都市計画税
86	小規模住宅
87	一般住宅
88	非住宅
89	合計(農地)
90	負担水準
91	固定資産税
92	小規模住宅
93	一般住宅
94	非住宅
95	農地
96	都市計画税
97	小規模住宅
98	一般住宅
99	非住宅
100	農地
101	類似土地設定年度

102	類似土地物件コード
103	比準価格
104	比準課税年度
105	比準課税割合年度
106	比準課税割合
107	固定資産税
108	小規模住宅
109	一般住宅
110	非住宅
111	法人非住宅
112	個人非住宅
113	農地
114	都市計画税
115	小規模住宅
116	一般住宅
117	非住宅
118	法人非住宅
119	個人非住宅
120	農地
121	前年度
122	前年度評価額
123	基準年度
124	基準年度評価額
125	前基準年度
126	前基準年度評価額
127	前々基準年度
128	前々基準年度評価額
129	農地並課税標準額
130	軽減コード
131	軽減割合
132	非課税事由
133	非課税地積
134	軽減年度
135	適用年度
136	適用区分
137	土地比準識別コード
138	宅地基本補正
139	奥行逓減
140	間口狭小
141	奥行長大

142	影響加算額
143	補正1
144	コード
145	率
146	補正2
147	コード
148	率
149	補正3
150	コード
151	率
152	補正4
153	コード
154	率
155	間口距離
156	奥行距離
157	正面以外距離
158	側方A奥行距離
159	側方B奥行距離
160	背面奥行距離
161	側方A
162	区分
163	用途地区
164	路線価番号
165	路線価
166	側方B
167	区分
168	用途地区
169	路線価番号
170	路線価
171	背面
172	用途地区
173	路線価番号
174	路線価
175	修正事由
176	修正日付
177	生死コード
178	被災住宅特例
179	被災住宅コード
180	被災住宅持分(分母)
181	被災住宅持分(分子)

182	価格下落率
183	合計最終特例額
184	固定資産税
185	小規模住宅
186	一般住宅
187	非住宅
188	合計
189	都市計画税
190	小規模住宅
191	一般住宅
192	非住宅
193	合計
194	所有者氏名(漢字)
195	所有者住所(漢字)
196	特別減免率
197	登記地目
198	登記地積
199	物件登記受付日
200	所有権登記受付日
201	所在地(漢字)
202	沿革1(漢字)
203	沿革2(漢字)
204	沿革3(漢字)
205	農地並課標準出割合
206	減価フラグ
207	従前仮換地フラグ
208	補記フラグ
209	所在地補記
210	所有者補記
211	履歴識別フラグ
212	本年減額前都計課標
213	小規模住宅
214	一般住宅
215	非住宅
216	合計(農地)
217	減額前都計課標割合
218	小規模住宅
219	一般住宅
220	非住宅
221	法人非住宅

222	個人非住宅
223	農地
224	比準価格割合
225	物件登記事由
226	所有権登記事由
227	減額前都計課税標準額
228	小規模住宅
229	一般住宅
230	非住宅
231	合計(農地)
232	調査表基準年度評価額
233	基準年度1
234	基準年度評価額1
235	基準年度2
236	基準年度評価額2
237	基準年度3
238	基準年度評価額3
239	基準年度4
240	基準年度評価額4
241	基準年度5
242	基準年度評価額5
243	時点修正率(表示用)
244	第1年度(表示用)
245	第2年度(表示用)
246	第3年度(表示用)
247	災害適用年度
248	比準価格年度
249	比準割合年度
250	前基準年時点修正率
251	前基準年第1年度
252	前基準年第2年度
253	前基準年第3年度
254	前基準年度基礎評価額
255	前基準年時点修正率(表示用)
256	前基準年第1年度(表示用)
257	前基準年第2年度(表示用)
258	前基準年第3年度(表示用)
259	評価額(表示用)
260	基準年度1(表示用)
261	評価額1(表示用)

262	基準年度2(表示用)
263	評価額2(表示用)
264	基準年度3(表示用)
265	基準年度評価額3(表示用)
名称	退役光ファイル
No.	項目名
1	光ファイル用土地沿革一覧ファイル
2	年度
3	土地台帳キーコード
4	区コード
5	物件コード
6	町通
7	丁目
8	地番
9	本番
10	枝番
11	末番
12	整理番号1
13	台帳区分コード
14	異動禁止フラグ
15	沿革番号
16	沿革種別コード
17	沿革土地キーコード
18	区コード
19	物件コード
20	町通
21	丁目
22	地番
23	本番
24	枝番
25	末番
26	整理番号1
27	該当年度
28	受付年月日
29	生死コード
30	所在地(漢字)
31	所在地補記フラグ
名称	退役光ファイル
No.	項目名
1	光ファイル用家屋台帳ファイル

2	年度
3	家屋台帳キーコード
4	区コード
5	台帳区分コード
6	物件コード
7	町通
8	丁目
9	家屋番号
10	本番
11	枝番
12	末番
13	整理番号1
14	棟番
15	履歴番号
16	所有者
17	氏名コード
18	所有者宛名番号
19	登記コード
20	登記情報
21	所在地番
22	本番
23	枝番
24	末番
25	外筆数
26	所有区分
27	建物番号
28	名義人宛名番号
29	種類1
30	種類2
31	構造
32	主体1
33	主体2
34	屋根1
35	屋根2
36	階層
37	地上
38	地下
39	塔屋
40	床面積
41	1階床面積

42	合計床面積
43	棟符号
44	物件登記事由
45	物件登記原因日
46	物件登記受付日
47	所有権登記事由
48	所有権登記原因日
49	所有権登記受付日
50	課税情報
51	価格
52	課税標準額(固定)
53	課税標準額(都計)
54	軽減後課税標準額(固定)
55	軽減後課税標準額(都計)
56	価格登載日
57	生死コード
58	登記名義人氏名(漢字)
59	所有者氏名(漢字)
60	所有者住所(漢字)
61	軽減種別1
62	軽減種別2
63	軽減種別3
64	市街化コード
65	評価情報
66	種類1
67	種類2
68	非課税事由
69	非課税面積
70	構造(主体)
71	屋根
72	階層
73	地上
74	地下
75	塔屋
76	床面積
77	1階床面積
78	合計床面積
79	個法コード
80	修正事由
81	修正日付

82	異動事由
83	異動日付
84	所在地(漢字)
85	家屋番号(漢字)
86	軽減適用
87	軽減適用1
88	軽減適用2
89	軽減適用3
90	軽減適用4
91	相当税額
92	相当税額(固定)
93	相当税額(都計)
94	共有区分コード
95	物件明細発行禁止コード
96	物件明細備考欄1情報
97	補記フラグ
98	所在地補記
99	家屋番号補記
100	所有者補記
101	履歴識別フラグ
名称	退役光ファイル
No.	項目名
1	光ファイル用家屋評価ファイル
2	年度
3	履歴番号
4	異動事由
5	異動日付
6	家屋評価キーコード
7	区コード
8	台帳区分コード
9	物件コード
10	町通
11	丁目
12	家屋番号
13	本番
14	枝番
15	末番
16	整理番号1
17	棟番
18	整理番号2

19	物件番号
20	土地・家屋区分
21	機械化番号
22	区分評価シーケンス
23	所管コード
24	所有区分
25	氏名コード
26	個法コード
27	市街化コード
28	種類1
29	種類2
30	評価
31	単位当再建評点
32	修正率
33	経年補正率
34	損耗補正率
35	再建築費評点補正率
36	1階床面積
37	合計床面積
38	評価額
39	課税標準額
40	軽減後課税標準額(固定)
41	軽減後課税標準額(都計)
42	軽減
43	軽減種別1
44	軽減対象床面積1
45	軽減種別2
46	軽減対象床面積2
47	軽減種別3
48	軽減対象床面積3
49	適用年度
50	非課税事由
51	非課税面積
52	経年コード
53	構造(主体)
54	屋根
55	階層
56	地上
57	地下
58	塔屋

59	建築日付
60	経年起算年次
61	住宅戸数
62	居住割合
63	工法
64	現況地番
65	町通
66	丁目
67	地番
68	本番
69	枝番
70	末番
71	修正事由
72	修正日付
73	生死コード
74	特別減価率
75	所有者氏名(漢字)
76	所有者住所(漢字)
77	登記情報
78	所在地番
79	本番
80	枝番
81	末番
82	外筆数
83	所在地番(漢字)
84	現況地番(漢字)
85	建物番号(漢字)
86	家屋台帳
87	台帳区分コード
88	登記識別コード
89	所有区分
90	棟符号
91	種類1
92	種類2
93	構造
94	主体1
95	主体2
96	屋根1
97	屋根2
98	階層

99	地上
100	地下
101	塔屋
102	1階床面積
103	合計床面積
104	物件登記事由
105	物件登記原因日
106	物件登記受付日
107	所有権登記事由
108	所有権登記原因日
109	所有権登記受付日
110	軽減1
111	軽減割合1(分子)
112	軽減割合1(分母)
113	軽減期間1
114	課標軽減額1(固定)
115	課標軽減額1(都計)
116	軽減2
117	軽減割合2(分子)
118	軽減割合2(分母)
119	軽減期間2
120	課標軽減額2(固定)
121	課標軽減額2(都計)
122	軽減3
123	軽減割合3(分子)
124	軽減割合3(分母)
125	軽減期間3
126	課標軽減額3(固定)
127	課標軽減額3(都計)
128	総評点数
129	1点当価格
130	区分評価件数
131	沿革
132	沿革異動日付
133	沿革家屋番号
134	沿革内容(漢字)
135	補記フラグ
136	所有者
137	所在地番
138	現況地番

139	履歴識別フラグ
名称	退役光ファイル
No.	項目名
1	光ファイル用家屋沿革一覧ファイル
2	年度
3	家屋台帳キーコード
4	区コード
5	台帳区分コード
6	物件コード
7	町通
8	丁目
9	家屋番号
10	本番
11	枝番
12	末番
13	整理番号1
14	棟番
15	異動禁止フラグ
16	沿革番号
17	沿革種別コード
18	沿革家屋キーコード
19	区コード
20	台帳区分コード
21	物件コード
22	町通
23	丁目
24	家屋番号
25	本番
26	枝番
27	末番
28	整理番号1
29	棟番
30	該当年度
31	受付年月日
32	生死コード
33	所在地番
34	本番
35	枝番
36	末番
37	所在地(漢字)

38	所在地補記フラグ
名称	退役光ファイル
No.	項目名
1	光ファイル用共有構成ファイル
2	共有キーエリア
3	年度
4	親子識別
5	親区コード
6	親氏名コード
7	親セグエリア
8	代表者宛名番号
9	親氏名(カナ)
10	共有区分
11	共有人数
12	最大項番
13	通分エラーフラグ
14	親氏名(漢字)
15	親住所(漢字)
16	氏名あふれ
17	子セグエリア
18	項番
19	履歴番号
20	宛名番号
21	名義人宛名番号
22	子氏名コード
23	子氏名(カナ)
24	固定資産税持分
25	分母
26	分子
27	都市計画税持分
28	分母
29	分子
30	登記持分
31	分母
32	分子
33	共有区分
34	補正コード
35	利用コード
36	子削除コード
37	異動事由

38	異動日付
39	原因日
40	居住割合
41	分母
42	分子
43	子氏名(漢字)
44	子住所(漢字)
45	名義人氏名(漢字)
46	氏名あふれ
47	履歴識別フラグ
48	非課税事由
49	軽減コード
50	一般持分地積
51	戸数
名称	退役光ファイル
No.	項目名
1	光ファイル賦課台帳ファイル
2	履歴番号
3	キーエリア
4	区コード
5	調定年度
6	通知書番号
7	氏名コード
8	年度識別
9	宛名番号
10	土地
11	固定課税標準額
12	都計課税標準額
13	家屋
14	固定課税標準額
15	都計課税標準額
16	分割前年税額
17	分割前年税額(固定)
18	分割前年税額(都計)
19	分割後年税額
20	分割後年税額(固定)
21	分割後年税額(都計)
22	前納報奨金額
23	分割後期割額
24	1期

25	2期
26	3期
27	4期
28	土地
29	筆数
30	地積
31	評価額
32	家屋
33	棟数
34	床面積
35	評価額
36	課税内容コード
37	異動事由
38	異動日付
39	軽減コード
40	軽減額合計
41	所有者
42	所有者氏名(漢字)
43	所有者住所(漢字)
44	納管人
45	納管人氏名(漢字)
46	納管人住所(漢字)
47	送付先
48	送付先氏名(漢字)
49	送付先住所(漢字)
50	随時課税内容
51	随時区分1(漢字)
52	随時課税額1
53	随時区分2(漢字)
54	随時課税額2
55	随時区分3(漢字)
56	随時課税額3
57	所有者宛名補記フラグ
58	履歴識別フラグ
名称	地図情報データ
No.	項目名
1	土地台帳DBアンロードファイル
2	DBキーエリア
3	DB区分
4	プライマリキー

5	セグメント区分
6	シーケンス番号
7	土地キー連絡セグメントエリア
8	区コード
9	物件コード
10	町通
11	丁目
12	地番
13	本番
14	枝番
15	末番
16	整理番号1
17	台帳区分コード
18	物件シリアル番号
19	土・家区分
20	機械化番号
21	区分評価シーケンス
22	異動禁止フラグ
23	機械処理年月日
24	土地沿革セグメントエリア
25	沿革番号
26	沿革種別コード
27	区コード
28	物件コード
29	町通
30	丁目
31	地番
32	本番
33	枝番
34	末番
35	整理番号1
36	台帳区分コード
37	物件シリアル番号
38	土・家区分
39	機械化番号
40	区分評価シーケンス
41	年度
42	履歴番号
43	受付年月日
44	従前地対応地積

45	沿革記事コード
46	仮換地変更年月日
47	機械処理年月日
48	土地台帳セグメントエリア
49	年度
50	履歴番号
51	区コード
52	物件コード
53	町通
54	丁目
55	地番
56	本番
57	枝番
58	末番
59	整理番号1
60	台帳区分コード
61	氏名コード
62	登記情報
63	名義人宛名番号
64	地目
65	地積
66	物件登記事由
67	物件登記原因日
68	物件登記受付日
69	所有権登記事由
70	所有権登記原因日
71	所有権登記受付日
72	仮換地指定年月日
73	敷地権
74	課税情報
75	価格
76	特例額(固定)
77	特例額(都計)
78	課税標準額(固定)
79	課税標準額(都計)
80	軽減後課税標準額(固)
81	軽減後課税標準額(都)
82	比準課税標準額(固定)
83	比準課税標準額(都計)
84	市街化農地区分

85	価格登載日
86	台帳作成コード1
87	台帳作成コード2
88	生死コード
89	機械処理年月日
90	合計最終特例額(固定)
91	合計最終特例額(都計)
名称	地図情報データ
No.	項目名
1	家屋台帳DBアンロードファイル
2	DBキーエリア
3	DB区分
4	プライマリキー
5	セグメント区分
6	シーケンス番号
7	家屋キー連絡セグメントエリア
8	区コード
9	台帳区分コード
10	物件コード
11	町通
12	丁目
13	家屋番号
14	本番
15	枝番
16	末番
17	整理番号1
18	棟番
19	物件シリアル番号
20	土・家区分
21	機械化番号
22	区分評価シーケンス
23	異動禁止フラグ
24	機械処理年月日
25	家屋沿革セグメントエリア
26	沿革番号
27	沿革種別コード
28	区コード
29	台帳区分コード
30	物件コード
31	町通

32	丁目
33	家屋番号
34	本番
35	枝番
36	末番
37	整理番号1
38	棟番
39	物件シリアル番号
40	土・家区分
41	機械化番号
42	区分評価シーケンス
43	年度
44	履歴番号
45	受付年月日
46	沿革記事コード
47	機械処理年月日
48	家屋台帳セグメントエリア
49	年度
50	区コード
51	台帳区分コード
52	物件コード
53	町通
54	丁目
55	家屋番号
56	本番
57	枝番
58	末番
59	整理番号1
60	棟番
61	履歴番号
62	氏名コード
63	登記識別コード
64	登記情報
65	所在地番
66	本番
67	枝番
68	末番
69	外筆数
70	所有区分
71	建物番号

72	名義人宛名番号
73	種類1
74	種類2
75	構造
76	主体1
77	主体2
78	屋根1
79	屋根2
80	階層地上
81	階層地下
82	階層塔屋
83	床面積
84	1階床面積
85	延床面積
86	棟符号
87	物件登記事由
88	物件登記原因日
89	物件登記受付日
90	所有権登記事由
91	所有権登記原因日
92	所有権登記受付日
93	課税情報
94	価格
95	課税標準額(固定)
96	課税標準額(都計)
97	軽減後課税標準額(固)
98	軽減後課税標準額(都)
99	価格登載日
100	台帳作成コード1
101	台帳作成コード2
102	生死コード
103	機械処理年月日
名称	地図情報データ
No.	項目名
1	路線価DB吸上ファイル
2	DBキーエリア
3	DB区分
4	路線価セグメントエリア
5	路線価キー
6	区コード

7	年度
8	路線価番号(基準年度)
9	状況類似地区番号(基準年度)
10	街路番号(基準年度)
11	路線価(基準年度)
12	路線価(前基準年度)
13	路線価区分コード(基準年度)
14	用途地区コード(基準年度)
15	路線価番号(前基準年度)
16	状況類似地区番号(前基準年
17	街路番号(前基準年度)
18	路線価区分コード(前基準年
19	用途地区コード(前基準年度
名称	地図情報データ
No.	項目名
1	所在地DBアンロードファイル
2	DBキーエリア
3	DB区分
4	所在地セグメントエリア
5	所在地キー
6	区コード
7	町通
8	丁目
9	区名(カナ)
10	町通(カナ)
11	字名(カナ)
12	区名(漢字)
13	町通(漢字)
14	字名(漢字)
名称	地図情報データ
No.	項目名
1	土地宛名付評価ファイル
2	DBキーエリア
3	DB区分
4	プライマリキー
5	セグメント区分
6	シーケンス番号
7	土地評価セグメントエリア
8	年度
9	履歴番号

10	異動事由
11	異動日付
12	区コード
13	物件コード
14	町通
15	丁目
16	地番
17	本番
18	枝番
19	末番
20	整理番号1
21	整理番号2
22	台帳区分コード
23	氏名コード
24	個法コード
25	共有持分
26	分母
27	分子
28	地目
29	地積
30	市街化コード
31	カード番号
32	自然条件
33	経済条件
34	災害・畦畔 補正率
35	総補正率
36	地区比準率
37	等級
38	造成費コード
39	住宅関連項目
40	住宅コード
41	住宅用地地積
42	戸数
43	画地コード
44	画地地積
45	建替年度
46	用途地区コード
47	路線価取込コード
48	正面街路
49	状況類似地区番号

50	街路番号
51	路線価(標準地単価)
52	本年度単価
53	基礎評価額
54	時点修正率
55	第1年度
56	第2年度
57	第3年度
58	本年度評価額
59	本年度特例額
60	固定資産税
61	小規模住宅
62	一般住宅
63	法人非住宅
64	個人非住宅
65	合計(農地)
66	軽減適用後特例額合
67	都市計画税
68	小規模住宅
69	一般住宅
70	法人非住宅
71	個人非住宅
72	合計(農地)
73	軽減適用後特例額合
74	本年度課税標準額
75	固定資産税
76	小規模住宅
77	一般住宅
78	法人非住宅
79	個人非住宅
80	合計(農地)
81	都市計画税
82	小規模住宅
83	一般住宅
84	法人非住宅
85	個人非住宅
86	合計(農地)
87	軽減後課税標準額
88	軽減後課標(固定)
89	軽減後課標(都計)

90	比準課税標準額
91	固定資産税
92	小規模住宅
93	一般住宅
94	法人非住宅
95	個人非住宅
96	合計(農地)
97	都市計画税
98	小規模住宅
99	一般住宅
100	法人非住宅
101	個人非住宅
102	合計(農地)
103	負担水準
104	固定資産税
105	小規模住宅
106	一般住宅
107	非住宅
108	都市計画税
109	小規模住宅
110	一般住宅
111	非住宅
112	類似土地設定年度
113	類似土地物件コード
114	比準価格割合
115	比準課税割合
116	固定資産税
117	小規模住宅
118	一般住宅
119	法人非住宅
120	個人非住宅
121	農地
122	都市計画税
123	小規模住宅
124	一般住宅
125	法人非住宅
126	個人非住宅
127	農地
128	前基準年度評価額
129	前々基準年度評価額

130	農地並課税標準額
131	軽減コード
132	軽減割合
133	非課税事由
134	非課税地積
135	軽減年度
136	適用年度
137	適用区分
138	土地比準識別コード
139	宅地基本補正
140	奥行逓減
141	間口狭小
142	奥行長大
143	影響加算額
144	補正1
145	コード
146	率
147	補正2
148	コード
149	率
150	補正3
151	コード
152	率
153	補正4
154	コード
155	率
156	間口距離
157	奥行距離
158	正面以外距離
159	側方A奥行距離
160	側方B奥行距離
161	背面奥行距離
162	側方A
163	区分
164	用途地区
165	路線価番号
166	路線価
167	側方B
168	区分
169	用途地区

170	路線価番号
171	路線価
172	背面
173	用途地区
174	路線価番号
175	路線価
176	修正事由
177	修正日付
178	台帳情報
179	年度
180	履歴番号
181	生死コード
182	機械処理年月日
183	被災住宅特例
184	被災住宅コード
185	被災住宅持分(分母)
186	被災住宅持分(分子)
187	価格下落率
188	減額前都計課税標準額
189	小規模住宅
190	一般住宅
191	法人非住宅
192	個人非住宅
193	合計(農地)
194	減額前都計課税割合
195	小規模住宅
196	一般住宅
197	法人非住宅
198	個人非住宅
199	農地
200	災害認定年度
201	前基準年時点修正率
202	前基準年第1年度
203	前基準年第2年度
204	前基準年第3年度
205	漢字住所
206	漢字氏名
207	かな氏名

名称	地図情報データ
No.	項目名
1	家屋宛名付評価ファイル
2	DBキーエリア
3	DB区分
4	プライマリキー
5	セグメント区分
6	シーケンス番号
7	家屋評価セグメントエリア
8	年度
9	履歴番号
10	異動事由
11	異動日付
12	所有区分
13	氏名コード
14	個法コード
15	市街化コード
16	種類1
17	種類2
18	評価
19	単位当再建評点
20	修正率
21	経年補正率
22	損耗補正率
23	需給割合
24	再建築費評点補正率
25	1階床面積
26	合計床面積
27	評価額
28	課税標準額
29	特例後課税標準額(固定)
30	特例後課税標準額(都計)
31	軽減後課税標準額(固定)
32	軽減後課税標準額(都計)
33	軽減
34	軽減種別1
35	軽減対象床面積1
36	軽減種別2
37	軽減対象床面積2
38	軽減種別3

39	軽減対象床面積3
40	適用年度
41	非課税事由
42	非課税面積
43	経年コード
44	構造(主体)
45	屋根
46	階層
47	地上
48	地下
49	塔屋
50	建築日付
51	経年起算年次
52	住宅戸数
53	居住割合
54	工法
55	現況地番
56	町通
57	丁目
58	地番
59	本番
60	枝番
61	末番
62	修正事由
63	修正日付
64	台帳情報
65	年度
66	履歴番号
67	生死コード
68	機械処理年月日
69	特別減価率
70	家屋評価キー
71	区コード
72	物件コード
73	町通
74	丁目
75	本番
76	枝番
77	末番
78	整理番号1

79	台帳区分
80	棟番
81	整理番号2
82	漢字住所
83	漢字氏名
84	かな氏名
名称	新增築家屋評価情報ファイル
No.	項目名
1	新增築家屋評価情報ファイル
2	年度
3	区コード
4	町通
5	丁目
6	家屋番号
7	本番
8	枝番
9	末番
10	整理番号1
11	台帳区分コード
12	棟番
13	整理番号2
14	異動事由
15	異動日付
16	所有区分
17	種類1
18	種類2
19	再建築評点数
20	経年減点補正率
21	1点当価格
22	1階床面積
23	合計床面積
24	評価額
25	非課税コード
26	非課税床面積
27	構造
28	工法
29	屋根
30	階層
31	地上
32	地下

33	建築日付
34	住宅戸数
35	居住割合
36	現況地番
37	町通
38	丁目
39	地番
40	本番
41	枝番
42	末番
43	宛名情報
44	法人格コード
45	市区町村～大字・町通
46	字・丁目～地番
47	氏名・名称
48	カナ氏名
49	共有人数
50	長期優良フラグ
名称	電子申告データ統一ファイル
No.	項目名
1	電子申告データ統一ファイル
2	ファイル区分
3	ファイルID
4	帳票区分
5	年度
6	枚目
7	行番
8	納税者ID
9	所有者コード
10	期別(自)
11	期別(自)和暦年月日
12	期別(自)西暦年月日
13	申告区分
14	税務事務所コード
15	区コード
16	課税番号
17	補助番号
18	氏名又は名称
19	所在地
20	氏名

21	住所
22	異動事由
23	資産異動前情報
24	資産の種類
25	抹消コード
26	資産の名称等
27	数量
28	取得年月日
29	取得年月(年号)
30	取得年月(年)
31	取得年月(月)
32	取得価額
33	耐用年数
34	事由
35	区分
36	摘要
37	資産異動後情報
38	資産の種類
39	抹消コード
40	資産の名称等
41	数量
42	取得年月日
43	取得年月(年)
44	取得年月(月)
45	取得年月(日)
46	取得価額
47	耐用年数
48	事由
49	区分
50	摘要
51	価額
52	帳簿価額
53	特例(率)
54	特例(コード)
55	課税標準額
56	独自01(移入年)
57	独自02(課税終了年)
58	独自03(減少開始年)
59	独自04(特非コード)
60	独自05(改良費コード)

61	独自06(確認サイン)
62	独自01(移入年)
63	独自02(課税終了年)
64	独自03(減少開始年)
65	独自04(特非コード)
66	独自05(改良費コード)
67	独自06(確認サイン)
68	特例有無サイン
69	移入資産サイン
70	一部減少サイン
71	修正サイン
72	所管コード
73	区コード
74	調査コード
75	義務者番号
76	電子申告区分
77	宛名番号
78	所有者氏名
79	所有者住所
名称	住基連携データ
No.	項目名
1	住基連携データ
2	異動番号
3	異動番号枝番
4	処理日
5	処理時刻
6	異動事由
7	宛名番号
8	履歴番号
9	最新有無市内
10	法個外区分
11	外字登録フラグ
12	桁あふれフラグ
13	生年月日
14	氏名カナ
15	氏名漢字
16	性別コード
17	住所郵便番号
18	住所都道府県コード
19	住所市区町村コード

20	住所大字町通コード
21	住所字丁目コード
22	住所地番号カナ
23	住所都道府県名
24	住所市区町村名
25	住所大字町通名
26	住所字丁目名
27	住所地番号漢字
28	方書漢字
29	転入前住所
30	転確住所
31	続柄コード
32	世帯番号
33	世帯主氏名漢字
34	住民年月日
35	住民届出日
36	住定異動事由コード
37	住定年月日
38	住定届出年月日
39	転出予定年月日
40	転出実定年月日
41	転出届出年月日
42	消除異動事由コード
43	消除年月日
44	異動区分
45	異動年月日
46	異動処理年月日
47	個人メモ区分
名称	住基町名データ
No.	項目名
1	住基町名データ
2	都道府県コード
3	市区町村コード
4	大字町通コード
5	字丁目コード
6	都道府県カナ
7	市区町村名カナ
8	大字町通カナ
9	字丁目カナ
10	大字省略フラグ

11	字省略フラグ
12	都道府県名
13	市区町村名
14	大字町通名
15	字丁目名
16	市区町丁名
17	支所コード
18	出張所コード
名称	住基地番データ
No.	項目名
1	住基地番データ
2	都道府県コード
3	市区町村コード
4	大字町通コード
5	字丁目コード
6	開始地番
7	終了地番
8	郵便番号
9	小学校コード
10	中学校コード
11	選挙投票区
12	バーコード情報1
13	バーコード情報2
名称	金融機関データ
No.	項目名
1	金融機関データ
2	データ区分
3	銀行コード
4	賦課コード
5	銀行名称
6	店舗名
7	郵便番号
名称	外登連携データ
No.	項目名
1	外登連携データ
2	異動番号
3	異動番号枝番
4	処理日
5	処理時刻
6	異動事由

7	個人番号
8	履歴番号
9	外国人登録番号
10	外登宛名番号
11	最新有無市内
12	法個外区分
13	氏名英漢区分
14	氏名カナ
15	氏名漢字
16	通称名英漢区分
17	通称名カナ
18	通称名漢字
19	併記名
20	性別コード
21	生年月日
22	続柄コード
23	世帯番号
24	世帯主英漢区分
25	世帯主氏名カナ
26	世帯主氏名漢字
27	住所郵便番号
28	住所都道府県コード
29	住所市区町村コード
30	住所大字町通コード
31	住所字丁目コード
32	住所番号カナ
33	住所都道府県名
34	住所市区町村名
35	住所大字町通名
36	住所字丁目名
37	住所番号漢字
38	住所漢字
39	方書漢字
40	移転年月日
41	移転届出年月日
42	転入前住所
43	転入前移転年月日
44	転入前移転届出年月日
45	転出先住所
46	転出年月日

47	送付年月日
48	閉鎖年月日
49	発生年月日
50	取消異動事由コード
51	異動年月日
52	氏名検索キー
名称	住登外宛名連携データ
No.	項目名
1	住登外宛名連携データ
2	異動番号
3	異動番号枝番
4	処理日
5	処理時刻
6	異動事由
7	個人宛名番号
8	DB区分
9	個人番号
10	チェックデジット
11	履歴番号
12	最新有無コード
13	法個外区分
14	氏名(カナ)
15	氏名(漢字)
16	通称名(カナ)
17	通称名(漢字)
18	生年月日
19	性別
20	郵便番号
21	住所コード
22	住所コード都道府県
23	住所コード市区町村
24	住所コード大字・通称
25	住所コード字・丁目
26	地番(カナ)
27	住所(漢字)
28	住所(漢字)都道府県
29	住所(漢字)市区町村
30	住所(漢字)大字・通称
31	住所(漢字)字・丁目
32	地番(漢字)

33	方書(漢字)
34	続柄コード
35	電話番号
36	異動年月日
37	異動届出日
38	異動業務コード
39	論理端末名称
40	外登個人宛名番号
41	通称名のみフラグ
42	解除外登宛名番号
43	補記コード
44	検索用カナ氏名
45	処理年月日
名称	法人宛名連携ファイル
No.	項目名
1	法人宛名連携データ
2	異動番号
3	異動番号枝番
4	処理日
5	処理時刻
6	異動事由
7	法人宛名番号
8	DB区分
9	法人番号
10	支店番号
11	履歴番号
12	最新有無コード
13	法個外区分
14	法人格コード
15	法人名(カナ)
16	法人名(漢字)
17	支店名(カナ)
18	支店名(漢字)
19	部課名(漢字)
20	郵便番号
21	住所コード
22	住所コード都道府県
23	住所コード市区町村
24	住所コード大字・通称
25	住所コード字・丁目

26	地番(カナ)
27	住所(漢字)
28	住所(漢字)都道府県
29	住所(漢字)市区町村
30	住所(漢字)大字・通称
31	住所(漢字)字・丁目
32	地番(漢字)
33	方書(漢字)
34	電話番号
35	異動年月日
36	異動届出日
37	異動業務コード
38	補記コード
39	論理端末名称
40	処理年月日
名称	送付先連携ファイル
No.	項目名
1	送付先連携データ
2	異動番号
3	異動番号枝番
4	処理日
5	処理時刻
6	異動事由
7	個人宛名番号
8	送付先コード
9	郵便番号
10	住所コード
11	住所コード都道府県
12	住所コード市区町村
13	住所コード大字・通称
14	住所コード字・丁目
15	地番(カナ)
16	住所(漢字)
17	住所(漢字)都道府県
18	住所(漢字)市区町村
19	住所(漢字)大字・通称
20	住所(漢字)字・丁目
21	地番(漢字)
22	方書(漢字)
23	電話番号

24	異動届出日
25	異動業務コード
26	補記コード
27	論理端末名称
28	利用課状況
29	利用課業務コード1
30	利用課業務コード2
31	利用課業務コード3
32	利用課業務コード4
33	利用課業務コード5
34	利用課業務コード6
35	利用課業務コード7
36	利用課業務コード8
37	利用課業務コード9
38	利用課業務コード10
39	取込フラグ
40	処理年月日
名称	宛名補助連携ファイル
No.	項目名
1	宛名補助連携データ
2	異動番号
3	異動番号枝番
4	処理日
5	処理時刻
6	異動事由
7	宛名通番
8	名寄通番
9	後宛名通番
10	名寄最新宛名番号
11	名寄順序
名称	インデックス連携ファイル
No.	項目名
1	インデックス連携データ
2	異動番号
3	異動番号枝番
4	処理日
5	処理時刻
6	異動事由
7	更新区分
8	通知書番号

9	区コード
10	税目コード
11	元号
12	年度
13	通知番号
14	リンク番号
15	納管識別コード
16	納管人等宛名番号
17	送付先コード
18	共有者人数
19	収納フラグ
名称	更訂ファイル(普徴)
No.	項目名
1	更訂ファイル(普徴)
2	キー
3	異動区分
4	区
5	税目
6	調定年度
7	通知書番号
8	賦課年度
9	宛名番号
10	送付先コード
11	納管人宛名番号
12	納管識別
13	共有者人数
14	異動
15	異動事由
16	異動年月日
17	入力区分
18	課税内容コード
19	年税額
20	県民税
21	市民税
22	合計
23	増減額
24	県民税
25	市民税
26	特別徴収
27	分徴

28	指定番号
29	個人番号
30	特徴年税額
31	納通済
32	納通待
33	特別徴収義務者コード(仮徴収)
34	特別徴収義務者コード(本徴収)
35	期別内容テーブル
36	期別内容(1期)
37	調定年月(1期)
38	前回調定額(1期)
39	今回調定額(1期)
40	指定納期限(1期)
41	納付年月日(1期)
42	期別内容(2期)
43	調定年月(2期)
44	前回調定額(2期)
45	今回調定額(2期)
46	指定納期限(2期)
47	納付年月日(2期)
48	期別内容(3期)
49	調定年月(3期)
50	前回調定額(3期)
51	今回調定額(3期)
52	指定納期限(3期)
53	納付年月日(3期)
54	期別内容(4期)
55	調定年月(4期)
56	前回調定額(4期)
57	今回調定額(4期)
58	指定納期限(4期)
59	納付年月日(4期)
60	期別内容(当年度随時1)
61	調定年月(当年度随時1)
62	前回調定額(当年度随時1)
63	今回調定額(当年度随時1)
64	指定納期限(当年度随時1)
65	納付年月日(当年度随時1)
66	期別内容(当年度随時2)
67	調定年月(当年度随時2)

68	前回調定額(当年度随時2)
69	今回調定額(当年度随時2)
70	指定納期限(当年度随時2)
71	納付年月日(当年度随時2)
72	期別内容(過年度随時1)
73	調定年月(過年度随時1)
74	前回調定額(過年度随時1)
75	今回調定額(過年度随時1)
76	指定納期限(過年度随時1)
77	納付年月日(過年度随時1)
78	期別内容(過年度随時2)
79	調定年月(過年度随時2)
80	前回調定額(過年度随時2)
81	今回調定額(過年度随時2)
82	指定納期限(過年度随時2)
83	納付年月日(過年度随時2)
84	期別内容(過年度随時3)
85	調定年月(過年度随時3)
86	前回調定額(過年度随時3)
87	今回調定額(過年度随時3)
88	指定納期限(過年度随時3)
89	納付年月日(過年度随時3)
名称	更訂ファイル(法人)
No.	項目名
1	更訂ファイル
2	異動区分
3	異動キー
4	区コード
5	税目コード
6	調定年度
7	年度
8	年
9	通知書番号
10	事業年月
11	年
12	月
13	義務者宛名番号
14	送付先コード
15	納管人宛名番号
16	納管識別コード

17	異動事由コード
18	処理年月日
19	年号
20	年
21	月
22	日
23	事業年度
24	開始
25	年号
26	年
27	月
28	日
29	終了
30	年号
31	年
32	月
33	日
34	異動後年税額
35	法人税割額
36	均等割額
37	申告区分
38	法定納期限
39	年号
40	年
41	月
42	日
43	申告年月日
44	年号
45	年
46	月
47	日
48	期限延長コード
49	申告回数
50	更正年月日
51	年号
52	年
53	月
54	日
55	請求年月日
56	年号

57	年
58	月
59	日
60	申告履歴増減額
61	法人税割額
62	均等割額
63	申告基礎コード
64	調定年月
65	年号
66	年
67	月
68	前回調定額
69	今回調定額
70	指定納期限
71	年号
72	年
73	月
74	日
名称	更訂ファイル(固都)
No.	項目名
1	更訂ファイル
2	更訂キー
3	異動区分
4	区コード
5	税目
6	課税年度
7	通知書番号
8	氏名コード
9	年度識別
10	更訂内容
11	相当年度
12	宛名番号
13	送付先
14	納税管理人
15	納管識別コード
16	共有人数
17	異動内容
18	異動事由
19	異動日
20	年

21	月
22	日
23	入力区分
24	課税内容コード
25	年税額
26	固定資産税
27	都市計画税
28	合計
29	増減税額
30	固定資産税
31	都市計画税
32	1期
33	調定年月
34	年
35	月
36	前回調定額
37	今回調定額
38	指定納期限
39	年
40	月
41	日
42	納付日
43	年
44	月
45	日
46	2期
47	調定年月
48	年
49	月
50	前回調定額
51	今回調定額
52	指定納期限
53	年
54	月
55	日
56	納付日
57	年
58	月
59	日
60	3期

61	調定年月
62	年
63	月
64	前回調定額
65	今回調定額
66	指定納期限
67	年
68	月
69	日
70	納付日
71	年
72	月
73	日
74	4期
75	調定年月
76	年
77	月
78	前回調定額
79	今回調定額
80	指定納期限
81	年
82	月
83	日
84	納付日
85	年
86	月
87	日
88	当年度随時1
89	調定年月
90	年
91	月
92	前回調定額
93	今回調定額
94	指定納期限
95	年
96	月
97	日
98	納付日
99	年
100	月

101	日
102	当年度随時2
103	調定年月
104	年
105	月
106	前回調定額
107	今回調定額
108	指定納期限
109	年
110	月
111	日
112	納付日
113	年
114	月
115	日
116	過年度随時1
117	調定年月
118	年
119	月
120	前回調定額
121	今回調定額
122	指定納期限
123	年
124	月
125	日
126	納付日
127	年
128	月
129	日
130	過年度随時2
131	調定年月
132	年
133	月
134	前回調定額
135	今回調定額
136	指定納期限
137	年
138	月
139	日
140	納付日

141	年
142	月
143	日
144	過年度随時3
145	調定年月
146	年
147	月
148	前回調定額
149	今回調定額
150	指定納期限
151	年
152	月
153	日
154	納付日
155	年
156	月
157	日
名称	更訂ファイル(軽自)
No.	項目名
1	更訂ファイル(軽自)
2	キー
3	異動区分
4	区
5	税目
6	年度
7	通知書番号
8	相当年度
9	義務者宛名番号
10	送付先コード
11	納管人宛名
12	納管識別コード
13	共有人数
14	異動
15	異動事由
16	異動日
17	年号
18	年
19	月
20	日
21	入力区分

22	課税内容コード
23	車両番号
24	区分
25	記号
26	番号
27	税額テーブル(1期)
28	調定年月(1期)
29	年号(1期)
30	年(1期)
31	月(1期)
32	前回調定額(1期)
33	今回調定額(1期)
34	指定納期限(1期)
35	年号(1期)
36	年(1期)
37	月(1期)
38	日(1期)
39	納付日(1期)
40	年号(1期)
41	年(1期)
42	月(1期)
43	日(1期)
44	税額テーブル(2期)
45	調定年月(2期)
46	年号(2期)
47	年(2期)
48	月(2期)
49	前回調定額(2期)
50	今回調定額(2期)
51	指定納期限(2期)
52	年号(2期)
53	年(2期)
54	月(2期)
55	日(2期)
56	納付日(2期)
57	年号(2期)
58	年(2期)
59	月(2期)
60	日(2期)
61	税額テーブル(3期)

62	調定年月(3期)
63	年号(3期)
64	年(3期)
65	月(3期)
66	前回調定額(3期)
67	今回調定額(3期)
68	指定納期限(3期)
69	年号(3期)
70	年(3期)
71	月(3期)
72	日(3期)
73	納付日(3期)
74	年号(3期)
75	年(3期)
76	月(3期)
77	日(3期)
78	税額テーブル(4期)
79	調定年月(4期)
80	年号(4期)
81	年(4期)
82	月(4期)
83	前回調定額(4期)
84	今回調定額(4期)
85	指定納期限(4期)
86	年号(4期)
87	年(4期)
88	月(4期)
89	日(4期)
90	納付日(4期)
91	年号(4期)
92	年(4期)
93	月(4期)
94	日(4期)
95	税額テーブル(当年度随時1)
96	調定年月(当年度随時1)
97	年号(当年度随時1)
98	年(当年度随時1)
99	月(当年度随時1)
100	前回調定額(当年度随時1)
101	今回調定額(当年度随時1)

102	指定納期限(当年度随時1)
103	年号(当年度随時1)
104	年(当年度随時1)
105	月(当年度随時1)
106	日(当年度随時1)
107	納付日(当年度随時1)
108	年号(当年度随時1)
109	年(当年度随時1)
110	月(当年度随時1)
111	日(当年度随時1)
112	税額テーブル(当年度随時2)
113	調定年月(当年度随時2)
114	年号(当年度随時2)
115	年(当年度随時2)
116	月(当年度随時2)
117	前回調定額(当年度随時2)
118	今回調定額(当年度随時2)
119	指定納期限(当年度随時2)
120	年号(当年度随時2)
121	年(当年度随時2)
122	月(当年度随時2)
123	日(当年度随時2)
124	納付日(当年度随時2)
125	年号(当年度随時2)
126	年(当年度随時2)
127	月(当年度随時2)
128	日(当年度随時2)
129	税額テーブル(過年度随時1)
130	調定年月(過年度随時1)
131	年号(過年度随時1)
132	年(過年度随時1)
133	月(過年度随時1)
134	前回調定額(過年度随時1)
135	今回調定額(過年度随時1)
136	指定納期限(過年度随時1)
137	年号(過年度随時1)
138	年(過年度随時1)
139	月(過年度随時1)
140	日(過年度随時1)
141	納付日(過年度随時1)

142	年号(過年度随時1)
143	年(過年度随時1)
144	月(過年度随時1)
145	日(過年度随時1)
146	税額テーブル(過年度随時2)
147	調定年月(過年度随時2)
148	年号(過年度随時2)
149	年(過年度随時2)
150	月(過年度随時2)
151	前回調定額(過年度随時2)
152	今回調定額(過年度随時2)
153	指定納期限(過年度随時2)
154	年号(過年度随時2)
155	年(過年度随時2)
156	月(過年度随時2)
157	日(過年度随時2)
158	納付日(過年度随時2)
159	年号(過年度随時2)
160	年(過年度随時2)
161	月(過年度随時2)
162	日(過年度随時2)
163	税額テーブル(過年度随時3)
164	調定年月(過年度随時3)
165	年号(過年度随時3)
166	年(過年度随時3)
167	月(過年度随時3)
168	前回調定額(過年度随時3)
169	今回調定額(過年度随時3)
170	指定納期限(過年度随時3)
171	年号(過年度随時3)
172	年(過年度随時3)
173	月(過年度随時3)
174	日(過年度随時3)
175	納付日(過年度随時3)
176	年号(過年度随時3)
177	年(過年度随時3)
178	月(過年度随時3)
179	日(過年度随時3)

名称	課税変更連携ファイル
No.	項目名
1	課税変更情報
2	区
3	税目
4	年度
5	通知書番号
6	事業年度
7	期別コード
名称	課税根拠連携ファイル(普特年)
No.	項目名
1	合算(賦課)ファイル
2	個人賦課キー
3	調定年度
4	年号
5	年
6	宛名番号
7	一連番号
8	賦課年度
9	年号
10	年
11	区・整理番号
12	区
13	整理番号
14	町
15	世帯
16	内番
17	特徴番号
18	指定番号
19	処理区
20	連番
21	給報番号
22	住宅借入金控除(国税)
23	課税標準額
24	条約適用利子
25	条約適用配当
26	通算後合計所得
27	カナ氏名検索キー
28	生年月日
29	年号

30	年
31	月
32	日
33	送付先宛名番号
34	送付先コード
35	納管人宛名番号
36	配当還付額
37	市民税配当還付額
38	県民税配当還付額
39	両徴申請フラグ
40	特別控除フラグ
41	資料区分
42	非免減表示
43	徴収方法
44	実額コード
45	税通コード
46	専従配偶
47	その他専従
48	生命保険コード
49	損害保険コード
50	損害保険コード
51	控対配
52	老配
53	扶養者
54	同居老親
55	老人扶養
56	その他扶養
57	夫有・未成年
58	本人障害
59	障害者
60	同居特別
61	特別障害
62	普通障害
63	老寡学
64	乙欄適用
65	前職合算
66	普徴該当
67	合算コード
68	年調未済
69	退職コード

70	課税種別
71	入力区分
72	納通済コード
73	特殊計算コード
74	証明書発行
75	非免減コード
76	変更事由
77	変更回数
78	異動コード
79	納通待コード
80	総合課税所得
81	営業
82	農業
83	その他事業
84	不動産
85	利子
86	株式配当
87	上場配当
88	給与収入
89	給与所得
90	年金収入
91	年金所得
92	雑
93	総譲・一時
94	総所得
95	繰越損失
96	合計所得
97	分離課税所得
98	短期軽減
99	特控
100	所得
101	短期一般
102	特控
103	所得
104	長期軽減
105	特控
106	所得
107	長期特定
108	特控
109	所得

110	長期一般
111	特控
112	所得
113	土地事業雑
114	一般
115	超短期
116	株式譲渡
117	山林
118	退職
119	減免2
120	離職日
121	年度
122	年号
123	年
124	月
125	日
126	所定給付日数
127	所得区分
128	普通所得
129	減免対象月数
130	今年度減免対象月数
131	翌年度減免対象月数
132	離職年の5月までの月数
133	分離課税所得2
134	商品先物取引
135	上場株式譲渡
136	株式特徴
137	配当割特徴分
138	株譲渡割特徴分類
139	臨時・変動所得
140	所得控除
141	雑損失
142	医療費
143	社会保険料
144	小規模企業共済
145	生命保険料
146	個人年金保険料
147	損害保険料
148	寄附金
149	配偶者特別控除

150	配偶者合計所得
151	寄附金(市県)
152	専従者
153	基礎
154	長期損害保険料
155	長期損害保険料
156	所得控除計
157	課税標準額
158	課税総所得
159	課税短期譲渡
160	課税長期譲渡
161	課税土地事業雑
162	課税山林
163	課税退職
164	課税両徴分
165	市民税
166	総所得
167	短期譲渡
168	長期譲渡
169	土地事業雑
170	山林
171	退職
172	配当割等控除額
173	調整税額
174	配当控除
175	外国控除
176	特例控除
177	減免額
178	一括徴収税額
179	所得割計
180	均等割
181	両徴分所得割
182	県民税
183	総所得
184	短期譲渡
185	長期譲渡
186	土地事業雑
187	山林
188	退職
189	配当割等控除額

190	調整税額
191	配当控除
192	外国控除
193	特例控除
194	減免額
195	一括徴収税額
196	所得割計
197	均等割
198	両徴分所得割
199	市民税計
200	県民税計
201	年税額
202	特徴年税額
203	普徴年税額
204	前納報奨金
205	特徴月割額
206	特徴月割額(1)
207	特徴月割額(2)
208	特徴月割額(3)
209	特徴月割額(4)
210	特徴月割額(5)
211	特徴月割額(6)
212	特徴月割額(7)
213	特徴月割額(8)
214	特徴月割額(9)
215	特徴月割額(10)
216	特徴月割額(11)
217	特徴月割額(12)
218	普徴期割額
219	普徴期割額(1)
220	普徴期割額(2)
221	普徴期割額(3)
222	普徴期割額(4)
223	普徴期割額(5)
224	普徴期割額(6)
225	普徴期割額(7)
226	普徴期割額(8)
227	普徴期割額(9)
228	過随月
229	過随月(1)

230	過随月(2)
231	過随月(3)
232	更正年月日
233	年号
234	年
235	月
236	日
237	減免
238	減免割合
239	該当月
240	該当期
241	開始月
242	開始期
243	市民税
244	特別減税額
245	両徴分特別減税額
246	一括徴収フラグ
247	異動届出書
248	異動区分
249	異動事由
250	異動年月日
251	年号
252	年
253	月
254	日
255	徴収月
256	終了月
257	一括徴収月
258	開始月
259	徴収期
260	終了期
261	開始期
262	過年度
263	前年通知書番号
264	前市民税額
265	前県民税額
266	前年税額
267	追徴市民税額
268	追徴県民税額
269	追徴年税額

270	過年度課税フラグ
271	長期居住
272	特控
273	所得
274	課税標準額
275	株式譲渡
276	市民税
277	株式譲渡
278	県民税
279	株式譲渡
280	扶養者
281	特定扶養
282	均等割判定フラグ
283	均等割判定フラグ
284	両徴所得
285	特徴分給与収入
286	特徴分給与所得
287	県民税
288	特別減税額
289	両徴分特別減税額
290	エラーサイン
291	エラーサイン
292	処理コード
293	賦課履歴セグメント番号
294	受給者番号
295	高齢者フラグ
296	総合課税所得2
297	純繰越損失
298	控除外配当
299	分離課税所得3
300	条約適用利子
301	条約適用配当
302	分離繰越損失
303	株式繰越損失
304	先物繰越損失
305	通算可分離所得
306	住宅借入金控除(市県)
307	市民税3
308	条約適用利子
309	条約適用配当

310	県民税3
311	条約適用利子
312	条約適用配当
313	ふるさと寄附金額
314	市民税4
315	市ふるさと控除額
316	市寄附金控除額
317	県民税4
318	県ふるさと控除額
319	県寄附金控除額
320	年金特徴フラグ
321	特徴対象年金収入
322	特徴対象年金所得額
323	年金特徴該当税額
324	年金期割税額
325	期割額(1)
326	期割額(2)
327	期割額(3)
328	期割額(4)
329	期割額(5)
330	期割額(6)
331	年金特徴停止期
332	年金特徴停止理由
333	市民税5
334	市臨時減税
335	県民税5
336	県臨時減税
337	未成年者フラグ
338	障害者控除額
339	老寡学控除額
340	配偶者控除額
341	扶養控除額
342	市民税前所得割
343	県民税前所得割
344	市民税差引納税額
345	県民税差引納税額
346	市民税税額控除額計
347	県民税税額控除額計
348	市民税実還付額
349	県民税実還付額

350	市民税充当額
351	県民税充当額
352	市民税今回還付額
353	県民税今回還付額
354	期割充当
355	期割充当額
356	月割充当
357	月割充当額
名称	課税根拠連携ファイル(特徴義務者)
No.	項目名
1	課税連携情報(特徴義務者)
2	キー
3	区
4	税目コード
5	年度
6	通知書番号
7	宛名番号
8	義務者番号
9	作成日
10	処理日
11	受付日
12	現特徴人数
13	課税状況
14	特普区分
15	納管人
16	送付先
17	総括表
18	通知日(前)
19	特徴月割税額エリア(前)
20	月割額(前)(1)
21	月割額(前)(2)
22	月割額(前)(3)
23	月割額(前)(4)
24	月割額(前)(5)
25	月割額(前)(6)
26	月割額(前)(7)
27	月割額(前)(8)
28	月割額(前)(9)
29	月割額(前)(10)
30	月割額(前)(11)

31	月割額(前)(12)
32	特徴額計(前)
33	通知日(後)
34	特徴月割税額エリア(後)
35	月割額(後)(1)
36	月割額(後)(2)
37	月割額(後)(3)
38	月割額(後)(4)
39	月割額(後)(5)
40	月割額(後)(6)
41	月割額(後)(7)
42	月割額(後)(8)
43	月割額(後)(9)
44	月割額(後)(10)
45	月割額(後)(11)
46	月割額(後)(12)
47	特徴額計(後)
48	増減額エリア
49	増減額(1)
50	増減額(2)
51	増減額(3)
52	増減額(4)
53	増減額(5)
54	増減額(6)
55	増減額(7)
56	増減額(8)
57	増減額(9)
58	増減額(10)
59	増減額(11)
60	増減額(12)
61	増減額計
62	人員エリア
63	人員(1)
64	人員(2)
65	人員(3)
66	人員(4)
67	人員(5)
68	人員(6)
69	人員(7)
70	人員(8)

71	人員(9)
72	人員(10)
73	人員(11)
74	人員(12)
75	給報受付枚数・在
76	給報受付枚数・退
77	給報受付枚数・他
78	給報受付枚数・計
79	納付特例コード
80	特例変更日付
81	特例開始日
82	特例終了日
83	調査コード
84	結果コード
85	連携データ区分
86	データ連携処理日
名称	課税根拠連携ファイル(法人)
No.	項目名
1	課税連携情報(法人)
2	キー
3	区
4	税目コード
5	課税年度
6	通知書番号
7	事業年度・開始
8	事業年度・終了
9	宛名番号
10	申告区分
11	処理日
12	法人税割
13	均等割
14	納付法人税割
15	納付均等割
16	申告日
17	法人税修正日
18	法人税更正日
19	更正請求日
20	更正通知日
21	連携データ区分
22	申告回数

名称	課税根拠連携ファイル(軽自・賦課)
No.	項目名
1	賦課セグメント更新済ファイル
2	賦課キー
3	賦課行政区
4	調定年度
5	通知書番号
6	賦課事由
7	車両標識番号
8	数字
9	車両区分
10	記号コード
11	車両コード
12	継続審査1
13	区
14	調定年度
15	通知書番号
16	継続審査2
17	区
18	調定年度
19	通知書番号
20	前年未納区分
21	車種コード
22	調定税額
23	賦課年月日
24	年号
25	年
26	月
27	日
28	納期
29	開始
30	年号
31	年
32	月
33	日
34	終了
35	年号
36	年
37	月
38	日

39	所有区分
40	最新宛名番号
41	義務者宛名番号
42	その他宛名番号
43	期別コード
44	賦課更正事由
45	賦課年度
46	廃車事由
47	標識返納区分
48	申告事由
49	車種規格
50	車名コード
51	車台番号
52	型式
53	年式
54	排気量
55	減免保留年度
56	6台以上フラグ
57	オンライン・パッチ区分
58	郵便番号(5桁)
59	義務者情報
60	義務者漢字氏名
61	通称名
62	漢字通称名
63	補記コード1
64	法個外区分
65	法人格コード
66	納管人情報
67	納管人漢字氏名
68	納管人通称名
69	納管人漢字通称名
70	補記コード2
71	法個外区分
72	納管識別コード
73	法人格コード
74	住所情報
75	都道府県
76	市区町村
77	大字・町通
78	字・丁目

79	地番
80	方書
81	補記コード3
82	補記コード4
83	その他(使用者又所有者)欄
84	その他氏名漢字
85	その他通称名
86	その他漢字通称名
87	法個外区分
88	法人格コード
89	その他住所欄
90	都道府県
91	市区町村
92	大字・町通
93	字・丁目
94	地番
95	方書
96	旧車両標識番号
97	数字
98	車両区分
99	記号コード
100	車両コード
101	登録年月日
102	年号
103	年
104	月
105	日
106	納税貯蓄組合情報
107	一括送付
108	組合番号
109	組合員番号
110	所管区コード
111	漢字組合名
112	組合の所在地
113	口座情報
114	金融機関コード
115	銀行コード
116	支店コード
117	預金種別
118	口座番号

119	銀行名
120	支店名
121	補記コード5
122	補記コード6
123	インデクス情報
124	納管識別コード
125	納管人宛名番号
126	送付先コード
127	共有人数
128	非免減コード
129	処理区
130	賦課更正年月日
131	年号
132	年
133	月
134	日
135	郵便番号
136	郵便種別
名称	課税根拠連携ファイル(軽自・異動)
No.	項目名
1	軽自異動セグメント
2	キー
3	車両標識番号
4	数字
5	車両区分
6	記号コード
7	車両コード
8	連番
9	処理年月日
10	年号
11	年
12	月
13	日
14	登録区
15	申告事由
16	賦課事由
17	減保開始年度
18	異動年月日
19	年号
20	年

21	月
22	日
23	廃車事由
24	標識返納区分
25	新車両標識番号
26	数字
27	車両区分
28	記号コード
29	車両コード
30	車種コード
31	車種規格
32	車名コード
33	車台番号
34	型式
35	年式
36	排気量
37	使用者宛名番号
38	所有区分
39	所有者宛名番号
40	旧情報
41	登録区
42	賦課事由
43	使用者宛名番号
44	所有区分
45	所有者宛名番号
46	処理区
名称	引去結果ファイル
No.	項目名
1	引去結果ファイル
2	レコード区分
3	市町村
4	府県コード
5	市町村コード
6	特徴義務者コード
7	通知内容コード
8	特別徴収制度コード
9	作成年月日
10	西暦年
11	月
12	日

13	年金保険者用整理番号1
14	年金コード
15	生年月日
16	西暦年
17	月
18	日
19	性別
20	氏名
21	カナ氏名
22	シフトコード
23	漢字氏名
24	シフトコード
25	住所
26	郵便番号
27	カナ住所
28	シフトコード
29	漢字住所
30	シフトコード
31	各種区分
32	処理結果
33	各種年月日
34	西暦年
35	月
36	日
37	金額1
38	金額2
39	金額3
40	区コード
41	税目コード
42	課税年度
43	通知書番号
44	期別コード
45	年金保険者用整理番号2
名称	土地家屋情報(土地)
No.	項目名
1	土地家屋情報(土地)
2	土地台帳セグメント
3	年度
4	履歴番号
5	土地台帳キー

6	区コード
7	物件コード
8	町通
9	丁目
10	地番
11	本番
12	枝番
13	末番
14	整理番号1
15	台帳区分コード
16	氏名コード
17	登記情報
18	名義人宛名番号
19	地目
20	地積
21	物件登記事由
22	物件登記原因日
23	物件登記受付日
24	所有権登記事由
25	所有権登記原因日
26	所有権登記受付日
27	仮換地指定年月日
28	敷地権
29	課税情報
30	価格
31	特例額(固定)
32	特例額(都計)
33	課税標準額(固定)
34	課税標準額(都計)
35	軽減後課税標準額(固)
36	軽減後課税標準額(都)
37	比準課税標準額(固定)
38	比準課税標準額(都計)
39	市街化農地区区分
40	価格登載日
41	台帳作成コード1
42	台帳作成コード2
43	生死コード
44	機械処理年月日
45	合計最終特例額(固定)

46	合計最終特例額(都計)
47	名寄せ情報
48	宛名通番
49	名寄せ通番
50	入力宛名番号
名称	土地家屋情報(家屋)
No.	項目名
1	土地家屋情報(家屋)
2	家屋台帳セグメント
3	年度
4	区コード
5	台帳区分コード
6	町通
7	丁目
8	家屋番号
9	本番
10	枝番
11	末番
12	整理番号1
13	棟番
14	履歴番号
15	氏名コード
16	登記識別コード
17	登記情報
18	所在地番
19	本番
20	枝番
21	末番
22	外筆数
23	所有区分
24	建物番号
25	名義人宛名番号
26	種類1
27	種類2
28	構造
29	主体1
30	主体2
31	屋根1
32	屋根2
33	階層

34	地上
35	地下
36	塔屋
37	床面積
38	1階床面積
39	合計床面積
40	棟符号
41	物件登記事由
42	物件登記原因日
43	物件登記受付日
44	所有権登記事由
45	所有権登記原因日
46	所有権登記受付日
47	課税情報
48	価格
49	課税標準額(固定)
50	課税標準額(都計)
51	軽減後課税標準額(固定)
52	軽減後課税標準額(都計)
53	価格登載日
54	台帳作成コード1
55	台帳作成コード2
56	生死コード
57	機械処理年月日
58	名寄せ情報
59	宛名通番
60	名寄せ通番
61	入力宛名番号
名称	土地家屋情報(共有)
No.	項目名
1	土地家屋情報(共有)
2	共有DBアンロードファイル
3	DBキーエリア
4	DB区分
5	プライマリキー
6	セグメント区分
7	シーケンス番号
8	共有親セグメントエリア
9	共有キー
10	年度

11	親区コード
12	親氏名コード
13	共有区分
14	共有人数
15	代表者宛名番号
16	最大項番
17	通分エラーフラグ
18	親削除コード
19	機械処理年月日
20	住宅分人数
21	非住宅分人数
22	課税有無フラグ
23	名寄せ情報
24	宛名通番
25	名寄せ通番
26	入力宛名番号
名称	土地家屋情報(所在地)
No.	項目名
1	土地家屋情報(所在地)
2	所在地キ一
3	区コード
4	町通
5	丁目
6	区名(カナ)
7	町通(カナ)
8	字名(カナ)
9	区名(漢字)
10	町通(漢字)
11	字名(漢字)
名称	住民税情報(世帯)
No.	項目名
1	住民税情報(世帯)
2	世帯主宛名番号
3	住基・住登外区分
4	世帯番号
5	世帯構成員数
6	1
7	世帯構成員番号
8	住基個人番号
9	賦課年度

10	世帯員宛名番号
11	2
12	処理年月日
13	名寄せ情報
14	宛名通番
15	名寄せ通番
16	入力宛名番号
名称	住民税情報(個人)
No.	項目名
1	住民税情報(個人)
2	賦課年度
3	宛名番号
4	宛名履歴番号
5	送付先宛名番号
6	送付先コード
7	納管人宛名番号
8	区
9	町
10	世帯
11	内番
12	前年度区・区
13	前年度区・町
14	前年度区・世帯
15	前年度区・内番
16	カナ氏名検索キ一
17	生年月日
18	性別
19	続柄コード1
20	続柄コード2
21	続柄コード3
22	都道府県
23	市区町村
24	大字通称
25	字・丁目
26	住定年月日
27	住民年月日
28	住基・住登外区分
29	税世帯番号
30	住基個人番号
31	1

32	調査コード
33	調査結果
34	送付区分
35	非免減表示
36	メモコード
37	2
38	処理年月日
名称	住民税情報(給報)
No.	項目名
1	住民税情報(給報)
2	指定番号
3	給報番号
4	e税一連番号・読取年月日
5	e税一連番号・号機
6	e税一連番号・帳票
7	e税一連番号・連番
8	1
9	区
10	整理番号・町
11	整理番号・世帯
12	整理番号・内番
13	給報上区コード
14	カナ氏名検索キー
15	生年月日
16	性別
17	資料区分
18	非免減表示
19	徴収方法
20	実額コード
21	税通コード
22	生命保険コード
23	損害保険コード
24	控対配
25	老配
26	扶養者・同居老親
27	扶養者・老人扶養
28	扶養者・その他扶養
29	夫有・未成年
30	本人障害
31	障害者・同居特別

32	障害者・特別障害
33	障害者・普通障害
34	老寡学
35	乙欄
36	前職合算
37	普徴該当
38	合算コード
39	年調未済
40	退職
41	扶養者・特定扶養
42	扶養者・年少扶養
43	給与所得
44	支払金額
45	小規模企業共済
46	社会保険料
47	所得控除計
48	生命保険料
49	個人年金
50	損害保険料
51	長期損害保険料
52	住宅取得控除
53	所得税
54	配偶者特別控除
55	配偶者給与所得
56	配偶者その他所得
57	宛名番号
58	宛名履歴番号
59	給報カナ氏名
60	住基生年月日
61	エラーサイン
62	続柄コード1
63	続柄コード2
64	続柄コード3
65	給報処理
66	給報チェックリスト処理
67	整理番号入力処理
68	2
69	給報枚数
70	給報ファイル番号
71	給付異動コード

72	パソコン異動コード
73	オンライン異動コード
74	オンライン異動年月日
75	住宅取得控除日
76	地震保険料
77	受給者番号
78	旧指定番号
79	旧給報番号
80	修正カウント
81	○税帳票区分
82	○税帳票種類
83	給報受入元
84	仕切紙区分
85	宛名変更有無フラグ
86	訂正区分
87	特徴給報枚数
88	普徴給報枚数
89	取消給報枚数
90	給報特普区分
91	旧給報特普区分
92	処理区分
93	処理回数
94	履歴番号
95	取消フラグ
96	削除入力フラグ
97	他市転送フラグ
98	普徴変更フラグ
99	宛名確認入力フラグ
100	宛名確認要フラグ
101	宛名リンク処理フラグ
102	宛名異動事由
103	受給者番号クリアフラグ
104	死亡退職フラグ
105	災害者
106	外国人
107	入力区
108	チェックリスト受入元
109	チェックリスト処理区分
110	前年宛名番号
111	前年区

112	前年整理番号
名称	住民税情報(賦課)
No.	項目名
1	住民税情報(賦課)
2	調定年
3	宛名番号
4	連番
5	賦課年
6	区コード
7	整理番号・町
8	整理番号・世帯
9	整理番号・内番
10	特徴番号・処理区
11	特徴番号・連番
12	特徴番号・個人番号
13	住宅借入金控除(国税)
14	課税標準額・条約適用利子
15	課税標準額・条約適用配当
16	通算後合計所得
17	カナ氏名検索キー
18	生年月日
19	送付先宛名番号
20	送付先コード
21	納管人宛名番号
22	市民税配当還付額
23	県民税配当還付額
24	両徴申請フラグ
25	特別控除フラグ
26	資料区分
27	非免減表示
28	徴収方法
29	実額コード
30	税通コード
31	専従配偶
32	その他専従
33	生命保険コード
34	損害保険コード
35	控対配
36	老配
37	扶養者・同居老親

38	扶養者・老人扶養
39	扶養者・その他扶養
40	夫有・未成年
41	本人障害
42	障害者・同居特別
43	障害者・特別障害
44	障害者・普通障害
45	老寡学
46	乙欄
47	前職合算
48	普徴該当
49	合算コード
50	年調未済
51	退職コード
52	課税種別
53	入力区分
54	納通済コード
55	特殊計算コード
56	証明発行
57	非免減コード
58	変更事由
59	変更回数
60	異動コード
61	納通待コード
62	総合課税・営業
63	総合課税・農業
64	総合課税・その他事業
65	総合課税・不動産
66	総合課税・利子
67	総合課税・株式配当
68	総合課税・上場配当
69	総合課税・給与収入
70	総合課税・給与所得
71	総合課税・年金収入
72	総合課税・年金所得
73	総合課税・雑
74	総合課税・総譲・一時
75	総合課税・総所得(繰損後)
76	総合課税・繰越損失
77	総合課税・合計所得(繰損前)

78	分離短期軽減・特控
79	分離短期軽減・所得
80	分離短期一般・特控
81	分離短期一般・所得
82	分離長期軽減・特控
83	分離長期軽減・所得
84	分離長期特定・特控
85	分離長期特定・所得
86	分離長期一般・特控
87	分離長期一般・所得
88	分離土地事業雑・一般
89	分離土地事業雑・超短期
90	分離・株式譲渡
91	分離・山林
92	分離・退職
93	減免2・離職日
94	減免2・所定給付日数
95	減免2・所得区分
96	減免2・普通所得
97	減免2・減免対象月数
98	今年度減免対象月数
99	翌年度減免対象月数
100	離職年の5月までの月数
101	分離2・商品先物取引
102	分離2・上場株式譲渡
103	配当割特徴分
104	株譲渡割特徴分額
105	臨時・変動所得
106	所得控除・雑損失
107	所得控除・医療費
108	所得控除・社会保険料
109	所得控除・小規模企業共済
110	所得控除・生命保険料
111	所得控除・個人年金
112	所得控除・損害保険料
113	所得控除・寄附金
114	所得控除・配偶者特別控除
115	所得控除・配偶者給与
116	所得控除・寄附金(市県)
117	所得控除・専従者

118	所得控除・基礎
119	所得控除・長期損害保険料
120	所得控除・控除計
121	課税総所得
122	課税短期譲渡
123	課税長期譲渡
124	課税土地事業雑
125	課税山林
126	課税退職
127	課税両徴分
128	市民税・総所得
129	市民税・短期譲渡
130	市民税・長期譲渡
131	市民税・土地事業雑
132	市民税・山林
133	市民税・退職
134	市民税・配当割等控除額
135	市民税・調整税額
136	市民税・配当控除
137	市民税・外国税控除
138	市民税・特例控除
139	市民税・減免額
140	市民税・一括徴収税額
141	市民税・所得割計
142	市民税・均等割
143	市民税・両徴分所得割
144	県民税・総所得
145	県民税・短期譲渡
146	県民税・長期譲渡
147	県民税・土地事業雑
148	県民税・山林
149	県民税・退職
150	県民税・配当割等控除額
151	県民税・調整税額
152	県民税・配当控除
153	県民税・外国税控除
154	県民税・特例控除
155	県民税・減免額
156	県民税・一括徴収税額
157	県民税・所得割計

158	県民税・均等割
159	県民税・両徴分所得割
160	市民税計
161	県民税計
162	年税額
163	特徴年税額
164	普徴年税額
165	前納報奨金
166	特徴月割税額
167	月割税額(1)
168	月割税額(2)
169	月割税額(3)
170	月割税額(4)
171	月割税額(5)
172	月割税額(6)
173	月割税額(7)
174	月割税額(8)
175	月割税額(9)
176	月割税額(10)
177	月割税額(11)
178	月割税額(12)
179	普徴期割税額
180	期割税額(1)
181	期割税額(2)
182	期割税額(3)
183	期割税額(4)
184	期割税額(5)
185	期割税額(6)
186	期割税額(7)
187	期割税額(8)
188	期割税額(9)
189	過随月
190	過随月(1)
191	過随月(2)
192	過随月(3)
193	更正年月日
194	減免割合
195	減免該当月
196	減免該当期
197	開始月

198	開始期
199	市民税・特別減税額
200	市民税・両徴分特別減税額
201	一括徴収フラグ
202	異動区分
203	異動事由
204	異動年月日
205	徴収月・終了月
206	徴収月・一括徴収月
207	徴収月・開始月
208	徴収・終了期
209	徴収・開始期
210	過年度・前年通知書番号
211	過年度・前年市民税額
212	過年度・前年県民税額
213	過年度・前年年税額
214	過年度・追徴市民税額
215	過年度・追徴県民税額
216	過年度・追徴年税額
217	過年度・過年度課税フラグ
218	長期居住・特控
219	長期居住・所得
220	課税標準額・株式譲渡
221	市民税・株式譲渡
222	県民税・株式譲渡
223	扶養者・特定扶養
224	均等割額判定フラグ
225	両徴所得・特徴分給与収入
226	両徴所得・特徴分給与所得
227	県民税・特別減税額
228	県民税・両徴分特別減税額
229	処理コード
230	履歴セグメント番号
231	受給者番号
232	老年者フラグ
233	総合課税2・純繰越損失
234	総合課税2・控除外配当
235	分離課税3・条約適用利子
236	分離課税3・条約適用配当
237	分離課税3・分離繰越損失

238	分離課税3・株式繰越損失
239	分離課税3・先物繰越損失
240	分離課税3・通算可分離所得
241	住宅借入金控除(市県)
242	市民税・条約適用利子
243	市民税・条約適用配当
244	県民税・条約適用利子
245	県民税・条約適用配当
246	ふるさと寄付金額
247	市民税・市ふるさと控除額
248	市民税・市寄附金控除額
249	県民税・県ふるさと控除額
250	県民税・県寄附金控除額
251	年金特徴フラグ
252	特徴対象年金収入額
253	特徴対象年金所得額
254	年金特徴該当税額
255	年金期割税額
256	年金期割額(1)
257	年金期割額(2)
258	年金期割額(3)
259	年金期割額(4)
260	年金期割額(5)
261	年金期割額(6)
262	年金特徴停止期
263	年金特徴停止理由
264	市民税・市臨時減税
265	県民税・県臨時減税
名称	住民税情報(義務者)
No.	項目名
1	住民税情報(義務者)
2	調定年
3	指定番号・処理区
4	指定番号・連番
5	宛名番号
6	未使用・送付先宛名番号
7	未使用・送付先コード
8	未使用・納管人宛名番号
9	前年度指定番号・区
10	前年度指定番号・連番

11	給報提出年月日
12	給報報告人数・在職
13	給報報告人数・退職
14	給報報告人数・その他
15	給報報告人数・合計
16	個人番号最終番号
17	現特徴人数
18	調定
19	月割(1)
20	件数(1)
21	税額(1)
22	月割(2)
23	件数(2)
24	税額(2)
25	月割(3)
26	件数(3)
27	税額(3)
28	月割(4)
29	件数(4)
30	税額(4)
31	月割(5)
32	件数(5)
33	税額(5)
34	月割(6)
35	件数(6)
36	税額(6)
37	月割(7)
38	件数(7)
39	税額(7)
40	月割(8)
41	件数(8)
42	税額(8)
43	月割(9)
44	件数(9)
45	税額(9)
46	月割(10)
47	件数(10)
48	税額(10)
49	月割(11)
50	件数(11)

51	税額(11)
52	月割(12)
53	件数(12)
54	税額(12)
55	年計(1)
56	件数(1)
57	税額(1)
58	年計(2)
59	件数(2)
60	税額(2)
61	年計(3)
62	件数(3)
63	税額(3)
64	納期特例分
65	納期(1)
66	件数(1)
67	税額(1)
68	納期(2)
69	件数(2)
70	税額(2)
71	10ヶ月税額計
72	2ヶ月税額計
73	特普コード
74	義務者状況
75	調査コード
76	調査結果
77	退職分コード
78	給報コード
79	納期特例
80	総括表入力フラグ
81	変更回数
82	義務者作成年月日
83	納期特例・開始年月日
84	納期特例・終了年月日
85	納期特例・変更年月日
86	通知年月日
87	処理年月日
88	減免額・市民税
89	減免額・県民税
90	履歴セグメント番号

名称	コンビニ収納データ
No.	項目名
1	ヘッダーレコード
2	レコード区分[1]
3	作成日付
4	年
5	月
6	日
7	宛先自治体コード
8	宛先自治体名
9	データレコード
10	レコード区分[2]
11	データ種別
12	収納日
13	年
14	月
15	日
16	時
17	分
18	バーコード情報
19	バーコード情報(000)
20	バーコード情報(AI)
21	バーコード情報(国コード)
22	バーコード情報(自由使用欄)
23	バーコード情報(自治体識別コード)
24	バーコード情報(区コード)
25	バーコード情報(税目コード)
26	バーコード情報(課税年度)
27	バーコード情報(通知書番号)
28	バーコード情報(期)
29	バーコード情報(帳票コード)
30	バーコード情報(再発行回数)
31	バーコード情報(支払期限日)
32	バーコード情報(印紙フラグ)
33	バーコード情報(支払金額)
34	バーコード情報(チェックデジット)
35	コンビニ本部コード
36	コンビニ店舗コード
37	データ作成日
38	年

39	月
40	日
41	振込予定日
42	年
43	月
44	日
45	郵便振替収納金額
46	トレーラレコード
47	レコード区分[8]
48	速報トータル
49	速報件数合計
50	速報金額合計
51	確定トータル
52	確定件数合計
53	確定金額合計
54	速報取消トータル
55	速報取消件数合計
56	速報取消金額合計
57	郵便振替トータル
58	郵便振替件数合計
59	郵便振替金額合計
60	エンドレコード
61	レコード区分[9]
62	レコード総件数
名称	年金特徴義務者ファイル
No.	項目名
1	年金特徴義務者ファイル
2	区
3	税目コード
4	年度
5	通知書番号
6	事業年度
7	仮徴収義務者
8	特徴義務者コード
9	年金コード
10	整理番号1
11	整理番号2
12	本徴収義務者
13	特徴義務者コード
14	年金コード

15	整理番号1
16	整理番号2
17	依頼情報
18	各種区分
19	処理結果
20	停止理由
21	不能理由
22	停止情報
23	停止期
24	各種区分
25	処理年月日
26	西暦年
27	月
28	日
29	処理結果
30	不能情報
31	不能期
32	各種区分
33	処理年月日
34	西暦年
35	月
36	日
37	処理結果
名称	還付充当個人ファイル
No.	項目名
1	還付充当個人ファイル
2	賦課キー
3	調定年度
4	年号
5	年
6	宛名番号
7	連番
8	賦課年度
9	年号
10	年
11	区・整理番号
12	区
13	整理番号
14	町
15	世帯

16	内番
17	特徴番号
18	指定番号
19	個人番号
20	充当先
21	調定年度
22	年号
23	年
24	区・整理番号
25	区
26	整理番号
27	町
28	世帯
29	内番
30	特徴番号
31	指定番号
32	個人番号
33	徴収方法
34	変更回数
35	月割
36	月割テーブル
37	充当額
38	還付額
39	既還付額
40	期割
41	期割テーブル
42	充当額
43	還付額
44	既還付額
45	還付額
46	市配当割額等還付額
47	県配当割額等還付額
48	実還付額
49	合計
50	市実還付額計
51	県実還付額計
52	既還付
53	市既実還付額
54	県既実還付額
55	今回

56	市実還付額
57	県実還付額
58	充当額
59	市充当額
60	県充当額
61	過年度課税フラグ
62	処理年月日
63	年号
64	年
65	月
66	日
67	履歴セグメント番号
名称	収納変更情報ファイル
No.	項目名
1	収納変更情報ファイル
2	課税区
3	税目
4	年度
5	法人番号
6	事業年月
7	年
8	月
9	期別コード
10	更新後事業年度
11	開始事業年度
12	年号
13	年
14	月
15	日
16	終了事業年度
17	年号
18	年
19	月
20	日
21	法定納期限
22	処理年月日
23	年号
24	年
25	月
26	日

名称	還付充当義務者ファイル
No.	項目名
1	還付充当義務者ファイル
2	キー
3	調定年度
4	年号
5	年
6	指定番号
7	履歴セグメント番号
8	セグメントタイプ
9	セグメントエリア
名称	全国町・字ファイル
No.	項目名
1	全国町・字ファイル
2	町・字コード
3	都道府県コード
4	市区郡町村コード
5	大字・通称コード
6	字・丁目コード
7	新町・字コード
8	都道府県コード
9	市区郡町村コード
10	大字・通称コード
11	字・丁目コード
12	郵便番号
13	カスタマバーコード情報
14	バーコード情報
15	バーコード文字数
16	郵便番号関連情報①
17	郵便番号関連情報②
18	親子関係
19	識別フラグ
20	対応コード
21	県名不要コード
22	カナ地名
23	都道府県名
24	市区郡町村名
25	大字・通称名
26	字・丁目
27	カナ地名文字数

28	都道府県名
29	市区郡町村名
30	大字・通称名
31	字・丁目
32	総文字数
33	漢字地名
34	都道府県名
35	市区郡町村名
36	大字・通称名
37	字名・丁目
38	漢字地名文字数
39	都道府県名
40	市区郡町村名
41	大字・通称名
42	字名・丁目
43	総文字数
44	字種情報
45	都道府県名
46	市区郡町村名①
47	市区郡町村②
48	大字・通称名①
49	大字・通称名②
50	字名・丁目①
51	字名・丁目②
52	通り名識別
53	大字・字フラグ
54	字・小字フラグ
55	通称フラグ
56	施行処理年月
57	廃止処理年月
58	新町・字コード処理年月
59	呼称変更処理年月
60	郵便番号変更処理年月
61	地番変更処理年月
62	修正コード
名称	口座整合データ
No.	項目名
1	口座整合データ
2	口座キー
3	宛名番号

4	区
5	税目
6	通知書番号
7	開始期
8	年度
9	期
10	終了期
11	年度
12	期
13	最新銀行コード
14	本店
15	支店
16	最新預金種別
17	最新口座番号
18	最新カナ口座名義人
19	最新前納コード
20	前銀行コード
21	本店
22	支店
23	前預金種別
24	前口座番号
25	前カナ口座名義人
26	前前納コード
27	加入年月日
28	年号
29	年
30	月
31	日
32	終了年月日
33	年号
34	年
35	月
36	日
37	終了区分
38	仮受コード
39	仮受期
40	年度
41	期
42	変更_年度
43	変更_期

44	変更年月日
45	処理年月日
46	MT交換
名称	納貯組合整合データ
No.	項目名
1	組合整合セグメント
2	組合キー
3	組合番号
4	所管区コード
5	組合形態
6	カナ組合名
7	漢字組合名
8	漢字組合所在地
9	カナ組合長名
10	漢字組合長名
11	組合員数
12	組合課税人員
13	組合設立年月日
14	年号
15	年
16	月
17	日
18	組合解散年月日
19	年号
20	年
21	月
22	日
23	変更年月日
24	年号
25	年
26	月
27	日
28	処理年月日
29	年号
30	年
31	月
32	日
33	一括送付コード
34	合計調定件数
35	合計収入件数

36	合計納付率
37	最新基準日
38	年号
39	年
40	月
41	日
42	最新組合員番号
43	組合脱退数
名称	納貯組合員整合データ
No.	項目名
1	組合員整合セグメント
2	組合キー
3	組合番号
4	組合員キー
5	宛名番号
6	課税区
7	税目
8	フラグ
9	一括送付コード
10	加入年月日
11	年号
12	年
13	月
14	日
15	開始期
16	年度
17	期
18	脱退年月日
19	年号
20	年
21	月
22	日
23	終了期
24	年度
25	期
26	調定件数
27	収入件数
28	納付率
29	組合員番号
30	課税フラグ

31	対象外フラグ
32	期別加入状況
33	1期
34	2期
35	3期
36	4期
37	処理年月日
名称	収納アンロードファイル
No.	項目名
1	収納ファイル(年)
2	収納キー
3	区
4	税目
5	年度
6	通知書番号
7	事業年度
8	期・申告回数
9	シーケンス
10	セグメントタイプ[1]
11	事業年度
12	始期
13	決算期
14	年セグメント
15	収納キー
16	区
17	税目
18	年度
19	通知書番号
20	事業年度
21	事業年度
22	始期
23	決算期
24	相当年度
25	宛名情報
26	宛名番号
27	送付先コード
28	納管人等宛名番号
29	車両番号
30	区分
31	記号

32	番号
33	合計
34	本税調定額
35	本税収入額
36	延滞金
37	調定額
38	収入額
39	過不足額
40	繰越前
41	本税調定額
42	本税収入額
43	延滞金
44	調定額
45	収入額
46	調定額異動
47	年月日
48	事由
49	回数
50	前納区分
51	滞納区分
52	期数
53	調定内訳
54	均等・市民・固定
55	税額・県民・都市
56	特徴義務者情報
57	義務者情報
58	個人情報
59	税額
60	課税内容
61	納管識別コード
62	共有人数
63	発行禁止フラグ
64	特別徴収義務者コード(仮徴収)
65	特別徴収義務者コード(本徴収)
66	収納ファイル(期)
67	収納キー
68	区
69	税目
70	年度
71	通知書番号

72	事業年度
73	期・申告回数
74	シーケンス
75	セグメントタイプ[2]
76	事業年度
77	始期
78	決算期
79	期セグメント
80	期別コード
81	申告区分
82	調定年月
83	本税
84	調定額
85	均等割・資産割
86	法人割・従業者割
87	収入額
88	延滞金
89	調定額
90	収入額
91	変更前調定額
92	調定額計算日
93	減免割合
94	計算不能
95	減免事由
96	過不足額
97	過誤納・振替番号
98	収入日
99	納付日
100	処理日
101	収入区分
102	銀行コード
103	帳票コード
104	収入回数
105	収入明細数
106	分納区分
107	延長月数
108	公示・督促コード
109	催告コード
110	執停・欠損コード
111	前

112	後
113	完納不能コード
114	指定納期限
115	決定納期限
116	申告・更正
117	決定日
118	法人税更正・決定日
119	更正の請求日
120	執停欠損決議日
121	欠損予定日
122	督促状発行
123	調定額異動
124	事由発生日
125	処理日
126	事由
127	回数
128	滞納明細
129	繰越前
130	本税調定額
131	本税収入額
132	延滞金調定額
133	延滞金収入額
134	納期変更コード
135	振替回数
136	申告基礎コード
137	収納ファイル(明細)
138	収納キー
139	区
140	税目
141	年度
142	通知書番号
143	事業年度
144	期・申告回数
145	シーケンス
146	セグメントタイプ[3]
147	事業年度
148	始期
149	決算期
150	明細セグメント
151	シーケンス

152	収入額
153	本税
154	延滞金
155	収入日
156	納付日
157	処理日
158	収入区分
159	銀行コード
160	帳票コード
161	過誤納・振替番号
名称	滞納宛名番号データ
No.	項目名
1	宛名番号
名称	口座済通作成用ファイル
No.	項目名
1	口座済通作成用ファイル
2	取引銀行コード
3	銀行コード
4	支店コード
5	引落年月日
6	年
7	月
8	日
9	自動振替項目
10	銀行コード
11	支店コード
12	預金種別
13	口座番号
14	口座基本番号
15	区
16	—
17	税目
18	—
19	通知書番号
20	引落額1
21	引落額2(年税額)
22	振替項目
23	前納希望コード
24	前納結果コード
25	訂正コード

26	振替結果コード
27	新規コード
28	年度
29	期
30	会計年度
31	会計科目
32	軽自動車エリア
33	車両標識番号
34	滞納表示
35	調定番号
36	収入年月日
37	年
38	月
39	日
40	MT交換フラグ
41	カナ口座名義人
42	問い合わせ先
43	漢字金融機関名
44	漢字支店名
45	金融機関所在地
46	補記コード
47	カナ納税者名
48	漢字納税者名
49	カナ納管人氏名
50	漢字納管人氏名
51	市区区分
52	カナ市区郡
53	カナ大字町通
54	カナ字名丁目
55	カナ字
56	カナ丁目
57	地番
58	カナ方書
59	漢字住所テーブル
60	住所
61	漢字氏名テーブル
62	氏名
63	納付書補記コード
64	金融機関郵便番号
65	郵便番号

66	バーコード
67	期別情報
68	期別情報
69	引落年月日
70	年
71	月
72	日
73	引落額
74	済通作成フラグ
75	インデクス情報
76	宛名番号
77	納管人識別コード
78	納管人宛名番号
79	送付先コード
80	共有数
81	区役所情報
82	郵便番号
83	名称
84	課係名
85	電話番号
86	区名表示
名称	催告書データ
No.	項目名
1	催告データ
2	プライマリキー
3	区
4	名寄通番
5	公売担当コード
6	分類コード
7	宛名番号
8	送付先宛名番号
9	送付先コード
10	納管等識別コード
11	納管等宛名番号
12	総括表出力日
13	総括表出力年号
14	総括表出力年
15	総括表出力月
16	総括表出力日
17	区

18	税目
19	年度
20	通知書番号
21	事業年度
22	期
23	申告区分
24	調定年月
25	本税
26	調定額
27	収納額
28	未納額
29	最終収納日
30	延滞金調定額
31	指定納期限
32	法廷納期限
33	延長月数
34	更正決定日
35	法人税更正決定日
36	納期変更コード
37	事業年度決算用
38	共有人数
39	計算不能コード
40	催告種別
41	現年滞繰区分
42	納期到来区分
43	延滞金収納額
44	減免割合
45	宛名情報
46	カナ氏名
47	住所1行目
48	住所2行目
49	住所3行目
50	氏名1行目
51	氏名2行目
52	氏名3行目
53	郵便番号
54	申告基礎コード
55	郵便バーコード
56	延滞金未納額
57	車両標識番号

58	本税欠損額
59	延滞金欠損額
60	消込日
61	催告書発送日
62	延滞金計算年月日
63	指定期日
64	車両標識番号漢字
名称	催告書担当者データ
No.	項目名
1	催告書担当者データ
2	担当者識別コード
3	課名
4	機能分担名
5	電話番号
名称	法人還付口座ファイル
No.	項目名
1	法人還付口座ファイル
2	収納キー
3	区
4	税目
5	年度
6	通知書番号
7	事業年度
8	銀行情報
9	銀行コード
10	支店コード
11	預金種別
12	口座番号
13	金融機関名
14	店舗名
15	支出命令年月日
16	宛名番号

名称	新過年度入力帳票
No.	項目名
1	新過年度入力帳票
2	年度
3	区・整理番号
4	区
5	整理番号
6	C#1
7	該当
8	納通済コード
9	過随月
10	理由
11	資料区分
12	非免減表示コード
13	実額コード
14	特殊計算コード
15	旧年税額
16	生年月日
17	異動コード
18	営業
19	農業
20	不動産
21	利子
22	配当(株式)
23	配当(上場)
24	配当(証券)
25	給与収入
26	給与所得
27	年金収入
28	雑
29	総譲・一時
30	合計
31	純繰越損失
32	繰越損失
33	臨時・変動
34	新過年度入力帳票
35	キ一
36	C#2
37	分離短期
38	一般特控

39	一般所得
40	軽減特控
41	軽減所得
42	分離長期
43	一般特控
44	一般所得
45	特定特控
46	特定所得
47	居住(軽減)特控
48	居住(軽減)所得
49	通算可分離所得
50	分離繰越損失
51	上場株式譲渡
52	株式等譲渡
53	株式繰越損失
54	山林
55	商品先物取引
56	配当割特徴分
57	株譲渡割特徴分額
58	退職
59	新過年度入力帳票
60	キ一
61	C#3
62	先物繰越損失
63	雑損失
64	医療費
65	社会保険料
66	小規模企業等
67	生命保険コード
68	生命保険料
69	個人年金保険料
70	損害保険コード
71	損害保険料
72	長期損害保険料
73	障・老・寡・勤
74	配偶者・扶養
75	配偶者特別控除
76	配偶者所得金額
77	基礎
78	寄付金(市県)

79	障害者(本人)
80	扶養障害(同特)
81	扶養障害(特別)
82	扶養障害(その他)
83	老・寡
84	控除対象配偶者
85	老人配偶者
86	扶養親族数(特定)
87	扶養親族数(同老)
88	扶養親族数(老人)
89	扶養親族数(その他)
90	夫あり・未成年
91	専従配偶者
92	専従(その他)
93	専従者控除額
94	課税標準
95	課税総所得
96	課税短期譲渡
97	課税長期譲渡
98	離職日
99	所定給付日数
100	所得区分
101	課税標準2
102	課税株式等
103	課税山林所得
104	課税退職所得
105	非免減コード
106	老年者フラグ
107	普通所得
108	均等割額判定フラグ
109	新過年度入力帳票
110	キー
111	C#4
112	市民税
113	調整税額
114	配当控除
115	外国税額
116	総所得分所得割
117	短期分所得割
118	長期分所得割

119	配当割等控除額
120	株式等分所得割
121	山林分所得割
122	退職分所得割
123	市民税配当還付額
124	既調定額
125	県民税
126	調整税額
127	配当控除
128	外国税額
129	総所得分所得割
130	短期分所得割
131	長期分所得割
132	配当割等控除額
133	株式等分所得割
134	山林分所得割
135	退職分所得割
136	退職分所得割
137	県民税配当還付額
138	既調定額
139	市均等割
140	県均等割
141	市減免額
142	県減免額
143	年税額
144	特別減税額
145	市民税
146	県民税
147	特例フラグ
148	市減額措置額
149	県減額措置額
150	市住宅借入金等控除額
151	県住宅借入金等控除額
名称	扶養者チェックリストデータ
No.	項目名
1	扶養者チェックリストデータ
2	扶養者宛名番号
3	扶養義務者宛名番号
4	扶養者
5	扶養区分

6	障害区分
7	扶養否認
8	入力区分
名称	賦課更正入力ファイル
No.	項目名
1	賦課更正入力ファイル
2	賦課区
3	賦課キー
4	調定年度
5	通知書番号
6	車両標識番号
7	数字
8	車両区分
9	記号コード
10	車両コード
11	賦課年度
12	期別コード
13	賦課更正コード
14	賦課更正年月日
15	年号
16	年
17	月
18	日
19	義務者宛名番号
名称	当初送付先等設定ファイル
No.	項目名
1	当初送付先等設定ファイル
2	区
3	車両標識番号
4	数字
5	車両区分
6	記号コード
7	車両コード
8	納税義務者宛名番号
9	送付先
10	納税管理人
11	納管宛名
12	納管識別
13	エラーコード

名称	収納異動データ
No.	項目名
1	収納異動データ
2	キー
3	異動区分
4	区
5	税目
6	年度
7	通知書番号
8	事業年度・始期
9	期
10	データ
11	区分
12	収納異動データ
13	キー
14	異動区分
15	支出命令番号
16	区
17	番号
18	データ
19	区分
20	収納異動データ
21	キー
22	異動区分
23	区
24	税目
25	年度
26	賦課年度
27	通知書番号
28	事業年度
29	始期
30	決算期
31	期
32	データ
33	区分
名称	路線価異動パンチデータ
No.	項目名
1	路線価異動パンチデータ
2	区コード
3	路線価番号

4	状況類似地区番号
5	街路番号
6	路線価(基準年度)
7	異動コード
名称	評価替異動ファイル1
No.	項目名
1	評価替異動ファイル1
2	土地評価キー
3	区コード
4	物件コード
5	丁目
6	地番
7	本番
8	枝番
9	末番
10	整理番号1
11	整理番号2
12	適用区分
13	路線価取り込みコード
14	用途地区コード
15	正面街路
16	状況類似地区番号
17	街路番号
18	路線価(標準地単価)
19	間口距離
20	奥行距離
21	正面以外距離
22	側方A奥行距離
23	側方B奥行距離
24	背面奥行距離
25	地区比準率
26	側方A
27	区分
28	用途地区
29	路線価番号
30	等級
31	側方B
32	区分
33	用途地区
34	路線価番号

35	背面
36	用途地区
37	路線価番号
38	宅地基本補正
39	奥行減
40	間口狭小
41	奥行長大
42	影響加算額
43	補正1
44	コード
45	率
46	補正2
47	コード
48	率
49	補正3
50	コード
51	率
52	補正4
53	コード
54	率
55	造成費コード
56	比準割合
57	土地比準識別コード
名称	増加カードエリア
No.	項目名
1	増加カードエリア
2	所有者コード
3	帳票区分
4	区名コード
5	区コード
6	所管コード
7	義務者率
8	義務者番号上1桁
9	義務者番号下6桁
10	枚目
11	行
12	資産種類
13	資産名称
14	数量
15	取得年月

16	取得年
17	取得月
18	取得価額
19	耐用年数
20	確認サイン
21	改良費コード
22	特非コードエリア
23	特非コード
24	特非コード上
25	特非コード下
26	移入年
27	課税終了年度
名称	減少カードエリア
No.	項目名
1	減少カードエリア
2	所有者コード
3	帳票区分
4	区名コード
5	区コード
6	所管コード
7	義務者字
8	義務者番号上1桁
9	義務者番号下6桁
10	枚目
11	行
12	資産種類
13	資産コード
14	資産調定年度
15	資産枚目
16	資産行
17	数量
18	取得価額
19	減少開始年度
名称	電算カードエリア
No.	項目名
1	電算カードエリア
2	所有者コード
3	帳票区分
4	区名コード
5	区コード

6	所管コード
7	義務者字
8	義務者番号上1桁
9	義務者番号下6桁
10	枚目
11	行
12	資産種類
13	資産名称
14	数量
15	取得価額
16	確認サイン
17	理論帳簿価額
18	評価額
19	特非コードエリア
20	特非コード
21	特非コード上
22	特非コード下
名称	補正明細データエリア
No.	項目名
1	補正明細データエリア
2	帳票区分
3	区名
4	区
5	所管
6	義務者番号
7	義務者番号上1桁
8	義務者番号下6桁
9	相当年度
10	資産種類
11	異動区分
12	前年前取得価額
13	前年中減少価額
14	前年中取得価額
15	理論帳簿価額
16	評価額
17	課税標準額(理論)
18	課税標準額(評価)
19	減免課税標準(理論)
20	減免課税標準(評価)

名称	修正カードエリア
No.	項目名
1	修正カードエリア
2	所有者コード
3	帳票区分
4	区名コード
5	区コード
6	所管コード
7	義務者字
8	義務者番号上1桁
9	義務者番号下6桁
10	枚目
11	行
12	資産コード
13	調定年度
14	枚目
15	行
16	耐用年数
17	資産種類
18	改良費コード
19	資産名称
20	数量
21	取得価額
22	理論帳簿価額
23	評価額
24	特非コードエリア
25	特非コード
26	特非コード上
27	特非コード下
28	修正開始年度
名称	義務者移管ファイル
No.	項目名
1	義務者移管ファイル
2	変更前
3	区
4	所管
5	義務者番号
6	義務者番号上
7	義務者番号
8	変更後

9	区
10	所管
11	義務者番号
12	義務者番号上1桁
13	義務者番号

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
税情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク1： 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	<p><本人または本人代理人からの申告等による入手></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民からの申告情報の入手は、法令等の規定に従い、個人番号カード又は通知カード、身分証明書の提示等による本人確認の実施により対象者であることを確認する。 ・情報入手の際は、所定の様式により対象者以外の情報入手を防止し、さらに申告書や申請書の内容をシステムへ入力後に入力内容の照合を行い確認する。 <p><国税庁、他自治体、庁内の他部署からの入手></p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の機関及び庁内連携により入手する際は、対象者以外の情報を入手できないようにシステムで制御されている。国税連携システムによりeLTAX地方税ポータルセンタから送信される情報は、所得税申告書等に記載・入力された納税地により送信先が判定され対象者の情報のみ送信されるため、対象者の情報しか入手することができない。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	<p><本人または本人代理人からの申告等による入手></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報入手の際は、所定の様式により必要項目以外の情報入手を防止し、さらに申告書や申請書の内容をシステムへ入力後に入力内容の照合を行い確認する。 ・必要項目以外は、システムに入力できない仕組みとなっている。 <p><国税庁、他自治体、庁内の他部署からの入手></p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム連携によりデータを入手する場合は、必要項目以外は入手できないようにシステムで制御されている。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク2： 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等の規定に従い、通知カードや個人番号カードで本人確認を行い必要最小限の提示を求め、住民に不必要な負担を負わせることのないようになっている。 ・システム連携によりデータを入手する場合は、操作者認証や目的外利用の制限等の体系的な制御により、方法が限定されている。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

リスク3: 入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本人が申告書等を提出する際、職員等が直接、本人確認書類の提示を受ける。 ・本人の代理人が申告書等を提出する際、職員等が直接、本人からの委任状等の確認を行い、代理権の確認書類の提示を受ける。 <p>※審査システム(eLTAX)、国税連携システム(eLTAX)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人又は本人の代理人 <p>番号法施行規則第4条(電子情報処理組織を使用して個人番号の提供を受ける場合の本人確認の措置)第2号ハに掲げる、署名用電子証明書及び当該電子証明書により確認される電子署名が行われた当該提供に係る情報の送信を受けることなどにより確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与支払者、公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等を除く。)、公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等)、国税庁 <p>特定個人情報の入手元が番号法第16条の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、本市が当該入手元から入手する際は番号法第16条が適用されない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市区町村 <p>国税連携システム(eLTAX)で他市区町村から入手する所得税申告書等データは、他市区町村が国税庁から入手した情報であるため、特定個人情報の入手元が番号法第16条の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、本市が当該入手元から入手する際は番号法第16条が適用されない(提供を行う者自身の本人確認は「○本人又は本人の代理人」と同様である。)</p>
個人番号の真正性確認の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号カード、通知カード等の提示を受け、個人番号の真正性の確認を行う。 ・住民基本台帳ネットワークシステムを利用して、真正性の確認を行う。 <p>※審査システム(eLTAX)、国税連携システム(eLTAX)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人又は本人の代理人 <p>市税システムは、中間サーバと連携した統合宛名システムと連携して個人番号を保有しており、申告データ等を審査システム(eLTAX)から税務システムに登録する際に、真正性確認をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与支払者、公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等を除く。)、公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等)、国税庁 <p>特定個人情報の入手元が番号法第16条の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、本市が当該入手元から入手する際は番号法第16条が適用されない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市区町村 <p>国税連携システム(eLTAX)で他市区町村から入手する所得税申告書等データは、他市区町村が国税庁から入手した情報であるため、特定個人情報の入手元が番号法第16条の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、本市が当該入手元から入手する際は番号法第16条が適用されない。</p>

<p>特定個人情報の正確性確保の措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報の入力、削除及び訂正を行う際は、整合性を確保するため、入力、削除及び訂正を行った者以外の者が確認する等の確認作業をしている。 ・入力、削除及び訂正作業に用いた申告書や申請書は、当市で定める規程に基づいて管理し、保管している。 ・誤りの訂正を行う場合は、責任者の決裁を受けており、訂正した内容はシステム上記録され、法令等により定められた期間保管する。 ・入力した原本(申告書等)とデータファイルの照合を行い、入力チェックをしている。 <p>※審査システム(eLTAX)、国税連携システム(eLTAX)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人又は本人の代理人、給与支払者、公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等を除く。) <p>eLTAXは、申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書、各種申請・届出について、書面に代えてインターネットを通じて受付を行い、審査システム(eLTAX)が、地方税ポータルセンタ(eLTAX)から当該情報を取得して原本として保存するシステムであるため、受付した情報をそのまま保管する必要がある。</p> <p>審査システム(eLTAX)で保管している情報は、市税システムに連携し、地方税債権などを一元的に管理するとともに、これらを分析して税務調査等に活用しており、納税者の申告内容を帳簿等で確認し、申告内容に誤りがあれば是正を求めるなどの対応を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等) <p>eLTAXは、公的年金等支払報告書等について、書面に代えて電子的な方法で受付を行い、審査システム(eLTAX)が、地方税ポータルセンタ(eLTAX)から当該情報を取得して原本として保存するシステムであるため、受付した情報をそのまま保管する必要がある。また、審査システム(eLTAX)で保管している情報は、税務システムに連携し、地方税債権などを一元的に管理するとともに、これらを分析して税務調査等に活用しており、納税者の申告内容を帳簿等で確認し、申告内容に誤りがあれば是正を求めるなどの対応を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国税庁 <p>正確性の確保については、特定個人情報の入手元である国税庁に委ねられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市区町村 <p>国税連携システム(eLTAX)で他市区町村から入手する所得税申告書等データは、他市区町村が国税庁から入手した情報であるため、正確性の確保については、特定個人情報の入手元である国税庁に委ねられる。</p>
<p>その他の措置の内容</p>	<p>—</p>
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
<p>リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク</p>	
<p>リスクに対する措置の内容</p>	<p><紙媒体に対する措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を記録した紙媒体は、鍵付保管庫等で保管している。 ・事務処理に必要な紙媒体は、処理完了後は速やかに保管庫で管理するよう徹底している。 <p><電子データに対する措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子データで提出される申告情報等は、専用回線を介して入手している。 ・特定個人情報が記録された電子データについては、極力電子記録媒体を用いないこととし、電子記録媒体を使用する場合は、データは暗号化し、定められた担当者のみが作業することとしている。 ・電子記録媒体を用いた場合は、作業完了後速やかにデータを消去している。 <p><委託業者に対する措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託業者との契約に、特定個人情報を含む秘密保持に関する特記条項を盛り込んでいる。
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
<p>特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・端末画面は、来庁者から見えないように配置する。 ・特定個人情報が表示された画面のハードコピーは、事務処理に必要となる範囲にとどめる。 	

3. 特定個人情報の使用

リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク

宛名システム等における措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・統合宛名システムは、番号法別表第一及び関係主務省令に定められた部署以外からの特定個人情報へのアクセスが行えないような仕組みを構築する。また、統合宛名システムへは、個人番号、氏名や生年月日等の基本的な情報のみ保持する仕組みとする予定であり、当該事務にて必要のない情報との紐付けは物理的に不可能である。 ・統合宛名システムへは、権限のない者の接続を認めない。 						
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民税の賦課徴収事務に使用するシステムは、法令等に基づく必要な情報のみを保持しており、必要のない情報との紐付け等が行われることはない。 ・地方税法に基づく調査により取得した特定個人情報は、職務上必要と認められる権限の与えられた者しかアクセスできない。 ・システム間のアクセスは必要なもののみ限定する。法令に基づく事務で使用する以外の情報との連携は行わない。 						
その他の措置の内容	—						
リスクへの対策は十分か	[十分である] <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;"><選択肢></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1) 特に力を入れている</td> <td style="text-align: center;">2) 十分である</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3) 課題が残されている</td> <td></td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 特に力を入れている	2) 十分である	3) 課題が残されている	
<選択肢>							
1) 特に力を入れている	2) 十分である						
3) 課題が残されている							

リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク

ユーザ認証の管理	[行っている] <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;"><選択肢></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1) 行っている</td> <td style="text-align: center;">2) 行っていない</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 行っている	2) 行っていない		
<選択肢>							
1) 行っている	2) 行っていない						
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを利用する職員を特定し、職員ごとにユーザーIDを付与する。 ・認証カードによる識別とパスワードによる認証を実施する。 						
アクセス権限の発効・失効の管理	[行っている] <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;"><選択肢></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1) 行っている</td> <td style="text-align: center;">2) 行っていない</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 行っている	2) 行っていない		
<選択肢>							
1) 行っている	2) 行っていない						
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・職員毎に、業務に必要なアクセス権限を付与し、利用可能な機能を制限する。 ・職員の異動退職時に合わせて、アクセス権限を更新し、当該IDを失効させる。 ・退職した元職員や異動した職員等のアクセス権限の失効管理を適切に行う。 						
アクセス権限の管理	[行っている] <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;"><選択肢></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1) 行っている</td> <td style="text-align: center;">2) 行っていない</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 行っている	2) 行っていない		
<選択肢>							
1) 行っている	2) 行っていない						
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の業務に応じたアクセス権限が付与されるよう管理する。 ・不正アクセスを分析するために、アプリケーションの操作履歴の記録を保管する。 						
特定個人情報の使用の記録	[記録を残している] <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;"><選択肢></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1) 記録を残している</td> <td style="text-align: center;">2) 記録を残していない</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 記録を残している	2) 記録を残していない		
<選択肢>							
1) 記録を残している	2) 記録を残していない						
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を扱うシステムについて、ユーザーID、操作日時、処理名を記録している。 ・必要に応じて操作履歴を解析し、不適切なアクセスがないか確認する。 ・操作履歴の確認により本人確認情報の検索に関して不正な操作の疑いがある場合は、申請文書等との整合性を確認する。 ・バックアップされた操作履歴について、定められた期間、安全な場所に施錠保管する。 						
その他の措置の内容	—						
リスクへの対策は十分か	[十分である] <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;"><選択肢></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1) 特に力を入れている</td> <td style="text-align: center;">2) 十分である</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3) 課題が残されている</td> <td></td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 特に力を入れている	2) 十分である	3) 課題が残されている	
<選択肢>							
1) 特に力を入れている	2) 十分である						
3) 課題が残されている							

リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク

リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの操作履歴を記録している。またそのことを職員に周知している。 ・システムの操作履歴を解析し、業務上必要のない検索又は抽出が行われていないことを確認する。 ・システム利用職員への研修会等において、事務外利用の禁止等について周知する。 ・職員以外の従業者(委託先等)には当該事項についての誓約書の提出を求める。
--------------	---

リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク			
リスクに対する措置の内容	・操作者端末には、ファイルの保存やコピーができないように制限をかけている。また、USBメモリやDVD等の外部記録媒体にはアクセスできないように制限をかけている。		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
・端末画面は、来庁者から見えないように配置する。 ・特定個人情報が表示された画面のハードコピーは、事務処理に必要となる範囲にとどめる。			

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク		
情報保護管理体制の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO27001またはプライバシーマークの取得を委託先選定の条件とする。また、委託契約約款に基づき、情報保護管理体制について報告を求めている。 ・神戸市情報セキュリティポリシーにて委託に関するルールが定められており、委託契約約款に当該ポリシーの遵守が明記されている。 ・国税連携システム(eLTAX)の運営に関する業務は、一般社団法人地方税電子化協議会が「認定委託先事業者の認定等に関する要綱」に基づき認定した事業者へ委託している。当該事業者は、ISMS認証(又はプライバシーマーク)を取得しているとともに、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」(平成25年総務省告示第206号)の各規定を満たした情報セキュリティ対策が確保されると認められた者である。また、毎年度、一般社団法人地方税電子化協議会が委託する外部の第三者による情報セキュリティ監査が実施されており、当該事業者から監査結果についての報告を受けている。審査システム(eLTAX)の運営に関する業務についても、上記に準じた確認を行っている。 	
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[制限している]	<選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない
具体的な制限方法	<ul style="list-style-type: none"> ・あらかじめ作業者の名簿及び個人情報保護に関する誓約書を提出させ、当市が確認していないものが従事することのないようにしている。 ・上記確認した従事者に対して貸与したICカードとパスワードによる認証を行っている。 	
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報ファイルへのアクセス履歴(ユーザーID、操作日時、処理名)を記録する。 ・システムのオペレーションや運用保守における作業記録を残す。 	
特定個人情報の提供ルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の委託契約約款により、書面による承認を得ない第三者への提供は禁止している。 ・上記に加えて、「税情報ファイル」は、システム内での使用に限定しており、委託業務において、特定個人情報を含む当該ファイルをシステム外に出力し委託先や他者へ提供することは、認めていない。 ・委託契約上の調査条項に基づき、当該ファイルの取扱状況について把握する必要がある場合、報告を求め、検査を行う。 	
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	同上	
特定個人情報の消去ルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・委託契約に神戸市セキュリティポリシーの遵守を明記しており、「データ等の廃棄」についてもこの内容を遵守する事を前提にして契約している。 ・委託契約の調査条項に基づき必要があると認めるときは調査を行い、または報告を求める。 	

委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	<p style="text-align: center;">[定めている]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない</p>
規定の内容	<p>契約書上に下記の条項を規定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託業務を処理するに当たって知り得た個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。 ・在職中及び退職後において、委託業務を処理するに当たって知り得た個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用することのないように必要な措置を講じなければならない。 ・委託業務を処理するに当たって知り得た個人情報等その他の情報を、甲の書面による承諾を得ることなく目的外に使用し、又は第三者に提供し、若しくは利用させてはならない。 ・委託業務に係る個人情報等の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の個人情報等の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。 ・貸与された文書等を書面による承諾を得ることなく複写し、又は複製をしてはならない。 ・委託業務を処理するに当たって取り扱っている個人情報等の取扱状況について、必要があると認めるときは報告を求め、その検査をすることができる。 ・委託業務を処理するに当たって個人情報等を収集するときは、委託事務を処理するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	<p style="text-align: center;">[十分に行っている]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない</p>
具体的な方法	<p>・委託契約約款に神戸市情報セキュリティポリシーの遵守が明記されている。当該セキュリティポリシーには、委託契約書の記載事項やセキュリティ確保への取組み状況等の調査が、再委託先にも適用されることが定められており、定期的に調査を実施する。</p>
その他の措置の内容	
リスクへの対策は十分か	<p style="text-align: center;">[十分である]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<hr/>	

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[] 提供・移転しない
リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	特定個人情報(個人番号、4情報等)の提供を行う際に、提供の記録(提供・移転日時、操作者等)をシステム上で管理し、指定された期間保存する。 なお、システム上、提供に係る処理を行ったものの提供が認められなかった場合についても記録を残す。	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	特定個人情報の提供・移転については、番号法及び地方税法等の法令の規定に基づき認められる事項について行う。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	共通基盤システムより提供されるデータを利用するには、事前に当該データのデータ管理者である所管課より使用の許可を得ることを条件とし、当該許可書面の添付を求める。 そのうえで接続相手方と共通基盤システムとの間の通信では相互認証を実施しているため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	<p>誤った情報を提供・移転してしまうリスクへの措置:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム上、照会元から指定された検索条件に基づき得た結果を適切に提供・移転することを担保する。 また、共通基盤システム上のデータ変更が生じた際には、項目のフォーマットチェックや論理チェック(例えば、現存する住民に対して転入を異動事由とする更新が行われようとした場合や、転居を異動事由とする更新の際に住所以外の更新が行われようとした場合に当該処理をエラーとする)がなされた情報を通知することをシステム上で担保する。 <p>誤った相手に提供・移転してしまうリスクへの措置:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続相手方(業務サーバ)と共通基盤システムとの間の通信では相互認証を実施するため、認証できない相手先への情報の提供はなされないことがシステム上担保される。 	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手)	[] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><神戸市における措置> ・番号法の規定に基づき、認められている範囲内においてのみ特定個人情報の照会を行う。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。</p> <p>②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証のほかに、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2)番号法別表第二及び第19条第14号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 (※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><神戸市における措置> ・番号法の規定に基づき、認められている範囲内においてのみ、中間サーバーから統合宛名システムを通じ情報入手ができるようシステムによって制御されている。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ・中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設定されているため、安全性が担保されている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p> <p><中間サーバーの運用における措置> ・情報提供ネットワークシステムを利用する場合は、どの職員がどの特定個人情報をいつ何のために利用したか、がすべて記録される。番号法及び条例上認められる提供以外は受け付けないようにしており、システム上提供が認められなかった場合においても記録を残し、提供記録は7年分保管する。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><神戸市における措置> ・入手した特定個人情報について、税務オンラインシステム内の情報と突合を行い、真正性及び正確性確認を行う。また、別途、届出または申告時には、その都度、届出などの内容と突合を行い、特定個人情報の正確性確認を行う。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ・中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である

リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報]の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※)。</p> <p>②既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。</p> <p>③情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。</p> <p>④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※)中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。</p> <p>②中間サーバーと団体については、VPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。</p> <p>③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視、障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。</p> <p><中間サーバーの運用における措置></p> <p>・情報照会、情報提供の記録が逐一保存される仕組みが確立した庁内連携システムを通してやりとりすることで、不適切な方法で特定個人情報が漏えい・紛失することを防止する。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

リスク5: 不正な提供が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><神戸市における措置> ・番号法の規定に基づき、認められている範囲内においてのみ特定個人情報の提供を行う。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※)。 ②既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。 ③情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。 ④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※)中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。</p> <p><中間サーバーの運用における措置> ・情報照会、情報提供の記録が逐一保存される仕組みが確立された統合宛名システムを通してやりとりすることで、不適切な方法で特定個人情報が漏えい・紛失することを防止する。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><神戸市における措置> ・番号法の規定に基づき、認められている範囲内においてのみ、統合宛名システムから中間サーバーを通じて情報提供ができるようシステムによって制御されている。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①セキュリティ管理機能(※)により、情報提供ネットワークシステムに送信する情報は、情報照会者から受領した暗号化鍵で暗号化を適切に実施した上で提供を行う仕組みになっている。</p> <p>②中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。(※)暗号化・復号化機能と、鍵情報及び照会許可照合リストを管理する機能。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、不適切な方法で提供されるリスクに対応している。</p> <p>②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。</p> <p>③中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスができないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理している。</p> <p><中間サーバーの運用における措置> ・情報照会、情報提供の記録が逐一保存される仕組みが確立した庁内連携システムを通してやりとりすることで、不適切な方法で特定個人情報がやりとりされることを防止する。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><神戸市における措置> ・統合宛名システムでは本業務で保有する情報すべてを連携することは行わず、番号法の規定及び条例に基づきみとめられる情報のみを提供する仕組みとしている。</p> <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供許可証と情報照会者への経路情報を受領した上で、情報照会内容に対応した情報提供をすることで、誤った相手に特定個人情報が提供されるリスクに対応している。</p> <p>②情報提供データベース管理機能(※)により、「情報提供データベースへのインポートデータ」の形式チェックと、接続端末の画面表示等により情報提供データベースの内容を確認できる手段を準備することで、誤った特定個人情報を提供してしまうリスクに対応している。</p> <p>③情報提供データベース管理機能では、情報提供データベースの副本データを既存業務システムの原本と照合するためのエクスポートデータを出力する機能を有している。</p> <p>(※)特定個人情報を副本として保存・管理する機能。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	

7. 特定個人情報の保管・消去

リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク

①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[十分に周知している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<p><神戸市における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバは、ICカードで電子施錠された区画に設置している。 ・バックアップ媒体は、耐震・耐火機能を満たした区画に設置した保管庫に保管するほか、遠隔地での保管も実施している。 ・停電等によるデータの消失を防ぐため、無停電電源装置を設置している。 ・火災によるデータ消失を防ぐため、サーバ設置区画内に消防設備を備えている。 ・サーバを格納しているラックには、耐震補強を実施している。 <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。
⑥技術的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<p><神戸市における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバ及び端末にウイルス等対策ソフトウェアを常駐させ、定期的に定義ファイルの更新を行っている。 ・業務端末等ではWindowsのグループポリシーによりすべてのリムーバブル記憶域へのアクセスを拒否しており、USBメモリ等の外部記憶媒体は接続しても使用できないように設定している。 ・端末はICカード及びパスワードによりユーザ認証を行っている。 ・端末で表示させた情報は、一時記憶領域を含め、端末内には保存されない仕組みを構築している。 ・システムからはインターネットへの接続を行っていない。 ・ファイアウォールを設置して、厳重な通信制御を行っている。 ・不正なアクセスがないか、毎月通信ログを確認している。 ・OSやミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用等のソフトウェアのアップデートを行う。 <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ・中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。
⑦バックアップ	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生あり]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

その内容	<p>①平成26年8月に保存期限未到来の戸籍謄本等交付申請書(約1万1千件)が保管場所がないことに気が付いた。文書廃棄時に誤って廃棄したと思われる。</p> <p>②平成26年10月及び平成27年1月に職員が職務と関係なく知人の個人情報を閲覧し、知人に対して個人情報を告げるなど、個人情報を不正に収集し、不当に使用した。</p>	
再発防止策の内容	<p>①保存期間によりラベルの色を変え、保管場所を分ける。廃棄時には複数人により対象文書の確認を行う。</p> <p>②全庁的に個人情報の適切な取扱いについて通知を行い、個人情報の適切な取扱いの確認及び周知徹底を図った。</p>	
⑩死者の個人番号	[保管している]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない
具体的な保管方法	生存する個人の個人番号と同様に安全管理措置を実施している。	
その他の措置の内容	-	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク		
リスクに対する措置の内容	納税者情報については、随時、本人確認を行い、変更があればその都度データを修正している。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク		
消去手順	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
手順の内容	システム上、保存年限の経過した特定個人情報を定期的に一括して削除する仕組みとする。	
その他の措置の内容	-	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
-		

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査	
①自己点検	<p>[十分に行っている]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
具体的なチェック方法	<p><神戸市における措置> ・年に1回、当該システムの保守・運用を所管する業務所管部署及び同システムを利用・運用する担当部署において実施している情報セキュリティ自己点検に加え、担当部署において評価書の記載内容どおりの運用が行われているか、確認する。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。</p> <p><国税連システム(eLTAX)における措置> 国税連携システム(eLTAX)にあつては、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準(平成25年総務省告示第206号)」の達成状況について、自己評価を実施している。</p>
②監査	<p>[十分に行っている]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
具体的な内容	<p><神戸市における措置> ・年に1回、業務所管部署が担当部署に対して評価書の記載内容どおりの運用が行われているか、内部監査を実施して確認する。 ・現在実施されている外部監査に、「評価書の記載内容どおりの運用が行われているか」等の項目を追加の上、定期的を実施して確認する。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を実施することとしている。</p> <p><審査システム(eLTAX)における措置> 審査システム(eLTAX)及び国税連携システム(eLTAX)については、運営する認定委託先事業者が、毎年度、情報セキュリティ監査(外部監査)を受けている。また、地方税ポータルセンタ(eLTAX)については、運営する一般社団法人地方税電子化協議会が、毎年度、情報セキュリティ監査(外部監査)を受けている。</p>
2. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<p>[十分に行っている]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
具体的な方法	<p><神戸市における措置> ・年に1回、全職員を対象に階層別実施している情報セキュリティ研修及び新規採用職員を対象に実施している個人情報保護に関する研修に、特定個人情報の保護に係る内容を追加して実施する。 ・年に1回、人事異動後に業務所管部署が実施している、業務及びシステムに携わる職員を対象とした研修に、特定個人情報の保護に係る内容を追加して実施する。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、情報セキュリティ研修等を実施することとしている。 ・中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を実施することとしている。</p> <p><国税連携・審査システム(eLTAX)における措置> 担当者を一般社団法人地方税電子化協議会が毎年実施しているセキュリティ研修会に参加させている。</p>
3. その他のリスク対策	
<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。</p>	

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎2号館2階) 神戸市市民参画推進局 市民情報サービス課 電話番号:078-322-5175
②請求方法	請求者ご本人であることを証明する書類(個人番号カード、運転免許証、旅券等)を上記請求先へ持参のうえ、個人情報開示請求書を提出する。
特記事項	市ホームページに、請求方法等を掲載している。
③手数料等	[無料] <選択肢> 1) 有料 2) 無料 (手数料額、納付方法: 手数料は無料。ただし、写しの交付を希望する場合は、複写料実費(白黒1枚あたり10円他)が必要。)
④個人情報ファイル簿の公表	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
個人情報ファイル名	地方税の賦課徴収に関する事務(個人情報取扱事務単位での目録の名称)
公表場所	神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所 市民参画推進局 参画推進部 市民情報サービス課
⑤法令による特別の手続	
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号(市役所本庁舎1号館19階) 神戸市役所 行財政局 主税部 税制課 電話番号:078-322-6467
②対応方法	問合せの受付時及び対応について、記録を残す。

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	平成27年9月10日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	神戸市民の意見提出手続に関する条例による意見募集手続き方法に準じて実施する。 全項目評価書は、市ホームページで公開するほか、担当課、市政情報室、各区役所での閲覧が可能。意見の提出は、任意の様式により、下記の募集期間内において郵便、ファクシミリ、電子メール、担当課への持参により受け付ける。
②実施日・期間	平成27年10月1日 から 平成27年10月30日
③期間を短縮する特段の理由	
④主な意見の内容	意見の聴取後に記載
⑤評価書への反映	意見の聴取後に記載
3. 第三者点検	
①実施日	意見の聴取後に記載
②方法	神戸市個人情報保護審議会による点検
③結果	第三者点検実施後に記載
4. 特定個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②特定個人情報保護委員会による審査	

